

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年 2 月28日
【計算期間】	第 4 期(自 平成27年 9 月 1 日 至 平成28年 8 月31日)
【発行者名】	iシェアーズ・インク (iShares, Inc.)
【代表者の役職氏名】	トレジャラー兼チーフ・フィナンシャル・オフィサー (Treasurer and Chief Financial Officer) ジャック・ジー (Jack Gee)
【本店の所在の場所】	アメリカ合衆国、メリーランド州21201、ボルチモア、ウェスト・キャム デン通り351番、コーポレーション・トラスト・インコーポレイティッド 気付 (c/o The Corporation Trust Incorporated, 351 West Camden Street, Baltimore, Maryland 21201, the United States of America)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 濃 川 耕 平
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目 1 番 2 号 大手門タワー 西村あさひ法律事務所
【事務連絡者氏名】	弁護士 本 柳 祐 介 弁護士 三 本 俊 介 弁護士 和 田 賢 孝
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目 1 番 2 号 大手門タワー 西村あさひ法律事務所
【電話番号】	03-6250-6200
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

- 注(1) 本書において、文脈により別異に解する必要がある場合を除き、下記の語は下記の意味を有するものとします。

本投資法人	iシェアーズ・インク(iShares, Inc.)
本ファンド	iシェアーズ・コア MSCI エマージング・マーケット ETF(iShares Core MSCI Emerging Markets ETF)
BFA	ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ(BlackRock Fund Advisors)
SEC	米国証券取引委員会(The U.S. Securities and Exchange Commission)
本対象指数	MSCI エマージング・マーケット IMI インデックス

- (2) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ドル」は米国の法定通貨である米ドルを指すものとします。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、別段の記載がある場合を除き、1米ドル=116.49円の換算率(2016年12月30日に株式会社三菱東京UFJ銀行が発表した対顧客電信売・買相場の仲値)により計算されています。
- (3) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しません。
- (4) 本書において、計算期間(以下「会計年度」ともいいます。)とは、9月1日に始まり8月31日に終わる年度を指します。ただし、第1計算期間は、平成24年10月18日に始まり平成25年8月31日に終了した期間を指します。

第一部【ファンド情報】

別段の記載がある場合を除き、以下の記述は、有価証券信託受益証券に関して信託される投資証券およびその発行者たる本投資法人に関する情報です。

第1【ファンドの状況】

1【外国投資法人の概況】

(1)【主要な経営指標等の推移】

(単位：1口当たりの情報を除き千円ドル)

計算期間	8月31日に終了した年度				
	2016年 (第4期)	2015年 (第3期)	2014年 (第2期)	2013年 (第1期)	2012年 (-)
営業収益	1,421,570	9,908	636,138	-136,065	-
経常利益金額又は経常損失金額	1,404,298	-1,747,718	629,948	-136,461	-
当期純利益金額又は当期純損失金額	1,404,298	-1,747,718	629,948	-136,461	-
出資総額	16,325,680	8,513,219	35,140	2,016,141	-
発行済投資口の総口数	358,800,000	172,400,000	105,200,000	40,800,000	-
純資産額	16,003,488	7,025,331	5,669,167	1,864,965	-
総資産額	16,977,139	7,604,274	6,107,795	1,907,488	-
1口当たり純資産額	44.60	40.75	54	45.71	-
1口当たり当期純利益金額又は当期純損失金額	4.78	-12.05	9.09	-2.81	-
分配総額	238,602	149,835	69,108	14,714	-
1口当たり分配金額 (投資純収益)	0.93	1.09	0.91	0.54	-
1口当たり分配金額 (資本の払戻し)	-	-	-	-	-
自己資本比率	94%	92%	93%	98%	-
自己資本利益率	11.99%	-22.61%	20.05%	-5.75%	-

(注) 本ファンドの開始日は2012年10月18日です。

(2)【外国投資法人の目的及び基本的性格】

本投資法人および本ファンドの概要

本投資法人は、現在、55超の投資シリーズまたはポートフォリオにより構成されており、本ファンドはこのうちの一つです。本投資法人はメリーランド州登録の会社として1994年9月1日に設立され、複数のシリーズまたはポートフォリオを有することが認められています。本投資法人はオープンエンド型運用投資会社であり、1940年投資会社法(その後の改正を含みます。以下「1940年法」といいます。)に基づきSECに登録されています。本投資法人の投資証券の募集は1933年証券法(その後の改正を含みます。以下「1933年法」といいます。)に基づき登録されています。

本ファンドはブラックロック・インク(BlackRock, Inc.)の間接完全子会社であるBFAにより運用され、一般的に、本ファンドの特定のベンチマーク指数(本対象指数)の投資成果を追求することを目指します。

本ファンドは、投資証券を1口当たりの純資産価額(以下「NAV」といいます。)に基づき、特定数の投資証券のまとまり(各まとまりを、以下「クリエーション・ユニット」といいます。)でのみ、通常、本対象指数に含まれる指定された証券ポートフォリオ(かかる証券の現金による代替部分を含みます。以下「預入証券」といいます。)および特定の現金支払による預入(以下「現金部分」といいます。)との引き換えで募集または発行します。本ファンドの投資証券は、国法証券取引所であるNYSEアーカ・インク(NYSE Arca, Inc.)(以下「NYSEアーカ」または「本上場取引所」といいます。)に上場され取引されています。本ファンドの投資証券は流通市場およびその他の場所において、本ファンドのNAVと一致する、あるいは上回る、または下回る市場価格で取引されます。投資証券は、指定参加者(下記「第二部 外国投資法人の詳細情報 第2 手続等 1 申込(販売)手続等 (2) 米国における設定手続き クリエーション・ユニットの設定および償還」に定義します。)によってクリエーション・ユニットでのみ、そして通常、証券ポートフォリオおよび現金部分との引き換えによって償還されます。クリエーション・ユニットは一般的には特定数の投資証券から成り、通常60万口またはその整数倍によって設定されます。

本投資法人は投資証券の設定および償還が現金によって完全または部分的に達成されることを許可または要求する権利および預入証券を現金の代替として置き換えることを許可または要求する権利を留保します。投資証券は、指定参加者が、本投資法人の預入現金を不足する預入証券の時価の少なくとも105%から115%(この比率はBFAにより随時変更されることがあります。)に維持することなど様々な条件が充足されることを条件として、預入証券の受領に先立って発行されることがあります。本投資法人はかかる預入現金を、預入証券を購入するために、いつでも利用することができます。詳細は下記「クリエーション・ユニットの設定および償還」のセクションをご参照ください。現金分を含む設定または償還に関連する取引手数料およびその他の費用は、現物の設定または償還に関連する取引手数料およびその他の費用を上回る場合があります。全ての場合において、投資証券の設定および償還に関する条件ならびに手数料は、償還可能な証券を募集する管理投資会社に適用されるSECの規則および規定の要件に従って制限されます。

本投資法人に関する追加情報

資本金 現在、本投資法人はファンドとみなされる56のシリーズから構成されています。各シリーズは1シェア当たりの額面0.001ドルの普通株式から構成される投資証券を発行しています。

本投資法人は、資本金が別のシリーズとして、iシェアーズ アジア太平洋好配当株式 ETF、iシェアーズ・コア MSCI エマージング・マーケット ETF、iシェアーズ 米ドルヘッジ MSCI エマージング・マーケット ETF、iシェアーズ・エッジ 米ドルヘッジ MSCI ミニマム・ボラティリティ・エマージング・マーケット ETF、iシェアーズ・エッジ MSCI ミニマム・ボラティリティ・エマージング・マーケット ETF、iシェアーズ・エッジ MSCI ミニマム・ボラティリティ・グローバル ETF、iシェアーズ・エッジ MSCI マルチファクター・エマージング・マーケット ETF、iシェアーズ エマージング・マーケット社債 ETF、iシェアーズ エマージング・マーケット好配当株式 ETF、iシェアーズ エマージング・マーケット・ハイイールド債券 ETF、iシェアーズ 現地通貨建てエマージング・マーケット債券 ETF、iシェアーズ グローバル・ハイイールド社債 ETF、iシェアーズ インターナショナル・ハイイールド債 ETF、iシェアーズ ラテンアメリカ債券 ETF、iシェアーズ MSCI オーストラリア ETF、iシェアーズ MSCI オーストラリア・キャップト ETF、iシェアーズ MSCI ベルギー・キャップト ETF、iシェアーズ MSCI ブラジル・キャップト ETF、iシェアーズ MSCI BRIC ETF、iシェアーズ MSCI カナダ ETF、iシェアーズ MSCI チリ・キャップト ETF、iシェアーズ MSCI コロンビア・キャップト ETF、iシェアーズ MSCI エマージング・マーケット ESG オプティマイズド ETF、iシェアーズ MSCI エマージング・マーケット・アジア ETF、iシェアーズ MSCI エマージング・マーケット ETF、iシェアーズ MSCI エマージング・マーケット小型株 ETF、iシェアーズ MSCI ユーロゾーン ETF、iシェアーズ MSCI フランス ETF、iシェアーズ MSCI フロンティア 100 ETF、iシェアーズ MSCI ドイツ ETF、iシェアーズ MSCI グローバル・アグリカルチャー・プロデューサー ETF、iシェアーズ MSCI グローバル・エネルギー・プロデューサー ETF、iシェアーズ MSCI グローバル・ゴールド・マイナー ETF、iシェアーズ MSCI グローバル・メタル&マイニング・プロデューサー ETF、iシェアーズ MSCI グローバル・シルバー・マイナー ETF、iシェアーズ MSCI 香港 ETF、iシェアーズ MSCI イスラエル・キャップト ETF、iシェアーズ MSCI イタリア・キャップト ETF、iシェアーズ MSCI ジャパン ETF、iシェアーズ MSCI ジャパン小型株 ETF、iシェアーズ MSCI マレーシア ETF、iシェアーズ MSCI メキシコ・キャップト ETF、iシェアーズ MSCI オランダ ETF、iシェアーズ MSCI パシフィック（除く日本）ETF、iシェアーズ MSCI ロシア・キャップト・ETF、iシェアーズ MSCI シンガポール・キャップト ETF、iシェアーズ MSCI 南アフリカ ETF、iシェアーズ MSCI 韓国キャップト ETF、iシェアーズ MSCI スペイン・キャップト ETF、iシェアーズ MSCI スウェーデン・キャップト ETF、iシェアーズ MSCI スイス・キャップト ETF、iシェアーズ MSCI 台湾キャップト ETF、iシェアーズ MSCI タイ・キャップト ETF、iシェアーズ MSCI トルコ ETF、iシェアーズ MSCI 米国 イコールウェイト ETFおよびiシェアーズ MSCI ワールド ETFを承認し発行してきました。本投資法人はこれまで発行を承認してきましたが、現在、普通株式から構成される9個の追加投資証券シリーズの公募は行っておりません。本投資法人の取締役会(以下「本取締役会」といいます。)は普通株式から構成されるシリーズを追加指定し、特定シリーズの投資証券を当該シリーズの1または複数のクラスに分類する可能性があります。変更基本定款および再録基本定款は、本取締役会にクリエーション・ユニットを構成する投資証券の数を定める権限、または決議によってクリエーション・ユニットに対する償還権を制限する権限を付与しています。

本ファンドが発行する各投資証券は、それぞれ本ファンドの資産の持分を比例配分にて有します。本投資法人は、現在、普通株式について338.5億シェアの投資証券を発行する権限があります。本ファンドについては、現在、850百万シェアの投資証券を発行する権限があります。

各投資証券は、1940年法の要件および同法の下で公表された規則ならびにメリーランド州一般会社法(以下「州一般会社法」といいます。)と一致することが義務付けられた投資主の議決権に基づく事項に関して1票を有しています。投資主には保有する投資証券に関する累積投票権はありません。全ファンドの投資証券が単独クラスとして合計して投票されます。ただし、議決内容が特定のファンドのみに影響を与える、または特定のファンドに対し他のファンドとは異なる影響を与える場合には、本ファンドは、当該事項に関して別個に投票を行うことになります。

メリーランド州法上、本投資法人は1940年法で要請されない限り年次投資主総会を開催する必要はありません。本投資法人の方針では、1940年法で要請されない限り年次投資主総会は開催しないこととしています。メリーランド州法上、本投資法人の取締役は投資主の投票により解任されることがあります。

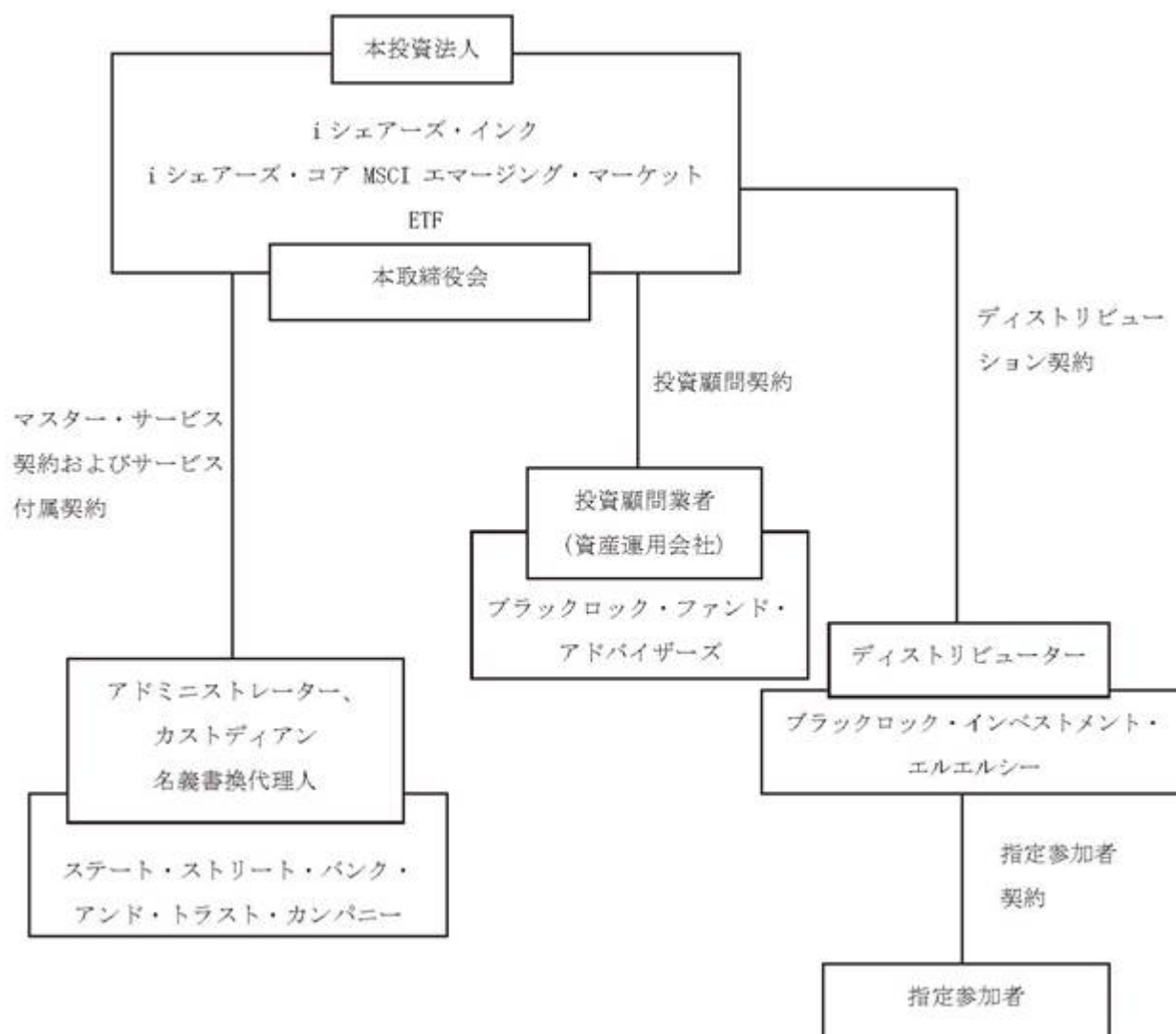
本ファンドの投資証券の当初クリエーション・ユニット設定後および本ファンドの投資証券の取引開始直前に、投資証券の保有者は1940年法に基づくルール0-1で定義されるところの本ファンドの「支配関係人」となる場合があります。本ファンドは、1または複数の投資主が本ファンドの支配関係人である期間の長さについて予測することができません。

投資主は、本投資法人に対し書面により照会を行うことができます。宛先住所はブラックロック・インベストメント・エルエルシー(BlackRock Investments, LLC)方、ニュージャージー州 08540、プリンストン、ユニバーシティ・スクエア・ドライブ1(1 University Square Drive, Princeton, NJ 08540)です。

SECまたはそのスタッフによる適用可能な免除またはその他の軽減措置がない限り、本ファンドの投資証券の5%を超える受益的所有者(以下本第一部および第二部において、本ファンドに関する投資証券の受益的持分の所有者を「受益的所有者」といいます。)は、1934年証券取引所法(その後の改正を含みます。以下「1934年法」といいます。)のセクション13およびこれに従いSECが定めた規則の報告条項に従わなくてはならない場合があります。さらに、SECまたはそのスタッフによる適用可能な免除またはその他の軽減措置がない限り、本ファンドの役員および取締役ならびに本ファンドの投資証券の10%を保有する受益的所有者(以下「内部者」といいます。)は、1934年法のセクション16およびこれに従いSECが定めた規則の内部者報告ならびに短期売買益および空売り条項に従わなくてはならない場合があります。受益的所有者および内部者は、1934年法のセクション13および16ならびにSEC職員により発出された現行の指針に基づく義務に関しては自身の顧問弁護士にご相談ください。

(3) 【外国投資法人の仕組み】

外国投資法人の仕組み



外国投資法人及び外国投資法人の関係法人の名称及び運営上の役割並びに関係業務の内容

名 称	ファンドの運営上の 役割	契約等の概要
ブラックロック・ファン ド・アドバイザーズ	投資顧問業者 (資産運用会社)	投資顧問契約。 iシェアーズ・トラスト(iShares Trust)/本投資法人 およびBFAの間の契約であり、BFAは、iシェアーズ・ ファンド(1940年法に基づく米国籍iシェアーズを総 称したものです。以下「iシェアーズ・ファンド」と いいます。)のために管理および投資顧問サービス を提供する事業に従事します。また、BFAの義務、BFA の報酬、情報および報告、費用、責任ならびにその 他サービスに関する詳細も含まれています。 * 本投資法人とBFAの間の契約が、本ファンドに関係 します。
ステート・ストリート・ バンク・アンド・トラ スト・カンパニー (State Street Bank and Trust Company)	アドミニストレー ター、カストディアン および名義書換代理人	iシェアーズ・トラスト/本投資法人およびステ ート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カン パニー(以下「ステート・ストリート」といいま す。)との間のマスター・サービス契約(以下「マス ター・サービス契約」といいます。)およびサービス 付属契約(ファンド管理および会計サービス、カスト ディ・サービス、名義書換代理サービス)(以下 「サービス付属契約」といいます。) 本ファンドに対する一定の投資管理、会計、カスト ディ、名義書換代理および関連するITサービスにつ いてステート・ストリートが提供できる一般条件を 定めています。これには以下のサービス付属契約が 含まれています。すなわち、ファンド管理および会 計サービス、カストディ・サービスならびに名義書 換代理サービスです。各サービス付属契約は、提供 されるサービス、当該サービスの条件、サービスに 対する費用メカニズム、当該サービス特有のリソー スの処分および移転に対処する規定ならびにその他 関連条件を規定しています。
ブラックロック・イン ベストメント・エル エルシー	ディストリビューター	ディストリビューション契約。 iシェアーズ・トラスト/本投資法人およびブラッ クロック・インベストメント・エルエルシー(以下 「ディストリビューター」または「BRIL」といま す。)との間の契約。ディストリビューターは、ファ ンドのクリエーション・ユニットのディストリ ビューターとして指名され、クリエーション・ユ ニットを販売し、指定参加者と契約を締結する権利 に従ってその他のサービスを提供します。また、 ディストリビューターの表明、保証および誓約、 ディストリビューターの報酬、費用および補償の詳 細も含まれています。

(4) 【外国投資法人の機構】

外国投資法人の統治に関する事項

取締役および役員 本取締役会は、本ファンドの管理運営の一切に係る責任を負いますが、これには、BFAおよびその他のサービス・プロバイダーによる事務執行の通常の監督も含まれます。いずれの取締役も、辞任し、解任され、死亡し、退任し、または無能力となるまで、業務を執行します。いずれの役員も、後継者が選任され着任するまで、または死亡し、辞任し、もしくは解任されるまで、業務を執行するものとします。本投資法人の取締役のうち、1940年法に定める利害関係者でない者を、独立取締役(以下「独立取締役」といいます。)といっています。

BFAまたはその関係法人等による助言を受ける登録投資会社(以下「ブラックロックが助言するファンド」といいます。)は、複数のクローズドエンド型ファンドを1つに束ねたもの、複数のオープンエンド型ファンドを2つに束ねたもの、および複数の上場投資信託(以下「ETF」といいます。)を1つに束ねたもの(以下「上場投資信託群」といいます。)です(以下それぞれ「ブラックロックファンド群」といいます。)。本ファンドは、上場投資信託群に含まれるブラックロックファンド群に含まれます。いずれの取締役も、iシェアーズ・トラストの受託者およびiシェアーズの米国ETFのトラストの受託者を兼任しているので、上場投資信託群のファンド332本を監督していることになります。ロートン氏は、上場投資信託群のファンド332本に関するiシェアーズ・トラストおよびiシェアーズの米国ETFのトラストの諮問委員会委員としての役割を果たしています。ロバート・S・カピト(Robert S. Kapito)、マーク・ウィードマン(Mark Wiedman)およびベンジャミン・アーチボルド(Benjamin Archibald)を除くそれぞれの取締役、諮問委員会委員および役員の住所は、カリフォルニア州94105、サンフランシスコ、ハワード・ストリート400番、ブラックロック・インク気付(c/o BlackRock, Inc., 400 Howard Street, San Francisco, CA 94105)です。カピト氏、ウィードマン氏およびアーチボルド氏の住所は、ニューヨーク州10055、ニューヨーク、イースト52ストリート55番、パークアベニュープラザ、ブラックロック・インク気付(c/o BlackRock, Inc., Park Avenue Plaza, 55 East 52nd Street, New York, NY 10055)です。本取締役会は、セシリア・H・ハーバート(Cecilia H. Herbert)をその独立取締役会会長に指名しています。

本取締役会 - リーダーシップ構造および監督責任

本ファンドに対する一切の監督責任は本取締役会にあります。本取締役会は、本ファンドの日々の運用業務をBFAに委託しています。本取締役会は、BFAおよびその他のサービス・プロバイダーが1940年法その他の適用される州法等および本投資法人の定款の規定に従って行う本ファンドの運営について、監督責任を負います。本取締役会は現在、9人の取締役により構成されており、そのうち7名が独立取締役です。本取締役会は現在、1年に5回、対面での定例取締役会を開催しています。さらに本取締役会は、定例取締役会に先立って生じ、対応を要する特定の事項について協議するため、直接または電話による面談または非公式の電話会議を頻繁に開催しています。独立取締役は、経営陣の同席なしに、または本投資法人のその他のサービス・プロバイダーを交えて、非公開の協議を定期的に行っています。

本取締役会は、独立取締役のうち1名を取締役会会長に選任します。本取締役会会長は、本取締役会の全ての会合で議長を務めるほか、次の取締役会が開催されるまでの間は通常、サービス・プロバイダー、役員、弁護士およびその他の取締役との連絡窓口となります。さらに、取締役会会長は、随時本取締役会により委任されるその他の職務を遂行することもあります。本取締役会は、本ファンドの業務に係る監督および指図において本取締役会を補佐する6つの常設の委員会を設置しています。それらは指名・ガバナンス委員会、監査委員会、15(c)委員会、証券貸付委員会、エクイティ・プラス委員会およびフィクスト・インカム・プラス委員会です。さらに、本取締役会は、必要に応じて、特定の事項について本ファンドの方針および業務を評価し対処するため、特別の委員会または非公式のワーキンググループを設置することがあります。本取締役会は特別の委員会としてリスク委員会を設置してきました。いずれの常設の委員会の委員長も、独立取締役です。それぞれの委員会の委員長は、委員会の全ての会合で議長を務めるほか、次の委員会が開催されるまでの間、サービス・プロバイダー、役員、弁護士およびその他の取締役との連絡窓口となります。いずれの常設の委員会も、本取締役会より委員会に委任された監督責任を全うするため、定期的に委員会を開催し、議事の結果を本取締役会に報告します。本取締役会およびそれぞれの常設の委員会は、それぞれの監督機能および組織について、毎年、評価を行います。本取締役会は、そのリーダーシップ構造は適正であると判断しています。本取締役会は運営に係る独立した判断を行使できる上に、分掌された責任は独立取締役の委員会に割り当てられていて、本取締役会全体として効果的な監督が強化されるからです。

本ファンドの日常のリスク管理については、BFAまたは、同社の監督の下で、リスクの性格に応じてその他のサービス・プロバイダーが責任を負います。本ファンドは、特に投資リスク、コンプライアンスリスク、運営リスク、評判の面でのリスク、カウンターパーティー・リスクおよび評価リスクを含む多数のリスクにさらされています。BFAおよびその他のサービス・プロバイダーにより、可能な限りのリスク管理が行われますが、本ファンドに当てはまる全てのリスクを識別したり取り除くことはできません。取締役はこの分野で監督しますが、リスク管理の手続きおよび管理が行なわれていて、それが有効に作用しているなら足りるものとしします。リスク管理は、本取締役会の本ファンドに対する通常の監督の一部を形作るとともに、本取締役会および委員会の様々な活動の一部として取り組まれています。場合によっては、提案および協議においてリスク管理問題を特に取り上げます。例えば、BFAは、投資リスク、オペレーショナル・リスク、カウンターパーティー信用リスクおよびエンタープライズ・リスクを含むフィデューシャリー・リスクおよび企業リスクの管理においてBFAを支援する独立した専門のリスク・定量分析(以下「RQA」といいます。)グループを有しています。RQAグループの代表者は、本取締役会との会合を行い、各自の分析および方法、ならびに本ファンドに関連するオペレーショナル・リスクおよびカウンターパーティー・リスク等の特定のリスクの話題について協議します。本取締役会はまた、必要に応じて、本ファンドが直面しているリスクおよびリスク管理機能について、直接または委員会を通じて、とりわけ、経営陣および独立の本投資法人の登録会計事務所からの報告を検討します。本取締役会は、独立の第三者による評価を含む本投資法人の法令遵守態勢の構築の実施および検証を監督し本投資法人およびその主要なサービス・プロバイダーの法令遵守に係る事項について本取締役会に対して報告するチーフ・コンプライアンス・オフィサーを選任しています。法令遵守態勢の構築の検証および維持にあたり、チーフ・コンプライアンス・オフィサー(およびその代理人)は、本ファンドに影響を及ぼす主要なコンプライアンスリスクを評価し、それを本取締役会に対する定期的な報告において扱います。加えて、監査委員会は、実施されている本ファンドを支援するリスク管理および調査結果について検討するために、本ファンドの独立の登録会計事務所およびBFAの内部監査グループの双方と会合を行います。本取締役会によるリスクの監督は、会合と会合の間にも必要に応じてBFAと本取締役会との間で連絡を取り合うことによって行われます。独立取締役は、その監督責任を全うするにあたって、これを補佐する独立の法律顧問を登用しています。本取締役会は随時、リスク管理の実施方法を変更することができます。本取締役会の監督の役割は、本取締役会を本ファンドの運用実績またはその他の活動の保証人とするものではありません。

本取締役会の各委員会 監査委員会の委員は、チャールズ・A・ハーティ(Charles A. Hurty)、ジョン・E・ケリガン(John E. Kerrigan)およびマダブ・V・ラジャン(Madhav V. Rajan)です。監査委員会の委員長は、チャールズ・A・ハーティです。監査委員会の目的は、次に掲げる事項について本取締役会を補佐することにあります。()本投資法人が採用する会計および財務報告の原則および方針ならびに本投資法人によるまたは本投資法人のために維持される管理および手続きを監督すること、()本投資法人の財務書類およびその独立監査を監督すること、()独立会計監査人を選定し、評価し、必要である場合には更迭すること(または委任状において投資主の承認を提案する独立会計監査人の指名)、()独立会計監査人の独立性を評価すること、()本投資法人の会計および財務報告、内部統制、コンプライアンス制御ならびに独立監査に係る法令等の要件を遵守すること、ならびに()本取締役会により委任されうる当該その他の責任を負うこと。監査委員会は、2016年8月31日に終了する会計年度中、7回開催されました。

指名・ガバナンス委員会の委員は、セシリア・H・ハーバート、ジェーン・D・カーリン(Jane D. Carlin)、ジョン・E・マルチネス(John E. Martinez)およびマダブ・V・ラジャンであり、いずれも独立取締役です。指名・ガバナンス委員会の委員長は、セシリア・H・ハーバートです。指名・ガバナンス委員会は、本取締役会の独立取締役の候補者を指名します。指名・ガバナンス委員会の役割は、次に掲げる事項ですが、これらに限定されません。()適切に独立取締役となり、または独立取締役として指名された者について、適格性を確認すること、()本取締役会および現在の独立取締役が独立取締役を選任する場合、および/または本取締役会において独立取締役の欠員を埋めるために投資主によって独立取締役を選任する場合に、その選任にかかる指名について本取締役会および現在の独立取締役に対して勧告すること、()本取締役会および本取締役会の委員会の規模および構成ならびに適用ある法令の遵守の有無について、本取締役会および現在の独立取締役に対して勧告すること、()本取締役会および現在の独立取締役に対して、取締役会会長としての役割を果たす者として現在の独立取締役を推薦すること、()退任に係る本取締役会の方針を定期的に検証すること、()独立取締役の、取締役としての報酬、本取締役会の委員会の委員または委員長としての報酬、取締役会会長としての報酬およびその他の地位にある者としての報酬について、指名・ガバナンス委員会として適当であると判断する水準について勧告すること。指名・ガバナンス委員会は、投資主により勧告される本取締役会の指名(投資主としての立場で行うものに限られます。)を考慮しません。指名・ガバナンス委員会は、2016年8月31日に終了する会計年度中、3回開催されました。

独立取締役は、それぞれ15(c)委員会を構成します。15(c)委員会の委員長は、マダブ・V・ラジャンです。15(c)委員会の主要な責務は、本投資法人の投資顧問契約およびサブアドバイザー契約について、毎年これを検討し、更新するための手続きについて、本取締役会に代わって補佐し、監督し、態勢を整備することです。かかる責務には、()本投資法人の投資顧問契約およびサブアドバイザー契約を検討する本取締役会に先立って、本取締役会に対して要請された情報の提供にかかる手続きおよび情報を提供する様式について広く協議するために、ブラックロック・インクと会合を持つこと、および()本投資法人の投資顧問契約およびサブアドバイザー契約を評価するために本取締役会にとって必要かつ適切なその他の事項および情報について、ブラックロック・インクと考慮し協議することが含まれます。15(c)委員会は、2016年8月31日に終了する会計年度中、2回開催されました。

証券貸付委員会の委員は、ジョン・E・ケリガン、ジェーン・D・カーリンおよびマダブ・V・ラジャンで、いずれも独立取締役です。証券貸付委員会の委員長は、ジョン・E・ケリガンです。証券貸付委員会の主要な責務は、本投資法人の証券の貸付を監督するための手続きについて、本取締役会に代わって補佐し、監督し、態勢を整備することです。かかる責務には、()特定の情報が本取締役会に提供される前に、委員会において検討し考慮するため、委員会へ当該情報の提供を要請すること、()本取締役会が本投資法人の有価証券の貸付について監督し、必要となる事実認定を行い承認するために必要かつ適切なその他の事項および情報について、ブラックロック・インクと考慮し協議すること、ならびに()本投資法人の証券貸付ガイドラインおよびそれに関して必要となる事実認定の毎年の承認ならびに本投資法人の貸付業者との契約の毎年の承認に関して本取締役会に対して勧告することが含まれます。証券貸付委員会は、2016年8月31日に終了する会計年度中、5回開催されました。

エクイティ・プラス委員会の委員は、チャールズ・A・ハーティ、ジョン・E・ケリガンおよびマダブ・V・ラジャンで、いずれも独立取締役です。エクイティ・プラス委員会の委員長は、マダブ・V・ラジャンです。エクイティ・プラス委員会の主要な責務は、本投資法人の運用成果および株式ファンドに関連する事項を監督するための手続きについて、本取締役会に代わって補佐し、監督し、態勢を整備することです。かかる責務には、()本取締役会の注意を喚起すべき事項を特定するため、本投資法人の運用成果、流通市場の取引および純資産の推移に関する四半期報告書を検討すること、および()本取締役会から委員会に対して適宜委ねられる事項に関連する運用成果または投資について考慮し、必要であれば本取締役会に対して報告し、または勧告することが含まれます。エクイティ・プラス委員会は、2016年8月31日に終了する会計年度中、4回開催されました。

フィクスト・インカム・プラス委員会は、ジェーン・D・カーリンおよびジョン・E・マルチネスで、いずれも独立取締役です。フィクスト・インカム・プラス委員会の委員長は、ジョン・E・マルチネスです。フィクスト・インカム・プラス委員会の主要な責務は、本投資法人の運用成果および債券ファンドまたはマルチアセットファンドに関連する事項を監督するための手続きについて、本取締役会に代わって補佐し、監督し、態勢を整備することです。かかる責務には、()本取締役会の注意を喚起すべき事項を特定するため、本投資法人の運用成果、流通市場の取引および純資産の推移に関する四半期報告を検討すること、ならびに()本取締役会から委員会に対して適宜委ねられる事項に関連する運用成果または投資について考慮し、必要であれば本取締役会に対して報告し、または勧告することが含まれます。フィクスト・インカム・プラス委員会は、2016年8月31日に終了する会計年度中、4回開催されました。

特別のリスク委員会の委員は、チャールズ・A・ハーティ、ジョン・E・マルチネスおよびジェーン・D・カーリンで、いずれも独立取締役です。リスク委員会の委員長はジェーン・D・カーリンです。リスク委員会の主要な責務は、本取締役会がリスクを監督する上で最も効果的に組織されるように、本取締役会に代わってリスクに関連する本ファンドの問題を検討し、体系化することです。リスク委員会は2016年1月1日に発足しました。リスク委員会は、2016年8月31日に終了する会計年度中、2回開催されました。

本取締役会の会長であるセシリア・H・ハーバートは、各委員会の職務上の委員としての役割を果たすことができます。

取締役の報酬 2016年1月1日より前は、現在の独立取締役それぞれに対し、上場投資信託群に含まれるブラックロックが助言するファンドの本取締役会の構成員として年額30万ドルの報酬が支払われるとともに、会合への出席に関連する旅費およびその他の経費について本取締役会の方針に基づき実費が支払われました。本取締役会の独立会長(ロバート・H・シルバー(Robert H. Silver))に対しては、さらに、年額5万ドルの報酬が支払われました。監査委員会の委員長(チャールズ・A・ハーティ)に対しては、さらに年額4万ドルの報酬が支払われました。指名・ガバナンス委員会の委員長(セシリア・H・ハーバート)、エクイティ・プラス委員会の委員長(セシリア・H・ハーバート)、フィクスト・インカム・プラス委員会の委員長(ジョン・E・ケリガン)、証券貸付委員会の委員長(ジョン・E・マルチネス)および15(c)委員会の委員長(マダブ・V・ラジャン)それぞれに対しては、さらに年額1万5,000ドルの報酬が支払われました。上場投資信託群の子会社の取締役を務めた独立取締役それぞれに対しては、さらに年額1万ドルの報酬、および特定のモーリシャス籍の子会社の取締役会における当該取締役としての役割に関連してモーリシャス共和国において支払うべき所得税相当額として年額1,772ドルが支払われました。

2016年1月1日より、その時点の常設および特別委員会の委員長の報酬は、年額2万5,000ドルとなりました。ただし、監査委員会の委員長の報酬については変更はありません。本取締役会の構成員、独立会長及び上場投資信託群のモーリシャス籍の子会社の取締役としての年額報酬に変更はありません。セシリア・H・ハーバートは、指名・ガバナンス委員会の委員長としての年額報酬を受領していません。諮問委員会の委員としての年額報酬は、本取締役会の構成員としての年額報酬と同じです。

各子会社(モーリシャス共和国における完全子会社のことをいいます。以下「本子会社」といいます。)のそれぞれの取締役会は、本子会社の管理運営全てに責任を負うほか、本投資法人の本取締役会の特定の構成員の一部を構成します。

外国投資法人の運用体制

BFAIは、ETFを含むインデックス・ベースの米国登録ファンドおよび合同投資商品(一般的にインデックス・ファンドといわれています。)に投資顧問サービスを提供します。インデックス・ファンドの投資目的は、報酬および費用控除前において、通常ブラックロック・インクと関係のないMSCI インク(MSCI Inc.)(以下「指数提供者」または「MSCI」といいます。)により開発される特定のインデックスのトータルリターンのパフォーマンスに一般的に対応する投資成果を提供することです。

BFAIは、アクティブに運用される、またはモデルベースの債券および/または株式戦略を活用することもできます。

BFAIは、本ファンドの投資目的を達成するために「パッシブ」アプローチまたはインデクシング・アプローチをとります。多くの投資会社とは異なり、本ファンドは、追跡する指数を「上回る」ことは追求せず、また市場が下落した時または過大評価されていると思われる時に一時的に防御的なポジションを取ることを追求しません。インデクシング・アプローチでは、本ファンドが本対象指数のパフォーマンスを著しく上回る機会がない一方、貧弱な銘柄選択等のアクティブ運用に伴うリスクの一部を軽減することができます。インデクシング・アプローチは、アクティブ運用型投資会社と比べポートフォリオ売買回転率を低く保つことにより、費用の減少およびより良い税引後パフォーマンスを達成することを追求します。

BFAIは、本ファンドの運営において、代表サンプリング指数戦略を採用します。「代表サンプリング」とは、総合すると本対象指数に類似する投資プロファイルを有する証券の代表的なサンプルに投資する指数戦略です。選択される証券は、総合的に、本対象指数に類似する投資特性(時価総額および産業割合等の要因に基づきます。)、基本特性(収益変動性および利回り等)および流動性評価を有することが予想されます。本ファンドは、本対象指数の証券の全てを保有する場合もあれば、保有しない場合もあります。

「第一部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 3 投資リスク (2) リスク管理体制」および「第二部 外国投資法人の詳細情報 4 関係法人の状況 1 資産運用会社の概況 (2) 運用体制」をご参照ください。

(5) 【外国投資法人の出資総額】

(2016年12月31日現在)

出資総額	18,979,047,101米ドル (約2,210,869百万円)
発行可能投資口総口数	850,000,000口
発行済投資口の総口数	418,200,000口

本ファンドの最近5年間における出資総額および発行済投資口の総口数の増減は以下のとおりです。

	出資総額		発行済投資口の 総口数(口)
	米ドル	百万円	
2012年8月末日に終了する会計年度末	-	-	-
2013年8月末日に終了する会計年度末	2,016,140,780	234,860	40,800,000
2014年8月末日に終了する会計年度末	5,259,501,818	612,679	105,200,000
2015年8月末日に終了する会計年度末	8,513,218,683	991,705	172,400,000
2016年8月末日に終了する会計年度末	16,325,679,789	1,901,778	358,800,000

(注) 本ファンドの開始日は2012年10月18日です。

(6)【主要な投資主の状況】

(2016年11月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有投資口数	総投資口数に対する 所有投資口数の比率
ナショナル・フィナンシャル・サービス・エルエルシー (National Financial Services LLC)	ニューヨーク州10281 ニュー ヨーク リバティー・ストリート 200 5階 (200 Liberty Street, 5th Floor, New York, NY 10281)	50,497,160	12.75%
メリルリンチ・ピアース・フェ ナー・アンド・スミス・セーフキーピ ング (Merrill Lynch, Pierce Fenner & Smith Safekeeping)	ニュージャージー州07302 ジャージーシティ ハドソン・ス トリート 101 8階 (101 Hudson Street 8th Floor, Jersey City, NJ 07302)	50,116,281	12.66%
ステート・ストリート・バンク・アン ド・トラスト・カンパニー (State Street Bank and Trust Company)	マサチューセッツ州02171 ノー ス・クインシー ヘリテージ・ド ライブ 1776 (1776 Heritage Drive, North Quincy, MA 02171)	25,346,572	6.40%
UBS フィナンシャル・サービスズ・イ ンク (UBS Financial Services Inc.)	ニュージャージー州07087 ウィーホーケン ハーヴァーブル ヴァード 1000 8階 (1000 Harbor Blvd., 8th Floor, Weehawken, NJ 07087)	24,986,573	6.31%
ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メ ロン (The Bank of New York Mellon)	ニューヨーク州13202 シラ キュース サリナス・ストリート 401 2階 (401 Salina Street, 2nd Floor, Syracuse, NY 13202)	24,281,883	6.13%
モルガン・スタンレー・スミス・パー ニー・エルエルシー (Morgan Stanley Smith Barney LLC)	メリーランド州21231 ボルチモ ア テムズ・ストリート1300 6 階 (1300 Thames Street, 6th Floor, Baltimore, MD 21231)	23,685,359	5.98%
チャールズ・シュワブ・アンド・ コー・インク (Charles Schwab & Co., Inc.)	ニュージャージー州07310 ジャージーシティ パボニア ア ベニュー 111 (111 Pavonia Avenue, Jersey City, NJ 07310)	22,869,327	5.78%
TD アメリトレード・クリアリング・ インク (TD Ameritrade Clearing, Inc.)	ネブラスカ州68005 ベルビュー アメリトレード・プレース 1005 N (1005 N. Ameritrade Place, Bellevue, NE 68005)	21,448,374	5.42%
ノーザン・トラスト・カンパニー (Northern Trust Company (The))	イリノイ州60612 シカゴ サウ ス・キャナル・ストリート801 (801 South Canal Street, Chicago, IL 60612)	21,046,956	5.31%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

本ファンドは、報酬および費用控除前において、大型、中型および小型の新興市場株式で構成される指数の投資成果を追求することを目指します。

主な投資戦略

本ファンドは、本対象指数の投資成果を追求することを目指します。本対象指数は、世界的な新興市場における大型、中型および小型株の会社の株式市場パフォーマンスを測定することが企図されています。2016年6月30日現在、本対象指数は、以下の23の新興市場諸国の有価証券で構成されています。すなわち、ブラジル、チリ、中国、コロンビア、チェコ共和国、エジプト、ギリシャ、ハンガリー、インド、インドネシア、マレーシア、メキシコ、ペルー、フィリピン、ポーランド、カタール、ロシア、南アフリカ、韓国、台湾、タイ、トルコおよびアラブ首長国連邦です。2016年6月30日現在、本対象指数は2,743の銘柄で構成されています。本対象指数の構成銘柄は主に、一般消費財、金融および情報技術企業を含みます。本対象指数の構成銘柄およびこれらの構成銘柄が特定の産業を表章する度合いは、今後変更される場合があります。

BFAは、本ファンドの投資目的を達成するために「パッシブ」アプローチまたはインデクシング・アプローチをとります。多くの投資会社とは異なり、本ファンドは、追跡する指数を「上回る」ことは追求せず、また市場が下落した時または過大評価されていると思われる時に一時的に防御的なポジションを取ることを追求しません。

インデクシング・アプローチでは、本ファンドが本対象指数のパフォーマンスを著しく上回る機会がない一方、貧弱な銘柄選択等のアクティブ運用に伴うリスクの一部を軽減することができます。インデクシング・アプローチは、アクティブ運用型投資会社と比べポートフォリオ売買回転率を低く保つことにより、費用の減少およびより良い税引後パフォーマンスを達成することを追求します。

BFAは、本ファンドの運営において、代表サンプリング指数戦略を採用します。「代表サンプリング」とは、総合すると本対象指数に類似する投資プロフィールを有する証券の代表的なサンプルに投資する指数戦略です。選択される証券は、総合的に、本対象指数に類似する投資特性(時価総額および産業割合等の要因に基づきます。)、基本特性(収益変動性および利回り等)および流動性評価を有することが予想されます。本ファンドは、本対象指数の証券の全てを保有する場合もあれば、保有しない場合もあります。

本ファンドは、通常、その資産の少なくとも90%以上を本対象指数の構成銘柄および本対象指数の構成銘柄と実質的に同じ経済的性質を有する投資商品(本対象指数の証券を表章する預託証券)に投資し、その資産の10%を上限として一定の先物、オプションおよびスワップ契約、現金および現金等価物(BFAまたはBFAの関連会社により運用されているマネー・マーケット・ファンドの持分を含みます。)のほか、本対象指数に含まれていない証券に投資する可能性もありますが、これは本ファンドによる本対象指数の追跡を補助するとBFAは考えています。

本ファンドは、インドへ投資される本ファンドの資産の全てを、本子会社を通じて投資します。BFAは、本ファンドおよび本子会社双方の投資顧問業者としての役割を果たします。本ファンドは、本ファンドの報酬および費用控除前において、本対象指数の投資成果を追求することを目指します。

本ファンドは、本ファンドの総資産総額(受領した担保価値を含みます。)の3分の1までを上限として、証券の貸付を行う場合があります。

本対象指数は、指数提供者により提供されています。指数提供者は、本対象指数の証券の構成および相対的な割合を決定し、本対象指数の市場価値に関する情報を公開します。

本ファンドは、MSCIまたはその他の関連会社が、後援、推奨、販売、または販売促進するものではありません。

MSCIまたはその他の当事者は、本ファンドの投資主または不特定多数の公衆に対して、ファンド全般的もしくは本ファンドへの投資に関する当否または一般的な株式市場のパフォーマンスを追跡している本対象指数の能力に関して、明示的であると黙示的であるとを問わず、一切の表明または保証を行いません。

MSCIは、特定の商標、サービスマーク、MSCIのトレードネームおよび本対象指数のライセンサーであり、本対象指数は本ファンドの発行者または本ファンドに関わらず、MSCIにより決定、構築、および計算されています。

MSCIは、本対象指数の決定、構築、あるいは計算において、本ファンドの発行者または本ファンドの投資主の要求を考慮にいれる義務は一切ありません。

MSCIは、本ファンドの発行時期、発行価格、発行数量の決定について、また、本ファンドを現金で償還するための計算式の決定または計算について責任を負うものではなく、参加もしていません。

MSCIおよびその他の当事者は、本ファンドの投資主に対し、本ファンドの管理、マーケティングまたは取引に関連するいかなる義務または責任も負いません。

MSCIは、自らが信頼できると考える情報源から本対象指数の計算に算入される情報またはその計算に使用するための情報を入手しますが、MSCI またはその他の当事者は、本対象指数またはそれに含まれるいかなるデータの正確性および/または完全性について保証するものではありません。

MSCIまたはその他当事者は、ライセンサー、その顧客または相手方、本ファンドの投資主その他の個人または法人が、契約に基づき許諾される権利またはその他使用のために許諾される権利に関連して、本対象指数またはそれに含まれるデータを使用することにより得られる結果について、明示的であると黙示的であるとを問わず、一切の表明または保証を行いません。

本対象指数およびそれに含まれるデータに関し、MSCIまたはその他の当事者は、明示的であると黙示的であるとを問わず、一切の保証を行わず、かつMSCIは、特定の目的のための市場性または適切性について、一切の保証を行うものではないことを明記します。

前記事項を制限することなく、たとえ直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、派生的損害その他のあらゆる損害(逸失利益を含みます。)につき、その可能性について知らせを受けていたとしても、MSCIまたはその他の当事者は、いかなる場合においてもかかる損害について責任を負いません。

(2)【投資対象】

上記「(1) 投資方針」をご参照ください。

(3)【分配方針】

配当および分配

全般的方針 純投資収益からの配当(もしあれば)は、本ファンドにより通常少なくとも年1回決定され支払われます。純実現証券利益の分配(もしあれば)は、通常年1回決定され支払われますが、本投資法人は、本ファンドについてこれよりも頻繁に分配を実施する可能性があります。本投資法人は、規制投資会社(以下「RIC」といいます。)としての地位を維持するため、あるいは未分配利益または実現益に対する所得税または消費税の賦課を回避するため、その合理的な裁量において必要または望ましいとみられる場合に特別分配を実施する権利を留保します。

本ファンドの投資証券にかかる配当およびその他の分配は、かかる投資証券の受益的所有者に対し比例分配により分配されます。配当はデポジトリ・トラスト・カンパニー(Depository Trust Company)(以下「DTC」といいます。)参加者(以下「DTC参加者」といいます。)および間接的参加者(下記「第二部 外国投資法人の詳細情報 第3 管理及び運営 1 資産管理等の概要 (2) 保管」に定義します。)を通じてその時点で記録された受益的所有者に本ファンドから受け取った資金とともに支払われます。

配当金再投資サービス 本投資法人は配当金の再投資サービスを実施していません。ブローカー・ディーラーは、ファンドの受益的所有者が配当分配の再投資に利用するためDTC振替決済による配当金再投資サービスを利用可能としている場合があります。受益的所有者は当該サービスの利用可能性とコストならびにそのサービスへの参加の詳細について取引先証券会社に連絡をとるべきです。証券会社は、受益的所有者に対し特定の手続きおよび期限の遵守を求めることがあります。このサービスが利用可能であり利用された場合、配当分配は収益および実現益とも自動的に流通市場で購入された本ファンドの投資証券全体に追加して再投資されません。

(4)【投資制限】

投資制限

本取締役会は投資目的をノン・ファンダメンタル・インベストメント・ポリシーとしております。したがって、本ファンドは投資主の投票によらずに投資目的および本対象指数を変更することができます。本取締役会は、以下の番号を付した投資制限について本ファンドのファンダメンタル・ポリシーとしております。これらを本ファンドの発行済議決権付証券の過半数を有する保有者の同意によらずに変更することはできません。発行済議決権付証券の過半数の投票は、1940年法において、(a)発行済議決権付証券の50%を超える保有者またはその代理人が出席した場合は、ファンドの総会の出席議決権付証券の67%以上、および(b)ファンドの発行済議決権付証券の50%超のどちらか少ない方として定義されています。

本ファンドは以下を行いません。

1. 投資を集中させること(すなわち、特定の産業または業界の証券に、総資産の25%以上を投資すること。)。ただし、本ファンドは、本対象指数が集中させる程度と同程度の範囲で特定の産業または業界の証券に投資を集中させます。かかる制限において、米国政府(そのエージェンシーおよび仲介機関を含みます。)の証券、米国政府証券により担保される買戻契約ならびに州または地方自治体およびそれらの下位政府部門の証券は、いずれの産業の構成者によっても発行されたとはみなされません。
2. 金銭を借り入れること。ただし、()本ファンドは、一時的なまたは緊急の(レバレッジでない)目的で(借入れを行わない場合は不適切な時期に証券を処分することを余儀なくする償還請求に応じることを含みます。)、銀行から借入れを行うことができ、かつ()本ファンドは、その投資方針に従う範囲において、買戻契約またはリバース買戻契約を締結し、フォワード・ロール取引ならびに類似の投資戦略および投資手法を実施することができます。本ファンドは、上記()および()の取引を行った場合、かかる取引が本ファンドの総資産価額(借入金額を含みます。)の33 1/3%以下となるよう制限されます。この額を超える一切の借入れは、適用ある法律に従い削減されます。
3. 1940年法および諸規則で例外的に認められる場合を除いて、1940年法および諸規則で定義される「優先証券」を発行すること。
4. 貸付を行うこと。ただし、1940年法(随時解釈され、変更されます。)により許可される場合、または管轄権を有する規制当局により随時別途許可される場合を除きます。
5. 不動産を売買すること。ただし、株式もしくはその他の商品(かかる制限は、本ファンドによる不動産事業に従事する会社の証券または不動産もしくはモーゲージにより裏付けされる証券その他の商品への投資を妨げません。)、または商品もしくは商品契約(かかる制限は、本ファンドの投資目的および投資方針に従う限り、本ファンドによる先物契約および先物契約オプション(通貨オプションを含みます。)の取引を妨げません。)の所有により取得する場合を除きます。
6. 他の者により発行される証券の引受業務を行うこと。ただし、本ファンドがポートフォリオ証券の処分において1933年法に基づき法的に引受人とみなされる場合を除きます。

産業の集中 本ファンドは投資の集中(すなわち、特定の産業または業界の証券に、総資産の25%以上を投資すること)を行いません。ただし、本ファンドがRICに適用される内国歳入法、根拠をなすいずれかの財務省規則、またはいずれかの継承条項の分散要件を遵守する場合、実行可能な範囲で、本ファンドは、ベンチマークのMSCI指数と同程度に当該特定産業または業界の証券に投資を集中させます。

上記の投資制限をファンダメンタル・ポリシーとしているほか、本ファンドは、ノン・ファンダメンタル・ポリシーとして、経営または支配を目的として会社の証券に投資せず、1940年法に基づき許可される場合(現時点で本ファンドの純資産の15%以下(投資時点で計算)を非流動性証券に投資することが許可されています。)を除き、非流動性証券を購入またはその他取得しません。

BFAは、本ファンドのポートフォリオにおける制限付証券(米国証券法ルール144(a)(3)に定義されます。)の流動性をモニターします。BFAは流動性を判断するにあたり、以下の要因を検討します。

- ・ 当該証券の取引および値付けの頻度
- ・ 当該証券の売買を希望するディーラーの数およびその他の潜在的な購入者の数
- ・ ディーラーによる当該証券の市場の形成
- ・ 当該証券の性質および当該証券が取引される市場の性質(例えば当該証券の処分に要する時間、募集の勧誘方法および譲渡手段等)

投資時に上記の割合制限に従った場合、その後資産価値の変動により割合が増加または減少しても、かかる制限の違反とはなりません。ただし、適用法に従い一定の割合制限が継続的に観測される場合を除きます。

本ファンドは、1940年法に基づくルール35d-1に従い、通常的环境においてその純資産価額の少なくとも80%以上および投資目的で借り入れた一切の金額を、本対象指数の証券または本対象指数の証券を表章する預託証券に投資することをノン・ファンダメンタル・インベストメント・ポリシーとしております。本ファンドはまた、投資主に対し、かかる方針の変更を少なくとも60日以上前に書面で通知するノン・ファンダメンタル・ポリシーを採用しました。ある投資を行ったことにより、かかる80%の要件が満たされなくなった場合、本ファンドのその後の投資は、本ファンドのかかる方針に従うように行われます。

本ファンドは、通常の市況の下で、本ファンドによる借入れは本ファンドの純資産の10%を超えないといった旨のノン・ファンダメンタルな制限を採用しています。

本ファンドは1940年法で許可されている範囲を除き、別の投資会社の持分を購入することはできません。ただし、方針として、1940年法セクション12(d)(1)(F)または(G)(「ファンド・オブ・ファンズ」条項)に基づき、本ファンドは当該ファンドがセクション12(d)(1)(G)に基づき、自身の投資証券が別の投資会社の投資家によって購入されるという知識を有するいかなる場合にも、いかなる登録オープンエンド型投資会社または登録済ユニット・インベストメント・トラストの持分を購入することはありません。

3【投資リスク】

(1) リスクの特性

以下の記載は、本ファンドが米国において開示する本ファンドの英文目論見書および追加情報書類(以下「英文目論見書補完書面」といいます。)に記載されているリスクに関する情報の一部を翻訳したものです。本ファンドに関する英文目論見書補完書面は、1つの文書として、本ファンドだけでなく本投資法人の他のシリーズの追加情報を兼ねるものとして作成されているため、以下の記載に含まれるリスクには、本ファンドに直接関係のないものが含まれる可能性があります。

以下の記載には、将来の予測に関する記述が多く含まれています。将来の予測に関する記述は、本書提出日現在での判断に基づいています。

主要なリスクに関する追記

本ファンドには様々なリスクがあります。このなかには以下で取り上げる元本に関するリスクも含まれます。いずれも本ファンドのNAV、取引価格、利回り、トータルリターンおよび投資目標達成能力に悪影響を与える場合があります。本ファンドに対する投資の全額または一部が失われる場合があります、本ファンドのパフォーマンスが他の投資商品を下回る可能性もあります。

アジア経済に関するリスク アジアの多くの国の経済は、近年急速な成長と工業化を経験してきましたが、今後、こうした成長が維持される保証はありません。しかし、その他のアジアの国の経済は、高水準のインフレ、高い失業率、通貨の切り下げおよび規制、ならびに過度の信用供与を経験してきました。アジアの1つの国の経済事象がアジア地域全体ばかりか、地域外の主要貿易相手国の経済に多大な影響を及ぼす場合があります。アジア市場でなんらかの不利な事象が発生した場合、本ファンドの投資対象である国々の一部または全部の経済に多大な影響が及ぶ場合があります。アジアでは多くの国が政治的不安定、汚職や近隣諸国との地域紛争などの政治リスクを抱えています。さらに、アジアの多くの国が政治、経済、および社会状況の改善に対する要求に関連した社会的なリスクや労務リスクにさらされています。これらのリスクは特に本ファンドの投資価値に悪影響を及ぼす場合があります。

資産クラスに関するリスク 本対象指数や本ファンドのポートフォリオを構成する証券およびその他の資産のパフォーマンスが、別の国々、国グループ、地域、産業、業界、市場、資産クラスまたはセクターを追求する別の証券や指数と比較して下回る場合があります。様々なタイプの証券、通貨および指数は、とりわけ、インフレ、金利、生産性、地域の商品または資源に対する世界的な需要ならびに規制および政府の統制を含む、多くの要素に依存する一般的な金融市場と比べると、アウトパフォーマンスとアンダーパフォーマンスのサイクルを経験する場合があります。これにより、本ファンドのパフォーマンスが様々な資産クラスに投資するその他の投資商品を下回る場合があります。

運用資産(AUM)に関するリスク 随時、指定参加者、第三者投資家、本ファンドのアドバイザーもしくは本ファンドのアドバイザーの関係者または本ファンドは、本ファンドの運営開始を促進する目的または本ファンドが規模を達成する目的で、本ファンドに投資し、かつ、一定期間自己の投資持分を保有する可能性があります。いずれの当該事業体も自己の投資持分を償還しないという保証または本ファンドの規模が本ファンドに悪影響を及ぼし得る程度に維持されるという保証はありません。

指定参加者集中リスク 指定参加者のみが、本ファンドと設定または償還を直接行うことができます。代理人として(すなわちその他の市場参加者を代理して)、本ファンドにつき指定参加者を務めることができる機関の数は限られています。指定参加者が事業を終了し、または本ファンドに関する設定および/もしくは償還の請求を行うことができなくなり、他の指定参加者もクリエイション・ユニットの設定または償還を行うことができない場合、本ファンドの投資証券が、NAVを上回るまたは下回る水準で取引され、取引の停止および/または上場廃止に直面する可能性が高まります。非米国証券その他の証券または相対的に流動性の低い金融商品に投資する本ファンドのようなETFに関して、指定参加者の利用可能性を制限する可能性がある、指定参加者に関する決済及びオペレーショナル問題ならびに資本コストはしばしばより大きなものとなるため、指定参加者集中リスクは、高まる可能性があります。

中南米経済のリスク 一部の中南米諸国の経済は、高い金利、経済的不安定、インフレ、通貨切り下げ、政府の債務不履行および高い失業率を経験してきました。さらに、商品(原油、ガスおよび鉱物など)がこれらの地域の輸出の大きな割合を占め、これらの地域の多くの経済は特に商品価格の変動に敏感です。1つの国における不利な経済事象がこれらの地域のその他の国々に大きな悪影響を及ぼす可能性があります。

商品リスク 本ファンドが投資する国の中には、エネルギー素材および農業セクターが輸出の大きな部分を占めます。これらのセクターにおける何らかの変化または商品市場の変動は、国の経済に悪影響を及ぼす可能性があります。商品価格は予測不可能な要因の影響を受ける、またはこれを特徴とする可能性があります。当該要因の中には、該当する場合、高い変動性、需給関係の変動、天候、農業、貿易、疫病、政情不安、金利変動、金融その他の政府の政策変更、作為および不作為が含まれます。単独の商品に依存する、または単独の商品セクターに集中する本ファンドが保有する企業の証券は、通常の商品価格に起因する場合を上回る変動を示す可能性があります。

集中リスク 本ファンドの投資が、特定の発行体、国、国グループ、地域、市場、産業、業界、セクターまたは資産クラスの証券に集中している限り、本ファンドは損失リスク(市場全体以上に本ファンドの投資に影響する不利な事象による損失を含みます。)の増加の影響を受けやすくなる可能性があります。本ファンドは当該証券のアンダーパフォーマンスにより悪影響を受けやすくなる可能性、価格変動の増大にさらされる可能性、およびその投資を集中させていないファンドよりも当該証券に影響する経済、市場、政治または規制に関する不利な出来事の影響を受けやすくなる可能性があります。

一般消費財セクターのリスク 消費財のメーカーと小売業者の成功は、国内外の景気、金利、為替レート、競争、消費者信頼感、人口動態や消費者の嗜好の変化と密接に関係しています。一般消費財セクターの企業は、家計の可処分所得と消費支出に対する依存度が高く、社会動向や販売キャンペーンの影響を強く受ける可能性があります。このセクターの企業は厳しい競争にさらされる可能性があり、これが収益性に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替リスク 本ファンドのNAVは米ドルに基づいて決定されていることから、本ファンドが投資する米国以外の市場の通貨の価値が対米ドルで下落した場合または現地通貨の本国送金について遅延もしくは制限がある場合、本ファンドの当該市場における保有高の現地通貨建ての価値が上昇したとしても、投資家が金銭的な損失を被る場合があります。為替レートは非常に変動しやすく、素早く、予想外に変化することがあります。結果として、本ファンドのNAVが、素早く、何の前触れもなく変化する可能性があります。

カストディ・リスク カストディ・リスクとは、取引の清算および決済手続きならびに現地の金融機関、代理人および預託機関による証券保有における固有のリスクを意味します。発達が十分でない市場では、取引高が低水準で価格変動が大きい場合、取引の完了、決済が困難となる場合があります。政府または業界団体が現地の代理人に対して、独立した評価の対象とはならない可能性がある指定預託機関での証券保有を強制する可能性があります。現地代理人は、現地市場の保管基準に従うしかありません。一般に、証券市場が未発達な国ほど、カストディに関する問題が発生する可能性は高くなります。

サイバー・セキュリティに関するリスク 業務を遂行する上でインターネットなどのテクノロジーを利用することが多いことから、本ファンド、指定参加者、サービス・プロバイダーおよび関連する上場取引所は、直接および自身のサービス・プロバイダーを通じて、オペレーショナル・リスクおよび情報セキュリティ・リスクならびにそれらに関連する「サイバー」リスクにさらされています。また、類似の種類のサイバー・セキュリティに関するリスクが本ファンドが投資する証券の発行体に関して存在しており、その結果当該発行体に重大な悪影響を及ぼし、当該投資先会社における本ファンドの投資価値が減少する可能性があります。本ファンドが直面する多くの他の種類のリスクとは異なり、これらのリスクは通常保険の対象となっておりません。一般に、サイバー事件は、意図的な攻撃または意図的ではない事象から生じることがあります。

サイバー攻撃は、資産もしくは機密情報の悪用、データ破壊または業務の混乱を目的としたデジタルシステムへの(例えば「ハッキング」または悪意のあるソフトウェア・コーディングを通じた)不正アクセスを含みますが、これらに限定されません。また、サイバー攻撃は、ウェブサイトでのサービス妨害攻撃(すなわち、通常ユーザーによるネットワーク・サービスの利用を不可能にしようとする事)など不正アクセスを必要としない方法で行われることもあります。本ファンドのアドバイザー、ディストリビューターおよびその他のサービス・プロバイダー(指数提供者、ファンド会計士、カストディアン、名義書換代理人およびアドミニストレーターを含みますが、これらに限定されません。)、マーケット・メイカー、指定参加者または本ファンドが投資する証券の発行体におけるサイバー・セキュリティの障害またはそれらの者のシステムへの侵害は、業務を混乱させ、影響を及ぼし、それが経済的損失、本ファンドのNAV計算能力障害、機密取引情報の漏洩、取引障害、誤った取引もしくは誤った設定あるいは償還の請求の送信、本ファンドもしくはそのサービス・プロバイダーの取引不能、適用されるプライバシー法およびその他の法律違反、規制当局が課す罰金、罰則、風評被害、弁済もしくは他の補償費用、または追加的なコンプライアンス費用につながる可能性があります。また、サイバー攻撃により本ファンドの資産および取引の記録、本ファンドの投資証券の投資主の所有権、ならびに本ファンドの機能に不可欠なその他のデータがアクセス不能または不正確もしくは不完全になる可能性があります。将来のサイバー事件を解決または防止するために本ファンドが多額の費用を負担する可能性があります。本ファンドは、万一の場合に、当該サイバー攻撃を防止するために事業継続計画およびリスク管理システムを策定していますが、特定されていない一定のリスクが存在する可能性ならびに予防および修復努力が成功しない可能性など当該計画およびシステムには固有の限界があります。さらに、本ファンドは、本ファンドのサービス・プロバイダー、本ファンドが投資する発行体、指数提供者、マーケット・メイカーまたは指定参加者が設定するサイバー・セキュリティ計画およびシステムを統制することはできません。結果として、本ファンドおよびその投資主が悪影響を受ける可能性があります。

株式のリスク 本ファンドは株式に投資しています。株式は特定の発行体に関する市場の見解または全ての発行体に影響を与える株式市場全般の変動に起因することがある価値の変動にさらされます。株式投資は他の資産クラスに対する投資と比較し、変動が大きい場合があります。発行体の破産時における普通株式の保有者の返済請求権は優先株式および債券の保有者の当該権利に劣後するため、普通株式の保有者は、一般に優先株式および債券の保有者に比べ、より多くのリスクにさらされます。

金融セクターのリスク 金融セクターの企業は、広範囲にわたる政府の規制および介入の対象となり、これが事業活動の範囲、価格設定、維持すべき自己資本金額、および潜在的には企業の規模に悪影響を及ぼす場合があります。政府による規制は頻繁に変更される場合があります。金融セクターの企業に対し、当該規制が意図しない影響を含む多大な悪影響を及ぼす場合があります。より厳格な自己資本要件、または様々な国における最近もしくは将来の規制による個別の金融機関または金融セクター全体の影響を予測することはできません。特定のリスクが金融セクターの投資価値に対し、他のセクターの投資価値を上回る厳しい影響を与える場合があります。このなかには多大な財務レバレッジを利用して事業を展開する企業に関連したリスクを含みます。

金融セクターの企業は、金利上昇やローンの損失拡大、利用可能な資金量の減少または資産価値の下落、信用格付けの格下げ、他の関連市場の悪条件によっても、悪影響を被る場合があります。特に保険会社は、厳しい価格競争および/または料率規制の対象となる場合があります、これが収益性に悪影響を与える場合があります。金融セクターは特に金利変動に敏感に反応します。また、金融セクターはサイバー攻撃の対象であり、テクノロジーの故障および混乱を経験する可能性があります。近年、金融セクターにおけるサイバー攻撃ならびにテクノロジーの故障および障害はますます頻繁になっており、金融セクターの会社での損失の発生が報告されています。これにより、本ファンドは悪影響を受ける可能性があります。

地理的なリスク 本ファンドが投資対象とする一部の企業は、歴史的に見て地震、竜巻、火山の噴火、干ばつ、ハリケーンまたは津波などの自然災害が世界でも多い地域に位置しており、環境事象に対する経済面での感応度が高いといえます。かかる事象は、当該地理的地域の経済または当該地理的地域に所在する企業の業務に悪影響を及ぼし、本ファンドの価値に悪影響を及ぼす可能性があります。

指数関連リスク 本ファンドは指数提供者によって公表された本対象指数の報酬および費用控除前の価格および利回りと同水準のリターンの達成を追求しています。指数提供者もしくはその代わりを務め得る代理人が本対象指数を正確に集約すること、または本対象指数が正確に決定、構成、もしくは計算されることについては保証されていません。指数提供者は本対象指数の達成目標に関して説明を提供する一方で、指数提供者もその代理人も本対象指数またはその関連データの質、正確性、または完全性に関連した保証や責任の引受を行うことはなく、本対象指数が指数提供者の方法論通りの内容になるとは保証していません。本ファンドの英文目論見書に記載されているとおり、BFAの委託により、指数提供者からBFAに提供される本対象指数と一致するように本ファンドは運用されます。したがってBFAは、指数提供者またはいずれかの代理人の間違いに対する保証を一切行いません。時おり本対象指数の集約に用いられるデータの質、正確性および完全性に関して間違いが発生し、特に指数がファンドまたはマネージャーによりベンチマークとしてあまり一般的に利用されていないときには一時的または全くそれが指数提供者により特定されず、訂正されないことがあります。したがって、指数提供者またはその代理人の間違いに関連する利益、損失または費用は、一般的に、本ファンドおよび投資主が負担することになります。例えば、本対象指数が不正確な構成銘柄を含んでいる期間中に、本ファンドは、当該構成銘柄に対するエクスポージャーを有することになり、かつ、本対象指数の他の構成銘柄に対するエクスポージャーが低くなる可能性があります。当該間違いによって、本ファンドおよび投資主が、ネガティブまたはポジティブな影響を被る場合があります。

指数提供者またはその代理人は、予定されたリバランス以外に、例えば指数構成銘柄の選択の間違いを訂正する目的で、本対象指数の追加の臨時リバランスを実行する場合があります。本対象指数でリバランスが行われ、今度は本ファンドが本ファンドのポートフォリオおよびその本対象指数の間の相関関係を大きくする目的でポートフォリオのリバランスを実施する場合、当該ポートフォリオのリバランスによって生じた全ての取引費用と市場エクスポージャーは、本ファンドおよび投資主が直接負担することになります。本ファンドは、本対象指数における予定外のリバランスによって、追加的なトラッキングエラー・リスク、すなわち本ファンドのリターンが本対象指数のリターンに連動しなくなるリスクにさらされる可能性があります。したがって、指数提供者またはその代理人が本対象指数に対して行った間違いや追加の臨時リバランスは、本ファンドに関する費用の増加とトラッキングエラー・リスクの増大につながる場合があります。

情報技術(IT)セクターのリスク IT各社は国内外で競争激化に直面しており、これがIT各社の利益率に悪影響を及ぼす可能性があります。他のテクノロジー関連の企業と同様に、IT各社が抱える製品ライン、市場、資金力、人材には限りがある可能性があります。IT各社の製品は、急速な技術発展、頻繁な新製品の発売、予測できない成長率の変動、および有能な人材を巡る競争が原因で陳腐化に直面する可能性があります。ITセクター各社は、特許権と知的所有権に大きく依存しています。これらの権利が失われたり、損害を受けた場合、企業の収益性に悪影響を及ぼす可能性があります。

発行体リスク 本ファンドのパフォーマンスは、本ファンドがエクスポージャーを有する個別証券のパフォーマンスに左右されます。これらの証券のいずれかの発行体の業績が低迷し、証券価値下落につながる可能性があります。経営判断の失敗、競争圧力、技術変化、特許権の保護期間切れ、供給の混乱、労働問題または労働力不足、企業再編、不正な情報公開、発行体の信用力の低下その他の要因が業績の悪化を引き起こす場合があります。発行体は経営難の時期や自らの裁量によって、配当引き下げまたは停止を決定する場合があります、これも当該発行体の株価下落を引き起こす場合があります。

大型株のリスク 大型株は中小型株よりも市場環境の変化に適応する能力が劣る可能性があります。大型株は中小型株と比べると成熟しており成長の可能性が限定的である可能性があります。異なる市場サイクルの期間、大型株のパフォーマンスはより広範な証券市場のパフォーマンス全体を追跡しています。

運用リスク 本ファンドは本対象指数を100%再現していない場合や、本対象指数に含まれていない証券を保有している場合があります。この結果、本ファンドは、戦略の実行が多くの制約対象となるため、BFAの投資戦略が意図した結果をもたらさないというリスクにさらされます。

市場リスク 本ファンドは短期的な市場動向によって短期的に損失を、長期にわたる市場の下落によって長期にわたる損失を出す可能性があります。金融市場全般または特定の資産クラスもしくは市場を代表する産業に影響を及ぼす要因によって証券またはその他の資産の価値が下落する場合があります。証券またはその他の資産の価値はまた、一般的な市場の状況、景気動向、もしくは当該証券やその他の資産の発行体に明確な関連がない事象、または特定の発行体、国、国グループ、地域、市場、産業、業界、セクターや資産クラスに影響を及ぼす要因によっても、下落することがあります。市場全般が下落している時期には、複数の資産クラスが悪影響を受ける場合があります。

市場取引リスク

活発な市場の欠如 本ファンドの投資証券は1または複数の証券取引所に上場されていますが、当該証券の市場取引の活発化やマーケット・メイカーまたは指定参加者による維持を保証することはできません。

セカンダリーリスティングに関するリスク 本ファンドの投資証券は、本ファンドがプライマリーリスティングを維持する米国の証券取引所や米国の証券取引所以外の証券取引所において上場または取引される場合があります。ファンドまたは預託証券に類似するストラクチャード・インベストメント・ビークルを通じて、米国以外の投資家に提供される場合があります。本ファンドの投資証券が当該証券取引所や別の市場における取引を継続すること、または証券取引所や別の市場における上場や取引の要件を継続的に満たすことを保証することはできません。一部の市場では他の市場よりも本ファンドの投資証券の取引量が少ない場合があります。さらに投資家は執行リスク、決済リスクにさらされ、投資家またはそのブローカーが取引執行の指示を出す市場の市場基準の対象となります。本ファンドの投資証券を米国の証券取引所の通常の取引時間に取引する投資家が利用可能な情報の一部が、他の市場で取引を行う投資家には利用できない場合があります、これが当該市場における流通市場価格の効率が低いという結果につながる場合があります。

流通市場の取引リスク 本ファンドの投資証券は、本ファンドが購入、償還の申込みに応じていない期間に流通市場で取引される場合があります。当該期間の流通市場での投資証券取引は、本ファンドが購入、償還注文に応じている期間より大幅にプレミアム、ディスカウントされた価格で取引される可能性があります。

本ファンドの投資証券の流通市場取引は、市況またはその他の理由で、証券取引所によって停止される場合があります。さらに、証券取引所または市場における本ファンドの投資証券は、市場の異常な変動が原因で、当該証券取引所または市場の「サーキットブレーカー」規則に従って、取引が停止される場合があります。

本ファンドの投資証券は、証券取引所に上場する他の発行体の株式と同様に、空売りされる可能性があることから、空売りに関連した変動増大および価格下落のリスクにさらされています。

本ファンドの投資証券はNAV以外の価格で取引される場合があります。本ファンドの投資証券は証券取引所で本ファンドの最新のNAVと同じ価格、あるいはそれを上回るまたは下回る価格で取引されます。本ファンドのNAVは各営業日終了時点で計算されており、本ファンドの保有銘柄の時価の変動によって変動します。本ファンドの投資証券の取引価格は、本ファンドの投資証券の市場の需給および本ファンドの保有ポートフォリオまたはNAVの潜在的価値の両方に左右され、取引時間中、絶えず変動します。この結果、市場で変動が続く期間には本ファンドの投資証券の取引価格がNAVから大きく逸脱する場合があります。特に以上の要因のいずれかによって、本ファンドの投資証券はNAVを上回る、または下回る水準で取引される場合があります。ただし、投資証券はクリエーション・ユニットにおいてNAVで設定、償還が可能であることから、BFAは、本ファンドのNAVに対し大幅なディスカウントやプレミアムが長期間にわたって維持される可能性は高くないと考えています(NAVをかなり下回る水準で頻繁に取引され、時にはこれを上回る水準で取引される場合がある多くのクローズド・エンド型ファンドの投資証券とは異なります。)。設定/償還機能は、本ファンドの投資証券が通常、本ファンドの次の計算NAVに近い価格で証券取引所で取引される可能性をより高めることを目的とする一方で、取引所の価格は、タイミングによる理由、需給の不均衡およびその他の要因によっても、本ファンドのNAVと完全な相関関係を示すことは期待されていません。さらに、設定や償還の中断(マーケット・メイカー、指定参加者またはその他の市場参加者における中断を含みます。)および期中における市場の著しい変動によって、本ファンドの投資証券の取引価格がNAVと大きく異なるという結果になる場合もあります。指定参加者は、当該投資証券またはその裏付けとなる投資について活発な市場がない場合、本ファンドの投資証券の設定または償還をしようとしなくなる可能性があり、それによって、本ファンドの投資証券がNAVを上回りまたは下回る価格で取引されることにつながる可能性があります。

本ファンドの投資証券の売買費用 証券取引所における本ファンドの投資証券の売買には、全ての証券取引で適用される2種類の費用が必要となります。ブローカーを通じて本ファンドの投資証券を売買する場合には、売買手数料およびその他の費用が発生する見込みです。さらに、「スプレッド」の費用が発生する場合があります。スプレッドとは投資家が本ファンドの投資証券に対してすすんで支払う金額(買い呼値)と本ファンドの投資証券をすすんで売却する価格(売り呼値)の差のことです。本ファンドの投資証券のスプレッドは、取引量および市場の流動性に基づいて時とともに変化し、一般に本ファンドの取引量が多く、市場の流動性が高い場合には縮小し、本ファンドの取引量が少なく、市場の流動性が低い場合には拡大します。さらに、市場のボラティリティの増大は、スプレッドの拡大を引き起こす可能性があります。取引行為によって規制上およびその他の手数料も発生する可能性があります。本ファンドの投資証券の売買は固有の費用を伴うことから、頻繁な取引(下記「第二部 外国投資法人の詳細情報 第2 手続等 1 申込(販売)手続等 (2) 米国における設定手続き 投資証券の売買」に定義します。)は投資結果を大きく損なう場合があります。このため、ブローカー口座を通じた定期的な少額投資を期待する投資家には、本ファンドの投資証券に対する投資は望ましくない場合があります。

国家的な休場に伴う取引リスク 本ファンドの投資証券が取引される証券取引所が開場しているときに、本ファンドが保有する対象有価証券が取引される外国取引所が休場している可能性がある限り、当該対象有価証券の時価と当該対象有価証券の最終取引価格(すなわち、休場している外国市場での本ファンドの取引値)との間に乖離が生じる可能性があります。この乖離により、本ファンドのNAVに対するプレミアムまたはディスカウントは、他のETFが経験するプレミアムまたはディスカウントよりも大きくなる可能性があります。

米国以外の証券のリスク 米国以外の発行体の証券への投資は、当該発行体が存在する市場への投資に関するリスクの対象となります。このなかにはインフレや国有化のリスクの増大、経済的および政治的な展開が原因の市場変動が含まれます。米国以外の証券を投資対象とした結果、本ファンドでは以下のリストに掲載された要因のいずれかによって損失リスクが増大する場合があります。

- ・ 流動性および市場効率水準の低下
- ・ 証券価格の変動拡大
- ・ 為替レートの変動および為替管理
- ・ 発行体に関する利用可能な公開情報の少なさ
- ・ 証券に関する外国人持ち株比率の制限
- ・ 源泉税他の課税
- ・ 本ファンドの資金またはその他の資産の国外移動に関する制限の強制
- ・ 取引およびカストディ費用の上昇および決済手続きの遅れ
- ・ 契約上の義務執行の際の困難
- ・ 証券市場に関する規制水準の低さ
- ・ 会計、情報開示および報告要件の脆弱さ
- ・ 本ファンドが投資を行う市場におけるコーポレート・ガバナンス、取締役のフィデューシャリー・デューティーと責任、株主の権利に関連した法律原理が、米国で適用される内容と異なる、および/または米国で適用されるほど広範囲ではない、もしくは保護が十分でない可能性。

オペレーショナル・リスク 本ファンドは人的ミス、処理および通信の間違い、本ファンドのサービス・プロバイダー、カウンターパーティーまたはその他の第三者による間違い、手続きの失敗または不十分な手続き、ならびにテクノロジーまたはシステムの故障を含む(これらに限られません。)多くの要因から生じるオペレーショナル・リスクにさらされています。本ファンドおよびBFAは、コントロールおよび手続きを通じてこれらのオペレーショナル・リスクの軽減を図っています。ただし、これらの措置は可能性のあるリスク全てに対処するものではなく、かつ、これらのリスクへの対処として不十分である可能性があります。

パッシブ運用による投資リスク 本ファンドはアクティブ運用をされておらず、本対象指数に関連した市場セグメント全般の下落の影響を受ける場合があります。本ファンドは投資メリットにかかわらず、本対象指数に含まれる、またはこれを代表する証券に投資しています。通常、BFAでは市場の下落を含むいかなる市況のもとでもディフェンシブなポジションを試みることはありません。

民営化リスク 本ファンドが投資対象とする一部の国では特定の事業体および産業の民営化を実施済み、またはその手続きを開始しています。新たに民営化した企業は、民営化していない政府系の競合他社との激しい競争に直面する可能性があります。一部の例では、新たに民営化された事業体が競争環境もしくは規制や法基準の変更に迅速に対応できないという理由によって、またはその他の例では、当該民営化された事業体が再度国営化されたという理由によって、当該事業体の投資家が損失を被りました。今後、類似の損失が再び発生しないという保証はありません。

貿易相手国に対する依存のリスク 新興国市場の各国経済は、全般に商品価格と一部の主要貿易パートナーとの貿易に大きく依存しています。したがって、これらの国は、その貿易相手国の経済、貿易障壁、為替管理または相対的通貨価値の管理調整による悪影響を今までに受けてきましたが、今後も受ける可能性があり、また、極端かつ不安定な債務負担またはインフレ率に苦しむ可能性があります。これらの国は、その貿易相手国が課したか、または取り決めたその他の保護主義政策の影響を受ける可能性があります。

中国投資に関するリスク 中国の発行体への投資により、本ファンドは中国特有のリスクにさらされます。中国経済は、大きな経済的、政治的および社会的不安定にさらされています。

政治的および社会的リスク 中国政府は権威主義的であり、市民の反発を抑えるために繰り返し強権を発動してきました。富の不均衡と経済的自由化のペースを原因として、社会騒擾、暴力事件、労働紛争が生じる可能性があります。さらに、中国では、香港の統合に関する意見の相違ならびにチベットおよび新疆での宗教的および国家主義的紛争が継続的に生じています。中国には、国内の社会騒擾または他国との対立の結果として、他の多くの国と比較して、通貨変動、通貨の交換不可能性、金利変動、高インフレ率の大きなリスクもあります。予想外の政治的または社会的動向により、突然かつ大幅な投資損失が生じる可能性があります。中国の拡大する所得格差および悪化する環境状態も、中国経済に影響を及ぼし得る要因です。

政府統制および規制 中国政府は、貿易政策を自由化すること、経済への外国人投資を促進すること、政府の経済統制を削減すること、および市場メカニズムを発達させることを目指して大規模な経済改革を実施してきました。これらの改革が継続すること、およびそれらが効果を上げることは保証されておりません。最近の改革および民営化にもかかわらず、投資および産業に対する大幅な規制は依然として広範に行われており、これには、特定の国益にとって重要とみなされる企業または産業への投資に対する規制が含まれます。また、中国政府は、中国企業の外国人所有および/または資産の本国移転を制限する可能性があります。証券の外国人所有に対する制限または規制は、本ファンドの流動性およびパフォーマンスに悪影響を持つことがあり、トラッキングエラーの拡大につながることもあり得ます。中国市場は一般的に、政府の影響力、公的に入手可能な情報の欠如、ならびに/または政治的および社会的不安定に関係する非効率性、変動性、および価格アノマリーを継続的に経験しています。

経済的リスク 中国経済は近年急速に成長してきました。この成長率が維持されるという保証はありません。実際、中国経済は、とりわけ中国の輸出に対する世界の需要が低下すること、さらには中国の消費者による国内商品への支出が縮小することの結果として、大きな減速を経験する可能性があります。加えて、中国は高いインフレ率または経済不況を経験し、それが経済および証券市場に悪影響を及ぼす可能性があります。企業の事業再編の遅れ、十分に機能する金融市場の発達の遅れ、および蔓延する汚職も中国経済のパフォーマンスを損なってきました。中国は、公定為替レートの自由化を求める大きな圧力を貿易相手国から継続的に受けています。

収用リスク 中国政府は経済政策の決定において重要な役割を維持しており、中国への投資には、資産および財産が収用、国有化もしくは没収されることに起因する損失について、または外国人投資および投資資本の本国送金に対する制限が課されることについてのリスクがあります。

中国株式市場 本ファンドはH株（中国で設立され香港ドルで表示される、香港証券取引所に上場している企業の証券）およびB株（中国で設立され中国の証券取引所で外国からの投資のために上場している企業の証券）に投資することができます。本ファンドはまた、レッドチップ（特定の外国の法域内で設立され、中国の中央政府または地方政府が所有する事業体によって直接的または間接的に支配され、多額の収益の創出または多額の資産の配分が中国内で行われる企業によって発行される証券）およびPチップ（特定の外国の法域内で設立され、中国内の個人によって直接的または間接的に支配され、多額の収益の創出または多額の資産の配分が中国内で行われる企業によって発行される証券）として知られる特定の香港上場証券にも投資することができます。中国企業によるB株およびH株の発行およびレッドチップまたはPチップを通じた「裏口上場」を取得する能力は、依然として中国当局によって経済改革における実験とみなされています。「裏口上場」とは、中国本土の企業がレッドチップまたはPチップを発行することで、国際的上場および国際資本に素早くアクセスできるようにする手法のことです。これら全ての株式の仕組みは比較的実績が浅く、中国の政治的および経済的方針の影響を受けます。中国の証券は最近大きな変動を経験しており、これは将来も継続すると予想されます。

新興市場の投資に関するリスク 新興国市場の発行体に対する投資は発達度の高い市場に所在または発達度の高い市場で活動する発行体と比べ、より大きな損失リスクの対象となります。これは潜在的に、市場の変動が大きく、取引高が低水準で、高い水準のインフレが生じ、政治と経済が不安定で、市場閉鎖のリスクが高く、より発達した市場よりも政府の外国人による新興市場国への投資に対する制限が多いという理由によります。さらに、新興国市場は、より発達した市場に比べて、会計および報告要件の統一性が低く、証券の評価に対する信頼度が低く、証券の保管に関連したリスクが高いことが多いです。加えて、新興国市場は、より発達した市場に比べて、税率または利率統制といった手段を通じた資金統制の高いリスクをしばしば有しています。新興国市場のなかには、外国取引および投資を引きつけるインフラすら欠如している国がある可能性もあります。新興国の現地通貨建て市場は、取引される証券の数が少なく、取引高の増加に効果的に対応できないことがあり、保有証券の即時の売却が時として困難または不可能になる可能性があります。新興国における決済手続きは、米国（およびその他の先進国）のものとは比べ、多くの場合発達度および信頼性が十分ではありません。さらに、一部の市場では、証券譲渡の登録が大きく遅延することがあります。決済または登録の問題は、本ファンドによるそのポートフォリオ証券の評価を困難にすることがあり、本ファンドが魅力的な投資機会を逃す原因となる可能性があります。

新興市場国への投資には、特定の新興市場国によって資産および財産が収用、国有化、没収されること、または外国人による投資および投資資本の本国送金に対する制限が課される高いリスクがあります。

インド投資に関するリスク インドは新興市場国であり、時々、より先進的な市場に比して大きな市場変動を示すことがあります。政治的および法的的不安定、政府による大規模な経済統制、通貨の変動または封鎖、および資産の国有化または収用のリスクが、大きな損失をもたらす可能性があります。

また、政府の行動がインドの経済情勢に重大な影響を及ぼすことがあり、それが本ファンドの投資価値および流動性に悪影響を及ぼす可能性があります。インドの証券市場は比較的整備が遅れており、株式ブローカーおよび他の仲介者は、米国および他の整備された証券市場の株式ブローカーおよび他の仲介者ほど機能していません。また、インド証券市場の限定的な流動性のため、本ファンドの希望する価格およびタイミングで証券を取得または処分する能力が影響を受ける可能性もあります。

世界的な要因および外国の動きによって、インドがその成長を持続させるために依存している海外資金の流れが阻害される可能性があります。また、インド準備銀行(以下「RBI」といいます。)は、インド証券の外国人による所有に制限を設けており、それが本ファンドのポートフォリオの流動性を減少させ、インド証券の極端な価格変動をもたらす可能性があります。これらの要因は、米国に比べて詳細な会計、監査、財務報告の基準および慣行が欠如していることと相まって、本ファンドの損失リスクを増加させる可能性があります。

さらに、本ファンドがインド企業の証券に投資する前に、インド証券取引委員会(以下「SEBI」といいます。)、RBI、中央政府、および税務当局(税制優遇措置の利用が必要な範囲で)の承認を含むインド規制当局の承認が必要となる場合があります。

ロシア投資に関するリスク ロシア証券に対する投資は、「新興市場の投資に関するリスク」および「米国以外の証券のリスク」において記述したリスクに加えて、以下を含む通常米国証券への投資にはない大きなリスクを伴います。

- ・ ロシアで用いられている株式登録およびカストディのシステムから生じるポートフォリオ取引の決済遅延リスクおよび損失リスク
- ・ 海外のサブ・カストディアンおよび証券預託機関における本ファンドのポートフォリオ証券および現金の保全に関連したリスク(本ファンドが適切なサブ・カストディアンを手配できないリスクを含みます。)
- ・ ロシア企業の株式の所有権が中央集中登録システムではなく企業自身または登録機関によって登録されるため生じる不正または不注意によってポートフォリオ証券における本ファンドの所有権が失われるリスク
- ・ 株式登録およびカストディのシステムのため、また、ロシアの金融機関および登録機関がロシア政府によって保証されていないことから、本ファンドがその投資主のために権利行使することができないリスク

米国および欧州連合(以下「EU」といいます。)の経済通貨同盟は、日本、オーストラリア、ノルウェー、スイスおよびカナダを含む多くの国の規制機関(以下「制裁機関」と総称します。)とともに、特定のロシアの個人およびロシアの企業に対して資産凍結および分野制裁を含む経済制裁を課しました。当該制裁機関はロシアに対してより広範な制裁を課す可能性もあります。当該制裁または追加制裁の脅威でさえも、ロシアの証券の価値および流動性を減少させ、ルーブルの価値を低下させ、またはロシア経済にとってその他の不利な結果をもたらす可能性があります。また、当該制裁はロシアの証券の即時凍結につながり、本ファンドが当該証券を購入、売却、受領または交付する能力を損なう可能性があります。

特定のロシアの発行体に対する制裁には、かかる発行体の満期が30日または90日を超える新たな債券または新たな株式の取引またはその取り扱いの禁止が含まれます。本ファンドが保有する有価証券で、制裁が課された日より前に発行されたものは、現時点では当該制裁に基づく制約の対象ではありません。しかし、かかる個々の制裁を遵守することは、影響を受ける有価証券またはかかる発行体のその他の有価証券を本ファンドが購入、売却、保有、受領もしくは交付する能力を損なうことがあります。本ファンドが、制裁の対象となるかその他の形でその影響を受ける有価証券(以下「影響を受ける有価証券」と総称します。)を保有することが事実上不可能もしくは不法となった場合、またはBFAによって適切であるとみなされた場合は、本ファンドは、設定取引に関して影響を受ける有価証券の現物での預託を禁止して代わりに現金預託を要求することがあり、これは本ファンドの取引コストを増加させる可能性があります。

また、影響を受ける有価証券が本ファンドの本対象指数に含まれている場合、本ファンドは、事実上可能な場合、本対象指数の投資結果の追跡を追求する代表サンプリング戦略を利用または強化することで、影響を受ける有価証券の保有を排除することを目指すことがあります。代表サンプリング戦略の利用(または利用の拡大)は、本ファンドのトラッキングエラー・リスクを増大させることがあります。影響を受ける有価証券が本対象指数の大きな割合を占める場合、本ファンドは代表サンプリング戦略を効果的に実施できないことがあり、これにより本ファンドのパフォーマンスと本対象指数のパフォーマンスとの間に大幅なトラッキングエラーが生じることがあります。

現在または将来における制裁は、ロシアによる対抗措置または報復措置につながり、それによりロシアの証券の価値および流動性がさらに損なわれる可能性があります。当該報復措置には、本ファンドが保有するロシア資産の即時凍結が含まれることがあります。本ファンドの資産が凍結された場合(預託証券を含みます。)、本ファンドは、本ファンドの償還請求を満たすために制限されていない資産を現金化させる必要があります。このような期間における本ファンドの資産の現金化では、本ファンドがその有価証券に対して大幅に低い価格を受け取る場合があります。

このような制裁は、本ファンドの本対象指数の変更ににつながることもあります。本ファンドの指数提供者は、本対象指数から有価証券を除外すること、または最近の経済制裁の対象となっている特定の発行体の有価証券に上限を導入することがあります。そのような場合、かかる変更の結果として本ファンドはそのポートフォリオのリバランスを行って本対象指数に沿ったものにすることが予測され、これにより取引コストの発生およびトラッキングエラーの増加が生じることがあります。この制裁、ロシアの証券取引市場で発生する可能性のあるボラティリティおよびロシアが投資家に対して投資や為替に規制を課す可能性により、本ファンドは本対象指数の証券を表章する預託証券への投資を開始または増額する可能性があります。この投資は、取引コストの増加およびトラッキングエラーの上昇につながる可能性があります。

証券貸付リスク 本ファンドでは証券の貸付を行う場合があります。証券貸付には、貸付証券の借り手が当該証券を期限通りに返却できない、または全く返却できないという理由から、本ファンドが損失を被るリスクがあります。また貸付証券に対して提供された担保の価値や現金担保を用いて行われた投資の価値が下落した場合にも、本ファンドが損失を被る可能性があります。いずれも本ファンドにとって不利な税務上の影響につながる可能性があります。本ファンドの証券貸付代理人であるブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー・エヌエー(BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)(以下「BTC」といいます。)は、本ファンドの証券貸付プログラムを運用管理する際に、配当相当額の支払による投資主に対する税の影響を考慮します。

安全保障リスク 本ファンドの投資対象地域の一部は、領土問題、歴史的な敵対意識、軍事関連の懸念およびその他の安全保障上の問題によるテロ行為や国際関係の悪化を経験しています。こうした状況はこれらの地域の市場に不安をもたらし、経済に悪影響を及ぼす可能性があります。

構造的なリスク 一部の新興市場国は、経済的、政治的および社会的不安定に大きく左右されます。

経済的リスク 一部の新興市場国は、通貨の下落および相当な(場合によっては、極めて高い)インフレ率を経験する一方、他の新興市場国は景気後退を経験しており、それが当該新興国の経済および証券市場に悪影響を及ぼしています。

収用リスク 新興市場国に投資することは、一部の新興市場国での収用、国有化、資産および財産の没収、または外国投資および本国への資金送還の規制による大きな損失リスクを伴います。

政治的および社会的リスク 一部の新興市場国の政府は事実上独裁政権であり、または軍事クーデターにより樹立もしくは転覆されてきたことがあり、また、一部の政府は市民の不満を抑圧するために何度も軍力を使用してきました。

一部の新興市場国においては、富の格差、民主化のペースおよび成否、ならびに民族、宗教および人種に起因する不満が社会不安、暴力および/または労働争議を悪化させる可能性があります。予想外の政治的または社会的な動きが、突然かつ重大な投資損失をもたらす可能性があります。

トラッキングエラー・リスク トラッキングエラーとは、本ファンドのパフォーマンスが本対象指数のパフォーマンスから乖離することを意味します。本ファンドのポートフォリオで保有されている証券およびその他の金融商品と本対象指数を構成する証券およびその他の金融商品の相違、プライシングの相違(現地市場が休場した時点での証券価格と本ファンドのNAV計算時点での証券に対する本ファンドの評価の相違を含みます。)、取引費用の差異、本ファンド保有の未投資の現金、配当または利息の発生または評価の時期のずれ、税務上の利益または損失、本対象指数に対する変更、様々な新旧規制要件を遵守するために本ファンドが負う費用が原因で、トラッキングエラーが発生する場合があります。同リスクは市場の変動性が増大する時期や、その他の通常と異なる市場の状況の際に高まる場合があります。また本ファンドでは報酬および費用が発生する一方で、本対象指数にはこれらが発生しないという理由から、トラッキングエラーが発生する場合もあります。**新興市場の発行体にかんがりの重きを置く指数を追求するETFは、かかる指数を追求しないその他のETFよりも高いトラッキングエラーを経験する可能性があります。**

条約/税務リスク 本ファンドは、一部が本子会社を通じて取引され、次に本子会社がインドの発行体の証券に投資します。本子会社は、2017年3月31日までインドとモーリシャス間の二重課税防止条約(以下「DTAA」といいます。))に関する恩恵を利用する資格があることが予想されています。これまで、多くの投資家がモーリシャス経由でインドに投資する目的でDTAAの恩恵に依存してきました。ところが、過去10～15年間には、DTAAまたはその解釈に対して異議申し立てを行う当事者が数多く見受けられます。インド中央直接税務局(以下「CBDT」といいます。))が2000年4月13日に発表した通達No.789では、モーリシャスの税務当局が納税者居住証明を発行する場合には常に、当該証明は、DTAAの条項適用を目的としたモーリシャス居住者の居住に関するステータスを承認する十分な証拠を構成するものであるという点を明確にしました。その後2003年にインド最高裁判所は、通達No.789に関する訴訟を受け、当該通達が有効であるとの判断を下しました。

ただし、最近下された裁定では、インドの税務当局の分析に変更が生じた可能性があり、税務当局が外国の事業体に租税条約の条項の恩恵を受ける資格があるか否かを決定する際に重視しているいくつかの要因が存在する可能性があることが示唆されており、その中には、特に外国居住会社の経営場所や、設立されている管轄区域における実体レベルの要因が含まれます。インドの税務当局は現在、直接的または間接的にインドに投資を行う特にモーリシャスのオフショアファンドを含む組織と争うための積極的な努力を行っていると思われるが、インド裁判所は、モーリシャスを通じて投資をする投資家の条約上の利益を支持しています。加えて、2013年財政法(以下「FA13」といいます。))では、投資家がDTAAに基づく恩恵を主張するためには、居住国において発行された納税者居住証明(以下「TRC」といいます。))の提出およびインド政府が定めたその他の書類および情報を提出する必要があることを規定しています。

加えて、2016年5月10日にインドとモーリシャスは、DTAAを改正した協定(以下「本協定」といいます。)に署名しました。本協定はインドに対し、モーリシャス居住者が取得したインド企業の証券を譲渡することで発生するキャピタル・ゲインに課税する権利を付与しています。ただし、本協定は、2017年4月1日よりも前に行われた投資への適用を除外しています。2017年4月1日以降に行われた投資からの収益は、インドにおけるキャピタル・ゲイン課税の対象になりますが、本協定には、2017年4月1日から2019年3月31日までの2年間の移行期間中に発生したキャピタル・ゲインに軽減税率(国内の税率の50%)の適用を受けるための前提条件となる特典制限条項が導入されています。DTAAの条項に対する変更は、インドの税務当局によって、本子会社に源泉課税やキャピタル・ゲイン課税、その他の課税が課されるという結果につながる可能性があります。これは、本ファンドに対する投資のそれぞれの収益と、本ファンドの投資主が受け取る収益の大幅減少につながる可能性があります。

インドにおける企業所在地の基準

外国企業は、関係する会計年度においてその実質的支配地(以下「POEM」といいます。)(会社全体の事業の遂行に必要な重要な管理および事業上の意思決定が実質的に行われる場所として定義されます。)がインド国内にある場合にはインドの居住者とみなされます。この基準は、関係する会計年度全体を考慮して適用されます。従前の法律では、海外企業はインドから完全に支配および管理されていない限りインドの非居住者として扱われていました。POEM基準は、インド国外で設立された企業の税務上の居住地を判断する基準として、2015年インド財政法(以下「FA15」といいます。)によって導入されました。ただし、当該基準の適用は、2016年財政法(以下「FA16」といいます。)によって1年間延期され、2016年4月1日(2016~2017会計年度)から効力を有します。また、CBDTもインド国外で設立された企業のPOEMを決定するためのガイドラインの草案を発表しました。かかるガイドラインの草案では、POEM基準は形式よりも実質を優先するものであり、各ケースの事実および状況に依存すると強調されています。最終的なガイドラインはまだ発表されていません。

間接的移転

最近の法制は、インドに所在する資産から大きな価値を得ている海外企業の投資証券の移動(以下「間接的移転」といいます。)に関しては、インドの税金および源泉徴収義務を課しています。

本ファンドの一部は本子会社を通じてインドの証券に投資していることから、同法は当該条件によって、将来を見越しておよび過去に遡って投資主の本ファンドの投資証券の償還および本ファンド投資の売却をインドの税金および源泉徴収義務の対象としています。ただし、CBDTは2012年5月29日に文書を発表し、財政法によって導入された遡及的な修正の結果として、完了済みの評価に関する再審を明確にしました。本文書の下で、CBDTはインドの税務当局に対し2012年4月1日より前に完了し、当該日より前に再評価通知が発行されていない評価手続きの再審を行わないよう指示しました。

また、CBDTは、財政法の修正によって正当性が認められたいかなる評価またはその他の命令も実施されることを明らかにしました。CBDTによって公表された明確化された内容を踏まえ、本ファンドは、この完了済みの評価に関して、投資主または本ファンドが課税または源泉徴収義務の対象になるとは考えていません。

FA15は、間接的移転が課税対象となり得ることを明確化しました。FA15によれば、外国の事業体の株式または持分は、インドに所在する資産が100百万インド・ルピーを超え、かつ当該外国事業体が所有する全資産の価値の最低50%を占める場合、インド国内の資産から実質的な価値を享受しているものとみなされます。資産の価値は、指定日現在における資産の負債控除前の公正市場価値です。公正市場価値は、2016年6月28日に批准された最終規則に従って決定されます。また、当該規則によれば、外国事業体の全ての資産がインド国内に所在しない場合、所得のうちインドの資産に合理的に帰属され得る部分のみが、インドにおけるキャピタル・ゲイン課税の対象となります。

さらに、当該規則には、当該外国事業体の小株主に対する間接的移転規定について、以下の免除事由が定められています。

- ・ インド資産を直接的に保有する外国事業体に関しては、当該外国事業体（およびその関連企業）の株式または持分の移転者が、移転の年に先立つ12ヶ月間のいかなる時点においても、当該外国事業体の支配または管理の権利を保有せず、かつ、当該外国事業体の総議決権または総株式資本の5%を超える議決権もしくは株式資本または持分を保有していない場合

- ・ インド資産を間接的に保有する外国事業体に関しては、当該外国事業体（およびその関連企業）の株式もしくは持分の移転者が移転の年に先立つ12ヶ月間のいかなる時点においても、インド資産を直接的に保有する外国事業体の支配もしくは管理の権利を与えることになる当該外国事業体に関する支配もしくは管理の権利を保有していない場合、または、外国事業体の総議決権もしくは総株式資本の5%を超える議決権もしくは株式資本もしくは持分を保有して、その結果としてインド資産を直接的に保有する事業体で同一の株式資本もしくは議決権を保有することにはならない場合

外国事業体の株式または持分の移転から発生する利益が、上述した間接的移転の規定に従ってインドでの課税対象となる場合、当該証券の購入者は、適用されるインドの税金を源泉徴収することが要求されます。FA15に基づき、非居住者が外国企業の株式を別の非居住者から取得した時に実現される利益は、当該外国企業がインド資産から「実質的な価値」（これは、インド資産の価値が（ ）100百万インド・ルピーを超え、かつ、（ ）当該企業の資産の価値の最低50%を占めることを意味します。）を得ている場合、かかる利益は、それがインド資産に合理的に帰属させ得る限りにおいてインドでの課税対象となり、源泉徴収の対象となります。

本ファンドは、インド資産から「実質的な価値」を得ているとみなされる可能性があります。関係当事者と合わせて本ファンドの5%未満を保有する本ファンドの投資主は、当該投資主が管理または支配の権利を持っていない限りにおいて、インド資産の間接的移転に対する課税を免除されます。

ただし、上記の変更は、インドが多くの国々と締結しているDTAAの規定に優先するものではありません。したがって、本ファンドの非居住者投資家が税務上有利な管轄地（例えば、モーリシャスまたはシンガポール）に所在する場合、インドと各国の間で締結されたDTAAのため、かかる間接的移転によるキャピタル・ゲインには課税されない可能性があります。

一般的租税回避防止規定

現行法は、複雑な仕組みを利用した積極的な税務対策を抑制する一般的租税回避防止規定(以下「GAAR」といいます。)を設けています。GAARは、2015年4月1日以後に始まる会計年度から有効となっています。しかし、FA15に基づいて、GAARの適用は2年間繰り延べられています。すなわち、GAARは2017年4月1日から適用されます。さらに、2017年3月31日までに行われた投資は、GAARの適用が免除されます。

GAAR規定により、納税者が締結する取決めの「主な目的」が「税制面での恩恵」を得るためのものであり、その取決めが以下のいずれかの場合に該当する場合、容認できない租税回避行為との判断が下される可能性があります。

- ・ 独立当事者間の取引では通常設定されない権利または義務を設定する場合
- ・ 直接的または間接的に1961年所得税法(以下「IT法」といいます。)の規定の誤用または濫用につながる場合
- ・ 商業的実体を欠いている場合
- ・ 誠実な目的であれば通常採用されない手段または方法で締結もしくは実行されている場合

取決めが容認できない租税回避行為であるとの判断が下された場合、租税条約による税務上の利益を否認すること、取引を否認または再分類すること、株式を債務に、または債務を株式に再分類する広範な権限が、税務当局に与えられています。

2013年9月23日付でCBDTにより発出された通知に従いGAARは次の状況では適用されません。

- ・ 関係する会計年度における当該取決めの全ての当事者にとっての税制面での恩恵の総額が30百万インド・ルピーを超えない取決め
- ・ インドとの間で締結されている租税条約に基づいて一切の便益を受けないことを選択し、かつ適用される規制に従って管轄当局の事前の許可を得て上場または非上場の証券に投資している外国機関投資家(FII)
- ・ オフショアのデリバティブ商品またはその他の方法により直接的または間接的にFIIに投資しているFIIの非居住者投資家
- ・ 2010年8月30日より前に行われた投資の譲渡から得られる収益

上記通知には、2010年8月30日以降(ただし、GAARが適用される発効日の前)に行われた投資の譲渡によるGAARの適用の有無については明確に示されていません。

ただし、財務大臣は(2015年財政法案において)、2017年3月31日までに行われた投資は、この件について関連する規定の改正によりGAARの適用から除外されると述べました。FA16においてGAARの規定が改正され、2017年3月31日までに行われた投資は適用が除外され、GAARは2017年4月1日以降に行われる投資に限り将来的に適用されることになりました。条約の発効後、GAARは、既存の有益な条約の条項に関係なく、本子会社に関して計画された本ファンドによる税制面での恩恵の実現を妨げる可能性があり、納税義務や源泉徴収義務を課す可能性があり、本ファンドによる本子会社の構造の修正または解体を促す可能性があります。

FA15は、最低代替税（以下「MAT」といいます。）の規定を改正し、証券取引により発生するキャピタル・ゲインからの所得、利息、ロイヤリティーまたは技術的サービスに対する報酬からの所得に関して（これらは非遡及的に（つまり2015年4月1日から）低率での税金が課されます。）、外国企業に対するMATの課税を免除しました。それゆえ、2015年4月1日から始まる期間において、MATが本子会社に適用されないことは明確です。2015年9月1日、インド財務省は、MATが本ファンドのような非インド籍の機関投資家には適用されないと発表しました。2015年4月1日より前の期間に対して外国企業に対して既に発行されている通知に関しては、その地位は引き続き不明確です。なぜなら、この問題は現在インドの最高裁判所の判断を待っているところであり、その審問は迅速化されています。FA16の下では、インドに事業所を有しない外国企業に対してMATを適用することができず、2001年4月1日から遡及的に効力を有することがさらに明確化されています。

間接的移転およびGAARの条項は、インドにおける本子会社の課税方法の変更につながる可能性があり、本ファンド/本子会社およびその投資主の収益に悪影響を及ぼす可能性があります。本ファンドは、引き続き当該事項に関してインドの展開を注視する予定です。投資家は自身の税金に関する状況および本ファンドの投資に関する税効果に関して、自身の税務顧問にご相談されるようお願いいたします。

米国経済のリスク 米国は本ファンドが投資する多くの市場にとって重要な貿易相手国です。米国の輸入減少、新たな貿易規制、米ドル為替レートの変動、米国における景気後退は、当該市場、ひいては本ファンドが保有する証券に悪影響を及ぼす可能性があります。

バリュエーション・リスク 本ファンドが証券またはその他の資産について受け取る可能性がある売却価格は、本ファンドの当該証券またはその他の資産に関する評価や本対象指数で用いられる価値と異なる場合があります。特に取引量が少ない、変動率の高い市場において取引される、または公正価値の手法により評価される証券またはその他の資産でこうした可能性があります。米国以外の取引所は、本ファンドが投資証券に対する価格がつかない時期に開いている場合があることから、本ファンドのポートフォリオにおける証券またはその他の資産の価値は、投資主が本ファンドの投資証券の売買ができない日、または期間に変動する場合があります。さらに本ファンドのNAVを計算する目的で、米ドル以外の通貨建て資産の価値を1または複数社のデータサービス・プロバイダーが見積もった評価日の支配的市場レートを用いて米ドルに換算しています。当該換算によって、本ファンドのNAVの計算で用いた価格と、本対象指数で用いられた価格の間に差が生じる場合があります、ひいてはこれが本ファンドと本対象指数のパフォーマンスの差につながる可能性があります。

その他のリスクに関する追記

本ファンドはその投資商品や投資戦略に関連して一定のその他のリスクにさらされる場合があります。

アフリカ経済のリスク アフリカ各国の経済に対する投資は、通常、より発展した経済、国、または地域における発行体の証券投資に関連するものとは異なるリスクを伴い、当該リスクが本ファンドに対する投資の価値に悪影響を及ぼす可能性があります。とりわけ資産の収用および/または国営化、国際貿易への規制および政府の介入、没収課税、独裁および/または政府の意思決定に対する軍事関与を含む不安定な政局、武力紛争、内戦、ならびに宗教、人種および/または社会経済不安の結果による社会不安に関するリスクが高いと言えます。

アフリカ各国の証券市場は未発達であり、より発展した経済、国、または地域の市場と比べ、グローバル経済サイクルとの相関関係が低いケースが多いと考えられています。アフリカの証券市場は、市場の変動、低水準の時価総額と取引高、低流動性、インフレ、大きな物価変動、取引市場の存在に関する不安、政府管理、労働および業界に関する厳しい規制に関連してより大きなリスクにさらされています。加えて、アフリカの証券市場の取引が完全に停止される可能性もあります。

アフリカ各国の一部の政府は、当該国を拠点とする、または当該国で事業を展開する発行体の証券に対する海外投資家の投資を制限する、または程度の差はありますが、管理する可能性があります。加えて、アフリカの一部の国では、海外投資家に投資前に政府の承認または特別な許可を義務付け、海外投資家による特定の産業および/または発行体に対する投資金額の制限、当該国の国内投資家が購入する場合に利用可能なクラスよりも不利な権利を有する可能性のある発行体証券の特定クラスに海外投資を制限、および/または海外投資家に追加課税を実施する可能性があります。当該要因から、特にアフリカ各国を拠点とする、またはアフリカ各国で事業を展開する発行体に対する投資のリスクは、先進国市場を拠点とするか、同市場で事業を展開する発行体に対する投資を上回る水準となっています。

借入リスク 借入れは、本ファンドの投資証券の純資産価額および本ファンドのポートフォリオのリターンの変動を増幅させる可能性があります。借入れは、本ファンドに利息費用および他の手数料を発生させます。借入費用は、本ファンドのリターンを低下させる可能性があります。本ファンドは、その借入を返済するため、有利な状況でない場合にそのポジションを清算しなければならない可能性もあります。

生活必需品セクターのリスク 生活必需品セクターは様々な製品要素や製造方法に関する規制、消費者の需要に影響を及ぼす販売キャンペーンおよび個人消費の変動によって影響を受ける可能性があります。特にたばこ会社は新たな法律、規制、訴訟によって悪影響を被る可能性があります。生活必需品セクターは商品価格の変動やトレンドによっても悪影響を被る可能性もあり、予測不能の要因の影響を受ける可能性があります。

エネルギー・セクターのリスク エネルギー・セクターは景気に敏感であり、エネルギー価格に大きく左右されます。エネルギー・セクターの企業が発行する証券の市場価値は、数ある要因の中でも、世界のエネルギー価格の水準と変動、エネルギーの需給、エネルギー源の探鉱・生産に対する設備投資、エネルギー保存努力、為替レート、金利、経済状況、税制、競争激化、技術進歩の変化を含む多くの理由によって下落する可能性があります。このセクターの企業は、大幅な政府規制および契約上の固定価格の対象となる可能性があります、これが事業を行うためのコストを増加させ、これらの企業の利益を抑制する可能性があります。これらの企業では、収益の大半は、政府機関や公益企業など相対的に少数の顧客に依存している可能性があります。この結果、政府の予算の制約がこのセクターの企業の株価に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。また、エネルギー関連企業は規制体制が未整備、または過去に収用、国営化、その他の不利な政策が実施された国に関係した活動や取引に関わることがあります。さらにエネルギー関連企業は傷害、生命や財産の損失につながる事故、汚染、その他の環境問題、装置の誤作動、材料の取扱の誤りから生じる責任に関する重要なリスク、およびテロ、政治闘争、自然災害による損失リスクにも直面しています。いずれの事象も被害地域の一般住民に深刻な影響を与え、本ファンドのポートフォリオおよび本ファンドのパフォーマンスに悪影響を与える可能性があります。エネルギー関連企業は、特定の製品(例：原油や天然ガス)やサービスの需給、探鉱・生産投資、政府の補助金交付、世界的事象と経済状況全般によって重要な影響を受ける可能性があります。エネルギー関連企業は、比較的高水準の債務を有することがあり、エネルギー市場または世界経済における下落局面において、他の企業よりも事業再編を行う可能性が高い場合があります。

工業セクターのリスク 工業セクターの企業が発行した証券の価値は、企業の特定の製品やサービスと工業セクターの製品全般に関する需給により悪影響を受ける場合があります。製造企業の製品は、急速な技術発展や頻繁な新製品の発売によって、陳腐化に直面する場合があります。政府の規制、世界的事象、経済情勢、為替レートが工業セクターの企業の業績に悪影響を与えることがあります。工業セクターの企業は環境被害による法的責任および製造物責任訴訟によって悪影響を被る場合があります。さらに工業セクターは、商品市況の変動やトレンドによっても悪影響を受ける場合があります。こうした変動やトレンドは予測不可能な要因によって影響を受ける可能性があります。

また、工業セクターの企業は、その製品およびサービスにつき、政府による需要に大きく依存する傾向があるため、工業セクターの企業、特に航空宇宙および防衛関連企業は、政府の歳出政策によって悪影響を受ける可能性もあります。

素材セクターのリスク 素材セクターの企業は、特に商品価格の変動、為替レート、輸入管理、競争の激化、資源枯渇、技術進歩、労使関係、過剰生産、訴訟および政府の規制によって悪影響を受ける場合があります。素材セクターの企業はまた、環境被害や製造物責任訴訟のリスクにさらされています。素材の製造は、市場の不均衡または景気後退の結果として需要を上回り、投資リターンが乏しくなる場合があります。

中型株のリスク 中型株は大型株と比べると株価の変動が大きいことから、本ファンドの受益証券価格は、投資資産において大型株の比率が高いファンドを上回る変動を示す場合があります。また中型株の株価は、事業や経済の悪化に対して、大型株よりもぜい弱である上に、流動性が低い場合があります、本ファンドによる中型株の企業の株式売買が難しくなることがあります。さらに、中型株の企業は一般に製品ラインの多様性が大型株を下回り、製品に関連した不利な展開の影響を受けやすくなっています。

小型株のリスク 小型株の株価は、これを上回る規模の企業の株価と比べ変動性が高い可能性があることから、本ファンドの投資証券の価格も、中型株または大型株に対する投資比率の高いファンドと比べ、大きな変動を示す可能性があります。一般に小型株の株価は、中型株または大型株と比べ、事業や経済の不利な展開に対し脆弱と言えます。小型株の取引高は低水準となる可能性があり、これによって本ファンドの売買が困難になる可能性があります。さらに、典型的なケースでは、小型株の企業の財務内容は、より規模が大きい既存の企業と比べると安定性が低く、少数の重要な人材に依存している可能性があることから、これらの企業は、人材損失に起因する悪影響に対してより脆弱になっています。さらに、小型株の企業は一般に製品ラインの多様性が中型株または大型株の企業を下回り、製品に関連した不利な展開の影響を受けやすくなっています。

通信セクターのリスク 国家経済のうち通信セクターは頻繁に政府の幅広い規制の対象となります。政府の規制を遵守するための費用、必要な規制当局の承認の遅れや不承認、または新たな規制要件の成立が、通信各社の事業に悪影響を及ぼす可能性があります。とりわけ市場投入前の製品や価格の承認の分野においては、世界各国の政府の措置は独断的で予測不可能な可能性があります。通信セクターの企業各社は、特に新技術を用いた新製品やサービスの策定において、競争激化に対応するために多額の投資が必要であり、このためにキャッシュフロー不足に陥る可能性があります。技術革新によって、特定の通信会社の製品やサービスが陳腐化する可能性もあります。通信プロバイダーは一般的に、特定の場所においてサービスを提供するため、フランチャイズまたはライセンスを取得する必要があります。通信セクターにおけるライセンスングおよびフランチャイズ権限は、限定されており、一部の参加者に優位性を提供する可能性があります。その他の要因の中で、かかる権限の利用可能性の制限、市場参入への高い壁および規制監督は、セクター内の会社の合併をもたらし、将来、追加の規制またはその他の悪影響をもたらす可能性があります。

一般的な考慮事項とリスク

本ファンドに対する投資は、本ファンドのポートフォリオを構成する証券の価値が当該証券の発行体の財務状況、株式の価値全般、市場に影響を与えるその他の要因の変化に基づいて変動する可能性があるという点を理解した上で行う必要があります。

商品投資に関するリスク 商品市場へのエクスポージャーは、本ファンドを従来の証券への投資よりも大きなボラティリティにさらす可能性があります。商品市場には、過去に極端なボラティリティの期間がありました。類似した市場環境が将来現れた場合、本ファンド保有銘柄の価値が急速かつ大幅に増加または減少する可能性があります。

商品市場は、様々な要因に基づいて大きく変動することがあります。商品投資の価格変動は本ファンドがコントロールできないものであり、BFAが予想できない可能性があります。価格変動はとりわけ、政府、農業、貿易、財政、金融および為替管理に関するプログラムならびに政策、市場および経済環境の変化、市場の流動性、天候および気象状況(干ばつおよび洪水を含みます。)、家畜の病気、需給関係ならびに国内生産および輸入商品の水準の変化、貯蔵費用の変動、現地、州内および州間の輸送システムの利用可能性、省エネルギー、探査プロジェクトの成功、国際収支および貿易の変化、国内外のインフレ率、通貨の切り下げおよび切り上げ、国内外の政治的および経済的事象、国内外の金利および/または投資家の金利予想、為替/交換レート、国内外の政府規制および課税、戦争、テロ行為、その他の政治的動乱および紛争、政府による収用、ミューチュアル・ファンド、ヘッジ・ファンド、商品ファンドの投資・取引活動、ならびに市場参加者の理念および感情の変化の影響を受ける可能性があります。このような変化の頻度と規模を予測することはできません。

商品価格は、主要生産地・消費地での需給の混乱によっても大きく変動することがあります。一部の商品または天然資源は一部の国でのみ生産され、少数の生産者または生産者グループによってコントロールされる可能性があります。その結果、当該国の政治、経済、規制、供給関連の事象が、当該商品価格に過度の影響を及ぼす可能性があります。

実物商品の生産の減少、または輸送、採掘、加工、貯蔵もしくは流通が可能な商品の量の減少は、商品または当該商品に事業の一部が関係する商品関連企業の財務業績に悪影響を及ぼす可能性があります。生産の減少および量の減少は、生産に影響を及ぼす壊滅的な事象、資源の枯渇、労働問題、環境訴訟、規制強化、設備故障および予想外の保守問題、輸入供給の混乱、政府による収用、政治的動乱もしくは紛争、または代替エネルギー源もしくは商品価格が引き起こす競争激化のような様々な要因によって生じる可能性があります。農産物は、干ばつ、洪水および病害虫などの天候またはその他の自然現象によって悪影響を受ける可能性があります。

そのような商品に対する需要の持続的減少も、商品関連企業の財務業績に悪影響を及ぼす可能性があります。需要減少につながる可能性のある要因には、景気後退もしくはその他の好ましくない経済環境、商品への課税強化もしくは政府規制の強化、燃料効率の上昇、代替となる商品もしくは燃料源の使用への消費者のシフト、商品価格の変化、または天候などがあります。

商品市場は、他の要因、とりわけ流動性の不足、投機筋の参加、ならびに政府規制およびその他の措置が引き起こす一時的な歪みおよびその他の混乱の影響を受けます。米国の先物取引所および海外の一部の取引所は、単一営業日に発生する先物契約価格の変動幅を制限しています(一般に「1日の値幅制限」といいます)。このような制限による契約の最高または最低価格は、「制限価格」といいます。特定の契約が制限価格に達した場合、制限価格を超えて取引することはできません。制限価格は、特定の契約の取引を排除すること、または不利なタイミングもしくは価格での契約の清算を強いることにつながります。

配当リスク 本ファンドが保有する株式の発行体による将来の配当宣言、または宣言した場合の現在の水準の維持もしくはその後の引き上げに関する保証はありません。

デリバティブに関するリスク デリバティブは、その価値が(証券などの)原資産、(金もしくは銀などの)商品、通貨または指数(S&P500®またはプライムレートなどといった価値またはレートの基準)の証券や指数などの価値に依存するかまたは当該価値によって価値が導かれる金融契約です。本ファンドは株価指数先物、有価証券オプションおよびその他のデリバティブに投資する可能性があります。デリバティブは従来の証券と比べて、金利変動や市場価格の突発的な変動に対して高い感応度を示す可能性があり、このため本ファンドがデリバティブに投資した場合の損失は、従来の証券のみを対象とした投資を上回る可能性があります。また、デリバティブはカウンターパーティー・リスクの対象にもなります。なお、カウンターパーティー・リスクとは、取引の他方の当事者が契約上の義務を履行しないリスクのことです。デリバティブには一般的にレバレッジが伴います。かかるレバレッジに対応し、かつ、本ファンドが優先証券を発行したものとみなされることを防ぐために、本ファンドは、投資期間中に投資するデリバティブに基づく債務に相当する流動資産を分別管理します。

株式に関するリスク 本ファンドに対する投資は、株式投資における固有のリスクを理解した上で行う必要があります。当該リスクには発行体の財務状況の悪化や、株式市場全般の状況悪化(いずれかによってポートフォリオ証券価値、ひいては本ファンドの投資証券価値が低下する可能性があります。)を含みます。普通株は、株式市場全般の変動や、発行体に関する市場の信頼や認識の変化による価値の増減の影響を受けやすくなっています。投資家の認識は、様々な不測の要因に基づいています。このなかには、政府、経済、金融および財政政策、インフレと金利、景気拡大や縮小、世界的または地域の政治、経済または金融の危機に関する予想が含まれます。普通株保有者には、優先株保有者や負債保有者を上回るリスクがあります。これは一般に普通株主が株式の発行体から支払いを受ける権利の順位が、債権者や負債保有者または優先株保有者の権利よりも下位に位置しているという理由によります。さらに、通常、満期日に定められた元本金額が支払われる債券(ただし、満期前には価値が市場変動にさらされます。)、または通常、残余財産の優先分配権があり、任意もしくは強制的な償還条項を明文化していることがある優先株と異なり、普通株には決まった元本金額も満期日もありません。さらに、発行体は経営難の時期や自らの裁量によって、配当引き下げまたは停止を決定する場合があります、これも当該発行体の株価下落を引き起こす場合があります。

本対象指数を構成する証券は大半が証券取引所に上場していますが、一部は店頭市場(以下「OTC」といいます。)を主要取引市場としている場合があります。特定の証券に対し流動性のある取引市場が存在するかどうかは、ディーラーが当該証券のマーケット・メイクを行っているか否かに左右されます。マーケット・メイクの実施や当該市場の流動性維持に関する保証はありません。本ファンドのポートフォリオ証券の取引市場が限定的であるか、存在しない場合、または呼値スプレッドが拡大した場合には、証券の売却可能価格と本ファンドの投資証券の価値が悪影響を被る可能性があります。

先物取引および先物契約に係るオプション取引に関するリスク 先物契約および先物契約に関するオプションの利用にはいくつかのリスクを伴います。先物契約および先物契約に関するオプションのポジションは、当該契約が行われた取引所(または連動する取引所)のみで反対売買が可能となります。本ファンドでは当該契約に関して活発な取引市場が存在する場合のみに先物を利用する計画ですが、特定の時間に当該契約に対して流動性のある市場が存在するという保証はありません。定義によると、先物契約は、現在のバリュエーション水準ではなく将来の価格の水準を予測することから、市場環境によっては、株価指数先物の価格と本ファンドの本対象指数の動きの間に相違が生じる可能性があります。不利な値動きが発生した場合には、本ファンドは必要証拠金を維持するために毎日、現金の支払いを要求される状況が継続することになります。当該状況で、本ファンドの現金が不十分な場合には、1日の証拠金維持必要額を満たすために、売却が不利な時期にポートフォリオ証券の売却を余儀なくされる可能性があります。さらに、本ファンドが売却した先物契約の原資産の金融商品の受け渡しを要求される場合があります。

一部の戦略(例えば、アンカバード株価指数先物の売却)における先物契約またはアンカバード・コール・オプションの取引における損失リスクは、潜在的に無限といえます。本ファンドは、先物およびオプション契約をこのような形で利用する計画はありません。先物ポジションは預託証拠金必要額が低水準であることから、従来の測定方法に基づく、引き続き高いリスクを示す可能性があります。多くの場合、先物契約が比較的小幅な値動きを示しただけで、投資家は、直ちに預託証拠金必要額の規模と比べ巨額の損益を被る可能性があります。ただし、本ファンドは、投資する株式への直接投資に匹敵する水準にリスク・エクスポージャーを抑制するという目的のために、先物およびオプションを利用する予定です。

先物契約の原資産指数が本対象指数と異なる場合、本ファンドの先物および先物オプションの利用には、本対象指数との不完全な相関または負の相関が生じるリスクがあります。また本ファンドが先物契約やオプションの建て玉を保有する証券会社が破綻した場合、預託証拠金を失うリスクがあります。プット、コールオプションの購入は、BFAが予測したトレンドに基づいて行われますが、予測が正確でないことが判明する可能性もあります。

先物市場では、一般に証拠金必要額の負担が証券市場よりも少ないという理由から、投機筋の参加が増加し、価格変動につながる可能性があります。一部の金融先物取引所は、先物契約価格の1取引日当たりの許容変動幅に制限を設けています。当該日々の制限によって、先物契約価格に関して、前取引日の取引終了時点の決済価格からの上昇幅または下落幅の最大値が設定されています。ひとたび特定の種類の契約が1日当たりの制限に達すると、当日は当該制限を超える価格で取引を行うことはできません。先物契約価格が数取引日連続で1日の制限幅に達し、取引がわずかにとどまるかゼロとなり、迅速な先物ポジションの解消が妨げられ、本ファンドが多大な損失を被る可能性があります。不利な値動きとなった場合には、本ファンドは毎日、変動証拠金の支払いを求められることになります。

米国以外の株式投資に関するリスク 本ファンドの投資には、米国以外の取引所で取引されている株式ポートフォリオに対する投資と同様のリスクがあります。このなかには、これら米国以外の国の経済や政治の展開といった要因が原因の市場変動や金利変動、ならびに株価で認識されたトレンドが含まれます。投資家と異なる国に所在する発行体が発行し、投資家が所在する国の通貨とは異なる通貨建ての証券に対する投資には、通常、投資家が自国通貨建てで自国市場に対して投資を行う際には遭遇することがない一定のリスクと、考慮が必要な事柄があります。このなかには、有利または不利な金利変動、為替レート、外国為替管理規制、各種通貨への換算に関連して生じる可能性のあるコストが含まれます。また、本ファンドの投資には、米国の発行体による証券のみから構成されるポートフォリオを有するファンドに対する投資では通常みられない一定のリスクや考慮が必要な事柄があります。これらのリスクには以下が含まれます。すなわち、全般に流動性と効率が低水準の証券市場、全般に高水準の価格変動性、発行体に関する利用可能な公表情報の少なさ、源泉課税その他の課税、本ファンドの資金やその他の資産の国外移動に関する制限、外国事業体によるインドおよびその他米国以外の国の証券の所有への制限、取引およびカस्टディ費用の引き上げ、決済手続きに伴う遅れやリスク、契約上の義務執行における困難、低水準の流動性と大幅に低水準の時価総額、会計制度や情報開示基準の違い、証券市場に関する規制水準の低さ、政府の経済および事業に対する大幅な干渉、高水準のインフレ率、社会、経済、政治に関する大きな不安、国営化や資産収用のリスク、戦争のリスクです。

スワップ契約に関するリスク スワップの損失リスクは、一般に本ファンドが契約上支払い義務のある純支払額に限定されます。スワップ契約は、当該スワップのカウンターパーティーが債務の履行を怠るというリスクにさらされます。当該不履行が発生した場合、本ファンドは当該取引に関する契約書に従って、契約上の救済手段を講じることになります。ただし、当該救済手段は、本ファンドの債権者としての権利に影響を及ぼす破産・支払不能法の対象となる場合があります(例えば、本ファンドが、契約上受け取る権利がある純支払額を受け取ることができない場合があります)。

規制当局は、OTCによるスワップ取引に関し、(変動証拠金の場合、もっぱら現金で構成される)当初証拠金および変動証拠金を授受することが本ファンドに義務づけられることになるような規制を提案しています。これらの規制の導入は、スワップ投資に係る本ファンド費用の増加につながる可能性があります。さらに、健全性規制当局は、一部の規制対象のカウンターパーティーに対し、スワップ契約において、カウンターのパーティーおよび/またはその関係会社が一定の倒産手続に服した場合において、本ファンドのようなカウンターのパーティーがスワップ取引を終了し担保を実行する権利を制限する規定をもうけることを義務づける法令を導入する意向を示しています。

ブラジル投資に関するリスク ブラジルに所在する企業の証券への投資には、米国の証券市場への投資では通常はみられない高いリスクおよび特別な考慮が伴います。かかる高いリスクには、とりわけ、ブラジルの株式および通貨市場における高い価格変動、公的セクターの慢性的な構造的赤字、失業率の増加ならびに富の不均衡が含まれます。

ブラジルは歴史的に高いインフレ率を経験しており、将来もそうであり続ける可能性があります。商品価格の上昇、ブラジルの通貨(レアル)の下落および米ドルに対するレアルの価値を維持することを目指す政府の将来の措置の可能性は、ブラジルのインフレ率上昇のきっかけとなる可能性があり、ブラジル経済の成長率を停滞させる可能性があります。またインフレ圧力は一部のブラジルの発行体が外国の金融市場にアクセスする能力を制限する可能性があり、ブラジルの経済の全体的動向に悪影響を及ぼす可能性がある政策の導入を含む経済への一層の政府介入に至る可能性があり、これがひいては本ファンドの投資に悪影響を及ぼすことがあります。

ブラジル政府は、ブラジル経済に対して大きな影響力を行使してきており、今後も行使を続けます。このことは、ブラジルの企業に対して、ならびに市況およびブラジルの証券の価格に対して大きな影響を与える可能性があります。ブラジル経済は、ブラジル政府による頻繁な、および時として劇的な介入を特徴としてきました。ブラジル政府は、ブラジル経済の中核に影響を与えるために金融、税、信用、関税およびその他の政策を頻繁に変更してきました。インフレを抑制するため、およびその他の経済政策に影響を与えるためのブラジル政府の行動には、とりわけ賃金安定化および物価統制、銀行口座へのアクセスの阻止、基準金利の変更、為替管理の実施、ブラジルへの輸入の制限が含まれてきました。過去において、ブラジル政府は国内物価統制を維持したことがあり、将来に物価統制が再度実施されないことを保証することはできません。

ブラジルの証券への投資は、外国投資に対する特定の制限の対象となる可能性があります。ブラジルの法律は、ブラジルの国際収支に深刻な不均衡が存在する場合またはそれが予想される場合にはいつでもブラジル政府がブラジルへの投資の利益の外国投資家への送金に対して、およびブラジル通貨の外貨への転換に対して一時的な制限を課することができることを規定しています。そのような制限の可能性は、ブラジルの外貨準備高の規模、経済全体との比較においてのブラジルの債務返済負担の規模、およびブラジルが受ける政治的制約によって影響を受ける可能性があります。ブラジル政府が将来において制限または制限的な為替管理政策(これは外貨へのアクセスを阻止または制限する効果を持つことがあります。)を実行しないという保証をすることはできません。

ブラジルの証券のための市場は国際資本の流れ、ならびに一部の国、特に中南米のその他の新興市場国の経済および市況によって直接影響を受けています。その他の新興市場国での不利な経済状況または展開は時としてブラジル経済における信用枠に大きく影響し、大量の資金の流出およびブラジルに投資される外貨の量の減少を引き起こしてきました。また近隣の新興市場国での危機が投資家のリスク回避を高める可能性があり、これが本ファンドが投資する証券を含むブラジル企業により発行される証券の市場価値に悪影響を及ぼす可能性があります。

チリ投資に関するリスク チリの発行体への投資は、法律、規制、政治、環境および経済に関するリスクなど、チリ特有のリスクを伴います。チリ経済は、輸出依存型で、中国、ブラジル、日本、米国およびオランダなどの特定の主要貿易相手国との貿易関係に大きく依存しています。中国、ブラジル、日本、米国およびオランダにおけるチリ輸出品の将来の価格または需要の変化、それらの国々の経済、貿易規制または為替レートの変化が、チリ経済および本ファンドがエクスポージャーを有する発行体に悪影響を及ぼす可能性があります。

コロンビア投資に関するリスク コロンビアの発行体およびコロンビアにおいて重要な事業を行う企業への投資は、本ファンドをコロンビア特有の法律、規制、政治、通貨および経済に関するリスクにさらします。税、年金および予算改革などの経済改革ならびに米国、カナダ、チリ、メキシコ、スイス、EU諸国、ベネズエラ、韓国、トルコ、日本およびイスラエルなどの多くの国々との自由貿易協定の積極的な推進が、コロンビア経済の近年の経済成長をもたらしてきました。これらの経済改革が継続するという保証も、効果を上げるという保証もありません。また、経済成長率が維持されるという保証もありません。コロンビア経済は、原油、石炭およびその他の商品の輸出に大きく依存しており、そのため商品価格に対して脆弱です。高い失業および不完全雇用、所得格差、通貨の下落ならびに高水準の債務および公的支出が、引き続きコロンビア経済の大きな課題です。国内紛争および麻薬密売に関連した暴力の度合いは減少してきていますが、国際的な水準で見ればまだ高い状態です。コロンビアのインフラは、経済拡大を支えるためには大規模な改善を要します。また、コロンビアの発行体のための市場は国際資本の流れ、ならびに一部の国、特に米国および中南米のその他の国々の経済状況および市況によって直接影響を受けています。

東欧投資に関するリスク 東欧に位置し活動する発行体の証券への投資は投機性が高く、西欧の先進国市場への投資では通常はみられないリスクを伴います。政治および経済の改革はあまりにも最近のことであるために中央計画経済および国有産業から離れた明確なトレンドは確立されていません。過去において、東欧の一部の政府は、多額の私有財産の収用を行ったことがあり、財産所有者による多数の請求が完全に解決されたことはありません。

東欧の多数の国は市場経済への移行を継続しており、そのペースは様々であり、性質も様々です。東欧の証券市場のほとんどは、取引活動の乏しさ、投資家保護の疑わしさ、および多くの場合は信頼できる企業情報の不足が問題となっています。情報および取引のコスト、差別的税金、および時には政治または移転リスクは、国内投資家に対して外国投資家に対する比較優位をもたらします。さらに、これらの市場は特にロシアでの社会的、政治的、経済的、および通貨に関する出来事に敏感であり、ロシア経済および通貨との取引および投資の結びつきの結果として大きな損失を被る可能性があります。ロシアはまた、経済的措置によって、または2008年夏のグルジアおよび2014年のウクライナのように軍事的措置によってすらこの地域に影響力を行使しようと試みる可能性があります。また、東欧の経済は、銀行関係の資本流入に依存していることから、国際的な金融市場での変化の影響を特に受けやすい可能性があります。世界的な経済危機は国際的な信用供給を制限し、いくつかの東欧の経済は大きな金融恐慌および経済危機に直面しました。東欧の一部の経済は再び拡大していますが、西欧圏に信用を依存する状態が続いている結果として、大きな課題は依然として存在しています。

マレーシア投資に関するリスク マレーシアの発行体への投資は、法律、規制、政治、通貨、経済に関するリスクなど、マレーシア特有のリスクを伴います。マレーシア経済は、とりわけ、他の国々、特に米国、中国、日本およびシンガポールなどとの貿易に依存しています。その結果、マレーシアは、このような他国の経済に依存しており、マレーシア輸出品の価格または需要の変化がマレーシア経済に悪影響を及ぼす可能性があります。また、マレーシア経済は、電子製品の輸出に大きく集中しています。そのため、電子セクターに依存することにより、マレーシアは、特にテクノロジー・セクターにおける景気後退に対して脆弱です。

韓国投資に関するリスク 韓国の発行体への投資は、法律、規制、政治、通貨、防衛、経済に関するリスクなど、韓国特有のリスクを伴います。北朝鮮と韓国の間には大きな政治的緊張が存在しており、そのような政治的緊張は最近高まっています。両国間の戦争の勃発、または戦争勃発の脅威でさえもが韓国経済に悪影響を及ぼす可能性があります。また、韓国経済の潜在成長力は、とりわけ急速な高齢化および構造問題のため、近年低下しています。

台湾投資に関するリスク 台湾の発行体への投資により、台湾に影響を及ぼす不利な政治的、経済的、規制のおよびその他の進展(ニュー台湾ドルの米ドルに対する変動を含みます。)があった場合には本ファンドが損失を受ける可能性があります。台湾には天然資源がほとんどありません。商品市場の変動または不足は台湾経済に悪影響を及ぼす可能性があります。ニュー台湾ドルの上昇、人件費の増加および環境意識の高まりは、労働力がより安価な他の国々への労働集約的な産業の移転をもたらしています。労働力のアウトソーシングの継続は台湾経済に悪影響を及ぼす可能性があります。台湾企業はコンピューター用モニターの世界屈指のサプライヤーであり、主要パソコン・メーカーです。これらの製品に対する世界的な需要の減速は台湾経済に悪影響を及ぼす可能性があります。中国政府は台湾を反乱地域とみなしており、台湾の主権に異議を唱え続けています。両国間の戦争の勃発、または戦争勃発の脅威でさえもが台湾経済に悪影響を及ぼす可能性があります。こうしたリスクは特に、本ファンドの投資価値に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) リスク管理体制

ブラックロックの企業リスク管理委員会(以下「CRMC」といいます。)、チーフ・リスク・オフィサーおよびチーフ・ファイナンシャル・オフィサーはリスクの監視に責任を有しています。

CRMCの主な機能は、会社のリスク統治プロセスを監督してその適正性を確認し、リスク許容度を定義する際にガイドラインを提供し、リスク方針の適正性を検討かつ承認し、ならびに監査委員会および取締役会に個別的、総合的および潜在的なリスクを伝えます。CRMCは、主要なリスク所有者である会社の事業および機能ユニットと協働して、出現しているリスクを理解し、適切な所有および統治を確保し、ならびにリスク低減活動の実効性を評価します。CRMCは、会社の独立リスク管理グループであるRQAグループ、法律および規則遵守グループならびに財務グループが会社のリスクを理解する際、ならびに当該グループがリスク低減活動の実効性を評価する際に支援します。

RQAは、投資リスクおよびカウンターパーティ・リスクを含むブラックロックのフィデューシャリー・リスクの測定および管理について責任を負っています。

RQAは独立したトップダウンおよびボトムアップの監視を行って、ブラックロックのポートフォリオ・リスク分析作業を主導しています。RQAはブラックロックのポートフォリオチームと協力し、ポートフォリオのリスクが各戦略において、投資戦略チームの現在の投資テーマと一致し、また各クライアントの正式なリスク制約と一致するようにしています。RQAはさらに、カウンターパーティおよびオペレーショナル・リスク管理についても責任を負っています。

(3) 重要事象等

該当事項はありません。

4【手数料等及び税金】

報酬および費用

次の表は、投資家が本ファンドの投資証券を保有する場合に支払うことになる報酬および費用を示しています。本投資法人およびBFAの間の投資顧問契約は、BFAが本ファンドの金利費用、税金、ブローカー費用、販売報酬または費用および臨時費用を除く、全ての運営費用を支払うことを規定しています。

本ファンドは、「取得ファンド報酬および費用」も支払う可能性があります。取得ファンド報酬および費用は、他の投資会社に投資することによって発生した報酬および費用についての、本ファンドの比例配分による負担額を示しています。取得ファンド報酬および費用の影響は、本ファンドのトータルリターンに含まれます。取得ファンド報酬および費用は、本ファンドのNAVを算出するために用いられず、また、本ファンドの英文目論見書、財務ハイライト・セクションで示される平均純資産に対する費用比率の計算に含まれません。本ファンドの投資顧問業者であるBFAは、本ファンドの年間ファンド運営費用合計を平均日次純資産の0.14%までに抑えるために、2017年12月31日まで管理報酬の一部を放棄することを契約により合意しました。かかる契約による放棄は、本投資法人とBFAとの書面による合意があった場合に限り、2017年12月31日より前に終了することができます。

投資家はまた、次の費用例に示されていない本ファンドの投資証券を売買する際には通常のかつ慣習的なブローカー手数料およびその他の手数料を支払うことがあります。

年間ファンド運営費用

(投資家の投資価額の一定割合として毎年支払う継続的な費用)¹

管理報酬	販売報酬およびサービス(12b-1)手数料	その他の費用	取得ファンド報酬および費用	年間ファンド運営費用合計	報酬放棄	年間ファンド運営費用合計(報酬放棄後)
0.14%	なし	0.01%	0.00%	0.15%	-0.01%	0.14%

* 1 表中の費用に関する情報は、現在の管理報酬を反映し、修正再表示されています。

費用例 本例は、投資家が、本ファンドの投資証券を保有した場合の費用と他のファンドに投資した場合の費用を比較できるように設けられています。本例では、投資家が所定の期間、本ファンドに1万ドルを投資し、その後、当該期間の最後にその投資証券全てを売却したと仮定しています。また、投資家の投資リターンは毎年5%、本ファンドの運営費用は変わらないものと仮定しています。実際の投資家の費用は上下する可能性があります。これらの仮定に基づく費用は以下のとおりです。

1年	3年	5年	10年
\$14	\$47	\$84	\$191

ポートフォリオ回転率 本ファンドは証券を売買する(すなわち、ポートフォリオを「回転する」)際に、手数料などの取引費用を支払うことがあります。ポートフォリオ回転率が高ければ取引費用も高くなり、本ファンドの投資証券を課税勘定で保有している場合は税金が高くなる可能性があります。こうした費用は年間ファンド運営費用や上記の例には反映されておらず、本ファンドの成績に影響します。直近の会計年度では、本ファンドのポートフォリオ回転率はそのポートフォリオの平均価額の10%でした。

(1) 【申込手数料】

設定および償還に伴う費用

指定参加者には、クリエーション・ユニットの発行および償還に伴う移転、処理およびその他の取引費用を相殺するために標準設定/償還取引手数料が課されます。標準設定/償還取引手数料は下表のとおりです。標準設定および償還取引手数料は、指定参加者によって設定または償還されるクリエーション・ユニットごとに(該当あれば)、当該取引日に課されます。標準取引手数料は、一般的に、購入または償還するクリエーション・ユニットの数に関係なく下表に記載された金額に固定されますが、設定または償還に伴う移転および処理費用が、上述した費用より低いと見込まれる場合は、本ファンドによって減額される可能性があります。購入または償還が現金のみまたは一部現金で行われる場合、指定参加者は、設定または償還取引に関するブローカレッジおよび一定のその他の費用をまかなうために、取引追加請求額(下表の上限額まで)の支払いを要求される可能性があります。本ファンドの投資証券を取得または処分するためにブローカーまたは金融仲介業者のサービスを利用する投資家は、当該サービスの手数料を支払う可能性があります。

下表は2016年9月30日現在の1クリエーション・ユニットの概算価額、標準手数料、設定および償還の上限追加請求額(上記をご参照ください。)です。

クリエーション・ ユニットの概算価額	クリエーション・ ユニットの規模	標準設定/償還 取引手数料	設定の上限追加 請求額*	償還の上限追加 請求額*
\$27,120,000	600,000	\$15,000	7.0%	2.0%

* 1クリエーション・ユニット当たりの純資産価額に対する割合であり、償還の場合は標準償還取引手数料を含みます。

購入または償還が現金のみまたは一部現金で行われる場合で、本ファンドがポートフォリオ証券に関するブローカレッジ取引を指定参加者またはその関連ブローカー・ディーラーに依頼する場合、指定参加者(または指定参加者の関連ブローカー・ディーラー)は、当該取引に関するブローカー・ディーラーとしての能力において、ブローカレッジ実行保証を通して、一定のブローカレッジ、税金、外国為替、実行および価格変動費用の負担を要求される可能性があります。

(2) 【買戻し手数料】

上記「(1) 申込手数料」をご参照ください。

(3) 【管理報酬等】

上記「報酬および費用」をご参照ください。

(4) 【その他の手数料等】

上記「報酬および費用」をご参照ください。

(5)【課税上の取扱い】

日 本

該当事項はありません。

米 国

以下の情報は、本書提出日現在において現行法に基づく一般情報を記載したものです。本ファンドの投資証券への投資に関する税務上の影響については、ご自身の税務専門家に相談してください。

個人退職勘定(IRA)などの課税免除主体や課税繰延退職勘定を通して本ファンドの投資証券に投資している場合を除き、本ファンドが分配を行ったときまたは投資家が本ファンドの投資証券を売却したときの潜在的な税務上の影響について認識しておく必要があります。

分配に対する課税 本ファンドの投資純収益(適格配当所得以外)からの分配は、もしあれば、有価証券貸付収益の分配および本ファンドの短期純キャピタル・ゲインの分配を含めて、通常所得として課税されます。短期純キャピタル・ロスを超過した長期純キャピタル・ゲインの本ファンドによる分配(キャピタル・ゲイン配当)は、長期キャピタル・ゲインとして、本ファンドの投資証券の保有期間の長さにかかわらず課税されます。適格配当所得に該当する本ファンドによる分配は、長期キャピタル・ゲインに対する税率で課税されます。長期キャピタル・ゲインおよび適格配当所得は、一般に、所得が約41.5万ドル(結婚していて登録している場合は合算で46.5万ドル)(インフレ調整されます。)以下の非法人受益者の場合は15%、上記を上回る所得(長期純キャピタル・ゲインまたは適格配当所得)のある個人の場合は20%の最高税率で課税されます。さらに、所得が20万ドル(または結婚していて登録している場合は合算で25万ドル)を超える米国の個人、ならびに不動産および信託について、3.8%の米国連邦メディケア拠出税が、利息、配当および純利益を含む(これに限定されるものではありません。)'投資純収益'に課せられます。

配当は、本ファンドが受領する適格配当所得に起因するものであれば、適格配当所得になります。一般に、適格配当所得は課税米国法人および適格非米国法人からの配当を含みます。ただし、本ファンドが当該法人の株式に関して一定の保有期間要件を満たしており、かつ一定の方法で当該株式のポジションをヘッジしていないことを条件とします。貸し付けた証券に対して支払われる配当について本ファンドが受領する代替配当は適格配当所得になりません。このため、適格非米国法人とは、米国との情報交換プログラムを含む包括的租税条約の下で恩恵を受ける資格のある全ての非米国法人、または配当が支払われた株式が既存の米国証券市場にてすぐに売買できる全ての非米国法人を意味します。なお、パッシブ外国投資会社である法人は除外します。

本ファンドが不動産投資信託(以下「REIT」といいます。)またはその他のRICから受領する配当は、通常、当該REITまたはRICが受領した適格配当所得から支払われたものである場合に限り、適格配当所得と認められます。本ファンドがREITから受領し、投資家に分配された配当は、一般的に通常所得として投資家に課税されます。

配当が適格配当所得として扱われるためには、当該株式の配当の権利落日より60日前に開始する121日間のうちの61日間、または特定の優先株式の場合は、当該権利落日より90日前に開始する181日間のうちの91日間、本ファンドがヘッジなしで保有する株式に関して受領する配当であり、かつ投資家がヘッジなしで保有する本ファンドの投資証券に関して受領する分配でなければなりません。

一般に、投資家が受ける分配は、その支払いが行われた年度の米国連邦所得税の対象となります。ただし、1月に支払われる一定の分配は前年の12月31日に支払われたものとして取り扱うことができます。

本ファンドの分配が当期および累積利益剰余金を上回った場合、当該課税年度に行われた分配の全部または一部を投資主への資本の払戻しとすることができます。本ファンドの最低分配要件を超えても本ファンドの利益剰余金を超えない分配は、投資主に対して課税され、非課税の資本の払戻しにはなりません。一般に資本の払戻しは課税対象とはなりませんが、投資主の費用を引き下げするため、分配を受領した投資証券の売却時にキャピタル・ゲインの増加またはキャピタル・ロスの減少をもたらします。投資主の費用がゼロになった場合は、当該投資主が本ファンドの投資証券を資本的資産として保有していれば、以降の分配はキャピタル・ゲインとして処理されます。

非米国証券に関して本ファンドが稼得する配当、利息およびキャピタル・ゲインは、米国以外の国で課される源泉徴収税、キャピタル・ゲイン税およびその他の租税の対象となることがあります。特定の国と米国間での租税条約により、かかる租税は軽減または免除される場合があります。年末時点で本ファンド総資産の50%超が非米国株式または証券によって構成されている場合、一般的に、本ファンドは、本ファンドが支払う一定の米国外の所得税(源泉徴収税を含みます。)を投資家に「パス・スルー」することができます。これは、投資家がかかる米国外の税金の持分的割合を追加配当として受領したとみなされることを意味しますが、投資家は課税所得を計算する際に税額控除を、または一定の制限に従うことを条件として、米国連邦所得税を計算する際に控除を請求することができます。

米国の本ファンドの投資主の外国税額控除の目的のため、外国のキャピタル・ゲイン課税は関連する外国源泉所得を構成せず、米国人の当該外国税額控除の適用可能性を制限します。

投資家が米国居住者でも米国市民でもない場合、または投資家が非米国事業体である場合、本ファンドの通常所得配当(短期純キャピタル・ゲインの分配を含みます。)は基本的に、租税条約上の軽減税率が適用されない限り、30%の米国源泉徴収税の対象となります。ただし、長期キャピタル・ゲインの分配に関し、または本ファンドの投資証券の売却もしくはその他の処分の際し、非米国投資主が認識した利益には通常、源泉徴収税は適用されません。

()非米国投資ファンドを含む外国金融機関(ただし、当該外国金融機関がその直接および間接的な米国口座保有者に関する情報を収集して内国歳入庁(Internal Revenue Service)(以下「IRS」といいます。))に開示することに同意する場合を除きます。)、および()特定のその他外国事業体(ただし、当該外国事業体がその直接および間接的な米国所有者に関する特定の情報を証明する場合を除きます。))に対し、現在、米国からの配当、利息およびその他の利益項目には30%の源泉徴収税が課せられており、ならびに2018年12月31日より後に支払われる、米国からの配当および利息を生じさせる資産の売却、買戻しまたはその他の処分からの手取金には、30%の源泉徴収税が課せられます。源泉徴収を回避するためには、外国金融機関は、(i)直接および間接的な米国口座保有者の氏名、住所および納税者識別番号を含む情報をIRSに提供し、米国口座の身元確認に関してデュー・ディリジェンス・プロセスに従い、維持される米国口座に関して特定の情報をIRSに報告し、不遵守外国金融機関または必要な情報を提供しない口座保有者に対して行われる特定の支払いに対する税金の源泉徴収に同意し、ならびに口座保有者に関する特定のその他情報を明らかにすることを規定したIRSとの契約を締結する必要があります。または、()適用される政府間協定および施行されている法律が採用される場合、現地の税務当局に対し、同様の口座保有者情報を提供する必要があります。その他の外国事業体は、特定の例外が適用される場合を除き、実質的な米国所有者の氏名、住所および納税者識別番号を報告したまたは実質的な米国所有者ではないことを示す証明書を提供することが必要となる可能性があります。

投資家の本ファンドの投資証券が有価証券貸付契約に従って貸し出された場合、借り手が本ファンドの投資証券を保有している間に支払われる本ファンドの配当を適格配当所得として扱えなくなる可能性があります。さらに、投資家の本ファンドの投資証券が有価証券貸付契約に従って貸し出された場合、本ファンドがパス・スルーした外国税額控除を利用できなくなる可能性があります。

投資家が米国居住者または米国市民であって、納税者識別番号または社会保障番号を提示せず、かつ必要な証明を行わない場合、法律により、28%の予備源泉徴収税が分配金および手取金に適用されます。

投資証券売却時の課税 現在、本ファンドの投資証券の売却時に認識されるキャピタル・ゲインまたはキャピタル・ロス通常、本ファンドの投資証券の保有期間が1年を超えた場合には長期キャピタル・ゲインまたは長期キャピタル・ロスとして取り扱われます。保有期間が1年以下の本ファンドの受益の売却時に認識されるキャピタル・ゲインまたはキャピタル・ロス通常、短期キャピタル・ゲインまたは短期キャピタル・ロスとして取り扱われます。ただし、保有期間が6箇月以下の本ファンドの投資証券の売却によるキャピタル・ロスは、当該投資証券に関してキャピタル・ゲイン配当金が支払われた場合、長期キャピタル・ロスとして取り扱います。本ファンドの投資証券の売却またはキャピタル・ゲイン配当金を含む全ての当該キャピタル・ゲインは、上記の3.8%の米国連邦メディケア拠出税のため、「投資純収益」に含まれています。

以上の説明は、本ファンド投資についての現行米国連邦税法に基づく影響の一部を要約したものです。個人的な税務上の助言に代わるものではありません。投資家はファンド分配および投資証券売却について、州および地方税の対象となる可能性もあります。全ての適用される税法の下での本ファンドの投資証券への投資に関する潜在的な税務上の影響については、ご自身の個人的な税務顧問に相談してください。

中国の税金の開示 2008年1月1日に発効した中国の企業所得税法は、キャピタル・ゲインに関して、非居住者に対する10%の源泉徴収税を規定しましたが、この法律に関しては大きな不確実性が残されています。2014年11月17日から、外国人投資家は、特定の株式の取引から得たキャピタル・ゲインに対する源泉徴収所得税を一時的に免除されています。この免除は一時的であり、この免除がどれだけの期間続くかについての示唆はありません。外国人投資家が2014年11月17日より前に得た利益は課税対象ですが、具体的な指針は発出されていません。かかる不確実性の結果、中国に本社を置くか、管理または上場が中国で行われている企業に関連して、本ファンドに対するキャピタル・ゲイン税が課される可能性があります。この法律の本ファンドに対する適用および執行は依然として明確にされていませんが、中国に本社を置くか、管理または上場が中国で行われている企業に関連して、本ファンドのキャピタル・ゲインに対して当該税金が課される限りにおいて、本ファンドのNAVまたはリターンは悪影響を受ける可能性があります。

モーリシャスの税金に関する開示 本ファンドは、本子会社を通してインドにおける投資活動を行います。本子会社は、DTAAに基づく税制優遇措置を利用する資格を得るため、モーリシャスにおいて有効な税務上の居住者の地位の確立および維持を含む一定の条件を満たす必要があります。本子会社は、モーリシャス当局からDTAAに基づくモーリシャス居住者であるとする証明書を取得しています。本ファンドは、本子会社がモーリシャスの税務上の居住者の地位を維持すると予想しています。本子会社は、モーリシャスにおいて純利益の15%の税金が課されます。ただし、外国税額控除システムが、モーリシャスの所得税率を最高3%まで実質的に引き下げます。さらに、本子会社は、モーリシャスにおいてキャピタル・ゲイン課税の対象ではなく、またモーリシャスにおいていかなる証券売却益に対しても課税の対象となりません。また、本子会社が本ファンドに支払う配当も、モーリシャスにおいて税を免除されています。

インドの税金に関する開示 DTAAに基づく税制優遇措置が否認される場合、インドIT法に基づく以下の税率が適用されます(これらの率は適用される最大の課徴金を含みます。)。

- ・ 配当：本子会社が得る配当所得はインドの課税対象となりません。ただし、当該配当を申告し、支払うインドの会社には、支払われる配当額に実効税率20.36%(2015年4月1日より発効)の配当分配税が課されます。
- ・ 利息：インドの発行体の債務に関して本子会社に支払われる利息は、インドの所得税の対象となります。ルピー建て債務の場合、税率は43.26%です。ただし、本子会社がSEBIに登録されたサブ・アカウントである場合、2013年6月1日から2017年6月30日までにインド企業のルピー建て債券およびインド国債から得た利子所得は、金利が所定の利率を超えないことを条件に、5.41%の税率が適用されます。外貨建て債務の場合、税率は21.63%です。2012年7月1日から2017年6月30日までに実行された承認済み外貨建てローンに関しては、利息に関する税率は5.41%です。また、2014年10月1日から2017年6月30日までに発行された承認済み外貨建て長期債に関しては、利息に関する税率は5.41%です。ただし、本子会社がSEBIにサブ・アカウントとして登録される場合、証券からの利息は、21.63%の課税対象となります。

- ・ 証券取引税：インドの認可証券取引所で行われる全ての取引は、証券取引税(以下「STT」といいます。)の対象となります。STTは、インドの証券および株式型ミューチュアル・ファンドの持分の買主および売主による投資の売却、購入および買戻しに関する取引について、2004年財政(第2)法98条において導入されました。取引額に課される現在のSTTは以下のとおりです。
 - ・ 認可証券取引所で締結されたインド企業の株式の引渡しを伴う譲渡において、取引価額の0.1%を売主と買主がそれぞれ支払います。
 - ・ 認可証券取引所で締結された株式型ミューチュアル・ファンドの受益証券の引渡しを伴う売却において、取引価額の0.001%を売主が支払います。
 - ・ 認可証券取引所で締結されたインド企業の株式または株式型ミューチュアル・ファンドの株式の引渡しを伴わない売却において、取引価額の0.025%を売主が支払います。
 - ・ 認可証券取引所で締結されたデリバティブ(オプション)の取引価額の0.05%。STTは売主が支払います。
 - ・ 認可証券取引所で締結されたデリバティブ(先物)の売却価額の0.01%。STTは売主が支払います。
 - ・ FA13に従って、ミューチュアル・ファンドに対する株式型ファンドの受益証券の売却価額の0.001%を売主が支払います。
 - ・ 認可証券取引所で締結されたデリバティブ(オプション)の売却において、オプションが行使された場合は、取引価額の0.125%。STTは買主が支払います。
 - ・ 2012年財政法は、サブファンドの既存の投資主が新規株式公開で非上場株式を売却する際に生じるキャピタル・ゲインへの課税(ITAに基づく)を免除しています。ただし、当該売却には売却価額の0.2%のSTTが売主に課税されます。
- ・ キャピタル・ゲイン：キャピタル・ゲインの課税については次のとおりです。() 公認の証券取引所に上場されているインドの投資証券の売却による長期のキャピタル・ゲイン(12カ月を超える期間にわたって保有された投資証券の売却による利益)は、(上述のとおり)STTが当該投資証券に対して支払われている限り、インドでの課税対象とはなりません。() 公認の証券取引所に上場されているインドの投資証券の売却による短期のキャピタル・ゲイン(12カ月以下の期間にわたって保有された投資証券の売却による利益)は、STTが当該投資証券に対して支払われている限り、16.223%の税率で課税されます。() 非上場証券の売却によって本子会社に発生した長期のキャピタル・ゲイン(36カ月を超える期間にわたって保有された投資証券の売却による利益)は10.815%の税率(インフレ調整なし)で課税され、および短期のキャピタル・ゲイン(36カ月以下の期間にわたって保有された投資証券の売却による利益)は、43.26%の税率で課税されます*。() インドの公認の証券取引所で執行されなかった上場のエクイティ証券の売却において実現されたキャピタル・ゲインは、長期利益(12カ月を超える期間にわたって保有された投資証券の売却による利益)については21.63%の税率で、短期利益(12カ月以下の期間にわたって保有された投資証券の売却による利益)については43.26%の税率で課税されます*。() 非居住者投資家間のインド国外での預託証券の譲渡によって発生するキャピタル・ゲインは、インドでの課税対象とはなりません。

* ただし、本子会社がSEBI登録サブ口座である場合、税率はそれぞれ10.816%および32.45%となります。

間接的移転 現在の法制は、間接的移転に関しては、インドの税金および源泉徴収義務を課しています。

ファンドの一部は本子会社を通じてインドの証券に投資していることから、同法は当該条件によって、将来を見越しておよび過去に遡って投資主のファンドの投資証券の償還およびファンド投資の売却をインドの税金および源泉徴収義務の対象としています。ただし、CBDTは2012年5月29日に文書を発表し、財政法によって導入された遡及的な修正の結果として、完了済みの評価に関する再審を明確にしました。本文書の下で、CBDTはインドの税務当局に対し2012年4月1日より前に完了し、当該日より前に再評価通知が発行されていない評価手続きの再審を行わないよう指示しました。

また、CBDTは、財政法の修正によって正当性が認められたいかなる評価またはその他の命令も実施されることを明らかにしました。CBDTによって公表された明確化された内容を踏まえ、ファンドは、完了済みの評価に関して、投資主またはファンドが課税または源泉徴収義務の対象になるとは考えていません。FA15は、間接的移転が課税対象となり得ることを明確化しました。FA15によれば、外国の事業体の株式または持分は、インドに所在する資産が100百万インド・ルピーを超え、かつ当該外国事業体が所有する全資産の価値の最低50%を占める場合、インド国内の資産から実質的な価値を享受しているものとみなされます。資産の価値は、指定日現在における資産の負債控除前の公正市場価値です。公正市場価値は、2016年6月28日に批准された最終規則に従って決定されます。また、当該規則によれば、外国事業体の全ての資産がインド国内に所在しない場合、所得のうちインドの資産に合理的に帰属され得る部分のみが、インドにおけるキャピタル・ゲイン課税の対象となります。

さらに、当該規則には、当該外国事業体の小株主に対する間接的移転規定について、以下の免除事由が定められています。

- ・ インド資産を直接的に保有する外国事業体に関しては、当該外国事業体（およびその関連企業）の株式または持分の移転者が、移転の年に先立つ12ヶ月間のいかなる時点においても、当該外国事業体の支配または管理の権利を保有せず、かつ、当該外国事業体の総議決権または総株式資本の5%を超える議決権もしくは株式資本または持分を保有していない場合

- ・ インド資産を間接的に保有する外国事業体に関しては、当該外国事業体（およびその関連企業）の株式もしくは持分の移転者が移転の年に先立つ12ヶ月間のいかなる時点においても、インド資産を直接的に保有する外国事業体の支配もしくは管理の権利を与えることになる当該外国事業体に関する支配もしくは管理の権利を保有していない場合、または、外国事業体の総議決権もしくは総株式資本の5%を超える議決権もしくは株式資本もしくは持分を保有して、その結果としてインド資産を直接的に保有する事業体で同一の株式資本もしくは議決権を保有することにはならない場合

外国事業体の株式または持分の移転から発生する利益が、上述した間接的移転の規定に従ってインドでの課税対象となる場合、当該証券の購入者は、適用されるインドの税金を源泉徴収することが要求されます。

一般的租税回避防止規定 IT法において導入されたGAARは、条約に基づいて税制面での恩恵を受けること以外の商業的実質もしくは目的を持たないと考えられる取引またはその他の取決めにおける税制面での恩恵を否認する仕組みをインドの税務当局に与えています。GAARの規定は、納税者によって締結された、「容認できない租税回避行為」と宣言される可能性のある取決め(その一段階や一部を含みます。)に、適用されます。

GAARは、2015年4月1日以後に始まる会計年度(課税年度は2016～2017年)から有効となっています。しかし、FA15に基づいて、GAARの適用は2年間繰り延べられています。すなわち、GAARは2017年4月1日から適用されます。さらに、2017年3月31日までに行われた投資は、GAARの適用から免除されます。

2013年9月23日付でCBDTが発出した通知に従い、GAARは次の場合には適用されません。

- ・ 関係する会計年度における当該取決めの全ての当事者にとっての税制面での恩恵の総額が30百万インド・ルピーを超えない取決め
- ・ インドとの間で締結されている租税条約に基づいて一切の便益を受けないことを選択し、かつ適用される規制に従って管轄当局の事前の許可を得て上場または非上場の証券に投資しているFII
- ・ オフショアのデリバティブ商品またはその他の方法により直接的または間接的にFIIに投資しているFIIの非居住者投資家
- ・ 2010年8月30日より前に行われた投資の譲渡から得られる収益

上記通知には、2010年8月30日以降(ただし、GAARが適用される発効日の前)に行われた投資の譲渡によるGAARの適用の有無については明確に示されていません。ただし、財務大臣は(2015年財政法案において)、2017年3月31日までに行われた投資は、この件について関連する規定の改正によりGAARの適用から除外されると述べました。FA16においてGAARの規定が改正され、2017年3月31日までに行われた投資は適用が除外され、GAARは2017年4月1日以降に行われる投資に限り将来的に適用されることになりました。

本ファンドの本子会社の活用が容認できない租税回避行為に相当するとみなされた場合、本ファンドは直接的にインドでの課税対象となります。GAARは2017年4月1日に発効する予定です。当該規則の執行における立証責任は、納税者ではなくインド政府にあり、インドの現行の二重課税に関する条約の取決めは引き続き有効となります。ただし、GAARは、既存の有益な条約の条項に関係なく、本子会社に関して計画された本ファンドによる税制面での恩恵の実現を妨げる可能性があり、納税義務や源泉徴収義務を課す可能性があり、本ファンドによる本子会社の構造の修正または解体を促す可能性があります。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

(2016年12月31日現在)				
資産の種類	国名	時 価		投資比率 (%)
		米ドル	円	
株式	中国	4,610,647,479	537,094,324,829	24.09
	韓国	2,501,505,530	291,400,379,190	13.07
	台湾	2,280,104,175	265,609,335,346	11.91
	インド	1,553,801,341	181,002,318,213	8.12
	南アフリカ	1,225,041,110	142,705,038,904	6.40
	ブラジル	781,956,688	91,090,134,585	4.08
	ロシア	691,688,227	80,574,761,563	3.61
	メキシコ	613,212,099	71,433,077,413	3.20
	インドネシア	464,524,171	54,112,420,680	2.43
	マレーシア	463,961,914	54,046,923,362	2.42
	タイ	452,891,935	52,757,381,508	2.37
	フィリピン	212,482,058	24,752,034,936	1.11
	ポーランド	200,810,365	23,392,399,419	1.05
	チリ	197,528,374	23,010,080,287	1.03
	トルコ	187,061,626	21,790,808,813	0.98
	カタール	155,947,223	18,166,292,007	0.81
	アラブ首長国連邦	153,323,724	17,860,680,609	0.80
	ギリシャ	70,786,599	8,245,930,918	0.37
	ペルー	61,594,420	7,175,133,986	0.32
	ハンガリー	50,647,214	5,899,893,959	0.26
	コロンビア	49,722,539	5,792,178,568	0.26
	チェコ共和国	31,952,273	3,722,120,282	0.17
	エジプト	24,349,188	2,836,436,910	0.13
	ケイマン諸島	3,285,065	382,677,222	0.02
小計		17,038,825,336	1,984,852,763,391	89.01
ライツ	カタール	148,477	17,296,086	0.00
小計		148,477	17,296,086	0.00
ワラント	タイ	118,827	13,842,157	0.00
小計		118,827	13,842,157	0.00
優先株式	ブラジル	497,186,576	57,917,264,238	2.60
	韓国	114,342,283	13,319,732,547	0.60
	コロンビア	28,847,987	3,360,502,006	0.15
	ロシア	21,428,860	2,496,247,901	0.11
	チリ	14,514,187	1,690,757,644	0.08
小計		676,319,893	78,784,504,336	3.53
ミューチュアル・ファンド	米国	1,206,289,514	140,520,665,486	6.30
小計		1,206,289,514	140,520,665,486	6.30
合計		18,921,702,047	2,204,189,071,455	98.85
現金およびその他資産		220,949,615	25,738,420,651	1.15
資産総額		19,142,651,662	2,229,927,492,106	100.00
負債総額		1,333,770,287	155,370,900,733	6.97
合計(純資産総額)		17,808,881,375	2,074,556,591,374	93.03

(注)投資比率とは、ファンドの資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。以下同様です。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(イ) 評価額上位銘柄明細

(2016年12月31日現在)

順位	銘柄	発行地	業種	数量	米ドル				投資 比率 (%)
					取得原価		時価		
					単価	金額	単価	金額	
1	Samsung Electronics Co. Ltd.	韓国	情報技術	386,636	1224.98	473,622,259	1,491.97	576,848,876	3.01
2	Tencent Holdings Ltd.	中国	情報技術	22,159,800	18.67	413,687,717	24.47	542,194,342	2.83
3	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co. Ltd.	台湾	情報技術	95,878,000	4.52	433,545,631	5.63	539,944,057	2.82
4	Alibaba Group Holding Ltd.	中国	情報技術	4,381,918	86.32	378,262,137	87.81	384,776,220	2.01
5	China Mobile Ltd.	中国	通信サービス	23,894,500	11.45	273,626,000	10.60	253,332,891	1.32
6	China Construction Bank Corp.	中国	金融	328,252,000	0.73	239,416,412	0.77	252,757,194	1.32
7	Naspers Ltd.	南アフリカ	一般消費財	1,706,424	132.45	226,021,793	147.28	251,326,619	1.31
8	Baidu Inc.	中国	情報技術	1,058,404	187.36	198,306,282	164.41	174,012,202	0.91
9	Industrial & Commercial Bank of China Ltd.	中国	金融	286,624,000	0.62	178,079,639	0.60	171,904,529	0.90
10	Hon Hai Precision Industry Co. Ltd.	台湾	情報技術	59,702,410	2.33	138,896,436	2.61	155,975,765	0.81
11	Bank of China Ltd.	中国	金融	307,362,000	0.45	137,718,881	0.44	136,373,639	0.71
12	Housing Development Finance Corp. Ltd.	インド	金融	5,883,575	17.89	105,262,845	18.60	109,453,393	0.57
13	Infosys Ltd.	インド	情報技術	7,138,877	15.39	109,895,680	14.89	106,299,530	0.56
14	Ping An Insurance Group Co. of China Ltd.	中国	金融	20,305,500	4.74	96,189,345	5.00	101,617,201	0.53
15	Ambev SA	ブラジル	生活必需品	18,250,200	5.99	109,241,044	5.04	91,960,328	0.48
16	CNOOC Ltd.	中国	エネルギー	69,355,000	1.39	96,155,349	1.25	86,770,345	0.45
17	Gazprom PJSC	ロシア	エネルギー	33,455,370	2.45	82,026,314	2.53	84,630,748	0.44
18	SK Hynix Inc.	韓国	情報技術	2,270,660	31.56	71,660,158	37.01	84,035,852	0.44
19	America Movil SAB de CV	メキシコ	通信サービス	128,406,900	0.82	105,078,847	0.63	81,214,567	0.42
20	Reliance Industries Ltd.	インド	エネルギー	5,069,332	14.87	75,359,601	15.95	80,846,397	0.42

有価証券報告書

順位	銘柄	発行地	業種	数量	米ドル				投資 比率 (%)
					取得原価		時価		
					単価	金額	単価	金額	
21	Sberbank of Russia PJSC	ロシア	金融	6,582,083	7.69	50,639,217	11.58	76,187,611	0.40
22	China Life Insurance Co. Ltd.	中国	金融	29,063,000	2.81	81,718,277	2.61	75,720,527	0.40
23	Hyundai Motor Co.	韓国	一般消費財	595,239	143.72	85,547,096	120.88	71,953,050	0.38
24	China Petroleum & Chemical Corp.	中国	エネルギー	99,172,200	0.75	74,078,522	0.71	70,351,676	0.37
25	NAVER Corp.	韓国	情報技術	109,155	590.69	64,476,742	641.66	70,040,673	0.37
26	Netease Inc.	中国	情報技術	311,064	184.32	57,334,976	215.34	66,984,522	0.35
27	JD.com Inc.	中国	一般消費財	2,608,036	25.18	65,659,338	25.44	66,348,436	0.35
28	Lukoil PJSC	ロシア	エネルギー	1,151,251	41.50	47,778,101	56.36	64,885,907	0.34
29	Tata Consultancy Services Ltd.	インド	情報技術	1,843,609	36.26	66,848,862	34.85	64,257,393	0.34
30	Sasol Ltd.	南アフリカ	素材	2,149,786	34.81	74,839,416	29.17	62,709,297	0.33

(ロ) 種類別および業種別の投資比率

(2016年12月31日現在)

種類および業種		時価(米ドル)	投資比率(%)
株式	情報技術	3,877,850,162	20.26
	金融	3,656,991,929	19.10
	一般消費財	1,948,642,039	10.18
	素材	1,291,545,213	6.75
	生活必需品	1,253,963,156	6.55
	工業	1,231,762,135	6.43
	エネルギー	1,157,203,311	6.05
	電気通信サービス	907,096,145	4.74
	不動産	606,099,535	3.17
	ヘルスケア	602,830,371	3.15
	公益事業	504,841,340	2.64
ライツ		148,477	0.00
ワラント		118,827	0.00
優先株式		676,319,893	3.53
ミューチュアル・ファンド		1,206,289,514	6.30
現金およびその他資産		220,949,615	1.15
合計		19,142,651,662	100.00

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産等の推移】

本ファンドのNAVの推移は以下のとおりです。

計算期間/各月末	総資産額		純資産総額		1 単位当たりの 純資産額	
	(米ドル)	(円)	(米ドル)	(円)	(米ドル)	(円)
2014年 8 月31日	6,218,881,278	724,437,480,074	5,669,166,926	660,401,255,210	53.89	6,278
2015年 8 月31日	7,684,478,545	895,164,905,707	7,025,330,828	818,380,788,154	40.75	4,747
2016年 1 月31日	9,775,767,846	1,138,779,196,381	9,054,470,651	1,054,755,286,135	36.99	4,309
2016年 2 月29日	9,807,038,997	1,142,421,972,761	9,103,364,332	1,060,450,911,035	36.92	4,301
2016年 3 月31日	11,127,350,613	1,296,225,072,908	10,417,610,542	1,213,547,452,038	41.64	4,851
2016年 4 月30日	11,742,538,042	1,367,888,256,513	10,915,078,456	1,271,497,489,339	41.92	4,883
2016年 5 月31日	12,751,994,071	1,485,479,789,331	11,116,894,505	1,295,007,040,887	40.37	4,703
2016年 6 月30日	13,496,342,212	1,572,188,904,276	12,606,362,069	1,468,515,117,418	41.52	4,837
2016年 7 月31日	15,760,456,830	1,835,935,616,127	14,504,435,090	1,689,621,643,634	43.56	5,074
2016年 8 月31日	16,977,139,106	1,977,666,934,458	16,003,488,131	1,864,246,332,380	44.60	5,195
2016年 9 月30日	18,121,353,537	2,110,956,473,525	16,921,401,250	1,971,174,031,613	45.20	5,265
2016年10月31日	19,017,292,883	2,215,324,447,941	17,858,389,210	2,080,323,759,073	45.17	5,262
2016年11月30日	18,564,108,423	2,162,532,990,195	17,069,050,442	1,988,373,685,989	43.10	5,021
2016年12月31日	19,142,651,662	2,229,927,492,106	17,808,881,375	2,074,556,591,374	42.58	4,960

NYSEアーカの1単位当たりの市場相場

計算期間/各月末	時価 (米ドル)	時価 (円)
2014年 8 月31日	53.95	6,285
2015年 8 月31日	40.75	4,747
2016年 1 月31日	37.33	4,349
2016年 2 月29日	36.99	4,309
2016年 3 月31日	41.62	4,848
2016年 4 月30日	41.90	4,881
2016年 5 月31日	40.47	4,714
2016年 6 月30日	41.84	4,874
2016年 7 月31日	43.98	5,123
2016年 8 月31日	44.44	5,177
2016年 9 月30日	45.63	5,315
2016年10月31日	45.14	5,258
2016年11月30日	43.22	5,035
2016年12月31日	42.45	4,945

【分配の推移】

本ファンドの分配金の推移は以下のとおりです。

計算期間	分配総額		1 単位当たりの分配の額	
	米ドル	円	米ドル	円
2013年 9 月 1 日～2014年 8 月31日	69,107,942	8,050,384,164	0.91	106
2014年 9 月 1 日～2015年 8 月31日	149,835,315	18,071,637,342	1.09	131
2015年 9 月 1 日～2016年 8 月31日	238,601,549	27,794,694,443	0.93	108

【自己資本利益率（収益率）の推移】

本ファンドの収益率の推移は以下のとおりです。

計算期間	収益率(%)
2013年 9 月 1 日～2014年 8 月31日	20.05
2014年 9 月 1 日～2015年 8 月31日	-22.61
2015年 9 月 1 日～2016年 8 月31日	11.99

(注) 収益率(%) = $100 \times (a - b) / b$

a = 計算期間末の 1 口当たり純資産価額(当該計算期間の分配金の合計額を加えた額)

b = 当該計算期間の直前の計算期間末の 1 口当たり純資産価額(分配落の額)

第2【外国投資証券事務の概要】

名義書換手続等

振替決済 本ファンドの投資証券は振替決済の形式で保有され、それは証券の証書が発行されないことを意味します。本ファンドの全ての発行済投資証券はDTCまたはそのノミニーが記録上の所有者となっており、あらゆる目的において、全ての投資証券の所有者として認められています。

本ファンドの投資証券を所有する投資家は、DTCまたはDTCの参加者の記録上において、受益的所有者として示されています。DTCは、本ファンドの投資証券の証券預託を提供しています。DTC参加者には、証券のブローカーおよびディーラー、銀行、信託会社、クリアリング・コーポレーションならびにその他の機関が含まれ、直接または間接的に、DTCとの保護預かり関係を維持しています。投資証券の受益的所有者として、投資家は証券の証書の物理的な引渡しを受ける権利または投資家名義で投資証券を登録してもらう権利は有しておらず、投資証券の登録所有者としてみなされません。したがって、投資証券の所有者としてあらゆる権利を行使するために、投資家はDTCおよびDTCの参加者の手続きに依拠しなければなりません。これらの手続きは、投資家が振替決済または「仲買人名義」の形式で保有する他のあらゆる証券に適用される手続きと同じものです。

投資主総会

各投資証券は、1940年法の要件および同法の下で公表された規則ならびに州一般会社法と一致することが義務付けられた投資主の議決権に基づく事項に関して1票を有しています。投資主には保有する投資証券に関する累積投票権はありません。全ファンドの投資証券が単独クラスとして合計して投票されます。ただし、議決内容が特定のファンドのみに影響を与える、または特定のファンドに対し他のファンドとは異なる影響を与える場合には、当該ファンドは、当該事項に関して別個に投票を行うことになります。

メリーランド州法上、本投資法人は1940年法で要請されない限り年次投資主総会を開催する必要はありません。本投資法人の方針では、1940年法で要請されない限り年次投資主総会は開催しないこととしています。メリーランド州法上、本投資法人の取締役は投資主の投票により解任されることがあります。

メリーランド州法の下、投資主は、本投資法人に関して活動を拘束する権限を制限されています。投資主の議決権は原則として取締役の選任および解任、大部分の定款(本項目における「定款」は「第三部 特別情報 第1 投資信託制度の概要 . 設立、根本規則」で定義されます。)の変更の承認ならびに一定の特別な活動の承認に限定されています。定款の変更または特別な活動は投資主による検討のために提出される前に本取締役会によって最初に望ましいと判断される必要があります。

総会において議決権を行使できる投資主は、書面によって委任状の様式を与えることにより、他者に対して自らのために行為する権限を付与することができます。委任状に別段の定めのある場合を除き、委任状はその日付から11ヶ月間を超えて有効とすることはできません。委任状は、委任状が撤回不可であると述べておりかつ委任状に基づき議決権が行使される投資口または会社もしくはその資産もしくは負債についてのその他の一般的持分と一体となっていない限り、メリーランド州登録の会社の投資主によっていつでも撤回することができます。

法律(1940年投資会社法を含みます。)または基本定款に異なる定めがない限り、発行済み株式の3分の1以上を保有し、議決権を有する登録投資主本人または代理人の出席をもって投資主総会で議事を審議するための定足数とします。

投資主に対する特典

該当事項はありません。

譲渡制限の内容

該当事項はありません。

その他必要な事項

該当事項はありません。

第二部【外国投資法人の詳細情報】

第 1 【外国投資法人の追加情報】

1 【外国投資法人の沿革】

日 付	沿 革
1994年 9 月 1 日	フォーリン・ファンド・インク - ワールド・エクイティ・ベンチマーク・シェアーズ(WEBS)(Foreign Fund, Inc. -World Equity Benchmark Shares(WEBS))の設立
1996年10月18日	WEBS・インデックス・ファンド・インク(WEBS Index Fund, Inc.)へ商号変更
2000年 5 月15日	iシェアーズ・インクへ商号変更
2009年12月 1 日	投資顧問業者の名称についてバークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズからブラックロック・ファンド・アドバイザーズに変更
2012年10月18日	本ファンドの開始
2012年10月22日	NYSEアーカ上場

2【役員の状況】

利害関係を有する取締役

氏名(年齢)	職位	本業	(2016年12月31日現在)	
			在任している 他の管理職	所有 投資口数
ロバート・S・カ ピト ¹ (59)	取締役(2009年以 来)	ブラックロック・インクのプレジ デントおよび取締役(2006年以 来)、ブラックロック・インクの副 会長およびブラックロック・イン クのポートフォリオ管理グループ (BlackRock, Inc.'s Portfolio Management Group)代表(1998年の 設立以来)、ブラックロック・イン ク先行事業体代表(1988年以来)、 ペンシルベニア州立大学受託者 (2009年以来)、ホープ&ヒーロー ズ・チルドレンズ・キャンサー・ ファンド(Hope & Heroes Children 's Cancer Fund)受託者会長(2002 年以来)、ペリウィンクル・シア ター・フォー・ユース(Periwinkle Theatre for Youth)理事長(1983年 以来)	iシェアーズ・トラスト 受託者(2009年以来)、i シェアーズ米国ETFトラ スト(iShares U.S. ETF Trust)受託者(2011年以 来)	0
マーク・ウィー ドマン ² (46)	取締役(2013年以 来)	ブラックロック・インクのマネー ジング・ディレクター(2007年以 来)、iシェアーズの全世界責任者 (2011年以来)、ブラックロック・ インクの企業戦略総責任者(2009～ 2011年)	iシェアーズ・トラスト 受託者(2013年以来)、i シェアーズ米国ETFトラ スト受託者(2013年以 来)、ペニーマック・ ファイナンシャル・ サービシズ・インク (PennyMac Financial Services, Inc.)取締役 (2008年以来)	2,000

1 ロバート・S・カピトはブラックロック・インクに所属しているため、本投資法人の「利害関係者」(1940年
法で定義されています。)とみなされます。

2 マーク・ウィードマンはブラックロック・インクおよびその関連会社に所属しているため、本投資法人の
「利害関係者」(1940年法で定義されています。)とみなされます。

独立取締役

(2016年12月31日現在)

氏名(年齢)	職位	本業	在任している 他の管理職	所有 投資口数
セシリア・H・ハーバート(67)	取締役(2005年以来)、独立取締役会長(2016年以来)、指名・ガバナンス委員会の委員長(2016年以来)	カソリック・チャリティーズCYO(Catholic Charities CYO) 理事(1998~2013年)および理事長(2007~2011年)、サッチャー・スクールの受託者(2002~2011年)および財務・投資委員長(2006~2010年)、サンフランシスコ大司教区投資委員会メンバー(1992年以来)および委員長(1994~2005年)、ニューヨーク公共メディア企業WNET投資委員会の受託者およびメンバー(2011年以来)	iシェアーズ・トラスト受託者(2005年以来)、iシェアーズ米国ETFトラスト受託者(2011年以来)、iシェアーズ・トラストおよびiシェアーズ米国ETFトラストの独立取締役会会長(2016年以来)、フォワード・ファンズ(23ポートフォリオ)のディレクター(2009年以来)、セイリエント・MFトラスト(4ポートフォリオ)受託者(2015年以来)	405
ジェーン・D・カーリン(60)	取締役(2015年以来)、リスク委員会の委員長(2016年以来)	モルガン・スタンレーの金融持株会社のガバナンス・アンド・アシュアランス部門のマネージング・ディレクター兼全世界責任者およびオペレーショナル・リスク管理の全世界責任者(2006~2012年)	iシェアーズ・トラスト受託者(2015年以来)、iシェアーズ米国ETFトラスト受託者(2015年以来)、PHHコーポレーション(PHH Corporation)(モーゲージ・ソリューション)のディレクター(2012年以来)、ハノーバー・インシュアランス・グループ・インク(Hanover Insurance Group Inc.)のディレクター(2016年以来)	0

氏名(年齢)	職位	本業	在任している 他の管理職	所有 投資口数
チャールズ・A・ ハーティ(73)	取締役(2005年以 来)、監査委員会 の委員長(2006年 以来)	退職、KPMG エルエルピー (KPMG LLP)のパートナー(1968～2001年)	iシェアーズ・トラスト 受託者(2005年以來)、i シェアーズ米国ETFトラ スト受託者(2011年以 来)、GMAM アブソルー ト・リターン・ストラ テジー・ファンドの ディレクター(1ポート フォリオ)(2002～2015 年)、スカイブリッジ・ オルタナティブ・イン ベストメント・マルチ アドバイザー・ヘッジ ファンド・ポートフォ リオ・エルエルシー (SkyBridge Alternative Investments Multi- Adviser Hedge Fund Portfolios LLC)のディ レクター(2ポートフォ リオ)(2002年以來)	1,250
ジョン・E・ケリ ガン(61)	取締役(2005年以 来)、証券貸付委 員会の委員長 (2016年以來)	サンタクララ大学チーフ・インベ ストメント・オフィサー(2002年以 来)	iシェアーズ・トラスト 受託者(2005年以來)、i シェアーズ米国ETFトラ スト受託者(2011年以 来)	0
ジョン・E・マル チネス(55)	取締役(2003年以 来)、フィクス ド・インカム・ プラス委員会の 委員長(2016年以 来)	ファーストレックス・アグリーメ ント・コーポレーション(FirstREX Agreement Corp.)(前エクイティ ロック・インク (EquityRock, Inc.))取締役(2005年以來)	iシェアーズ・トラスト 受託者(2003年以來)、i シェアーズ米国ETFトラ スト受託者(2011年以 来)	0
マダブ・V・ラ ジャン(52)	取締役(2011年以 来)、エクイ ティ・プラス委 員会の委員長兼 15(c)委員会の委 員長(2016年以 来)	スタンフォード大学ロバート・K・ ジェディック会計学教授、学務担 当副学部長、および経営大学院MBA プログラム総責任者(2001年以 来)、スタンフォード・ロースクー ル法学教授(招待)(2005年以來)、 シカゴ大学客員教授(2007～2008 年)	iシェアーズ・トラスト 受託者(2011年以來)、i シェアーズ米国ETFトラ スト受託者(2011年以 来)、カビウム・インク (Cavium, Inc.)取締役 (2013年以來)	0

役員

(2016年12月31日現在)

氏名(年齢)	職位	本業	所有 投資口数
マーティン・スモール (Martin Small)(41)	プレジデント(2016年以来)	ブラックロック・インクの マネージング・ディレク ター(2010年以来)、米国 i シェアーズ総責任者(2015年 以来)、ブラックロック・イ ンクの米国フィナンシャ ル・マーケット・アドバイ ザリーグループ共同総責任 者(2008～2014年)	278
ジャック・ジー(57)	トレジャラー兼チーフ・フィナン シャル・オフィサー(2008年以来)	ブラックロック・インクの マネージング・ディレク ター(2009年以来)、BGIの仲 介投資家事業ファンド管理 上級ディレクター(2009年)	1,161
チャールズ・パーク (Charles Park)(49)	チーフ・コンプライアンス・オフィ サー(2006年以来)	ブラックロック・アドバイ ザーズ・エルエルシー (BlackRock Advisors, LLC) ならびにエクイティ・ボン ド群、エクイティ・リクイ ディティ群およびクローズ ド・エンド群においてブ ラックロックが助言する ファンドのチーフ・コンプ ライアンス・オフィサー (2014年以来)、BFAのチー フ・コンプライアンス・オ フィサー(2006年以来)	0
ベンジャミン・アーチボ ルド(41)	秘書役(2015年以来)	ブラックロック・インクの マネージング・ディレク ター(2014年以来)、ブラッ クロック・インクのディレ クター(2010～2013年)、ブ ラックロックが助言する ミューチュアル・ファンド の秘書役(2012年以来)	0

氏名(年齢)	職位	本業	所有 投資口数
スティーブ・メッシング - (Steve Messinger)(54)	エグゼクティブ・ヴァイス・プレジ デント(2016年以来)	ブラックロック・インクの マネージング・ディレク ター(2007~2014年および 2016年以来)、ビーコン・コ ンサルティング・グループ (Beacon Consulting Group) のマネージング・ディレク ター(2014~2016年)	3,160
スコット・ラデル(Scott Radell)(48)	エグゼクティブ・ヴァイス・プレジ デント(2012年以来)	ブラックロック・インクの マネージング・ディレク ター(2009年以来)、ブラッ クロック・インクのポート フォリオ・ソリューション ズ総責任者(2009年以来)、 BGIのポートフォリオ・ソ リューションズ総責任者 (2007~2009年)、BGIのクレ ジット・ポートフォリオ・ マネージャー(2005~2007 年)、BGIのクレジット・リ サーチ・アナリスト(2003~ 2005年)	0
アラン・メイソン(Alan Mason)(56)	エグゼクティブ・ヴァイス・プレジ デント(2016年以来)	ブラックロック・インクの マネージング・ディレク ター(2009年以来)、BGIのマ ネージング・ディレクター (2008~2009年)、BGIのプリ ンシパル(1996~2008年)	0

諮問委員会委員

(2016年12月31日現在)

氏名(年齢)	職位	本業	在任している 他の管理職	所有 投資口数
ドリュー・E・ ロートン(Drew E. Lawton)(57)	諮問委員会委員 (2016年以来)	ニューヨーク・ライフ・インシュ アランス・カンパニー(New York Life Insurance Company)のシニ ア・マネージング・ディレクター (2010～2015年)	iシェアーズ・トラスト の諮問委員会委員(2016 年以来)、iシェアーズ 米国ETFトラストの諮問 委員会委員(2016年以 来)、プリンシパル・ ファンズ・インク (Principal Funds, Inc.)、プリンシパル・ パリュアブル・コント ラクツ・ファンズ・イ ンク (Principal Variable Contracts Funds, Inc.)およびプ リンシパル・イクス チェンジ・トレーディ ング・ファンズのディレ クター(124ポートフォ リオ)(2016年3月～2016 年10月)	0 ¹

¹ 2016年8月15日現在です。

2015年12月31日時点において、BFA(本ファンドの投資顧問業者)、ディストリビューター、またはBFAもしくはディストリビューターと支配もしくは被支配の関係にあるか共通の支配下にある人の証券を、投資主として所有もしくは登録簿の上で所有していた独立取締役またはその近親者は皆無でした。

3【外国投資法人に係る法制度の概要】

メリーランド州法

メリーランド州登録の会社は、メリーランド州法により設立され、その規制を受けます。ミューチュアル・ファンドとしての運営については1940年法および同法の下における諸規則の全面的な規制を受けており、さらに投資証券の販売に関して、1933年法、1934年法および各州のブルー・スカイ・ロー(米国の各州の証券法)ならびにこれらに係る諸規則の規制を受けます。さらに、メリーランド州登録の会社およびその取締役は、裁判例を通じて確立したコモン・ローの原則の適用を受けることがあります。

連邦法

本投資法人はオープンエンド型投資会社であり1940年法に基づきSECに登録されており、複数のシリーズまたは個別のポートフォリオ(以下「個別ファンド」といいます。)により構成されています。

個別ファンドはETFです。ETFはその他の公に取引されている証券と同様に取引されているファンドであり、その投資証券の募集は1933年法に基づき登録されています。

(イ) 1940年法

本法は、主に投資、再投資および証券の取引を行い、その発行する証券が投資を行う公衆に対して提供されている、ミューチュアル・ファンドなどの会社組織を規制するものです。その規制は、複合的な運用で生ずる利益相反を最小化することを目的としています。同法では、これらの会社に対し、証券が最初に販売される際、そしてその後定期的に、財務状況および投資方針を投資家に開示することを求めています。同法では、投資を行う公衆に対しファンドについての情報やその投資目的に加え、投資会社の構造や運営について開示することに重点が置かれています。留意すべき重要な点は、同法は、SECがこれらの会社の投資にかかる意思決定や投資活動を直接監督することや、その投資の利点について評価することは認めていないことです。

(ロ) 1933年法

「真の証券」法として言及されることも多い1933年法には、2つの基本的な目的があります。

すなわち、公に販売される証券に関する財務その他の重要情報を投資家が得られるよう求めること、ならびに証券の販売に際して詐欺、不実表示およびその他の不正行為を禁止することです。

(ハ) 1934年法

本法に基づき、議会はSECを設立しました。同法では証券業界に関する全ての面についてSECに幅広い権限を与えています。当該権限には、証券会社、名義書換代理人、クリアリング機関および米国の証券自主規制機関(以下「SRO」といいます。)についての登録、規制および監督が含まれます。ニューヨーク証券取引所(New York Stock Exchange)(以下「NYSE」といいます。)などの様々な証券取引所はSROに該当します。NASDAQシステムを運営する金融取引業規制機構(Financial Industry Regulatory Authority, Inc.)(以下「FINRA」といいます。)もSROです。

また同法は、市場における一定の種類の行為を特定し禁止しており、SECに規制対象機関およびこれに関連する者に対する懲罰権限を与えています。

さらに同法は、SECが証券を公に取引されている証券の発行会社に対し定期的な情報の報告を求める権限を与えています。

（二） 内国歳入法

1986年内国歳入法には、投資会社の課税措置を定める規定があります。

投資会社は、内国歳入法セクション851に定める要件に合致すればRICとして適格となります。ファンドが全ての純投資収益および純課税キャピタル・ゲイン(もしあれば)を毎年投資家に分配していれば、連邦所得税の対象から免除されます。投資会社が投資家に支払う利益からの配当金および短期純収益からの分配金は通常の収入として課税対象となります。また、投資家が受領する長期純収益金からの分配金は、保有期間にかかわらず長期のキャピタル・ゲインとして課税対象となります。

4【監督官庁の概要】

SEC

SECの使命は、投資家を保護し、公平で秩序ある効率的な市場を維持し、資本の形成を促進することです。

SECは、証券取引所、証券会社およびディーラー、投資顧問ならびにミューチュアル・ファンドを含む主要な証券市場参加者を監督します。この点に関して、SECは市場関連の重要な情報の開示の促進、公正な取引の維持および不正行為からの保護を主たる関心事としています。

5【その他】

定款の変更

本投資法人は、適宜、基本定款(分類、再分類またはその他の方法による発行済投資証券の条件の変更を含みます。)の規定、発行済投資証券について基本定款に明示的に記載されている契約する権利の変更、修正または廃止およびその時点において有効なメリーランド州の法律に基づいて適法に基本定款に含まれる他の規定を追加または挿入する権利を有しています。

新しいサブファンドが発足したときは定款変更が行われますが、他のサブファンドへ重大な影響を与えるものではありません。

事業譲渡又は事業譲受

該当事項はありません。

出資の状況その他の重要事項

該当事項はありません。

訴訟事件その他外国投資法人に重要な影響を及ぼすことが予想される事実

本書提出前1年以内において、本投資法人が関係する訴訟事件その他本投資法人に重要な影響を及ぼした事実、および及ぼすことが予想される事実はありません。

第2【手続等】

1【申込(販売)手続等】

(1) 日本における設定手続き

日本国内において、本ファンドの設定の募集は一切行っておりません。

(2) 米国における設定手続き

本ファンドの投資証券の購入および売却

本ファンドはETFです。個別の本ファンドの投資証券は、国法証券取引所に上場されています。大半の投資家がブローカー・ディーラーを介して本ファンドの投資証券を購入および売却します。本ファンドの投資証券の価格は市場価格に基づいており、ETFの投資証券はNAVではなく市場価格で取引されるため、投資証券はNAVより高い価格(プレミアム)またはNAVより低い価格(ディスカウント)で取引されることがあります。本ファンドは60万口またはその倍数口単位(クリエーション・ユニット)でのみ、本ファンドのディストリビューターと契約を締結している指定参加者に対して投資証券の発行または償還を行います。本ファンドは通常、本ファンドが毎日指定する指定証券ポートフォリオ(および現金額)と引き換えにクリエーション・ユニットの発行または償還を行います。

投資証券の売買 本ファンドの投資証券は、クリエーション・ユニットまたはその倍数でのみ本ファンドから直接的に取得または償還を行うことができます。指定参加者のみが、本ファンドと直接的に設定または償還を行うことができます。本ファンドの投資証券はいったん設定されると、通常、流通市場にてクリエーション・ユニットより少ない額で取引されます。

本ファンドの投資証券は取引日中、国法証券取引所に上場されています。投資証券は当該取引日の間、他の上場企業の株式と同じように売買することができます。本投資法人は取引所またはその他の流通市場で購入する本ファンドの投資証券について最低投資額を課していません。本ファンドの投資証券はティッカー・シンボル「IEMG」で取引されています。

取引所またはその他の流通市場での本ファンドの投資証券の売買には、全ての証券取引に適用できる2種類のコストが関係します。ブローカーを介して本ファンドの投資証券を売買する際は、投資家はブローカー手数料およびその他手数料を負担することになる場合があります。手数料は定額の場合が多く、わずかな投資証券を売買しようとしている投資家にとってはかなりのコストとなる可能性があります。さらに、投資家は「スプレッド」のコストすなわち買い呼値と売り呼値の差を負担する可能性もあります。本ファンドの投資証券のスプレッドは、本ファンドの取引量と市場の流動性に基づいて時とともに変化し、本ファンドの取引量が多く、市場の流動性が高い場合には低下し、本ファンドの取引量が少なく、市場の流動性が低い場合には上昇します(これは、新しく開始されたファンドまたは小型のファンドに多く生じます。)。本ファンドのスプレッドは、本ファンドが保有する対象有価証券(特に新しく開始されたファンドもしくはより小型のファンド)の流動性または場合により対象有価証券の著しいボラティリティにより影響を受ける場合もあります。

本取締役会は、本ファンドのポートフォリオ証券の発行市場クローズ後の本ファンドのポートフォリオ証券の価額の変化と、本ファンドのNAVにその変化が反映されるまでの間の時間差(市場タイミング)によって生まれる可能性のあるアービトラージの機会を活用しようとしているようにみえる本ファンドの投資証券の頻繁な購入および償還(以下「頻繁な取引」といいます。)を監視しない方針を採用しました。これは、本ファンドは下記の設定および償還の項に記載した条件に従い、現物および/または現金の取引を通して直接的に投資証券の売却および償還を行っているためです。本ファンドは国法証券取引所に上場されているため、本取締役会は他の頻繁な取引について監視する方針を採用していません。

本ファンドの投資証券が上場されている国法証券取引所は月曜日から金曜日まで開場しており、週末および祝日(元日、マーティン・ルーサー・キング・ジュニア・デー、大統領の日、グッド・フライデー、戦没将兵追悼記念日、独立記念日、労働祭、感謝祭、クリスマス)は休場日です。本ファンドの主たる上場取引所はNYSEアールカです。

1940年法セクション12(d)(1)は、投資会社による他の投資会社の証券への投資を制限しています。登録投資会社は、SEC規則または本投資法人に対して発令されたSEC免除命令の定める一定の条件に従い、セクション12(d)(1)の定める限度を超えて本ファンドに投資することが認められています。登録投資会社が、本投資法人に認められた免除によりセクション12(d)(1)の限度を超えて本ファンドの投資証券に投資するためには、当該登録投資会社は本投資法人と契約を締結しなければなりません。

クリエーション・ユニットの設定および償還

一般 本投資法人は、営業日(以下に定義します。)に、ディストリビューターまたはその代理人が適切な形の注文の受領後に決定される本ファンドのNAVに基づく価格にて、販売手数料なしで、ディストリビューターまたはその代理人を介して、継続的にクリエーション・ユニットでのみ本ファンドの投資証券を発行および売却します。本上場取引所が通常よりも早く終了する日には、本ファンドは申込書をその日のより早い時間に提出するように求めることがあります。次の表は、本ファンドのクリエーション・ユニットを構成する本ファンドの投資証券の口数と2016年9月30日現在のかかるクリエーション・ユニットの価額です。

1 クリエーション・ユニット 当たりの口数	1 クリエーション・ユニット 当たりの価額(米ドル)
600,000	\$27,120,000

本投資法人は、自らの裁量で、1つのクリエーション・ユニットを構成する本ファンドの投資証券の数を増加または減少させる権利を有しています。本取締役会は、流通市場において1口当たりの価格が上昇(または下落)し、本取締役会が望ましいとみなす範囲から外れた場合、本ファンドの投資証券の分割または併合を決定し、クリエーション・ユニットを構成する投資証券の数をこれに応じて変更する権利を有しています。

本ファンドに関する「営業日」とは、本ファンドが上場している本上場取引所の営業日です。

ファンド・デポジット 本ファンドのクリエーション・ユニット購入の対価は通常、指定ポートフォリオ証券の現物預託(預入証券)および下記のように計算される現金部分で構成されています。預入証券と現金部分を合わせたものが「ファンド・デポジット」です。ファンド・デポジットは本ファンドのポートフォリオ証券と合わせたときに、本対象指数と同様の集団投資プロファイルを持つパフォーマンスを創出することを目的としています。ファンド・デポジットは本ファンドのクリエーション・ユニットの当初およびその後の投資額の最低額を示しています。

現金部分は投資証券のNAV(1クリエーション・ユニット当たり)と「預託価額」との差と同等な額です。預託価額は預入証券の市場価額と同等な額であり、1クリエーション・ユニット当たりのNAVと預託価額との差を補う役目を果たします。預入証券の受益的所有権の移転に伴う印紙税またはその他類似の報酬および費用の支払いは、クリエーション・ユニットを購入する指定参加者のみが負担します。

本ファンドは一般に、クリエーション・ユニットを一部現金で提供しますが、特定の状況においては、現金のみで提供することがあります。下記の「現金購入方法」のセクションおよび本ファンドのクリエーション・ユニットの購入について預入証券の詳細な方法を要約している下記の議論をご参照ください。

BFAIは各営業日にNSCCを通して、本上場取引所の営業開始前に、各預入証券の名称、必要な株式数、現在のファンド・デポジットに含める現金部分の額(前営業日終了時点の本ファンドに関する情報に基づきます。)を提供します。かかるファンド・デポジットは、下記の調整を条件として、次に発表されるファンド・デポジットが提供されるまで、本ファンドの投資証券のクリエーション・ユニットの購入に適用できます。

本ファンドの投資目標を達成するため、本ファンドのポートフォリオの構成銘柄の変更に従い、またリバランス調整とコーポレート・アクション・イベントが折々にBFAIによって反映されることにより、預入証券の銘柄および株式数は変更されます。預入証券の組成も、本対象指数の構成銘柄の組入比率や構成の調整に応じて変更することがあります。

本ファンドは、現金部分に追加する「代替現金」金額を用いて、引き渡しのための十分な数量が入手できない、DTCもしくはクリアリング・プロセス(下記「本ファンドの投資証券の預託機関としてのDTC」のセクションに記載されます。)を通して移転できない、または取引制限により指定参加者が取引できない預入証券と置き換えることを許可または要求する権利を有しています。本ファンドはさらに、適用証券法その他の現地法の下で、指定参加者による預入証券の引き渡しに制限されている状況を含む特定の状況、またはその他の状況において、「代替現金」金額を許可または要求する権利を有しています。

指定参加者はまた、購入申込の受諾後に決定される現金部分を支払うために十分であると本ファンドが推定する額の即時または当日利用できる資金を、購入取引手数料とともに、本ファンドが納得する方法により、契約上の決済日またはそれ以前に用意しなければなりません。資金の超過分はクリエイション・ユニット発行の決済後に返却されます。申込者は、現金部分の振替を行うブローカーまたは預託機関の業務部門に連絡することにより送金の期限を確認すべきです。この期限は、本ファンドのカットオフタイムよりかなり早い可能性があります。指定参加者によっては、その個別の指定参加者が求める特定の形式で投資証券の購入申込をするように求めてくる可能性があるということを投資家は認識しておくべきです。

購入申込について本ファンドで発生した支出および費用は、現金額も含め全て指定参加者が責任を負います。

購入申込書の提出時期 指定参加者が当日のNAVを受領するためには、本ファンドの投資証券の取消不能な購入申込書を、一般に営業日の米国東部時間午後4時より前に提出しなければなりません。設定申込は、指定参加者契約に記載された手順に従い、ディストリビューターまたはその代理人に、指定参加者によって、本ファンドが要求する形式にて伝達されなければなりません。経済もしくは市場の崩壊もしくは変化または電話その他の通信手段の故障が、ディストリビューターもしくはその代理人または指定参加者への到達を妨げる場合があります。祝日または関連する非米国市場の株式市場の休場日(週末以外)の直前の営業日に提出された本ファンドの投資証券の設定申込は、受諾されない場合があります。以上のとおり購入申込の提出について定められた本ファンドの期限は本ファンドの「カットオフタイム」と称します。ディストリビューターまたはその代理人は、指定参加者からの、または指定参加者を通じたこうした申込または要請の提出を、その目的のために維持しているディストリビューターまたはその代理人が管理するウェブサイトを経由した通信によって自らの裁量で(本上場取引所の非営業日を含め)いつでも許可することができます。購入申込および償還請求は、本投資法人により受諾されると、指定参加者契約に定められ、本ファンドの英文目論見書補完書面で開示された本ファンドのカットオフタイムに従って当該受諾後の次に決定されたNAVに基づき処理されます。

クリエイション・ユニットの申込の受諾 ()取消不能な購入申込書が指定参加者(それ自身のためまたは他の投資家のため)により提出され、()現金部分および期日の到来した他の現金額を支払うための本ファンドが納得する手配が整っていることを条件として、本ファンドはその申込を受諾しますが、以下のとおり、受諾までは申込を拒否する本ファンドの権利(およびディストリビューターとBFAの権利)が留保されます。

本ファンドは申込を受諾すると、投資証券の純資産価額が次回決定され次第、当該純資産価額での支払いと引き換えにクリエイション・ユニットの発行を確認します。ディストリビューターまたはその代理人はそれを受けて、当該申込をした指定参加者に受諾の確認をお知らせします。

本ファンドは以下の場合、ディストリビューターまたはその代理人を通じて行われた設定申込を拒否または破棄する絶対的権利を留保します。すなわち、()当該申込が適切な形ではない場合、()申し込んだ投資証券を取得すると、投資家が本ファンドの投資証券の現在の発行済口数の80%以上を所有することになる場合、()引き渡された預入証券が上記の指定された投資証券の同一性および数に合致しない場合、()預入証券の受領が本ファンドに一定の税務上の悪影響を及ぼす場合、()弁護士の意見によるとファンド・デポジットの受領が不法である場合、()本ファンドもしくはBFAの裁量によりファンド・デポジットの受領が本ファンドに対し、もしくは受益的所有者の権利に対し悪影響を及ぼす場合、または()本ファンド、ディストリビューターもしくはその代理人の支配の及ばない事情のためにBFAが購入申込の処理が実行不可能である場合です。ディストリビューターまたはその代理人はクリエーション・ユニットの購入希望者および/またはその代理を務めている指定参加者に、当該申込のこの拒否を通知するものとします。ただし、本ファンド、ステート・ストリート、サブ・カストディアン、およびディストリビューターまたはその代理人は、ファンド・デポジットの引き渡しの瑕疵または異常を通知する義務を負わず、いずれも、そうした通知をしないことについて一切の責任を負いません。

さらに、本投資法人は、インド市場は祝日であるものの米国株式市場では祝日ではない営業日および本ファンドの投資証券の償還決済サイクル中にあるその他の特定の休日に、本ファンドの設定申込を拒否する権利を行使する可能性があります。これは、ファンド所有者を、上記日における設定申込に伴う預託証券の購入によって想定される希薄化コストの負担から保護するためです。

クリエーション・ユニットの発行 本書に別段の規定がない限り、預入証券の有効権原の本ファンドへの移転と現金部分の支払いが完了するまで、クリエーション・ユニットは発行されません。サブ・カストディアンがカストディアンに対し、ファンド・デポジットに含まれていた証券(またはその現金等価物)が、関連するサブ・カストディアン(1または複数)の勘定に引き渡されたことを確認すると、ディストリビューターまたはその代理人およびBFAはかかる引き渡しの通知を受け、本ファンドはクリエーション・ユニットを発行し、引き渡しを行います。一般に、クリエーション・ユニットは「T+3ベース」(すなわち取引日の3営業日後)で発行されます。ただし、下記「定休日」のセクションに記載のとおり、米国以外の市場の祝日スケジュールに合わせ、米国以外の市場と米国市場では配当基準日と権利落日(すなわち、証券の所有者が証券を売却してなお当該証券について支払われる配当を受領できる最終日)の扱いが異なることを織り込むために、また他の特定の事情において、T+3以外の基準でクリエーション・ユニットの取引を決済する権利が本ファンドに留保されています。

指定参加者のディストリビューターとの契約により予定されている限度を条件として、対応するファンド・デポジットが一部または全部受領されていなくとも、本ファンドは当該指定参加者に対し、不足している預入証券を可能な限り早期に引き渡すとの当該指定参加者の約束を信頼してクリエイション・ユニットを発行します。かかる約束は、本ファンドの当該時点で有効な手順に従い、不足している預入証券の価値の少なくとも105%から115%に等しい価値を有する担保を当該指定参加者が引き渡し維持することにより保証され、この割合はBFAがその単独の裁量で随時変更できるものとします。本投資法人はかかる預入現金を、本ファンドの預入証券を購入するために、いつでも利用することができます。本ファンドにとって受諾可能な唯一の担保は米ドルでの現金です。この現金担保は契約決済日の本ファンドまたはカストディアンが定める時刻までに引き渡されなければなりません。指定参加者が差し出した現金担保は、指定参加者のリスクにおいて投資してもよく、投資された現金担保について収益があれば、それはその指定参加者に支払われます。不足する預入証券の担保差入についての本ファンドの現行の手順についての情報は、ディストリビューターまたはその代理人から入手できます。指定参加者契約は不足する預入証券を本ファンドが随時購入することを許容しており、その場合、当該指定参加者に対して、本ファンドが負担する当該証券の購入コストと現金担保の間の不足額に係わる債務（関連するブローカレッジ、借入およびその他の手数料に係わる債務を含みますがこれらに限られません。）を負わせます。

特定のケースでは、指定参加者は同じ取引日にクリエイション・ユニットを設定かつ償還することができ、こうした場合、これらの取引をネット・ベースで決済するか、設定取引と償還取引が別々の受益的所有者のものである旨の表明を指定参加者に求める権利が本ファンドに留保されます。預入証券の各証券の口数および引き渡される証券の預入についての有効性、形式、適格性、受領についての問題点は全て本ファンドが判断し、本ファンドの決定が最終であり拘束力を有するものとします。

設定取引に関わるコスト クリエーション・ユニットの発行に関わる移転、処理およびその他の取引コストを相殺するため、標準設定取引手数料が課されます。標準設定取引手数料は、指定参加者によって設定されるクリエイション・ユニットごとに、当該取引日に課されます。標準設定取引手数料は、一般的に、購入するクリエイション・ユニットの数に関係なく下表に記載された金額に固定されますが、設定に伴う移転および処理費用が、上述した費用より低いと見込まれる場合は、本ファンドによって減額される可能性があります。購入が現金分を含む場合、指定参加者は、設定取引に関するブローカレッジおよび一定のその他の費用をまかなうために、取引追加請求額(下表の上限額まで)の支払いを要求される可能性があります。指定参加者は預入証券を本ファンドに移転するコストも負担します。設定取引に関わる一定の手数料または費用は一定の状況において免除される可能性があります。ブローカーまたは他の金融仲介機関のサービスを利用して本ファンドの投資証券を取得する投資家は、当該サービスの手数料を請求される可能性があります。

下表は(上述した)本ファンドの標準設定取引手数料と上限追加請求額です。

標準設定取引手数料	上限追加請求額*
\$15,000	7.0%

* 1 クリエーション・ユニット当たりの純資産価額に対する割合です。

購入が現金分を含む場合で、本ファンドがポートフォリオ証券を購入するためのブローカレッジ取引を指定参加者またはその関連ブローカー・ディーラーに依頼する場合、指定参加者(またはその関連ブローカー・ディーラー)は、当該取引に関するブローカー・ディーラーとしての能力において、業務実行保証を通して、一定のブローカレッジ、税金、外国為替、実行および価格変動費用の負担を要求される可能性があります。

クリエーション・ユニットの償還 指定参加者は本ファンドの投資証券をクリエーション・ユニット単位によってのみ、適切な形の償還請求がディストリビューターまたはその代理人により受領された後に決定されるNAVにて、営業日にのみ償還できます。本ファンドはクリエーション・ユニットより少ない数の投資証券の償還を受けません。ただし、クリエーション・ユニットの組成を許すだけの十分な流動性が流通市場にいつでも存在するという保証はありません。投資家は、指定参加者が償還できるクリエーション・ユニットを構成するために十分な数の投資証券を組成することに関連してブローカー手数料およびその他の費用が発生することを想定すべきです。受益的所有者はまた、流通市場で投資証券を売却できます。

本ファンドは一般にクリエーション・ユニットを一部現金で償還します。本ファンドのクリエーション・ユニットの償還に関する詳細情報については、後述の「現金償還の方法」のセクションと、現物での償還方法を要約した次の説明をご参照ください。

本ファンドに関して、BFAは各営業日の本上場取引所での業務開始に先立ち、当該日に適切な形(以下に定義します。)で受領した償還請求(修正または訂正される可能性があります。)に適用される指定された証券のポートフォリオ(預入証券)(以下「ファンド証券」といいます。)と現金額(以下「現金金額」といい、下記に記載があります。)をNSCC経由で提供します。当該ファンド証券および対応する現金金額(それぞれ修正または訂正があります。)は、次に発表されるファンド証券と現金金額の構成が提供されるまで、本ファンドのクリエーション・ユニットの償還を実施するために適用されます。償還に際して受領するファンド証券は、クリエーション・ユニットの設定に適用される預入証券と同一ではない可能性があります。償還取引を規定する手続きおよび要件は、指定参加者のためのハンドブックに定められており、適宜変更される可能性があります。

本ファンドについて現金償還が実施可能であるまたは指定されている場合を別として、クリエーション・ユニットの償還手取金は一般に、ファンド証券に現金金額(適切な形の償還請求の受領後に決定される償還される投資証券の純資産価額とファンド証券の価値の差異に等しい額)を加え、償還取引手数料(下記をご参照ください。)を控除したものとなります。

本投資法人はその単独の裁量で、ファンド証券を「代替現金」額に置き換えることができます。本投資法人はさらに、()適用証券法その他の現地法の下で、指定参加者へのファンド証券の引き渡しに制限されている、もしくは()指定参加者へのファンド証券の引き渡しに、適用証券法その他の現地法の下での制限により指定参加者によるファンド証券の処分が行われることになる状況を含む特定の状況、またはその他の状況において、「代替現金」金額を許可または要求する権利を有しています。その場合に支払われる現金額は、ファンド証券として記載された置き換えられる証券の価値と同じになります。当該ファンド証券の価値が当該投資証券のNAVを上回る場合、償還する投資主は、指定参加者によってまたは指定参加者を通して、その差額に等しい現金支払いの埋め合わせを行う必要があります。本ファンドは一般に、クリエーション・ユニットを一部現金で償還します。本ファンドはその単独の裁量で、償還する当該指定参加者に、ファンド証券の正確な構成とは異なるがNAVにおいて同一である証券ポートフォリオを提供することができます。

現金償還の方法 本投資法人はiシェアーズ・ファンドのクリエーション・ユニットの部分的または全体的な現金償還を通常から許可しているわけではありませんが、クリエーション・ユニットの部分的または全体的な現金償還が実施可能であるまたは指定されている場合(本ファンドのクリエーション・ユニットは一般に一部現金で償還されます。)、現金償還はその現物償還と実質的に同じ方法で実施されます。部分的または全体的な現金償還の場合、指定参加者には現物償還を通じて本来受領するはずのファンド証券の現金等価額に加え、現物での償還請求者に支払われる現金金額と同じ現金金額が支払われます。指定参加者はまた、下記に記載されるように、現金償還に関する一定の取引手数料および請求額の支払いを要求され、かつ、本ファンドについてブローカーとして取引する場合、業務実行保証を通して、一定のブローカレッジ、税金、外国為替、実行および価格変動費用の負担を要求される可能性があります。

償還取引に関わるコスト 本ファンドで発生する移転、処理およびその他の取引のコストを相殺するために標準償還取引手数料が課されます。標準償還取引手数料は、指定参加者によって償還されるクリエーション・ユニットごとに、当該取引日に課されます。標準償還取引手数料は、一般的に、償還するクリエーション・ユニットの数に関係なく下表に記載された金額に固定されますが、償還に伴う移転および処理費用が、上述した費用より低いと見込まれる場合は、本ファンドによって減額される可能性があります。償還が現金分を含む場合、指定参加者は、償還取引に関するブローカレッジおよび一定のその他の費用をまかなうために、取引追加請求額(下表の上限額まで)の支払いを要求される可能性があります。指定参加者はその指定参加者の指示でファンド証券を本ファンドからその指定参加者の勘定に移すコストも負担します。ブローカーまたは他の金融仲介機関のサービスを利用して本ファンドの投資証券を処分する投資家は、当該サービスの手数料を請求される可能性があります。

下表は(上述した)本ファンドの標準償還取引手数料および上限追加請求額を記載しています。

標準償還取引手数料	上限追加請求額*
\$15,000	2.0%

* 1 クリエーション・ユニット当たりの純資産価額に対する割合であり、標準償還取引手数料を含みません。

償還が現金分を含む場合で、本ファンドがポートフォリオ証券を売却するためのブローカレッジ取引を指定参加者またはその関連ブローカー・ディーラーに依頼する場合、指定参加者(またはその関連ブローカー・ディーラー)は、当該取引に関するブローカー・ディーラーとしての能力において、業務実行保証を通して、一定のブローカレッジ、税金、外国為替、実行および価格変動費用の負担を要求される可能性があります。

償還の請求 本ファンドのクリエーション・ユニットについての償還請求書は、指定参加者により、または指定参加者を通じてディストリビューターまたはその代理人に提出されなければなりません。指定参加者が当日のNAVを受領するためには、本ファンドの投資証券に関する取消不能な償還請求書を、一般に営業日の米国東部時間午後4時より前にディストリビューターに提出しなければなりません。本上場取引所が通常より早く終了する日には、本ファンドはクリエーション・ユニットの償還の申込みをその日のより早い時刻に行うことを要求することができます。指定参加者以外の投資家は指定参加者を通じて行う償還請求について手配を行う責任を負います。ディストリビューターまたはその代理人は、要請に応じて最新の指定参加者のリストを提供します。

指定参加者は、指定参加者契約に定められた手順に従って、本ファンドの求める形式の償還請求書をディストリビューターまたはその代理人に提出しなければなりません。投資家は、自身のブローカーが指定参加者契約を締結していないかもしれないこと、また、そのためクリエーション・ユニットの償還請求書はそのブローカーが指定参加者契約を締結した指定参加者を通じて提出する必要があるかもしれないことを知っておくべきです。有効な指定参加者契約を締結しているブローカー・ディーラーの数は常に限られています。償還請求をする投資家は、その請求が当該指定参加者により指定された形式をとらなければならないことを知っておくべきです。クリエーション・ユニットの償還請求をする投資家は、指定参加者による適正な請求書の提出と本ファンドの名義書換代理人への投資証券の移転を可能にする十分な時間を割り当てるべきです。当該投資家は、自身の銀行、ブローカー、または他の金融仲介機関が指定参加者ではない場合、それらを通じて償還を行うために追加の時間が必要になるかもしれないことを考慮しておくべきです。

償還請求は以下の場合に「適切な形」とであるとみなされます。すなわち、()指定参加者が償還されるクリエーション・ユニットを本ファンドの名義書換代理人に、償還請求が提出された営業日の本上場取引所の終了時までには有効となるように、DTCの振替決済システムを通じて移転するまたは移転させ、()ディストリビューターまたはその代理人が、本ファンドの納得する形の請求を本人または他の償還請求者を代理する指定参加者から上記のとおり定められた期間内に受領し、かつ()指定参加者契約に定められた他の手順が全て正しく遵守される場合です。

償還請求を受領すると、ディストリビューターまたはその代理人は本ファンドおよび本ファンドの名義書換代理人にその旨を通知するものとします。償還のための投資家の投資証券の提供、および償還されるクリエーション・ユニットについての償還支払いに含まれる証券および/または現金の分配は、DTCおよびDTCの振替決済システムに記録された受益的所有者の指定参加者もしくは(場合によって)当該投資家の保有経路となっているDTC参加者を通じて行われるか、または償還請求書を提出する指定参加者が指定する他の手段によって行われます。

自己のためにまたは受益的所有者の代理として行為するかにかかわらず、償還する指定参加者は、ポートフォリオ証券が通例取引される各法域における当該ポートフォリオ証券が引き渡される口座が開設されている認定されたブローカー・ディーラー、銀行、または他の保管業者と適切な取引安全対策を維持しなければなりません。

本ファンドによる償還手取金の引き渡しは3営業日以内(すなわち「T+3」)に行われるのが一般的です。ただし、「定休日」のセクションに記載のとおり、米国以外の市場の祝日スケジュールに合わせ、米国以外の市場と米国市場では配当基準日と権利落日(すなわち、証券の所有者が証券を売却してなお売却した証券について支払われる配当を受領できる最終日)の扱いが異なることを織り込むために、また他の特定の事情において、T+3とは別の基準で償還取引を決済し償還手取金を引き渡す権利が本ファンドに留保されています。SECの命令に従い、本投資法人は償還手取金の引き渡しを、「定休日」のセクションに記載された日数のうち償還手取金の引き渡しに必要な最も長い日数の範囲内で行います。

指定参加者またはその代理で行為する受益的所有者のいずれもが、米国以外の当該法域でファンド証券の引渡しを受ける適切な用意がなく、他の手配をすることが不可能であり、または当該法域でファンド証券の引渡しを受けることが不可能である場合、本ファンドは当該投資証券を現金で償還する選択肢を自らの裁量で行使することができ、受益的所有者はその償還手取金を現金で受領することが求められます。この場合、投資家は償還請求が適切な形で受領された後に決定される本ファンドのNAVに基づく当該投資証券の純資産価額に等しい現金支払いを受領します(償還取引手数料、ならびにファンド証券の処分に関わる本ファンドのブローカー手数料およびその他の取引コストを相殺するための上記追加請求額を控除します。)。ファンド証券と引き換えの投資証券の償還は適用される米国の連邦および州の証券法の遵守が条件であり、かかる法律の下で本ファンドが償還に際し特定のファンド証券を合法的に引き渡すことができない、または最初にファンド証券を登録しないとそうすることができない限りにおいて、クリエーション・ユニットを現金で償還する権利が(本ファンド証券が現金償還を通常許可しているかどうかと無関係に)本ファンドに留保されます。

本投資法人はクリエーション・ユニット(上記の記載を除き、本ファンドのクリエーション・ユニットは、一般に一部現金で償還されます。)の現金償還を通常から許可しているわけではありませんが、現金償還が本投資法人により許可されているまたは必要とされる場合、手取金は償還日の後可能な限り速やかに(7暦日以内ですが、7暦日を超える日数が必要な場合はこの限りではありません。)、投資証券を償還する指定参加者に支払われます。

指定参加者のディストリビューターまたはその代理人との契約により予定されている限度を条件として、指定参加者が適切な形の償還請求書を提出したものの、償還するクリエーション・ユニットの全部または一部を当該償還請求書の提出日の後の本上場取引所取引日の米国東部時間午前10時までに本ファンドに移転できない場合、ディストリビューターまたはその代理人は、不足している投資証券を可能な限り早期に引き渡すとの指定参加者の約束を信頼して償還請求を受諾します。かかる約束は、即座に利用できる資金のうち米ドルでの現金で構成され、不足している投資証券の価値の少なくとも105%から115%に等しい価値を有する担保を当該指定参加者が引き渡し維持することにより保証され、この割合はBFAがその単独の裁量で随時変更できるものとします。かかる現金担保は、当該償還請求書が提出された日の翌日の本ファンドまたはカストディアンが定める時刻までに引き渡されなければならない、ステート・ストリートにより保有され、および日々時価評価されるものとします。現金担保の引き渡し、維持、再引き渡しに関わるステート・ストリートおよびサブ・カストディアンの手数料は、指定参加者が支払うものとします。指定参加者が差し出した現金担保は、指定参加者のリスクにおいて投資してもよく、投資された現金担保について収益があれば、それはその指定参加者に支払われます。指定参加者契約は本ファンドの投資証券を本ファンドが随時購入することを許容しており、その場合、当該指定参加者に対して、本ファンドが負担する当該証券の購入コストに現金金額の価値を加えた総額と現金担保の間の不足額に係わる債務ならびに関連するブローカレッジおよびその他の手数料に係わる債務を負わせません。

本上場取引所が営業を行っていないまたは別の理由で本ファンドにとって営業日ではない日に、本ファンドのポートフォリオ証券が本上場取引所で取引される可能性があるため、関連する米国以外の市場での事象が本ファンドのNAVに重大な影響を与えうる日において、投資主が本ファンドの投資証券を償還できないか、本ファンドの投資証券を本上場取引所で購入または売却できないということもありえます。

次の期間または状況の場合、本ファンドに関し償還権が停止されるまたは支払日が延期されることがあります。すなわち、()本上場取引所が(通常の週末および祝日の休業以外で)営業を行っていない期間、()本上場取引所での取引が停止または制限されている期間、()本ファンドのポートフォリオ証券を処分すること、もしくはその純資産価額を計算することを合理的に実行可能でなくする緊急事態が存在する期間、または()SECが認める他の状況です。

クリエーション・ユニットの設定および償還に対する課税 指定参加者は預入証券をクリエーション・ユニットと交換するときに損益を認識するのが一般的です。この損益は、購入したクリエーション・ユニットの市場価値が、それと交換した預入証券に対する当該指定参加者の一括基準をどれだけ上回るかにより計算されます。しかし、IRSはウォッシュセール・ルールを適用して、預入証券をクリエーション・ユニットと交換して生じる損は現在控除可能ではないと判定する可能性があります。指定参加者は自身の税務顧問に相談すべきです。

現在の米国連邦所得税法によると、当該クリエーション・ユニットが資本金的資産として保有される場合、クリエーション・ユニットの償還により生じるキャピタル・ゲインまたはロス是一般に、当該指定参加者がそのクリエーション・ユニットを1年超保有すれば長期のキャピタル・ゲインまたはロスになり、当該クリエーション・ユニットの保有期間が1年以下であれば短期のキャピタル・ゲインまたはロスになると規定しています。

定休日 米国以外の適用市場で、米国の株式市場では祝日とされない祝日が1日または複数日介在するあらゆる場合について、かかる介在する祝日の数だけ償還決済サイクルが延長されることがあります。祝日に加え、非常事態に起因する米国以外の市場での他の予見できない休場および償還する投資家に証券を移転するための引き渡しサイクルにより、本投資法人は通常の決済期間内に証券の引き渡しができない可能性があります。

償還する投資家にポートフォリオ証券を移転するために現在実行できる証券引き渡しサイクルは、米国以外の市場の祝日スケジュールとあいまって、特定の状況では7暦日を超える引き渡しプロセスを必要とします。新しい祝日の布告、市場参加者による特定の日を「非公式の祝日」とする取り扱い(例えば、取引時間の大幅短縮の結果として証券取引が皆無であるか限定される日)、既存の祝日の廃止、または現地の証券引渡慣行の変更がここに記載された情報に将来影響することもあります。

2【買戻し手続等】

(1) 日本における償還手続き

日本国内において、本ファンドの償還の取扱いは一切行っておりません。

(2) 米国における償還手続き

上記「1 申込(販売)手続等」をご参照ください。

第3【管理及び運営】

1【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

純資産価額の決定 本ファンドのNAVは通常、月曜日から金曜日まで毎日1回、一般には、NYSEが取引のために開いている各日におけるNYSEの定期の営業終了時点(通常は米国東部時間午後4時)のものとして、以下の場合に終了時の価格をもとに決定されます。ただし、(a)本ファンドの米ドル建て以外の資産または負債は、1または複数社のデータサービス・プロバイダーが見積もった評価日の支配的市場レートで米ドルに換算され(下記に詳述します。)、(b)米国の債券は、特定の市場または取引所での債券の取引終了宣言時における価値で評価される場合があります。本ファンドのNAVは本ファンドの純資産の価値(すなわち、その資産合計から負債合計を控除したもの)を本ファンドの発行済投資証券の数で除して計算され、一般に最も近いセントに四捨五入されます。

本ファンドが保有している証券ならびにその他の資産および負債の価値は、本取締役会により承認された評価の方針と手続きに従って決定されます。即座に利用できる市場相場がある株式投資およびその他商品ならびに対象ファンドへの投資(もしあれば)は、時価で評価され、これは一般に、当該証券が評価時点で主に取引されていた取引所または市場の、最後に報告された公式の終値または報告された終値が入手不可能の場合、最終取引価格を使用して決定されます。

本ファンドは米国以外の証券に投資します。対象有価証券に関する外国為替レートは一般にロンドン時間午後4時時点で決定されます。本ファンドの保有する米国以外の証券は、本ファンドがその投資証券の価格算出を行わない週末または他の日に取引される可能性があります。その結果、本ファンドのNAVは指定参加者が本ファンドの投資証券を購入または償還できない日に変動する可能性があります。

一般に、米国以外の証券、米国政府証券、マネーマーケット商品、および特定の債券の取引は、毎日、NYSEの営業終了より早い様々な時刻に大半が完了します。本ファンドのNAVの計算で使用されるかかる証券の価値は、かかる時刻のものとして決定されます。

市場の相場が即座に利用できないか、BFAによって信頼できないとみなされる場合、本ファンドの投資は公正価値で評価されます。公正価値の決定は、取締役会により承認された方針と手続きに従ってBFAが行います。証券、他の資産もしくは負債が流動性不足もしくはその他の理由のために価格源を持たない場合、直近の市場相場の後に重大な事象があり、証券、他の資産もしくは負債が薄商いとなり、市場相場が最近の価格相場と大きく異なるか、公正価値を反映しているとはもはや思われない場合、または、証券が上場している取引市場が休止もしくは閉鎖し、代替りの適切な取引市場が存在しない場合、BFAは市場相場が即座に利用できないか信頼できないと結論付ける可能性があります。「重大な事象」は、その事象が本ファンドが保有する1または複数の資産または負債の市場終値に重大な変化を引き起こす可能性が高いと、BFAが本ファンドの資産または負債の値付けの前またはその際に合理的な経営判断を下した場合、発生したとみなされます。米国以外の証券市場の終了後の取引日に発生する、現地市場のボラティリティまたは関連するもしくは高い相関性のある資産(例えば、米国預託証券、グローバル預託証券または実質的に同一のETF)のボラティリティによってその価値が影響される米国以外の証券は、公正価値により評価される可能性があります。

公正価値は、資産または負債の価値の誠実な近似値を表します。本ファンドが保有している資産または負債の公正価値は、当該資産を現在売却して受領すると本ファンドが合理的に期待する価額、または独立当事者間の取引での負債を完済するためのコストです。公正価値による値付けを使用した本ファンドの投資の評価から得られる価格は、現在の市場評価と異なっている可能性があり、特定の公正価値が使用された期間に売却できたであろう投資の価格ではない可能性があります。公正価値価格および特定の現在の市場評価を使用すると、本ファンドのNAVの計算に使用する価格と本対象指数により使用される価格との間に差異が生じる恐れがあり、この差異が、本ファンドのパフォーマンスと本対象指数のパフォーマンスとの間の差異につながる可能性があります。

米国以外の通貨建ての資産または負債の価値は、1または複数社のデータサービス・プロバイダーが見積もった評価日の支配的市場レートを使用して米ドルに換算されます。指数提供者が使用するレートと異なるレートを使用することにより、本対象指数に連動する本ファンドの投資成果に悪影響が及ぶ可能性があります。

(2)【保管】

本ファンドの投資証券の預託機関としてのDTC 本ファンドの投資証券は、DTCまたはノミニーの名義により登録され、DTCに、またはDTCのために預入された証券により表章されます。

DTCは1973年に、DTC参加者間における証券の電子的移動を可能にするために設立され、NSCCは1976年に、証券決済の単一の清算システムを提供するために設立され、DTC参加者間の証券取引の中央カウンターパーティーとしての役割を果たしています。1999年、DTCおよびNSCCは、デポジトリ・トラスト・アンド・クリアリング・コーポレーション(Depository Trust and Clearing Corporation)(以下「DTCC」といいます。)の下に統合され、DTCCの完全子会社となりました。DTCCの普通株式はDTC参加者により保有されていますが、NYSEおよびFINRAは、DTCCの取締役会のメンバーを1名ずつ選任できる権利を得られるDTCCの優先株式を子会社を通じて保有しています。DTCのシステムへのアクセスは、銀行、ブローカー、ディーラーおよび信託会社といった、直接的または間接的に、DTC参加者を通じて決済またはDTC参加者との保護預かり関係を維持している者等(以下「間接的参加者」といいます。)に提供されています。

投資証券の受益的所有権は、DTC参加者、間接的参加者ならびにDTC参加者および間接的参加者を通じて持分を保有する者に限られます。投資証券の受益的持分の所有権の表示、および所有権の移転は、(DTC参加者に関して)DTCの保持する記録および(DTC参加者ではない間接的参加者および受益的所有者に関して)DTC参加者の記録を通じてのみ行われます。受益的所有者は、DTC参加者からまたはDTC参加者を通じて投資証券の購入に関連する書面による確認を受けます。ある管轄の法律は、特定の証券の購入者に、確実な方法で当該証券の物理的な引渡しを受けることを要求する可能性があります。当該法律は、特定の投資家の本ファンドの投資証券の受益権を取得する能力を損なう可能性があります。

受益的所有者に対する全ての通知、書面およびその他の連絡は次のように効力が発生します。本投資法人与DTCの預入契約に従い、DTCは、請求により、かつ本投資法人に対する手数料を徴収することで、各DTC参加者が保有する本ファンドの投資証券の上場を可能とすることを求められます。本投資法人は、各DTC参加者に対し受益的所有者の保有する投資証券の口数について、DTC参加者を通じて直接的または間接的に照会を行うものとします。本投資法人は、各DTC参加者に対して、かかる通知、書面またはその他の連絡の写しを、DTC参加者が合理的に要請した形式、数量で、かつ要請した場所において提供し、かかる通知、書面または連絡が、かかるDTC参加者によって、直接的または間接的に、かかる受益的所有者に対して伝達されるように取り計らうものとします。さらに、本投資法人は各DTC参加者に対してかかる伝達に付随する費用を公正かつ合理的な額で、適用される法令および規制の要件に全て従い、支払うものとします。

投資証券の分配は、本投資法人の全ての投資証券の登録所有者であるDTCまたはそのノミニーであるシード・アンド・カンパニー(Cede & Co.)に対して行われます。DTCまたはそのノミニーは、かかる分配金を受領した場合、DTCまたはそのノミニーの記録上表示されている本ファンドの投資証券の各受益権に応じた額を直ちにDTC参加者の口座に入金するものとします。DTC参加者からかかるDTC参加者を通じて投資証券を保有する間接的参加者および受益的所有者に対する支払いは、現在無記名または「仲買人名義」で登録された顧客の口座のために保有される証券の場合にそうであるように、慣習的に確立された指示および慣例に従って統制され、かかるDTC参加者の責任において行われます。

受益的所有者に関する記録、受益的所有者に対する通知、または投資証券のかかる受益的持分の所有権を有する口座への支払いの内容、あるいはかかる受益的持分の所有権に関する記録の維持、監督または精査、あるいはDTCとDTC参加者の関係またはDTC参加者と間接的参加者およびかかるDTC参加者を通じて投資証券を保有する受益的所有者との関係のその他の内容について、本投資法人は責任または責務を負いません。DTCは、本投資法人への合理的な通知をもって、いつでも本投資法人の投資証券に関するサービスの提供を中止し、適用法に基づきこれに関する責任を放棄することができます。そのような状況において、本投資法人は、その機能を同等のコストで提供できる代替りのDTCを探す措置を講ずるものとします。

(3)【存続期間】

本投資法人の期間は永久とする。

(4)【計算期間】

1年の期間は毎年8月31日に終了します。

(5)【その他】

増減資に関する制限

該当事項はありません。

解散又は償還条件等

本投資法人または本ファンドの終了 本投資法人または本ファンドは本取締役会の多数決、または終了について投票する権利を有する本投資法人または本ファンドの投資主の超過半数による賛成票により、終了させることができます。特定の事象が発生した場合に投資証券が自動的に償還可能になるわけではありませんが、本投資法人の組織的な文書には、本取締役会はクリエーション・ユニットの投資証券の数を変更する無制限の権限を有すると定められています。そのため、本投資法人または本ファンドが終了する場合、本取締役会は、その単独の裁量において、投資証券をクリエーション・ユニットより小さな総額で、または個別で償還できるようにすることを許可する決定を下すことができます。かかる状況においては、本投資法人または本ファンドが現物、現金、または現金もしくは証券の組合せにより償還を行う可能性があります。さらに、本投資法人または本ファンドが終了する場合、本投資法人または本ファンドは、全ての投資主に現金償還の支払いを選択し、特定の規定最小額超を保有する投資主には現物償還の支払いを選択する可能性があります。

更なる詳細は、上記「第2 手続等 1 申込（販売）手続等 (2) 米国における設定手続き クリエーション・ユニットの設定および償還」をご参照ください。

定款の変更、関係法人との契約の更改等に関する手続、変更した場合の開示方法に関する事項その他重要事項

定款の変更については、上記「第1 外国投資法人の追加情報 5 その他 定款の変更」をご参照ください。

・ BFAとの投資顧問契約

期間 当該契約は当初2年間の期間を承認されており、その後は、1940年法で求められているとおり少なくとも年に1度継続が明確に承認される限り、効力を有します。

解除 当該契約は、()本取締役会または本ファンドの発行済投資証券の過半数の保有者の投票によりBFAに対し書面による60日の事前通知が行われた場合、および()BFAにより本ファンドに対し書面による60日の事前通知が行われた場合に、違約金なしでどのファンドも解除することができます。また当該契約が譲渡された場合、自動的に解除されます。

変更 当該契約は、変更が()当該契約の当事者ではない本投資法人の取締役、または当該契約の承認について採決するために招集された会議において自ら投票した当事者の「利害関係者」ではない本投資法人の取締役の過半数の投票、および()適用される法の要請による、本ファンドの発行済投資証券の過半数の投票により明確に承認された場合のみ、当事者が変更することができます。

投資顧問契約およびこれに付随する変更は、ファンド登録届出書の添付書類として「Electronic Data Gathering, Analysis, and Retrieval system」(以下「EDGAR」といいます。)で一般に開示されています。

- ・ ステート・ストリートとのマスター・サービス契約およびサービス付属契約

期間 マスター・サービス契約は2011年4月21日付であり、全てのサービス付属契約の解除または満了まで効力を有します。各サービス付属契約は2011年4月21日付で有効となっており、当初期間は、それ以前に解除または延長されない限り、2014年5月15日までです。2013年12月5日、ステート・ストリートとのマスター・サービス契約およびサービス付属契約は更新され、その期間が2年間延長されました。

解除 マスター・サービス契約で定める解除の権利を条件として、全てのサービス付属契約の解除または満了までマスター・サービス契約は効力を有します。各サービス付属契約は、マスター・サービス契約またはiグループ・サービス付属契約(マスター・サービス契約で定義されます。)の解除により自動的に解除されます。

変更 マスター・サービス契約で定めるいかなる規定も、当事者が追加的な規定に随時同意することを妨げません。各サービス付属契約は、各当事者の授権された代表者によって署名された文書によってのみ変更・修正することができます。

マスター・サービス契約およびサービス付属契約は、ファンド登録届出書の添付書類としてEDGARで一般に開示されています。

- ・ BRILとのディストリビューション契約

期間 当該契約は、2012年2月3日付であり、規定されているとおりに解除されない限り2年間、その後は1年毎に有効に継続します。ただし、かかる毎年の継続は、()本投資法人の取締役の過半数の投票または本投資法人の発行済議決権付証券の過半数の投票、および()当該契約もしくは本投資法人のディストリビューション計画の当事者(もしあれば)ではない、または当該契約の承認について採決するために招集された会議において自ら投票した当該当事者の利害関係者ではない本投資法人の取締役の過半数の投票により承認されることを条件とします。

解除 当該契約は、本投資法人の取締役の投票により、本投資法人の発行済議決権付証券の過半数の投票により、またはディストリビューターにより、他方当事者に対し書面による最低60日前の事前通知により、いつでも違約金なしに解除することができます。また、当該契約が譲渡された場合、自動的に解除されます。本段落において用いられる「発行済議決権付証券の過半数の投票」、「譲渡」および「利害関係者」という語は、それぞれ1940年法で定める意味を有します。

変更 当該契約または当該契約の一部は、変更または権利放棄を要求された当事者が署名した書面による証書によってのみ変更または放棄することができます。

ディストリビューション契約は、ファンド登録届出書の添付書類としてEDGARで一般に開示されています。

2【利害関係人との取引制限】

利益相反 BFAおよびその関連会社(ブラックロック・インクおよびピーエヌシー・フィナンシャル・サービス・グループ・インク(PNC Financial Services Group, Inc.))、かつそれらの関連会社、取締役、パートナー、受託者、経営陣、役員および従業員が含まれます(以下本項目において、総称して「関連会社」といいます。))の投資活動は、BFAおよび関連会社の自身の口座およびそれらが運用する他の口座の管理またはそれらに対する利益において、本ファンドおよびその投資主に不利益を及ぼしうる利益相反を生じさせる可能性があります。BFAおよびその他関連会社は、本ファンドの投資プログラムと類似の投資プログラムを追従しうる他のファンドおよび投資一任口座に対して投資運用サービスを提供します。BFAおよびその他関連会社は全世界で広範囲の金融サービスおよび資産運用活動に従事しており、通常の業務過程で、それらの利益またはそれらの顧客の利益が本ファンドの利益と相反しうる活動に従事する可能性があります。BFAまたは1もしくは複数のその他関連会社は、投資家、投資銀行家、リサーチ・プロバイダー、投資マネージャー、コモディティ・プール・オペレーター、コモディティ・トレーディング・アドバイザー、金融業者、引受人、アドバイザー、マーケット・メイカー、トレーダー、プライム・ブローカー、レンダー、代理人または行為主体として行為し、または行為する可能性があります。かつ、本ファンドが直接または間接に投資することがある有価証券、通貨、コモディティ、デリバティブおよびその他の商品について他の直接および間接の利益を有しています。このように、本ファンドは、BFAまたは関連会社が投資銀行サービスまたはその他のサービスを提供するまたはしようとする事業体と複数の取引関係を有し、当該事業体に投資し、当該事業体と取引を行い、当該事業体に関して決議を行い、または当該事業体からサービスを受ける可能性があります。特に、本ファンドは、関連会社が投資銀行業の関係を築いたもしくは築こうとしている会社、または関連会社が著しい負債もしくは株式投資もしくはその他の持分を有している会社の有価証券に投資し、またはそれらの会社との間でその他の取引を行う可能性があります。本ファンドはまた、関連会社がリサーチ・カバレッジを提供しているまたは将来提供しうる会社の有価証券に投資し、またはそれらの会社との間でその他の取引を行う可能性もあります。関連会社は、本ファンドを推奨するまたは本ファンドともしくは本ファンドのために取引を行うディストリビューター、コンサルタントまたはその他の者と取引関係にあり、およびこれらの者からもしくはこれらの者にサービスもしくは商品を購入し、販売または売却し、ならびに当該サービスについて報酬を受ける可能性があります。本ファンドはまた、本ファンドのポートフォリオ投資取引に関連して、関連会社にブローカレッジおよびその他の支払いを行うことがあります。

BFAまたは関連会社は、本ファンドの投資目的と類似する投資目的を有する、および/または本ファンドと同じ種類の有価証券、通貨およびその他の商品(他のオープンエンド型およびクローズドエンド型投資会社(1940年法において認められる限りで、本ファンドおよびBFAの関連会社である投資会社を含むことがあります。))により発行された有価証券を含みます。)の取引に従事および競合する、自己勘定売買および口座やファンドの助言に従事する可能性があります。BFAおよびかかる関連会社の取引活動は、直接または間接に本ファンドによって保有されているポジションを参照することなく行われるため、BFAまたは関連会社は、特定の有価証券について本ファンドが保有する有価証券に優先もしくは劣後する、または、利益が異なるもしくは利害に反するポジションを有する結果になる可能性があります。

いかなる関連会社も、本ファンドと投資機会、投資アイデアまたは投資戦略を共有する義務はありません。それゆえ、関連会社は、適切な投資機会について本ファンドと競合する可能性があります。本ファンドの投資活動の結果は、このため、関連会社および関連会社に運用される他の口座のそれとは異なる可能性があり、本ファンドは、1または複数の関連会社およびその他の口座が投資一任口座またはその他の口座での取引について利益を達成している期間中、損失を被る可能性があります。反対の結果もまたありえます。

さらに、本ファンドは、随時、BFAまたは関連会社の他の顧客と利益相反する取引を行う可能性があります。さらに、関連会社から助言を受ける顧客によって行われる取引は本ファンドに不利な影響を及ぼす可能性があります。1または複数の関連会社から助言を受ける顧客またはBFAによる取引は、本ファンドの価値、価格または投資戦略を弱めるまたはそれらに不利益を生じさせる結果となる可能性があります。

本ファンドの活動は、1または複数の関連会社に適用される規制上の制限および/または当該制限に従うべく策定される内部方針によって制限される可能性があります。

本取締役会で承認された有価証券貸与プログラムのもと、本ファンドは、本ファンドが当該有価証券貸与プログラムに参加する限りにおいて、BFAの関連会社に本ファンドのための有価証券貸与エージェントとして行為するよう依頼しました。当該サービスについて、かかる貸与エージェントは有価証券貸与による収益の分配を確保します。BFAまたは関連会社もまた、現金担保の再投資に係る運用について報酬を受け取ります。さらに、1または複数の関連会社は、本ファンドが当該有価証券貸与プログラムに基づいてそのポートフォリオ有価証券を貸し付けうる事業体となる可能性があります。

BFAまたは関連会社の活動は、本ファンドおよびその投資主に不利益を及ぼしうるその他の利益相反を生じさせる可能性があります。BFAは、このような潜在的な利益相反に対処すべく設定された方針および手続きを導入しました。詳細情報については、本ファンドの英文目論見書補完書面をご参照ください。

3【投資主・外国投資法人債権者の権利等】

(1)【投資主・外国投資法人債権者の権利】

上記「第一部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 1 外国投資法人の概況 (2)外国投資法人の目的及び基本的性格 本投資法人に関する追加情報」をご参照ください。

取締役は、適宜、シリーズに関して配当またはその他の分配を宣言および支払う可能性があります。かかる配当または分配の金額、それらの支払い、現金またはその他の資産で支払われるかどうかは、取締役の完全な裁量によるものとします。配当およびその他の分配は、配当もしくはその他の分配の宣言の時点で記録された投資主に対して、または取締役が決定するものとする当該その他の日時時点で記録された投資主の間で支払われます。

(2)【為替管理上の取扱い】

日本の受益的所有者に対する本投資法人の分配金、買戻代金の送金について、米国における外国為替管理上の制限はありません。

(3)【本邦における代理人】

募集(売出)に関する代理人は、以下の者です。

弁護士 濃川 耕平

東京都千代田区大手町一丁目1番2号 大手門タワー

西村あさひ法律事務所

(4)【裁判管轄等】

本投資法人は、メリーランド州登録の会社です。本投資法人に関する紛争については、メリーランド州の裁判所が管轄権を有するものとします。本投資法人と投資主の権利と義務はメリーランド州法とその他のメリーランド州による法律によって規制され、解釈され、行使されます。

第4【関係法人の状況】

1【資産運用会社の概況】

(1)【名称、資本金の額及び事業の内容】

名称

ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ

資本金の額

1,000米ドル(116,490円)（2016年12月31日現在）

事業の内容

BFAIは、債券、資金管理、株式、複合資産および指数戦略に重点を置いているETFを含む米国登録投資会社を管理します。米国登録投資会社のためにサブ・アドバイザーとして行います。BFAIは、合同投資商品およびモーリシャスの非公開有限責任会社も管理します。

(2)【運用体制】

投資顧問 BFAIは、本ファンドを代理する本投資法人とBFAIとの間で締結された投資顧問契約に基づき、本ファンドの投資顧問としての役割を務めています。BFAIは、ブラックロック・インクに間接的に所有されているカリフォルニア州の会社であり、1940年投資顧問業者法(その後の改正を含みます。)における投資顧問として登録されています。投資顧問契約に基づき、BFAIは本取締役会の監督の下でかつ本ファンドの規定された投資方針に従って、本投資法人および本ファンド資産の投資を運用および管理しています。BFAIは、売買注文を発注し、本ファンドの投資ポートフォリオを継続的に監視する責任を有しています。

投資顧問契約に基づき、BFAIは、随時その単独の裁量により、かつ適用ある法律によって許容される範囲において、本ファンドに関して投資顧問およびその他のサービスを行う1または複数のサブ・アドバイザー(BFAIの関連会社を含みますがこれらに限られません。)を選任することができます。また、BFAIは投資顧問契約に基づき、適用ある法律によって許容される範囲において、その1または複数の関連会社に一定の投資顧問機能を委託することができます。BFAIは、その単独の裁量により、適用ある法律によって許容される範囲において、いつでも適切な通知を行うことでいずれかのもしくは全てのサブ・アドバイザーまたはかかる委託の取決めに終了させることができます。

ポートフォリオ・マネージャー 各ポートフォリオ・マネージャーは、ポートフォリオの運用(キャッシュインフロー投資、一定の資産クラスに重点を置く自身のポートフォリオ運用チームのメンバーとの連携、投資戦略の実行、投資戦略の調査および検討、ならびにより限定された責任を負う自身のポートフォリオ運用チームのメンバーの監督を含みますが、これらに限られません。)に関する様々な機能の責任を負っています。ポートフォリオ・マネージャーが日々の運用について主に責任を負っている各ポートフォリオまたは口座は、収益率、リスク・プロファイルおよびその他独立した第三者の指数(客観的基準およびデータに基づき、当該指数を構成する証券およびその他の金融商品の同一の組み合わせを再現することによるか、または、当該指数を構成する証券およびその他の金融商品の代表サンプリングを通じたものです。)の特性を追跡します。BFAの方針に従い、投資機会は本ファンドならびにその他のポートフォリオおよび口座の間で公平に配分されます。例えば特定の状況下において、投資機会は、市場における限られた供給、法律上の制約またはその他の要因により制限される可能性があり、かかる場合には、投資機会はこれらのポートフォリオおよび口座(こうした投資機会を追求する本ファンドを含みます。)の間で公平に配分されます。結果的に、本ファンドは時として、ポートフォリオ・マネージャーならびにBFAおよびその関連会社がその他のポートフォリオまたは口座を運用していなければ有していた投資機会の配分よりも少ない配分が与えられる可能性があります。

本ファンドと同様、ポートフォリオ・マネージャーが日々のポートフォリオの運用について主に責任を負っている他のポートフォリオまたは口座は一般に、顧問業の対価として資産ベースの手数料をBFAまたはその関連会社(該当する場合)に支払います。しかし、これらのポートフォリオまたは口座の中には、資産ベースの手数料の代わりに、またはそれに加えてインセンティブに基づく手数料を顧問業の対価としてBFAまたはその関連会社に支払うものが1または複数ある可能性があります。インセンティブに基づく手数料を採用しているポートフォリオまたは口座は、当該ポートフォリオまたは口座の利益の一部をBFAまたはその関連会社に支払いますが、BFAまたはその関連会社が所定のパフォーマンス目標を達成または超過した場合には、通常を上回る額をサービスの対価としてBFAまたはその関連会社に支払います。インセンティブに基づく手数料の取決めには、より多くの手数料を得ることを目的に、そうした取決めを有するポートフォリオまたは口座に対し、他のポートフォリオまたは口座に比してより多くの資金を投入し、より多くの投資機会を配分する動機をBFAまたはその関連会社に与える可能性があります。BFAおよびその各関連会社は資金と機会をポートフォリオおよび口座の間で公平に配分する義務を負っており、それを心がけていますが、本ファンドの投資主は、ポートフォリオ・マネージャーがインセンティブに基づく手数料を取決めたポートフォリオまたは口座を優先する結果に至りかねない利益相反が潜在的にあるということを認識すべきであり、これはインセンティブに基づく手数料の取決めを含む様々な手数料の取決めに従って投資顧問および/またはその関連会社により運用されているポートフォリオおよび口座のいかなるグループも同様です。

上記「第一部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 3 投資リスク (2)リスク管理体制」をご参照ください。

(3)【大株主の状況】

(2016年12月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	比 率(%)
ブラックロック・デラウェア・ホールディングス・インク (BlackRock Delaware Holdings Inc.)	カリフォルニア州94105、サンフランシスコ、ハワード・ストリート400番	1,000株	100

(4)【役員の状況】

(2016年12月31日現在)

氏名	職位	本業	在任している 他の管理職	所有 株式数
チャールズ・C・パーク (Charles C. Park)	チーフ・コンプライアンス・オフィサー	ブラックロック・インクのマネージング・ディレクター、BFA(2010年以來)、iシェアーズ・トラストおよび本投資法人のチーフ・コンプライアンス・オフィサー(それぞれ2008年以來)、パークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズのチーフ・コンプライアンス・オフィサー(2008～2009年)	該当事項はありません。	0
ローレンス・D・フィンク (Laurence D. Fink)	チーフ・エグゼクティブ・オフィサー	ブラックロック・インク(1998年以來)およびブラックロック・インク先行事業体(1988年以來)の会長およびチーフ・エグゼクティブ・オフィサー、ブラックロック・インクのグローバル・エグゼクティブ委員会リーダー	ブラックロック・インク取締役(1998年以來)	0
ロバート・S・カピト	プレジデント	ブラックロック・インクのプレジデントおよび取締役(それぞれ、2007年および2006年以來)、ブラックロック・インクのグローバル・エグゼクティブ委員会委員、ブラックロック・インクのグローバル・オペレーティング委員長、ブラックロック・インクのポートフォリオ管理グループ前代表(1998年の設立以來2007年まで)、ブラックロック・インク先行事業体代表(1988年以來)、ペンシルベニア州立大学受託者(2009年以來)、ホープ&ヒーローズ・チルドレンズ・キャンサー・ファンド受託者会長(2002年以來)、ペリウィンクル・シアター・フォー・ユース理事長(1983年以來)	iシェアーズ・トラスト受託者(2009年以來)、iシェアーズMSCI ロシア・キャップト・ETF・インクのディレクター(2010年以來)、iシェアーズ米国ETFトラスト受託者(2011年以來)、ブラックロック・インク取締役(2006年以來)	0

氏名	職位	本業	在任している 他の管理職	所有 株式数
ゲイリー・S・シェ ドリン (Gary S. Shedlin)	チーフ・フィナン シャル・オフィ サー、取締役	ブラックロック・インクのシニア・ マネージング・ディレクター、チー フ・フィナンシャル・オフィサー (2013年以來)、モルガン・スタン レーの副会長、マネージング・ディ レクター(2010～2013年)	該当事項はありませ ん。	0
ダニエル・R・ウォ ルチャー (Daniel R. Waltcher)	チーフ・フィナン シャル・オフィ サー、取締役	ブラックロック・インクのマネージ ング・ディレクター、副法律顧問 (1998年以來)、チャンセラー・キャ ピタル・マネジメント・インク (Chancellor Capital Management, Inc.)およびその後継会社の前シニア カウンセル(3年間)	該当事項はありませ ん。	0
マシュー・J・マロ ウ (Matthew J. Mallow)	法律顧問	シニア・マネージング・ディレク ター、ブラックロック・インクの法 律顧問(2012年以來)、ブラックロッ ク・インクのグローバル・エグゼク ティブ委員会委員、ブラックロッ ク・インクの法務およびコンプライ アンス部門のシニア・アドバイザー (2010年6月以來)、スカッデン・ アープス・スレート・マー&フロ ム・エルエルピーのパートナー(コー ポレート・ファイナンス部門の責任 者)(1982～2010年)	該当事項はありませ ん。	0
ロバート・ゴール ドスタイン (Robert Goldstein)	チーフ・オペレー ティング・オフィ サー、取締役	ブラックロック・インクのシニア・ マネージング・ディレクター、チー フ・オペレーティング・オフィ サー、ブラックロック・ソリュー ションズ総責任者、ブラックロッ ク・インクのグローバル・エグゼク ティブ委員会委員	該当事項はありませ ん。	0

(5)【事業の内容及び営業の概況】

資産運用会社は以下の投資法人を運用します。

(2016年12月31日現在)

名 称	基本的性格	設立年月日	純資産総額 (十億米ドル)	1単位当たり の純資産価額 (米ドル)
i シェアーズ・インク	ETF	1996年3月5日	107	36.67

2【その他の関係法人の概況】

(1)【名称、資本金の額及び事業の内容】

ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー(アドミニストレーター、カストディアンおよび名義書換代理人)

(イ) 資本金の額

ステート・ストリートの資本は2016年12月31日現在で29,931千米ドル(3,486,662千円)です。

(ロ) 事業の内容

ステート・ストリートは、世界中のミューチュアル・ファンド、集団投資ファンドおよびその他の投資プール、企業および公的退職金制度、保険会社、財団および基金へのサービスを専門とするマサチューセッツ信託会社として組織されたカストディアン銀行です。ステート・ストリートは、iシェアーズ・ファンドに対してファンド会計、ファンド管理、カストディおよびその他のサービスを提供します。

ブラックロック・インベストメント・エルエルシー(ディストリビューター)

(イ) 資本金の額

BRILの構成員の資本は2016年12月31日現在で49,085,311米ドル(5,717,947,878円)です。

(ロ) 事業の内容

BRILは、ミューチュアル・ファンド、ETFおよびルール529プランのための引受人/ディストリビューターです。BRILはプライベート・ファンドのためのプレースメント・エージェントを務めることもあり、また、企業の買収・合併活動に従事することもあります。BRILは、デラウェア州法に基づいて設立された有限責任会社です。BRILは、1934年法に基づくブローカー・ディーラーとしてSECに登録されており、FINRAの会員です。BRILはまた、ブラックロック・インクの間接的完全子会社でもあります。

(2) 【関係業務の概要】

アドミニストレーター、カストディアンおよび名義書換代理人 ステート・ストリートは、マスター・サービス契約およびサービス付属契約に基づき、本ファンドのアドミニストレーター、カストディアンおよび名義書換代理人を務めます。ステート・ストリートの本社は、マサチューセッツ州02210、ボストン、アイアン・ストリート1 (1 Iron Street, Boston, MA 02210)です。本投資法人とのファンド管理および会計サービスに関するサービス付属契約に従い、ステート・ストリートは、本投資法人および本ファンドの維持および運営のため、必要な事務、法律、税務会計および財務レポートサービスを提供します。さらに、ステート・ストリートは、かかるサービスを提供するのに必要なオフィス・スペース、設備、人員および施設を利用可能としています。本投資法人とのカストディ・サービスに関するサービス付属契約に従い、ステート・ストリートは、別口座にて、本投資法人および本ファンドの現金、有価証券およびその他の資産を管理し、必要な全ての口座および記録を保管し、ならびにその他のサービスを提供します。ステート・ストリートは、本投資法人の指示に従って、ステート・ストリートが保有する有価証券を交付し、および本投資法人が本ファンドのために購入する有価証券について支払いを行います。ステート・ストリートは、本ファンドの投資のために、米国外の特定の外国カストディアンまたは外国カストディ・マネージャーを任命する権限があります。本投資法人との名義書換代理サービスに関するサービス付属契約に従い、ステート・ストリートは、本ファンドの承認済および発行済投資証券の名義書換代理人ならびに本投資法人の分配金支払代理人として行爲します。かかるサービスの報酬として、ステート・ストリートは、一定の自己負担費、取引手数料および毎日発生しBFAによりその管理報酬から毎月支払われる資産ベース料金を受領します。

ディストリビューター ディストリビューターの本社は、ニュージャージー州08540、プリンストン、ユニバーシティ・スクエア・ドライブ1です。本ファンドの英文目論見書および上記の「クリエーション・ユニットの設定および償還」のセクションに記載されているように、投資証券は、ディストリビューターまたはその代理人を通して、クリエーション・ユニットでのみ、継続的に販売されます。クリエーション・ユニット未満の数量でのファンドの投資証券は、一般的にディストリビューターまたはその代理人によって販売されません。ディストリビューターまたはその代理人は、本ファンドの英文目論見書および要求があれば本ファンドの英文目論見書補完書面をクリエーション・ユニットの購入者に交付し、ならびにディストリビューターまたはその代理人への注文記録およびディストリビューターまたはその代理人によって交付された受領確認記録を保管します。ディストリビューターは、1934年法に基づき登録されたブローカー・ディーラーであり、FINRAのメンバーです。また、ディストリビューターは、米国全50州ならびにプエルトリコ、米国領ヴァージン諸島およびコロンビア特別区においてブローカー・ディーラーとして認可されています。

(3) 【資本関係】

該当事項はありません。

第5【外国投資法人の経理状況】

本書に記載の本投資法人の日本語の連結資産負債計算書(2016年8月31日現在の連結投資明細表を含みます。)、連結損益計算書、連結純資産変動計算書および連結財務ハイライト(以下総称して「財務書類」といいます。)は、本投資法人の2016年および2015年8月31日終了期間の年次報告書に含まれている、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成された原文の財務書類(以下「原文財務書類」といいます。)を翻訳したものです(以下「日本語財務書類」といいます。)。日本語財務書類は、「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(以下「財務諸表等規則」といいます。)第131条第5項但書きの規定の適用を受けて作成されています。

原文財務書類は、外国監査法人等(公認会計士法(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいいます。)であるプライスウォーターハウスクーパース エルエルピー(PricewaterhouseCoopers LLP)によって、公開企業会計監視委員会(米国)の基準に準拠した監査を受けています。本書に金融商品取引法第193条の2第1項第1号に規定される監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書が添付されています。

原文財務書類には現在構成する他のファンドの情報も掲載される場合がありますが、日本語財務書類には日本で販売されたファンドの情報のみが掲載されています(ただし、「財務書類に対する注記」を除きます。)。

原文財務書類は米ドルで表示されていますが、日本語財務書類には財務諸表等規則第134条の規定に従い、主要な係数について円換算額も併記されています。日本円への換算に適用した為替相場は、株式会社三菱東京UFJ銀行が米ドルの対円直物電信為替売買相場の仲値として、2016年12月30日に顧客に提示した1米ドル=116.49円です。なお、日本円への換算額は四捨五入のため合計の数字が一致しない場合があります。

上記円換算額は原文財務書類に記載されておらず、上記で述べた監査を受けておりません。

1 【財務諸表】

(1) 【2016年 8 月31日終了期間】

【貸借対照表】

連結資産負債計算書

i シェアーズ・インク

2016年8月31日現在

i シェアーズ・コア MSCI
エマージング・マーケット ETF

	米ドル	日本円
資産		
投資、取得原価：		
関連会社以外	15,610,034,558	1,818,412,925,661
関連会社（注記2）	880,042,923	102,516,200,100
投資取得原価合計	16,490,077,481	1,920,929,125,762
投資有価証券、公正価値		
（貸付有価証券を含む ^a ）（注記1）：		
関連会社以外	15,940,552,140	1,856,914,918,789
関連会社（注記2）	880,042,923	102,516,200,100
投資の公正価値合計	16,820,595,063	1,959,431,118,889
外国通貨、評価額 ^b	11,047,150	1,286,882,504
現金	42,977,076	5,006,399,583
未収勘定：		
投資有価証券売却未収金	76,061,155	8,860,363,946
未収配当金および未収利息	21,421,541	2,495,395,311
未収先物変動証拠金	4,979,040	580,008,370
税返還請求	58,081	6,765,856
資産合計	16,977,139,106	1,977,666,934,458
負債		
未払勘定：		
投資有価証券購入未払金	96,902,109	11,288,126,677
ブローカーへの未払金	2,454,234	285,893,719
有価証券貸付差入（注記1）	871,454,644	101,515,751,480
与信枠（注記8）	-	-
未払外国税（注記1）	722,556	84,170,548
未払投資顧問報酬（注記2）	2,117,432	246,659,654
負債合計	973,650,975	113,420,602,078
純資産	16,003,488,131	1,864,246,332,380

i シェアーズ・コア MSCI
エマージング・マーケット ETF

	米ドル	日本円
純資産内訳：		
払込資本	16,325,679,789	1,901,778,438,621
未分配投資純利益	110,497,865	12,871,896,294
累積実現純損失	(768,129,437)	(89,479,398,116)
未実現純評価益（評価損）	335,439,914	39,075,395,582
純資産	16,003,488,131	1,864,246,332,380
発行済投資証券口数 ^c	358,800,000 口	
基準価額	44.60	5,195

^a 市場評価額が822,641,172米ドルの貸付有価証券です。注記1を参照してください。

^b 外国通貨取得原価は11,069,857米ドルです。

^c 額面は0.001米ドル、授権口数は850百万口です。

連結財務書類に対する注記を参照してください。

【損益計算書】

連結損益計算書

i シェアーズ・インク

2016年8月31日終了年度

i シェアーズ・コア MSCI
エマージング・マーケット ETF

	米ドル	日本円
投資純利益		
受取配当金 - 関連会社以外 ^a	298,754,840	34,801,951,312
受取配当金 - 関連会社（注記2）	79,557	9,267,595
受取利息 - 関連会社以外	4,368	508,828
有価証券貸付収益 - 関連会社 - 純額（注記2） ^b	19,981,387	2,327,631,772
	318,820,152	37,139,359,506
差引：その他の外国税（注記1）	(987,293)	(115,009,762)
投資収益合計	317,832,859	37,024,349,745
費用		
投資顧問報酬（注記2）	16,700,926	1,945,490,870
モーリシャス所得税（注記1）	472,490	55,040,360
コミットメント・フィー（注記8）	98,707	11,498,378
支払利息（注記8）	-	-
費用合計	17,272,123	2,012,029,608
差引：投資顧問報酬放棄額（注記2）	-	-
費用純額	17,272,123	2,012,029,608
投資純利益	300,560,736	35,012,320,137
実現および未実現純利益（損失）		
実現純利益（損失）：		
投資 - 関連会社以外 ^c	(546,405,716)	(63,650,801,857)
現物償還 - 関連会社以外	-	-
先物契約	4,525,455	527,170,253
外国通貨取引	(1,340,178)	(156,117,335)
実現純損失	(543,220,439)	(63,279,748,939)
未実現評価損益の純変動：		
投資	1,637,362,518	190,736,359,722
先物契約	9,501,167	1,106,790,944
外貨建て資産および負債の換算	93,764	10,922,568
未実現評価損益の純変動	1,646,957,449	191,854,073,234
実現および未実現純利益	1,103,737,010	128,574,324,295
運用による純資産の純増加額	1,404,297,746	163,586,644,432

^a 33,636,778米ドルの外国源泉徴収税控除後の金額です。^b 784,865米ドルの有価証券貸付収益に対する税金支払額控除後の金額です。^c 40,625米ドルのキャピタルゲインに対する外国税控除後の金額です。

連結財務書類に対する注記を参照してください。

連結純資産変動計算書

i シェアーズ・インク

i シェアーズ・コア MSCI エマージング・マーケット ETF

	2016年8月31日終了年度		2015年8月31日終了年度	
	米ドル	日本円	米ドル	日本円
純資産の増加（減少）				
運用：				
投資純利益	300,560,736	35,012,320,137	165,940,771	19,330,440,414
実現純損失	(543,220,439)	(63,279,748,939)	(168,209,015)	(19,594,668,157)
未実現評価損益の純変動	1,646,957,449	191,854,073,234	(1,745,449,404)	(203,327,401,072)
運用による純資産の純増加（減少）額	1,404,297,746	163,586,644,432	(1,747,717,648)	(203,591,628,816)
投資主への分配金：				
投資純利益の分配	(238,601,549)	(27,794,694,443)	(149,835,315)	(17,454,315,844)
投資主への分配金合計	(238,601,549)	(27,794,694,443)	(149,835,315)	(17,454,315,844)
資本投資証券の取引：				
投資証券売却手取金	7,812,461,106	910,073,594,238	3,253,716,865	379,025,477,604
投資証券償還額	-	-	-	-
資本投資証券の取引による純資産の純増加（減少）額	7,812,461,106	910,073,594,238	3,253,716,865	379,025,477,604
純資産の増加（減少）	8,978,157,303	1,045,865,544,226	1,356,163,902	157,979,532,944
純資産				
期首	7,025,330,828	818,380,788,154	5,669,166,926	660,401,255,210
期末	16,003,488,131	1,864,246,332,380	7,025,330,828	818,380,788,154
期末の純資産に含まれる未分配投資純利益	110,497,865	12,871,896,294	47,648,015	5,550,517,267
投資証券の発行および償還				
投資証券売却	186,400,000 □		67,200,000 □	
投資証券償還	- □		- □	
発行済投資証券口数の純増加（減少）	186,400,000 □		67,200,000 □	

連結財務書類に対する注記を参照してください。

連結財務ハイライト

i シェアーズ・インク

（各期間を通じた発行済投資証券1口当たり）

i シェアーズ・コア MSCI エマージング・マーケット ETF

	2016年8月31日 終了年度	2015年8月31日 終了年度	2014年8月31日 終了年度	2012年10月18日 ^a から2013年8月31日 までの期間
	米ドル	米ドル	米ドル	米ドル
期首純資産価額	40.75	53.89	45.71	49.06
投資運用による収益：				
投資純利益 ^b	1.20	1.21	1.31	1.33
実現および未実現純利益（損失） ^c	3.58	(13.26)	7.78	(4.14)
投資運用による収益合計	4.78	(12.05)	9.09	(2.81)
分配金：				
投資純利益からの分配	(0.93)	(1.09)	(0.91)	(0.54)
分配金合計	(0.93)	(1.09)	(0.91)	(0.54)
期末純資産価額	44.60	40.75	53.89	45.71
総収益率（％）	11.99%	(22.61) %	20.05%	(5.75) % ^d
期末純資産（千米ドル）	16,003,488	7,025,331	5,669,167	1,864,965
平均純資産に対する費用比率 ^e （％）	0.17%	0.18%	0.17%	0.05%
平均純資産に対する費用比率（報酬放棄額控除前） ^e （％）	0.17%	0.18%	0.18%	0.18%
平均純資産に対する投資純利益比率 ^e （％）	2.93%	2.49%	2.61%	3.17%
ポートフォリオ回転率 ^f （％）	10%	7%	8%	15%

^a 運用開始日です。^b 各期間を通じた平均発行済投資証券に基づきます。^c 発行済投資証券1口当たりの計上額は、ファンドの現物有価証券の市場価額の変動に関連する資本投資証券取引の実施時期に起因して、該当会計期間における有価証券の損益総額の変動額と整合しないことがあります。^d 年率換算されていません。^e 1年未満の期間を年率換算しています。^f ポートフォリオ回転率の算定では、クリエーション・ユニットで受領した、または引き渡したポートフォリオ有価証券が除外されていますが、一部米ドル現金によるクリエーション・ユニットの資本投資証券取引における処理過程で実行したポートフォリオ取引は含まれています。かかる現金取引を除外した場合、2016年8月31日、2015年8月31日および2014年8月31日終了年度ならびに2013年8月31日終了期間のポートフォリオ回転率はそれぞれ10%、7%、8%および15%でした。注記4を参照してください。

連結財務書類に対する注記を参照してください。

連結財務書類に対する注記

i シェアーズ・インク

i シェアーズ・インク（以下「当社」）は1940年投資会社法（修正を含む）（以下「1940年法」）によるオープンエンド型の投資会社として登録されています。当社は、メリーランド州の法律に基づき、1994年9月1日に修正・改訂後の定款に従って設立されました。

本連結財務書類は、以下のファンド（以下、個々について「各ファンド」、あるいは総称して「ファンド」）のみに関連するものです。

i シェアーズ ETF	分散の分類
コア MSCI エマージング・マーケット	分散型
MSCI BRIC	分散型
MSCI エマージング・マーケット・アジア	分散型
MSCI エマージング・マーケット小型株	分散型

各ファンドは、ファンドの対象インデックスの価格および利回りの実績に概ね対応する投資成果（手数料および経費控除前）を目標としています。投資顧問会社は各ファンドの投資目標を達成するため、「パッシブ運用」またはインデックス・アプローチを用います。

各ファンドは、インドの有価証券への投資に関する投資戦略として、モーリシャス共和国にある完全所有子会社（以下「子会社」）に投資し、同社が対象インデックスに含まれるインドの有価証券に投資しています。各ファンドの投資顧問会社は、各子会社の投資顧問会社としても従事しています。各ファンドは、この投資構造を通じて、モーリシャスとインド間の現行の租税条約に基づく一定の恩恵を受けることを見込んでいます。添付の各ファンドの連結財務書類には、子会社の勘定が含まれています。関連会社間の勘定および取引は、該当がある場合には、消去されています。

当社の設立関連書類に基づき、ファンドの役員および取締役は、ファンドに対する義務の遂行から生ずる可能性がある一定の賠償責任から免責されています。さらに、ファンドは通常の業務において、一般免責条項を含む契約を業務提供者と締結しています。かかる契約の下でファンドが負う最大リスクは、まだ発生していない事象に対して将来、申立が行われる可能性があるため不明です。

1. 重要な会計方針

各ファンドは、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「米国GAAP」）に準拠した財務書類の作成に際し、以下の重要な会計方針を一貫性をもって適用しています。米国GAAPに準拠した財務書類の作成にあたり、マネジメントは、決算日現在の資産および負債の計上額や偶発資産および負債の開示内容、ならびに報告期間中の収益および費用の報告額に影響を与える一定の見積りおよび仮定を行うことが要求されています。実際の結果は、こうした見積りとは異なる可能性があります。各ファンドは、米国GAAPの下で投資会社としてみなされ、投資会社に適用される会計および報告ガイダンスに従っています。

有価証券の評価

各ファンドの投資は、ファンドの上場取引所が開いている当該日の公正価値で評価されており、財務報告の目的上、ファンドの上場取引所が開いていない日が報告期間末日となる場合には、報告日現在で評価されています。米国GAAPは、公正価値の定義を、ファンドが測定日における市場参加者間の秩序ある取引において資産を売却するために受取るまたは負債を移転するために支払う価格としています。ブラックロック・グローバル・バリュエーション・メソドロジー・コミッティー（以下「グローバル・バリュエーション・コミッティー」）は、ファンドに関する投資評価の監視を提供します。各ファンドの投資は、グローバル・バリュエーション・コミッティーが策定し、当社の取締役会（以下「取締役会」）が認めている方針および手続きに従って評価されます。

- ・ 公認の証券取引所で取引されている株式は、当該日の公表された直近の取引価格または（可能な場合には）当該株式が主に取引されている取引所における公表終値で評価されます。当該日に売買がなかった公認の取引所で取引されている株式は、直近の取引価格で評価されます。
- ・ オープンエンド型の米国ミューチュアル・ファンド（マネー・マーケット・ファンドを含む）は、日次で公表される純資産価額（以下「NAV」）で評価されます。
- ・ 先物契約は、契約が取引されている取引所における当該日の直近の公表決済価格で評価されます。

これらの評価方法の適用が、結果として当該投資の公正価値を表していない投資の価格とみなされる場合または価格が入手可能でない場合は、当該投資は取締役会により認められた方針に準じ、グローバル・バリュエーション・コミッティーにより関連性があるとみなされた、その他の入手可能な要因に基づき評価されます。これらの要因には、(i) 投資に対する固有の属性、(ii) 投資の主要市場、(iii) 投資の主要市場における通常の参加者、(iv) 投資の市場参加者による仮定のデータ（合理的に利用可能な場合）、(v) 活発な市場における類似有価証券の市場価格、および(vi) その他の要因（将来のキャッシュ・フロー、金利、イールドカーブ、ボラティリティ、期限前償還率、予想損失、信用リスクおよび／またはデフォルト率等）がありますが、これらに限定されるものではありません。かかる要因に基づいた評価は、四半期ごとに取締役会に報告されます。

グローバル・バリュエーション・コミッティーは、活発な市場が存在しない投資に関する評価アプローチを調整するために様々な方法（当社の価格情報提供業者の定期的な適正評価、主要インプットおよび仮定の定期的なレビュー、未実現損益と実現損益を比較するための取引のバックテストまたは処分分析、値がつかないまたは値動きがない価格のレビュー、市場価値に大きな変動があった投資のレビュー、および市場関連活動のレビュー等）を採用しています。

公正価値評価によって、ファンドのNAVを計算するために用いられる価格と、当該ファンドの対象インデックスが採用する価格に差異が生じる可能性があり、それによって当該ファンドと対象インデックスのパフォーマンスに差異が生じる可能性があります。

様々なインプットは、金融商品の公正価値の決定に利用されます。インプットは独立した市場データ（以下「観察可能なインプット」）に基づく場合もあれば、内部的に設定されるもの（以下「観察不能なインプット」）もあります。これらインプットは、財務報告目的のための3つの広範なレベルからなる開示上の階層に分類されます。金融商品について決定される価値の公正価値階層のレベルは、公正価値測定全体にとって重要であるインプットのうち最も低いレベルに基づきます。金融商品について決定される価値は、当該金融商品の価格設定の透明性に基づいて各公正価値階層に分類されるもので、その分類は、当該金融商品に投資することに関連するリスクを必ずしも示唆するものではありません。公正価値階層は以下の3つのレベルに分類されます。

- ・ レベル1 - 同一資産または負債の活発な市場における調整前市場価格。
- ・ レベル2 - レベル1に含まれる市場価格以外のインプットで、資産または負債について直接的もしくは間接的に観察可能であるもの。これに含まれるのは、活発な市場における類似資産または負債の市場価格、活発でないと思なされる市場における同一あるいは類似資産または負債の市場価格、資産または負債について観察可能である市場価格以外のインプット（為替レート、融資条件、金利、イールドカーブ、ボラティリティ、期限前償還率、予想損失、信用リスクおよびデフォルト率等）またはその他の市場に裏付けられたインプット。
- ・ レベル3 - 投資の公正価値の決定に利用されるグローバル・バリュエーション・コミッティーの仮定を含めた、資産または負債について観察不能なインプット。

評価技法の変更は、開示上の階層内で割当てられたレベル間での移動をもたらす可能性があります。当社の方針に従い、公正価値階層の異なるレベル間での移動は、報告期間の開始時に発生したものとみなされます。

有価証券取引および収益の認識

有価証券取引は、約定日に計上されます。受取配当金およびキャピタルゲインの分配（該当がある場合）は、外国源泉徴収税控除の上、配当落ち日に認識されます。2016年8月31日現在、外国税務当局より返還請求可能な源泉徴収税は、税還付請求に計上されています。選択的配当において株式の形で受け取った非現金配当がある場合には、受取配当金として公正価値で計上されます。ファンドが受け取った分配金には、マネジメントの見積りによる資本の払戻しが含まれる場合があります。かかる金額は、投資取得原価の減額として計上するか、キャピタルゲインに再分類します。受取利息は日次で未収計上されます。投資取引に係る実現利益および損失は、個別法により決定されます。

外貨換算

ファンドの会計記録は米ドルで行われています。外国通貨、外貨建ての投資有価証券およびその他の資産・負債は、投資顧問会社が適切であると判断する為替レートを使用して米ドルに換算されています。有価証券の売買、収益の受領および費用の支払いは、それぞれの取引日に米ドルに換算されます。

各ファンドは、外国為替レートの変動の影響と、有価証券の市場価格の変動の影響を分離していません。ファンドでは財務報告の目的上、かかる変動の影響を、投資からの実現および未実現損益の一部として反映させています。

外国税

ファンドは、収益、株式配当、投資にかかるキャピタルゲイン、または一部の外国為替取引に対して外国税の賦課を受ける可能性があります（かかる税の一部は返還請求が可能な場合があります）。すべての外国税は、ファンドが投資を行う外国の管轄地において適用される外国の税制および税率に従って計上されます。これらの外国税が存在する場合には、ファンドが支払いを行い、ファンドの連結損益計算書において、外国源泉徴収税は収益の控除額として、有価証券貸付収益にかかる外国税は有価証券貸付収益の控除額として、株式配当にかかる外国税は「その他の外国税」としてそれぞれ表示され、投資の売却によるキャピタルゲインおよび外国為替取引に対する外国税はそれぞれの実現純利益（損失）に含まれます。2016年8月31日現在において未払外国税または繰延外国税が存在する場合は、ファンドの連結資産負債計算書に開示されます。

各ファンドは、子会社を通じてインドにおける投資活動を行っており、インドとモーリシャスの間の二重課税防止条約（以下「DTAA」）に基づく恩恵を受けることを見込んでいます。DTAAに基づく恩恵の請求資格を得るためには、各子会社が、モーリシャスにおける有効な納税者居住性の確立および維持ならびに関連する要求事項を含む、特定のテストや条件を年次ベースで満たしていなければなりません。各ファンドは、モーリシャス歳入庁（Mauritian Revenue Authorities）から現行の納税者居住証明を得ています。

インドおよびモーリシャスにおける現行の税法ならびにDTAAに係る現時点の解釈および慣行に基づき、各子会社は、モーリシャスにおいて純利益に対する15%の税金の賦課を受けます。しかし、税額控除のシステムにより、モーリシャスの所得税率は上限3%まで効果的に減額されます。所得税がある場合は、子会社が支払いを行い、連結損益計算書に開示されます。子会社がファンドに支払う配当金は、モーリシャスにおける税金の対象ではありません。各子会社は現在、有価証券の売却益についてモーリシャスにおける税金が免除されています。

2016年5月10日に、インドとモーリシャスは、DTAAの改正について承認しました。この改正では、2017年4月1日以降に取得した株式の売却に関して、インドにおいてキャピタルゲインへの課税がなされることが規定されています。改正後のDTAAに基づき、2017年4月1日より前に取得した株式から生じるキャピタルゲインは、売却時期にかかわらず、当該DTAAに基づく資格要件を満たしていることを前提として、引き続き課税が免除されます。インドの税法には、インド企業の株式の間譲譲渡の一部にインドの税金を課す規定も含まれています。しかし、インドが間譲譲渡の規則に関してより明確な指針を規定するまで、ファンドに対する影響（該当がある場合）を算定することはできません。マネジメントは、DTAAの改正と間譲譲渡の規則によってファンドが受ける影響を継続的に監視および評価しています。

投資主への分配

各ファンドが支払う配当金および分配金は、配当落ち日に計上されます。分配金は税務上の基準で決定され、財務報告目的における投資純利益および実現純キャピタルゲインとは異なる場合があります。配当金および分配金は米ドルで支払われ、ファンドの追加投資証券に対して自動的に再投資することはできません。

ポートフォリオ有価証券の貸付

各ファンドは、ブローカー、ディーラー、およびその他金融機関など、承認された借り手にファンドの投資有価証券を貸し付けることができます。借り手は、現金、銀行が発行する取消不能信用状、または米国政府が発行もしくは保証する有価証券からなる担保を当該ファンドに差し入れて維持します。各ファンドが受け取る初回担保は、米国の取引所で取引される有価証券については、当該貸付有価証券の時価の少なくとも102%相当の当該貸付有価証券の価値、その他すべての有価証券については、当該貸付有価証券の時価の少なくとも105%相当の価値があることが要求されます。担保はその後、当該貸付有価証券の時価の少なくとも100%の価値と等しい価値を維持しなければなりません。貸付有価証券の市場価額は、ファンドの各営業日の終業時に決定されます。その翌営業日に、追加で要求された担保はファンドへ差し入れられ、担保超過分はファンドによって差し戻されます。当該貸付期間中、各ファンドは、貸付有価証券に対して支払われた、あるいは貸付有価証券に関連して支払われたすべての分配金に対する権利を有していますが、担保として受領した有価証券に係る受取利息は受け取っていません。有価証券の貸付は随時終了することができ、借り手は終了通知を受けた後、有価証券取引の決済における標準的な期間内に貸付有価証券を返却することが求められます。

2014年7月23日に、米国証券取引委員会（以下「SEC」）は、米国のマネー・マーケット・ファンドの運用について規定する1940年法に基づくルール2a-7の修正を採用しました。2016年10月に同規則が導入されると、ファンドはこの変更により、貸付有価証券に関して受け取る現金担保の再投資に関して影響を受ける可能性があります。ファンドは、一律1.00米ドルの固定基準価額を維持しないマネー・マーケット・ファンドに現金担保を再投資することにより、追加リスクにさらされる場合があります。

貸付有価証券の担保として受け取った現金は、ファンドに代わり直接、もしくは一つ以上の共有口座あるいはマネー・マーケット・ファンド（ファンドの投資顧問会社であるブラックロック・ファンド・アドバイザーズ（以下「BFA」）またはその関連会社が運用するものを含む）を通じて、特定の短期金融商品に再投資されることがあります。2016年8月31日現在、貸付有価証券は現金および／または米国政府債により担保されています。受け取った現金担保はBFAが運用するマネー・マーケット・ファンドに投資され、連結投資明細表に開示されます。各ファンドの貸付有価証券も連結投資明細表に開示されます。2016年8月31日現在の貸付有価証券の総額および関連する担保の総額は、連結資産負債計算書で開示しています。有価証券貸付によりファンドが稼得した収益は連結損益計算書で開示しています。

有価証券貸付リスクには、借り手が請求に際して追加担保を提供しないリスクまたは借り手が期日に貸付有価証券を返却しないリスクが含まれます。これらのリスクを緩和する手段として、ファンドは、借り手の債務不履行に際し、ブラックロック・インク（以下「ブラックロック」）から損失補填の提供を受けることができます。ブラックロックによる損失補填は、貸付有価証券の全額の補填が可能です。各ファンドは、現金担保で購入した投資の価値が受け取った現金担保の価値を下回る場合、損失を被ることがあります。

ファンドは、有価証券貸付に関する基本契約（以下「MSLA」）に基づき有価証券貸付取引を行っています。MSLAは、債務不履行（破産または支払不能を含む）があった場合に、債務不履行していない方の当事者が、担保を清算する権利を有し、債務不履行当事者に対するエクスポージャーを純額で算定するか、あるいは追加担保を要求できると規定しています。借り手が債務不履行に陥った場合、貸し手であるファンドは、貸し付けた有価証券の市場価値を、受領した担保の市場価値で相殺することになります。通常、担保の価値は貸し付けた有価証券の市場価値を上回るため、貸し手には債務不履行当事者に支払う純額が残ることになります。しかし、特定の管轄地域における破産法では、MSLAの相手方が破産または支払不能となった場合の相殺権に規制を課すか、あるいはこれを禁止する可能性もあります。MSLAに基づき、借り手は借り入れた有価証券の転売または再担保の設定が可能であり、ファンドは現金担保の再投資や、債務不履行時には担保の転売または再担保の設定が可能です。

2016年8月31日現在、MSLAに基づく相殺の対象となる有価証券貸付に関する契約の概要は、以下の通りです。

(米ドル)

i シェアーズ ETFおよび相手方	貸付有価証券の 市場価額	受け取った 現金担保 ^a	純額
コア MSCI エマージング・マーケット			
Barclays Capital Inc.	7,466,286	7,466,286	-
Citigroup Global Markets Inc.	45,893,778	45,893,778	-
Credit Suisse Securities (Europe) Ltd.	29,863,440	29,863,440	-
Credit Suisse Securities (USA) LLC	46,441,887	46,441,887	-
Deutsche Bank AG	13,568,584	13,568,584	-
Deutsche Bank Securities Inc.	49,520,245	49,520,245	-
HSBC Bank PLC	19,136,207	19,136,207	-
Jefferies LLC	8,498,917	8,498,917	-
JP Morgan Securities PLC	18,479,181	18,479,181	-
JPMorgan Clearing Corp.	30,675,443	30,675,443	-
Merrill Lynch, Pierce, Fenner & Smith	54,852,546	54,852,546	-
Morgan Stanley & Co. International PLC	94,361,200	94,361,200	-
Morgan Stanley & Co. LLC	127,537,357	127,537,357	-
Morgan Stanley & Co. LLC (U.S. Equity Securities Lending)	25,164,431	25,164,431	-
National Financial Services LLC	90,000	90,000	-
Nomura Securities International Inc.	53,563	53,563	-
SG Americas Securities LLC	1,010,238	1,010,238	-
State Street Bank & Trust Company	6,273,322	6,273,322	-
UBS Ltd.	12,498,815	12,498,815	-
UBS Securities LLC	102,029,038	102,029,038	-
Wells Fargo Securities LLC	129,226,694	129,226,694	-
	822,641,172	822,641,172	-

i シェアーズ ETFおよび相手方	貸付有価証券の 市場価額	受け取った 現金担保 ^a	純額
<i>MSCI BRIC</i>			
BNP Paribas Prime Brokerage International Ltd.	794,486	794,486	-
Credit Suisse Securities (USA) LLC	286,445	286,445	-
Deutsche Bank Securities Inc.	101,293	101,293	-
Goldman Sachs & Co.	260,642	260,642	-
JPMorgan Clearing Corp.	291,181	291,181	-
Merrill Lynch, Pierce, Fenner & Smith	537,946	537,946	-
Morgan Stanley & Co. LLC	1,038,088	1,038,088	-
Morgan Stanley & Co. LLC (U.S. Equity Securities Lending)	1,933,539	1,933,539	-
State Street Bank & Trust Company	105,729	105,729	-
Wells Fargo Securities LLC	753,859	753,859	-
	6,103,208	6,103,208	-
<i>MSCI エマージング・マーケット・アジア</i>			
Barclays Capital Inc.	2,882	2,882	-
Citigroup Global Markets Inc.	97,813	97,813	-
Credit Suisse Securities (USA) LLC	177,468	177,468	-
Deutsche Bank AG	26,642	26,642	-
Deutsche Bank Securities Inc.	51,558	51,558	-
HSBC Bank PLC	51,655	51,655	-
Jefferies LLC	75,537	75,537	-
JPMorgan Clearing Corp.	406,318	406,318	-
Merrill Lynch, Pierce, Fenner & Smith	180,841	180,841	-
Morgan Stanley & Co. International PLC	1,102,508	1,102,508	-
Morgan Stanley & Co. LLC	1,928,889	1,928,889	-
Nomura Securities International Inc.	51,570	51,570	-
	4,153,681	4,153,681	-

i シェアーズ ETFおよび相手方	貸付有価証券の 市場価額	受け取った 現金担保 ^a	純額
MSCI エマージング・マーケット小型株			
Barclays Capital Inc.	425,544	425,544	-
Citigroup Global Markets Inc.	705,836	705,836	-
Credit Suisse Securities (USA) LLC	1,652,541	1,652,541	-
Deutsche Bank AG	81,886	81,886	-
Deutsche Bank Securities Inc.	1,967,855	1,967,855	-
Goldman Sachs & Co.	2,865,403	2,865,403	-
JPMorgan Clearing Corp.	1,153,863	1,153,863	-
Merrill Lynch, Pierce, Fenner & Smith	1,291,205	1,291,205	-
Morgan Stanley & Co. International PLC	171,981	171,981	-
Morgan Stanley & Co. LLC	1,604,787	1,604,787	-
SG Americas Securities LLC	16,047	16,047	-
UBS Securities LLC	1,429,061	1,429,061	-
	13,366,009	13,366,009	-

^a 上記の表に、貸付有価証券の市場価額を超過して受け取った担保は表示されていません。各ファンドが受け取った現金担保の合計は当該ファンドの連結資産負債計算書で開示されています。

2. 関連会社との投資顧問契約およびその他の取引

当社との投資顧問契約に基づき、BFAは各ファンドの資産の運用を行います。BFAは、ブラックロックが間接的に所有するカリフォルニア州法人です。投資顧問契約に基づき、BFAは、利息、税金、ブローカーの売買手数料およびポートフォリオの取引執行に関連するその他の費用、販売手数料、訴訟費用ならびに特別費用は除いたファンドの全費用を実質的に負担します。

各子会社は、BFAと個別の契約を締結しており、当該契約に基づいてBFAは子会社に投資顧問サービスを提供しますが、かかるサービス提供に関して子会社から個別の報酬は受領しません。各子会社は、子会社に対する他のサービス(管理事務代行、カストディ、名義書換代理およびその他のサービスを含みます)の提供について規定した個別の契約も締結しており、BFAはこれらのサービス提供に関連する支出および費用を支払います。

BFAは、i シェアーズ・コア MSCI エマージング・マーケットETFに提供する投資顧問サービスの対価として、ファンドの平均日次純資産に基づいて、0.16%の年間投資顧問報酬を受領する権利を有します。2015年11月10日より前に、BFAは、ファンドに提供する投資顧問サービスの対価として、ファンドの平均日次純資産に基づいて、0.18%の年間投資顧問報酬を受領する権利を有していました。また、ファンドは、他の投資会社に対する投資額に帰属する報酬および費用の比例持分(以下「取得ファンド報酬および費用」)を間接的に支払っています。BFAは、2015年12月31日までファンドの投資顧問報酬の一部を放棄することを契約上で合意しており、その金額はファンドのその他のi シェアーズ・ファンドに対する投資額(該当がある場合)に帰属する取得ファンド報酬および費用の額と同等額です。

BFAIは2016年10月5日より、iシェアーズ・コア MSCI エマージング・マーケット ETFに提供する投資顧問サービスの対価として、ファンドの平均日次純資産に基づいて、0.14%の年間投資顧問報酬を受領する権利を有することとなります。

BFAIは、iシェアーズ MSCI BRIC ETFおよびiシェアーズ MSCI エマージング・マーケット小型株 ETFに提供するそれぞれの投資顧問サービスの対価として、ファンドおよび一部の他のiシェアーズ・ファンドの平均日次純資産総額の各ファンドに係る割当額に基づいて、以下の年間投資顧問報酬を受領する権利を有します。

投資顧問報酬	平均日次純資産総額
0.75%	140億米ドルまで
0.68	140億米ドル超、280億米ドル以下
0.61	280億米ドル超、420億米ドル以下
0.54	420億米ドル超、560億米ドル以下
0.47	560億米ドル超、700億米ドル以下
0.41	700億米ドル超、840億米ドル以下
0.35	840億米ドル超

BFAIは、iシェアーズ MSCI エマージング・マーケット・アジア ETFに提供する投資顧問サービスの対価として、ファンドの平均日次純資産に基づいて0.49%の年間投資顧問報酬を受領する権利を有します。2016年8月1日より前に、BFAIは、当ファンドに提供する投資顧問サービスの対価として、ファンドの平均日次純資産に基づいて0.68%の年間投資顧問報酬を受領する権利を有していました。BFAIは、当ファンドについて、報酬放棄後の年間運用費用の合計額を平均日次純資産の0.49%までに抑えるため、2018年12月31日まで投資顧問報酬の一部を放棄することを契約上で合意していました。契約上の報酬放棄は、当社とBFAIの間の書面による契約に基づいて、2016年8月1日付で終了しました。

SECでは、適用される条件の下でBFAIの関連会社であるブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー・エヌエイ（以下「BTC」）がファンドの有価証券貸付代理人として従事することを認める適用除外命令を発しています。有価証券貸付代理人として、BTCは、有価証券貸付に直接的に関連するすべての運用費用を負担します。各ファンドは、BFAIが運用するマネー・マーケット・ファンドへの貸付有価証券に関して受領した現金担保の投資に関連する手数料（以下「担保投資手数料」）を負担しますが、BTCは、各ファンドが負担する担保投資手数料を事実上制限する目的で、BTCが受領する貸付有価証券収益の金額を減額することに同意しており、各ファンドは、年率0.04%を負担します。有価証券貸付収益は、現金担保の再投資により稼得した収益合計から、有価証券の借り手への／からの手数料およびその他の支払額を控除し、かつ担保投資手数料を差引いた金額と同額です。ファンドは有価証券貸付収益の一部を留保し、残りの金額を有価証券貸付代理人としてのサービス対価としてBTCに送金します。

有価証券貸借契約に基づき、各ファンドは、有価証券貸付収益の80%を留保しており、その留保額は有価証券貸付収益と担保投資手数料の合計の70%を下回ることができません。さらに、ある特定の暦年において1940年法に基づくiシェアーズのすべての上場投資信託(iシェアーズ ETFシリーズ)全体で生じた有価証券貸付収益に担保投資手数料を加算した総額が、2013暦年におけるiシェアーズ ETFシリーズ全体で生じた有価証券貸付収益の総額を超える日の翌営業日より、各ファンドは、有価証券貸借契約に基づき、該当する暦年における残りの期間に関して有価証券貸付収益の85%を留保し、その留保額は、有価証券貸付収益と担保投資手数料の合計の70%を下回ることができません。

2016年8月31日終了年度において、有価証券貸付代理人のサービス対価および担保投資手数料として支払った合計額は以下の通りです。

(米ドル)	
iシェアーズ ETF	BTCに対する手数料支払額
コア MSCI エマージング・マーケット	5,182,005
MSCI BRIC	34,800
MSCI エマージング・マーケット・アジア	29,152
MSCI エマージング・マーケット小型株	142,478

2016年8月31日終了年度において、ファンドの有価証券貸付代理人であるBTCは、有価証券貸付収益に係る外国税に関連して、iシェアーズ・コア MSCI エマージング・マーケット ETFに151,437米ドルを任意で払い戻すことに同意しました。かかる払戻しはファンドの損益計算書における「有価証券貸付収益 - 関連会社 - 純額」に含まれていません。

BFAの関連会社であるブラックロック・インベストメンツ・エルエルシーは、各ファンドの販売会社です。販売契約に基づき、BFAはファンドに対して提供される販売サービスに関する報酬または費用を負担します。

クロス取引とは、BFA(または関連会社)が投資顧問を務めるファンド間のポートフォリオ証券の売買です。取締役会は、四半期定例会議で直近歴四半期でのかかる取引のレビューを行い、ルール17a-7で規定された義務および制約の遵守を確認します。

2016年8月31日終了年度において、ファンドが1940年法ルール17a-7に従って実行した取引は以下の通りです。

(米ドル)		
iシェアーズ ETF	購入	売却
コア MSCI エマージング・マーケット	11,821,486	25,269,614
MSCI BRIC	-	875,795
MSCI エマージング・マーケット・アジア	61,080	464,103
MSCI エマージング・マーケット小型株	273,576	536,511

各ファンドでは、保有現預金をBFAまたはその関連会社が運用する特定のマネー・マーケット・ファンドに投資する場合があります。これらの一時的な現金投資で稼得された収益は、連結損益計算書において「受取配当金 - 関連会社」に含まれています。

PNCファイナンシャル・サービスズ・グループ・インクは、ブラックロックの主要株主であり、1940年法によるファンドの関連会社であるとみなされます。

一部のファンドは、ポートフォリオの流動性およびその対象インデックスに追随する能力を向上させることを目的として、各ファンドの対象インデックスが投資するその他のiシェアーズ・ファンドの銘柄に投資することができます。

当社の取締役および役員の一部は、BTC、BFAまたは両社の役員を兼任しています。

3. 投資ポートフォリオ取引

2016年8月31日終了年度における投資（現物取引および短期投資を除く）の売買は以下の通りです。

iシェアーズ ETF	(米ドル)	
	購入	売却
コア MSCI エマージング・マーケット	6,648,747,943	1,065,171,693
MSCI BRIC	34,497,283	45,119,317
MSCI エマージング・マーケット・アジア	78,039,593	28,274,700
MSCI エマージング・マーケット小型株	54,779,141	21,891,205

2016年8月31日終了年度における現物取引（注記4参照）は以下の通りです。

iシェアーズ ETF	(米ドル)	
	現物購入	現物売却
コア MSCI エマージング・マーケット	2,316,117,231	-
MSCI BRIC	-	16,707,997
MSCI エマージング・マーケット・アジア	33,271,200	5,848,956
MSCI エマージング・マーケット小型株	4,468,162	-

4. 資本投資証券の取引

資本投資証券は、各ファンドが特定数の投資証券の集合単位またはその倍数（以下「クリエーション・ユニット」）でのみNAVで発行および償還を行います。クリエーション・ユニット単位以外の各ファンドの投資証券の償還はできません。各ファンドの資本投資証券の取引については、連結純資産変動計算書にその詳細が開示されています。

当社のファンドのクリエーション・ユニットの購入対価は、一般に所定の有価証券ポートフォリオの現物拠出および一定額の現金です。当社の一部のファンドは、クリエーション・ユニットの提供が全額または一部米ドル現金で行われる場合があります。クリエーション・ユニットの購入および償還依頼を行う投資家は、購入取引手数料および償還取引手数料を当社の事務代行会社であるステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーへ直接支払い、現金によるクリエーション・ユニットを含むクリエーション・ユニットの発行および償還依頼に伴う譲渡およびその他の取引費用と相殺します。また、現金によりクリエーション・ユニットの取引を行う投資家はまた、当該ファンドの諸費用（印紙税、為替あるいはその他の金融取引費用に係る税金ならびにブローカー手数料）、およびポートフォリオ有価証券投資に関連するマーケットインパクト費用を補うための追加的な変動費の支払いを行います。かかる変動費は、該当がある場合には、連結純資産変動計算書の「投資証券売却手取金」に含まれます。

5. 先物契約

各ファンドは、かかるファンドがその対象インデックスに追従することを目標として、先物契約を購入または売却することができます。先物契約とは、将来の期日に設定価格で金融商品を売買する標準化された上場取引契約です。先物契約の締結において、ファンドは、契約が取引されている取引所の当初最低証拠金要件と同等額となる現金、米国政府証券またはその他の高格付債券および持分証券を、自社の資産から分別して保管する執行ブローカーに差し入れることが要求されています。契約に基づき、ファンドは、契約額の日次変動額と同等額の現金をブローカーから受取る、または支払うことに同意しています。かかる受取りや支払いは、変動証拠金として認識され、未実現評価損益としてファンドに計上されます。契約終了時には、ファンドは、締結時の契約額と終了時の評価額との差額の同等額を実現損益に計上します。契約期間中における市場金利や対象商品価値の不利な変化により先物契約の価値が下落する場合や、取引相手先が当該契約を履行しない場合、損失が発生する可能性があります。また先物契約の利用には、先物契約とかかる契約の対象となる資産との間の価格変動における不完全な相関関係のリスクを伴います。

以下の表は、2016年8月31日現在においてiシェアーズ・コア MSCI エマージング・マーケット ETFが保有していた先物契約の評価額および連結資産負債計算書における関連科目をリスク・エクスポージャーの項目別に示したものです。

	(米ドル)
資産	
株式契約：	
未収変動証拠金 / 純資産内訳 - 未実現純評価益（評価損） ^a	4,979,040

^a 連結投資明細表に記載されている先物契約評価益の累積額を表しています。

以下の表は、2016年8月31日終了年度においてiシェアーズ・コア MSCI エマージング・マーケット ETFが保有していた先物契約に係る実現および未実現利益（損失）ならびに連結損益計算書における関連科目をリスク・エクスポージャーの項目別に示したものです。

	(米ドル)	
	実現純利益（損失）	未実現評価損益の純変動
株式契約：		
先物契約	4,525,455	9,501,167

以下の表はiシェアーズ・コア MSCI エマージング・マーケット ETFについて、2016年8月31日終了年度における未決済先物契約の四半期末平均残高を示したものです。

	(米ドル)
買建契約の平均価額	41,109,865

6. 主要なリスク

通常の業務において、各ファンドの投資活動は、各ファンドが投資している金融商品および市場に関連する様々な種類のリスクにさらされています。各ファンドがさらされる重要な金融リスクの種類には、市場リスクおよび信用リスクがあります。各ファンドの英文目論見書は、これらのリスクおよびその他の種類のリスクについての詳細を提供しています。

BFAは、市場の上昇局面だけでなく下落局面の間も、各ファンドの投資目標を達成するために各ファンドの対象インデックスに含まれる有価証券を追従した「パッシブ運用」またはインデックス・アプローチを用います。BFAは、市場リスクに対するエクスポージャーを減少する、または市場の下落による影響を軽減するための措置を講じていません。対象インデックスからの乖離およびポートフォリオの構成は、BFAによって監視されています。

市場リスク

市場リスクは主に、価格、為替および金利の変動の影響を受ける、金融商品の将来価額に関する不確実性によって生じます。これは、市場が変動した際に保有するマーケット・ポジションを通じて、各ファンドが被る潜在的損失を表します。各ファンドは、持分証券および金融デリバティブ商品に対するファンドの直接および/または間接投資に基づく市場リスクにさらされています。ファンドが保有する有価証券の公正価値は、一般的な市況、景気動向、もしくは当該有価証券の発行体に明確な関連がない事象（現地、地域またはグローバル政治、社会または経済不安等）、または特定の産業または業界に影響を及ぼす要因によっても下落することがあります。各ファンドの市場リスクに対するエクスポージャーの範囲は、ファンドの連結投資明細表に表示されている通り、保有する投資の市場価額です。

分散型ポートフォリオが、ファンドの投資目標に適切かつ目標に沿って運用されている場合には、特定の投資の価格変動によってファンドのNAVに重大な影響を及ぼすリスクが最小化されます。各ファンドのポートフォリオ内の投資の集中は、各ファンドの連結投資明細表に開示されています。

米国以外の発行体の有価証券への投資には、直接的であるか間接的であるかに関わらず、米国の発行体の有価証券には通常関連しない、一定の考慮事項とリスクが伴います。かかるリスクには、全般的に流動性および効率性の低い証券市場、全般的に高水準である価格のボラティリティ、為替レートの変動および為替管理、ファンドの資金あるいはその他資産の海外移転に対する制限、発行体に関して入手可能な公開情報が少ないこと、源泉徴収税あるいはその他の税の賦課、高水準の取引手数料および保管手数料、決済の遅延ならびに決済手続きにかかる損失リスク、契約上の責務の強制が困難であること、証券市場に対する低い規制水準、会計、開示および報告要件の差異、政府による経済への大幅な介入、高水準のインフレ率、高水準の社会的、経済的および政治的な不確実性、資産の国有化あるいは収用のリスクならびに戦争のリスクなどが含まれますが、これらに限定されるものではありません。これらのリスクは、発展途上国市場の国々の発行体に投資する場合に特に高まります。

米国および欧州連合、ならびに日本、オーストラリアおよびカナダを含む複数国の規制機関（以下総称して「制裁機関」）は、ロシアの一部の個人とロシアの法人に対して一連の経済的制裁を課しており、それにはかかる発行体の満期までの期間が30日または90日を超える新発債券、または新規株式の売買または取引に係る禁止が含まれます。ファンドが保有する有価証券は、直接的であるか間接的であるかに関わらず、制裁が課される日より前に発行されているため、現在の制裁下における制限対象となりません。しかし、これらの各制裁を順守することによって、ファンドは、かかる影響を受けた有価証券または当該発行体のその他の有価証券を購入、売却、保有、受領または受け渡す能力が損なわれる可能性があります。制裁機関がロシアに関してより広範な制裁を課す可能性もあります。これらの制裁、あるいは追加制裁の脅威によって、ロシアの有価証券の価値および流動性の下落、ルーブル安、またはロシア経済への他の悪影響が生じる可能性があります。現在または将来における制裁の結果、ロシアが対抗措置または報復行動をとり、ロシアの有価証券の価値および流動性が更に下落する可能性があります。こうした報復措置には、ファンドが保有するロシア資産の即時凍結が含まれる可能性があります。

信用リスク

信用リスクは、債務証券の発行体または保証人、あるいは金融取引（デリバティブ契約、買戻契約、またはポートフォリオ証券の貸付等）に対する相手方が、適時に利息および／または元本の支払いを履行すること、あるいはそれ以外に当該義務を履行することが不可能となる、または消極的となるリスクです。BFAおよびその関連会社は、義務を履行するための財源が確保されていると確信している相手方とのみ取引を締結し、またこれらの相手先の財務の安定性を監視することによって相手方の信用リスクを管理しています。発行体および相手方の信用リスクに対してファンドが潜在的にさらされる金融資産は、主に金融商品および相手方からの受取債権からなります。当該金融資産に関連する各ファンドの信用および相手方リスクに対するエクスポージャーの範囲は、連結資産負債計算書に計上された価額に近似しています。

7. 所得税の情報

各ファンドは連邦所得税上、当社の他のファンドとは別の事業体として扱われます。1986年内国歳入法（改正を含む）のサブチャプターMに定義されている規制対象投資会社に適用される規定に従って、規制対象投資会社としての資格を得ること、ならびに連邦所得税および消費税の全額またはほぼ全額の免除を受けるために、通常所得および純キャピタルゲイン（繰越キャピタルロス算入後）のほぼ全額を毎年分配することが各ファンドの方針です。したがって、連邦所得税引当金は不要です。

米国GAAPは、純資産のうち、特定の項目を調整し、会計上と税務報告上の永久差異を反映することを要求しています。これらの組替えによる純資産または基準価額への影響はありません。2016年8月31日現在、コーポレート・アクションの特性、パッシブ外国投資会社、外国通貨取引および現物償還による実現利益（損失）に帰属する永久差異は、以下の科目に組替えられています。

(米ドル)			
i シェアーズ ETF	払込資本	未分配投資純利益 ／投資純利益超過 分配金	未分配実現純利益 ／累積実現純損失
コア MSCI エマージング・マーケット	-	(642,160)	642,160
MSCI BRIC	(2,762,578)	21,527	2,741,051
MSCI エマージング・マーケット・アジア	(87,808)	(37,495)	125,303
MSCI エマージング・マーケット小型株	-	359,818	(359,818)

2016年8月31日および2015年8月31日終了年度において支払われた分配金の税務上の性質は以下に示す通りです。

(米ドル)		
i シェアーズ ETF	2016年	2015年
コア MSCI エマージング・マーケット		
通常所得	238,601,549	149,835,315
MSCI BRIC		
通常所得	4,397,149	7,526,071
MSCI エマージング・マーケット・アジア		
通常所得	2,586,361	1,886,156
MSCI エマージング・マーケット小型株		
通常所得	2,370,926	1,449,168

2016年8月31日現在、累積純利益（損失）の税金内訳は以下の通りです。

(米ドル)					
i シェアーズ ETF	未分配 通常所得	繰越キャピタル ロス	未実現純利益 (損失) ^a	適格レイト イヤーロス ^b	合計
コア MSCI エマージング・マーケット	133,382,273	(147,376,048)	(185,357,683)	(122,840,200)	(322,191,658)
MSCI BRIC	1,219,551	(199,655,233)	(11,321,100)	(19,634,539)	(229,391,321)
MSCI エマージング・マーケット・アジア	1,247,743	(16,908,873)	4,657,841	(7,021,881)	(18,025,170)
MSCI エマージング・マーケット小型株	1,427,287	(6,025,784)	(4,232,300)	(5,855,816)	(14,686,613)

^a 未実現利益（損失）における会計上と税務上の差異は、主としてコーポレート・アクション、仮装売買（wash sales）に係る損失の繰延税金、一部の先物契約に係る未実現利益（損失）の税務目的上の実現ならびにパッシブ外国投資会社に係る未実現投資利益の税務目的上の実現に起因していました。

^b ファンドは、一部の適格レイトイヤーロスを繰り延べて、翌課税年度における損失として認識することを選択しました。

2016年8月31日現在、以下のファンドでは、以下に示された繰越期限内に将来の実現キャピタルゲインと相殺できる繰越キャピタルロスが存在します。

(米ドル)					
i シェアーズ ETF	繰越期限 なし ^a	繰越期限 2017年	繰越期限 2018年	繰越期限 2019年	合計
コア MSCI エマージング・マーケット	147,376,048	-	-	-	147,376,048
MSCI BRIC	179,085,849	1,540,740	11,268,086	7,760,558	199,655,233
MSCI エマージング・マーケット・アジア	16,908,873	-	-	-	16,908,873
MSCI エマージング・マーケット小型株	6,025,784	-	-	-	6,025,784

^a 繰越期限の対象となる損失より先に利用される必要があります。

ファンドは、米国の税法でいう「パッシブ外国投資会社」である、特定の外国投資事業体の株式を保有することができます。ファンドは、各パッシブ外国投資会社の株式を年次で時価評価することを選択することが可能であり、当該評価による利益を投資主に分配することが義務付けられる可能性があります。

マネジメントは、税務調査の対象期間を含め、2016年8月31日現在で税法および税規制ならびにこれらのファンドへの適用に関する分析を実施しました。その結果、ファンドの連結財務書類において税金負債の認識が必要となる不確実なタックス・ポジションは存在しないと判断しました。

8. 与信枠

ファンドは、2017年10月25日に期日が到来する、ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーとの250百万米ドルの与信契約の当事者となっています。当該与信枠は、償還、取引決済およびポートフォリオ保有高の調整を含む、一時的または突発的な目的で使用されることがあります。与信契約には以下の条項が含まれています。与信契約の未利用部分について年間0.20%のコミットメント・フィー、ならびに借入額に(a)1ヵ月LIBOR（ゼロ以上）プラス年率1.00%、または(b)米国フェデラル・ファンド金利（ゼロ以上）プラス年率1.00%のいずれか高い方を乗じた金額に相当する利息。コミットメント・フィーは、与信契約に参加している各ファンドに、特定外国市場の現地証券に投資された資産の平均日次総額の各ファンドの比率に基づいて割り当てられます。

取締役会が2015年9月17日に修正した与信契約の条項は、2015年10月28日付で発効しました。同日より前の最高借入額は150百万米ドルであり、コミットメント・フィーは与信契約の未利用部分について年間0.08%でした。

2016年8月31日終了年度において、i シェアーズ・コア MSCI エマージング・マーケット ETFは、当該与信枠に基づく借入を行いませんでした。

2016年8月31日終了年度において、当該与信契約に基づく最高借入額、平均借入額および加重平均金利（該当がある場合）は以下の通りです。

iシェアーズ ETF	最高借入額 (米ドル)	平均借入額 (米ドル)	加重平均 金利(%)
MSCI BRIC	1,500,000	51,339	1.26
MSCI エマージング・マーケット・アジア	1,171,500	25,690	1.30
MSCI エマージング・マーケット小型株	635,000	16,298	1.25

9. 後発事象

マネジメントは、連結財務書類の公表が可能となった日までの、すべての後発事象によるファンドへの影響の評価を行い、連結財務書類の修正ないし連結財務書類における開示が必要となる後発事象は存在しないと判断しました。

(2)【2015年8月31日終了期間】

【貸借対照表】

連結資産負債計算書

i シェアーズ・インク

2015年8月31日現在

i シェアーズ・コア MSCI
エマージング・マーケット ETF

	米ドル	日本円
資産		
投資、取得原価：		
関連会社以外	8,287,235,539	965,380,067,938
関連会社（注記2）	447,817,344	52,166,242,403
投資取得原価合計	8,735,052,883	1,017,546,310,341
投資有価証券、公正価値		
（貸付有価証券を含む ^a ）（注記1）：		
関連会社以外	6,980,390,603	813,145,701,343
関連会社（注記2）	447,817,344	52,166,242,403
投資の公正価値合計	7,428,207,947	865,311,943,746
外国通貨、評価額 ^b	41,847,754	4,874,844,863
現金	92,287,054	10,750,518,920
差入委託証拠金	6,242,822	727,226,335
未収勘定：		
投資有価証券売却未収金	22,296,073	2,597,269,544
保管銀行からの未収金（注記4）	27,153	3,163,053
未収配当金および未収利息	12,627,283	1,470,952,197
資本投資証券売却未収金	730,243	85,066,007
前払費用	8,059	938,793
資産合計	7,604,274,388	885,821,923,458
負債		
未払勘定：		
投資有価証券購入未払金	124,962,364	14,556,865,782
有価証券貸付差入（注記1）	447,817,344	52,166,242,403
未払先物変動証拠金	4,522,127	526,782,574
与信枠（注記8）	-	-
未払外国税（注記1）	571,737	66,601,643
未払投資顧問報酬（注記2）	1,069,988	124,642,902
負債合計	578,943,560	67,441,135,304
純資産	7,025,330,828	818,380,788,154

	米ドル	日本円
純資産内訳：		
払込資本	8,513,218,683	991,704,844,383
未分配投資純利益	49,180,838	5,729,075,819
累積実現純損失	(225,551,158)	(26,274,454,395)
未実現純評価損	(1,311,517,535)	(152,778,677,652)
純資産	7,025,330,828	818,380,788,154
発行済投資証券口数 ^c	172,400,000	口
基準価額	40.75	4,747

^a 市場評価額が412,076,435米ドルの貸付有価証券です。注記1を参照してください。

^b 外国通貨取得原価は41,859,165米ドルです。

^c 額面は0.001米ドル、授権口数は450百万口です。

連結財務書類に対する注記を参照してください。

【損益計算書】

連結損益計算書

i シェアーズ・インク

2015年8月31日終了年度

i シェアーズ・コア MSCI
エマージング・マーケット ETF

	米ドル	日本円
投資純利益		
受取配当金 - 関連会社以外 ^a	170,591,032	19,872,149,318
受取利息 - 関連会社以外	2,592	301,942
受取利息 - 関連会社（注記2）	3,151	367,060
有価証券貸付収益 - 関連会社 - 純額（注記2） ^b	8,209,001	956,266,526
	178,805,776	20,829,084,846
差引：その他の外国税（注記1）	(688,290)	(80,178,902)
投資収益合計	178,117,486	20,748,905,944
費用		
投資顧問報酬（注記2）	11,987,656	1,396,442,047
モーリシャス所得税（注記1）	165,591	19,289,696
コミットメント・フィー（注記8）	18,534	2,159,026
支払利息（注記8）	4,934	574,762
費用合計	12,176,715	1,418,465,530
差引：投資顧問報酬放棄額（注記2）	-	-
費用純額	12,176,715	1,418,465,530
投資純利益	165,940,771	19,330,440,414
実現および未実現純利益（損失）		
実現純利益（損失）：		
投資 - 関連会社以外	(160,290,804)	(18,672,275,758)
現物償還 - 関連会社以外	-	-
先物契約	(3,937,423)	(458,670,405)
外国通貨取引	(3,980,788)	(463,721,994)
実現純損失	(168,209,015)	(19,594,668,157)
未実現評価損益の純変動：		
投資	(1,740,604,265)	(202,762,990,830)
先物契約	(4,892,657)	(569,945,614)
外貨建て資産および負債の換算	47,518	5,535,372
未実現評価損益の純変動	(1,745,449,404)	(203,327,401,072)
実現および未実現純損失	(1,913,658,419)	(222,922,069,229)
運用による純資産の純減少額	(1,747,717,648)	(203,591,628,816)

^a 19,505,707米ドルの外国源泉徴収税控除後の金額です。^b 199,406米ドルの有価証券貸付収益に対する税金支払額控除後の金額です。

連結財務書類に対する注記を参照してください。

連結純資産変動計算書

i シェアーズ・インク

i シェアーズ・コア MSCI エマージング・マーケット ETF

	2015年8月31日終了年度		2014年8月31日終了年度	
	米ドル	日本円	米ドル	日本円
純資産の増加（減少）				
運用：				
投資純利益	165,940,771	19,330,440,414	95,944,162	11,176,535,431
実現純損失	(168,209,015)	(19,594,668,157)	(50,781,092)	(5,915,489,407)
未実現評価損益の純変動	(1,745,449,404)	(203,327,401,072)	584,785,351	68,121,645,538
運用による純資産の純増加（減少）額	(1,747,717,648)	(203,591,628,816)	629,948,421	73,382,691,562
投資主への分配金：				
投資純利益の分配	(149,835,315)	(17,454,315,844)	(69,107,942)	(8,050,384,164)
投資主への分配金合計	(149,835,315)	(17,454,315,844)	(69,107,942)	(8,050,384,164)
資本投資証券の取引：				
投資証券売却手取金	3,253,716,865	379,025,477,604	3,243,361,038	377,819,127,317
投資証券償還額	-	-	-	-
資本投資証券の取引による純資産の純増加（減少）額	3,253,716,865	379,025,477,604	3,243,361,038	377,819,127,317
純資産の増加（減少）	1,356,163,902	157,979,532,944	3,804,201,517	443,151,434,715
純資産				
期首	5,669,166,926	660,401,255,210	1,864,965,409	217,249,820,494
期末	7,025,330,828	818,380,788,154	5,669,166,926	660,401,255,210
期末の純資産に含まれる未分配投資純利益	47,648,015	5,550,517,267	35,140,187	4,093,480,384
投資証券の発行および償還				
投資証券売却	67,200,000 □		64,400,000 □	
投資証券償還	- □		- □	
発行済投資証券口数の純増加（減少）	67,200,000 □		64,400,000 □	

連結財務書類に対する注記を参照してください。

連結財務ハイライト

i シェアーズ・インク

（各期間を通じた発行済投資証券1口当たり）

i シェアーズ・コア MSCI エマージング・マーケット ETF

	2015年8月31日 終了年度	2014年8月31日 終了年度	2012年10月18日 ^a から2013年8月31日 までの期間
	米ドル	米ドル	米ドル
期首純資産価額	53.89	45.71	49.06
投資運用による収益：			
投資純利益 ^b	1.21	1.31	1.33
実現および未実現純利益（損失） ^c	(13.26)	7.78	(4.14)
投資運用による収益合計	(12.05)	9.09	(2.81)
分配金：			
投資純利益からの分配	(1.09)	(0.91)	(0.54)
分配金合計	(1.09)	(0.91)	(0.54)
期末純資産価額	40.75	53.89	45.71
総収益率（％）	(22.61) %	20.05 %	(5.75) % ^d
比率／補足データ：			
期末純資産（千米ドル）	7,025,331	5,669,167	1,864,965
平均純資産に対する費用比率 ^e （％）	0.18 %	0.17 %	0.05 %
平均純資産に対する費用比率（報酬 放棄額控除前） ^e （％）	0.18 %	0.18 %	0.18 %
平均純資産に対する投資純利益比率 ^e （％）	2.49 %	2.61 %	3.17 %
ポートフォリオ回転率 ^f （％）	7 %	8 %	15 %

^a 運用開始日です。^b 各期間を通じた平均発行済投資証券に基づきます。^c 発行済投資証券1口当たりの計上額は、ファンドの現物有価証券の市場価額の変動に関連する資本投資証券取引の実施時期に起因して、該当会計期間における有価証券の損益総額の変動額と整合しないことがあります。^d 年率換算されていません。^e 1年未満の期間を年率換算しています。^f ポートフォリオ回転率の算定では、クリエーション・ユニットで受領した、または引き渡したポートフォリオ有価証券が除外されていますが、一部米ドル現金によるクリエーション・ユニットの資本投資証券取引における処理過程で実行したポートフォリオ取引は含まれています。かかる現金取引を除外した場合、2015年8月31日および2014年8月31日終了年度ならびに2013年8月31日終了期間のポートフォリオ回転率はそれぞれ7%、8%および15%でした。注記4を参照してください。

連結財務書類に対する注記を参照してください。

連結財務書類に対する注記

iシェアーズ・インク

iシェアーズ・インク（以下「当社」）は1940年投資会社法（修正を含む）（以下「1940年法」）によるオープンエンド型の投資会社として登録されています。当社は、メリーランド州の法律に基づき、1994年9月1日に修正・改訂後の定款に従って設立されました。

本連結財務書類は、以下のファンド（以下、個々について「各ファンド」、あるいは総称して「ファンド」）のみに関連するものです。

iシェアーズ ETF	分散の分類
コア MSCI エマージング・マーケット	分散型
MSCI BRIC	分散型
MSCI エマージング・マーケット・アジア	分散型
MSCI エマージング・マーケット・ミニムム・ボラティリティ	分散型
MSCI エマージング・マーケット小型株	分散型

各ファンドは、ファンドの対象インデックスの価格および利回りの実績に概ね対応する投資成果（手数料および経費控除前）を目標としています。投資顧問会社は各ファンドの投資目標を達成するため、「パッシブ運用」またはインデックス・アプローチを用います。

各ファンドは、インドの有価証券への投資に関する投資戦略として、モーリシャス共和国にある完全所有子会社（以下「子会社」）に投資し、同社が対象インデックスに含まれるインドの有価証券に投資しています。各ファンドの投資顧問会社は、各子会社の投資顧問会社としても従事しています。各ファンドは、この投資構造を通じて、モーリシャスとインド間の現行の租税条約に基づく一定の恩恵を受けることを見込んでいます。添付の各ファンドの連結財務書類には、子会社の勘定が含まれています。関連会社間の勘定および取引は、該当がある場合には、消去されています。

当社の設立関連書類に基づき、ファンドの役員および取締役は、ファンドに対する義務の遂行から生ずる可能性がある一定の賠償責任から免責されています。さらに、ファンドは通常の業務において、一般免責条項を含む契約を業務提供者と締結しています。かかる契約の下でファンドが負う最大リスクは、まだ発生していない事象に対して将来、申立が行われる可能性があるため不明です。

1. 重要な会計方針

ファンドは、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「米国GAAP」）に準拠した財務書類の作成に際し、以下の重要な会計方針を一貫性をもって適用しています。米国GAAPに準拠した財務書類の作成にあたり、マネジメントは、決算日現在の資産および負債の計上額や偶発資産および負債の開示内容、ならびに報告期間中の収益および費用の報告額に影響を与える一定の見積りおよび仮定を行うことが要求されています。実際の結果は、こうした見積りとは異なる可能性があります。各ファンドは、米国GAAPの下で投資会社としてみなされ、投資会社に適用される会計および報告ガイダンスに従っています。

有価証券の評価

各ファンドの投資は、ファンドの上場取引所が開いている当該日の公正価値で評価されており、財務報告の目的上、ファンドの上場取引所が開いていない日が報告期間末日となる場合には、報告日現在で評価されています。米国GAAPは、公正価値の定義を、ファンドが測定日における市場参加者間の秩序ある取引において資産を売却するために受取るまたは負債を移転するために支払う価格としています。ブラックロック・グローバル・バリュエーション・メソドロジー・コミッティー（以下「グローバル・バリュエーション・コミッティー」）は、ファンドに関する投資評価の監視を提供します。各ファンドの投資は、グローバル・バリュエーション・コミッティーが策定し、当社の取締役会（以下「取締役会」）が認めている方針および手続きに従って評価されます。

- ・ 公認の証券取引所で取引されている株式は、当該日の公表された直近の取引価格または（可能な場合には）当該株式が主に取引されている取引所における公表終値で評価されます。当該日に売買がなかった公認の取引所で取引されている株式は、直近の取引価格で評価されます。
- ・ オープンエンド型の米国ミューチュアル・ファンドは、日次で公表される純資産価額（以下「NAV」）で評価されます。
- ・ 先物契約は、契約が取引されている取引所における当該日の直近の公表決済価格で評価されます。

これらの評価方法の適用が、結果として当該投資の公正価値を表していない投資の価格とみなされる場合または価格が入手可能でない場合は、当該投資は取締役会により認められた方針に準じ、グローバル・バリュエーション・コミッティーにより関連性があるとみなされた、その他の入手可能な要因に基づき評価されます。これらの要因には、(i) 投資に対する固有の属性、(ii) 投資の主要市場、(iii) 投資の主要市場における通常の参加者、(iv) 投資の市場参加者による仮定のデータ（合理的に利用可能な場合）、(v) 活発な市場における類似有価証券の市場価格、および(vi) その他の要因（将来のキャッシュ・フロー、金利、イールドカーブ、ボラティリティ、期限前償還率、予想損失、信用リスクおよび／またはデフォルト率等）がありますが、これらに限定されるものではありません。かかる要因に基づいた評価は、四半期ごとに取締役会に報告されます。

グローバル・バリュエーション・コミッティーは、活発な市場が存在しない投資に関する評価アプローチを調整するために様々な方法（当社の価格情報提供業者の定期的な適正評価、主要インプットおよび仮定の定期的なレビュー、未実現損益と実現損益を比較するための取引のバックテストまたは処分分析、値がつかないまたは値動きがない価格のレビュー、市場価値に大きな変動があった投資のレビュー、および市場関連活動のレビュー等）を採用しています。

公正価値評価によって、ファンドのNAVを計算するために用いられる価格と、当該ファンドの対象インデックスが採用する価格に差異が生じる可能性があり、それによって当該ファンドと対象インデックスのパフォーマンスに差異が生じる可能性があります。

様々なインプットは、金融商品の公正価値の決定に利用されます。インプットは独立した市場データ（以下「観察可能なインプット」）に基づく場合もあれば、内部的に設定されるもの（以下「観察不能なインプット」）もあります。これらインプットは、財務報告目的のための3つの広範なレベルからなる開示上の階層に分類されます。金融商品について決定される価値の公正価値階層のレベルは、公正価値測定全体にとって重要であるインプットのうち最も低いレベルに基づきます。金融商品について決定される価値は、当該金融商品の価格設定の透明性に基づいて各公正価値階層に分類されるもので、その分類は、当該金融商品に投資することに関連するリスクを必ずしも示唆するものではありません。公正価値階層は以下の3つのレベルに分類されます。

- ・ レベル1 - 同一資産または負債の活発な市場における調整前市場価格。
- ・ レベル2 - レベル1に含まれる市場価格以外のインプットで、資産または負債について直接的もしくは間接的に観察可能であるもの。これに含まれるのは、活発な市場における類似資産または負債の市場価格、活発でないと見なされる市場における同一あるいは類似資産または負債の市場価格、資産または負債について観察可能である市場価格以外のインプット（為替レート、融資条件、金利、イールドカーブ、ボラティリティ、期限前償還率、予想損失、信用リスクおよびデフォルト率等）またはその他の市場に裏付けられたインプット。
- ・ レベル3 - 投資の公正価値の決定に利用されるグローバル・バリュエーション・コミッティーの仮定を含めた、資産または負債について観察不能なインプット。

評価技法の変更は、開示上の階層内で割当てられたレベル間での移動をもたらす可能性があります。当社の方針に従い、公正価値階層の異なるレベル間での移動は、報告期間の開始時に発生したものとみなされます。

以下の表は2015年8月31日現在の各ファンドの投資の公正価値階層別の要約です。各ファンドの投資の主要な分類の内訳はそれぞれの連結投資明細表に開示されています。

	(米ドル)			
i シェアーズ ETF	レベル1	レベル2	レベル3	合計
コア MSCI エマージング・マーケット				
投資：				
資産：				
普通株式	6,740,051,417	9,013,114	17,698,877	6,766,763,408
優先株式	213,627,194	-	-	213,627,194
ライツ	-	0 ^a	-	0 ^a
ワラント	-	1	-	1
マネー・マーケット・ファンド	447,817,344	-	-	447,817,344
合計	7,401,495,955	9,013,115	17,698,877	7,428,207,947
デリバティブ金融商品： ^b				
負債：				
先物契約	(4,522,127)	-	-	(4,522,127)
合計	(4,522,127)	-	-	(4,522,127)

MSCI BRIC

投資：				
資産：				
普通株式	183,151,586	-	843,269	183,994,855
優先株式	12,118,043	-	-	12,118,043
マネー・マーケット・ファンド	4,781,036	-	-	4,781,036
合計	200,050,665	-	843,269	200,893,934

MSCI エマージング・マーケット・アジア

投資：				
資産：				
普通株式	122,241,060	274,387	358,117	122,873,564
優先株式	1,225,793	-	-	1,225,793
マネー・マーケット・ファンド	6,163,427	-	-	6,163,427
合計	129,630,280	274,387	358,117	130,262,784

(米ドル)

iシェアーズ ETF	レベル1	レベル2	レベル3	合計
MSCI エマージング・マーケット・ミニマム・ボラティリティ投資:				
資産:				
普通株式	2,419,438,023	-	2,110,489	2,421,548,512
優先株式	27,356,542	-	-	27,356,542
マネー・マーケット・ファンド	76,694,156	-	-	76,694,156
合計	2,523,488,721	-	2,110,489	2,525,599,210

MSCI エマージング・マーケット

小型株

投資:

資産:

普通株式	74,683,712	89,044	566,012	75,338,768
優先株式	354,197	-	-	354,197
ワラント	-	0 ^a	-	0 ^a
マネー・マーケット・ファンド	13,991,145	-	-	13,991,145
合計	89,029,054	89,044	566,012	89,684,110

^a 1米ドル未満は四捨五入。^b 契約に係る未実現評価益(評価損)で表示されています。

iシェアーズ MSCI エマージング・マーケット小型株 ETFでは、2015年8月31日に終了した会計年度において、一時的な取引停止後の取引再開により584,909米ドルがレベル2からレベル1に振替えられ、また、一時的な取引停止により20,236米ドルがレベル1からレベル2に振替えられました。

以下の表は、期首または期末現在の価値がレベル3に分類される投資の、2015年8月31日に終了した会計年度における増減を示しています。

	(米ドル)
i シェアーズ MSCI エマージング・マーケット小型株 ETF	普通株式
期首残高	56,797
実現利益（損失）および未実現評価損益の純変動	(388,674)
購入	608,917
売却	(180,284)
レベル3への振替 ^a	469,256 ^b
レベル3からの振替	-
期末残高	566,012
期末現在、引き続き保有している投資に係る未実現評価損益の純変動	(381,212)

^a 会計年度の期首時点における価値を表しています。

^b 取引停止によるレベル3への振替。

以下の表は、2015年8月31日現在、i シェアーズ MSCI エマージング・マーケット小型株 ETFの一部のレベル3投資の公正価値を算定するためにグローバル・バリュエーション・コミッティーが使用した評価技法および同コミッティーが策定した観察不能なインプットについて要約したものです。

	価値	評価技法	観察不能なインプット	観察不能なインプットの範囲 ^a	観察不能なインプットの加重平均 ^b
資産：					
普通株式	516,717米ドル ^c	調整を加えた最終取引	割引率	14%-86%	25%

^a 観察不能なインプットが減少すると価値が大きく増加する場合があります。観察不能なインプットが増加すると価値が大きく減少する場合があります。

^b 観察不能なインプットは、この範囲内の投資の公正価値に基づき加重されています。

^c インプットが観察不能である、過去の取引による価格または第三者による未調整の価格情報を用いて算出された価値を伴うレベル3の投資は含まれていません。

有価証券取引および収益の認識

有価証券取引は、約定日に計上されます。受取配当金およびキャピタルゲインの分配（該当がある場合）は、外国源泉徴収税控除の上、配当落ち日に認識されます。2015年8月31日現在、外国税務当局より返還請求可能な源泉徴収税は、未収配当金に計上されています。選択的配当において株式の形で受け取った非現金配当がある場合には、受取配当金として公正価値で計上されます。ファンドが受け取った分配金には、マネジメントの見積りによる資本の払戻しが含まれる場合があります。かかる金額は、投資取得原価の減額として計上するか、キャピタルゲインに再分類します。受取利息は日次で未収計上されます。投資取引に係る実現利益および損失は、個別法により決定されます。

外貨換算

ファンドの会計記録は米ドルで行われています。外国通貨、外貨建ての投資有価証券およびその他の資産・負債は、投資顧問会社が適切であると判断する為替レートを使用して米ドルに換算されています。有価証券の売買、収益の受領および費用の支払いは、それぞれの取引日に米ドルに換算されます。

各ファンドは、外国為替レートの変動の影響と、有価証券の市場価格の変動の影響を分離していません。ファンドでは財務報告の目的上、かかる変動の影響を、投資からの実現および未実現損益の一部として反映させています。

外国税

ファンドは、収益、株式配当、投資にかかるキャピタルゲイン、または一部の外国為替取引に対して外国税の賦課を受ける可能性があります（かかる税の一部は返還請求が可能な場合があります）。すべての外国税は、ファンドが投資を行う外国の管轄地において適用される外国の税制および税率に従って計上されます。これらの外国税が存在する場合には、ファンドが支払いを行い、ファンドの連結損益計算書において、外国源泉徴収税は収益の控除額として、有価証券貸付収益にかかる外国税は有価証券貸付収益の控除額として、株式配当にかかる外国税は「その他の外国税」としてそれぞれ表示され、投資の売却によるキャピタルゲインおよび外国為替取引に対する外国税はそれぞれの実現純利益（損失）に含まれます。2015年8月31日現在において未払外国税または繰延外国税が存在する場合は、ファンドの連結資産負債計算書に開示されます。

各ファンドは、子会社を通じてインドにおける投資活動を行っており、インドとモーリシャスの間の二重課税防止条約（以下「DTAA」）に基づく恩恵を受けることを見込んでいます。DTAAに基づく恩恵の請求資格を得るためには、各子会社が、モーリシャスにおける有効な納税者居住性の確立および維持ならびに関連する要求事項を含む、特定のテストや条件を年次ベースで満たしていなければなりません。各ファンドは、モーリシャス歳入庁（Mauritian Revenue Authorities）から現行の納税者居住証明を得ています。

インドおよびモーリシャスにおける現行の税法ならびにDTAAに係る現時点の解釈および慣行に基づき、各子会社は、モーリシャスにおいて純利益に対する15%の税金の賦課を受けます。しかし、税額控除のシステムにより、モーリシャスの所得税率は上限3%まで効果的に減額されます。これらの所得税がある場合は、ファンドが支払いを行い、ファンドの連結損益計算書に開示されます。子会社がファンドに支払う配当金は、モーリシャスにおける税金の対象ではありません。さらに、各子会社は、有価証券の売却益についてもモーリシャスにおける税金が免除されています。

しかしながら、将来におけるインド - モーリシャス間の条約の変更が、インドにおけるファンドの投資のタックス・ポジションに不利な影響を及ぼさないという保証はありません。DTAAが、インドにおける各ファンドのタックス・ポジションに不利な影響を与える形で解釈、修正、終了、再交渉される、あるいは、一般的租税回避否認条項（当該条項は2017年4月1日に発効予定ですが、当局による今後の指針が公表されるまで詳細は未確定です）によって覆されるようなことがあった場合、かかる解釈、修正、または無効化、再交渉によって、ファンドは、インドにおけるキャピタルゲイン税の賦課を受ける可能性があります。インドの税法には、インド企業の株式の譲渡にインドの税金を課す規定も含まれています。しかし、当局がこの規定のファンドへの最終的な適用可能性に関するより明確な指針を公表するまで、ファンドに対する影響（該当がある場合）を現時点で算定することはできません。

投資主への分配

各ファンドが支払う配当金および分配金は、配当落ち日に計上されます。分配金は税務上の基準で決定され、財務報告目的における投資純利益および実現純キャピタルゲインとは異なる場合があります。配当金および分配金は米ドルで支払われ、ファンドの追加投資証券に対して自動的に再投資することはできません。

ポートフォリオ有価証券の貸付

各ファンドは、ブローカー、ディーラー、およびその他金融機関など、承認された借り手にファンドの投資有価証券を貸し付けることができます。借り手は、現金、銀行が発行する取消不能信用状、または米国政府が発行もしくは保証する有価証券からなる担保を当該ファンドに差し入れて維持します。各ファンドが受け取る初回担保は、米国の取引所で取引される有価証券については、当該貸付有価証券の時価の少なくとも102%相当の当該貸付有価証券の価値、その他すべての有価証券については、当該貸付有価証券の時価の少なくとも105%相当の価値があることが要求されます。担保はその後、当該貸付有価証券の時価の少なくとも100%の価値と等しい価値を維持しなければなりません。貸付有価証券の市場価額は、ファンドの各営業日の終業時に決定されます。その翌営業日に、追加で要求された担保はファンドへ差し入れられ、担保超過分はファンドによって差し戻されます。当該貸付期間中、各ファンドは、貸付有価証券に対して支払われた、あるいは貸付有価証券に関連して支払われたすべての分配金に対する権利を有しています。有価証券の貸付は随時終了することができ、借り手は終了通知を受けた後、有価証券取引の決済における標準的な期間内に貸付有価証券を返却することが求められます。

貸付有価証券の担保として受け取った現金は、ファンドに代わり直接、もしくは一つ以上の共有口座あるいはマネー・マーケット・ファンド（ファンドの投資顧問会社であるブラックロック・ファンド・アドバイザーズ（以下「BFA」）またはその関連会社が運用するものを含む）を通じて、特定の短期金融商品に再投資されることがあります。2015年8月31日現在、貸付有価証券は現金により担保されています。受け取った現金担保はBFAが運用するマネー・マーケット・ファンドに投資され、連結投資明細表に開示されます。各ファンドの貸付有価証券も連結投資明細表に開示されます。2015年8月31日現在の貸付有価証券の総額および関連する担保の総額は、連結資産負債計算書で開示しています。有価証券貸付によりファンドが稼得した収益は連結損益計算書で開示しています。

有価証券貸付リスクには、借り手が請求に際して追加担保を提供しないリスクまたは借り手が期日に貸付有価証券を返却しないリスクが含まれます。これらのリスクを緩和する手段として、ファンドは、借り手の債務不履行に際し、ブラックロック・インク（以下「ブラックロック」）から損失補填の提供を受けることができます。ブラックロックによる損失補填は、貸付有価証券の全額の補填が可能です。各ファンドは、現金担保で購入した投資の価値が受け取った現金担保の価値を下回る場合、損失を被ることがあります。

ファンドは、有価証券貸付に関する基本契約（以下「MSLA」）に基づき有価証券貸付取引を行っています。MSLAは、債務不履行（破産または支払不能を含む）があった場合に、債務不履行していない方の当事者が、担保を清算する権利を有し、債務不履行当事者に対するエクスポージャーを純額で算定するか、あるいは追加担保を要求できると規定しています。借り手が債務不履行に陥った場合、貸し手であるファンドは、貸し付けた有価証券の市場価値を、受領した担保の市場価値で相殺することになります。通常、担保の価値は貸し付けた有価証券の市場価値を上回るため、貸し手には債務不履行当事者に支払う純額が残ることになります。しかし、特定の管轄地域における破産法では、MSLAの相手方が破産または支払不能となった場合の相殺権に規制を課すか、あるいはこれを禁止する可能性もあります。MSLAに基づき、借り手は借り入れた有価証券の転売または再担保の設定が可能であり、ファンドは現金担保の再投資や、債務不履行時には担保の転売または再担保の設定が可能です。

2015年8月31日現在、MSLAに基づく相殺の対象となる有価証券貸付に関する契約の概要は、以下の通りです。

(米ドル)

i シェアーズ ETF	貸付有価証券 の市場価額	受け取った 現金担保 ^a	純額
コア MSCI エマージング・マーケット	412,076,435	412,076,435	-
MSCI BRIC	4,517,829	4,517,829	-
MSCI エマージング・マーケット・アジア	5,797,387	5,797,387	-
MSCI エマージング・マーケット・ミニム・ボラティリ ティ	65,191,365	65,191,365	-
MSCI エマージング・マーケット小型株	12,250,426	12,250,426	-

^a 財務報告の目的上、貸付有価証券の市場価額を超過して受け取った担保は表示されていません。受け取った担保の合計は各ファンドの連結資産負債計算書で開示されています。

2. 関連会社との投資顧問契約およびその他の取引

当社との投資顧問契約に基づき、BFAは各ファンドの資産の運用を行います。BFAは、ブラックロックが間接的に所有するカリフォルニア州法人です。投資顧問契約に基づき、BFAは、利息、税金、ブローカーの売買手数料およびポートフォリオの取引執行に関連するその他の費用、販売手数料、訴訟費用ならびに特別費用は除いたファンドの全費用を実質的に負担します。

各子会社は、BFAと個別の契約を締結しており、当該契約に基づいてBFAは子会社に投資顧問サービスを提供しますが、かかるサービス提供に関して子会社から個別の報酬は受領しません。各子会社は、子会社に対する他のサービス（管理事務代行、カストディ、名義書換代理およびその他のサービスを含みます）の提供について規定した個別の契約も締結しており、BFAはこれらのサービス提供に関連する支出および費用を支払います。

BFAは、i シェアーズ・コア MSCI エマージング・マーケットETFに提供する投資顧問サービスの対価として、ファンドの平均日次純資産に基づいて、0.18%の年間投資顧問報酬を受領する権利を有します。また、ファンドは、他の投資会社に対する投資額に帰属する報酬および費用の比例持分（以下「取得ファンド報酬および費用」）を間接的に支払っています。BFAは、2015年12月31日までファンドの投資顧問報酬の一部を放棄することを契約上で合意しており、その金額はファンドのその他のi シェアーズ・ファンドに対する投資額（該当がある場合）に帰属する取得ファンド報酬および費用の額と同等額です。

BFAは、iシェアーズ MSCI BRIC ETF、iシェアーズ MSCI エマージング・マーケット・ミニмум・ボラティリティ ETFおよびiシェアーズ MSCI エマージング・マーケット小型株 ETFに提供するそれぞれの投資顧問サービスの対価として、ファンドおよび一部の他のiシェアーズ・ファンドの平均日次純資産総額の各ファンドに係る割当額に基づいて、以下の年間投資顧問報酬を受領する権利を有します。

投資顧問報酬	平均日次純資産総額
0.75%	140億米ドルまで
0.68	140億米ドル超、280億米ドル以下
0.61	280億米ドル超、420億米ドル以下
0.54	420億米ドル超、560億米ドル以下
0.47	560億米ドル超、700億米ドル以下
0.41	700億米ドル超、840億米ドル以下
0.35	840億米ドル超

投資顧問報酬およびその他のファンドに係る費用の総額が、ファンドの年間運用費用合計となります。BFAは、iシェアーズ MSCI エマージング・マーケット・ミニмум・ボラティリティ ETFについて、報酬放棄後の年間運用費用の合計額を平均日次純資産の0.25%までに抑えるため、2015年12月31日まで投資顧問報酬の一部を放棄することを契約上で合意しています。

BFAは、iシェアーズ MSCI エマージング・マーケット・アジア ETFに提供する投資顧問サービスの対価として、ファンドの平均日次純資産に基づいて0.68%の年間投資顧問報酬を受領する権利を有します。BFAは、当ファンドについて、報酬放棄後の年間運用費用の合計額を平均日次純資産の0.49%までに抑えるため、2015年12月31日まで投資顧問報酬の一部を放棄することを契約上で合意しています。

米国証券取引委員会では、適用される条件の下でBFAの関連会社であるブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー・エヌエイ（以下「BTC」）がファンドの有価証券貸付代理人として従事することを認める適用除外命令を発しています。有価証券貸付代理人として、BTCは、有価証券貸付に直接的に関連するすべての運用費用を負担します。各ファンドは、BFAが運用するマネー・マーケット・ファンドへの貸付有価証券に関して受領した現金担保の投資に関連する手数料（以下「担保投資手数料」）を負担しますが、BTCは、各ファンドが負担する担保投資手数料を事実上制限する目的で、BTCが受領する貸付有価証券収益の金額を減額することに同意しており、各ファンドは、年率0.04%を負担します。有価証券貸付収益は、現金担保の再投資により稼得した収益合計から、有価証券の借り手への／からの手数料およびその他の支払額を控除し、かつ担保投資手数料を差引いた金額と同額です。ファンドは有価証券貸付収益の一部を留保し、残りの金額を有価証券貸付代理人としてのサービス対価としてBTCに送金します。

有価証券貸借契約に基づき、各ファンドは、有価証券貸付収益の80%を留保しており、その留保額は有価証券貸付収益と担保投資手数料の合計の70%を下回ることができません。さらに、ある特定の暦年において1940年法に基づくiシェアーズのすべての上場投資信託（iシェアーズ ETFシリーズ）全体で生じた有価証券貸付収益に担保投資手数料を加算した総額が、2013暦年におけるiシェアーズ ETFシリーズ全体で生じた有価証券貸付収益の総額を超える日の翌営業日より、各ファンドは、有価証券貸借契約に基づき、該当する暦年における残りの期間に関して有価証券貸付収益の85%を留保し、その留保額は、有価証券貸付収益と担保投資手数料の合計の70%を下回ることができません。

2015年1月1日より前には、各ファンドは、有価証券貸付収益の75%を留保し、その留保額が有価証券貸付収益と担保投資手数料の合計の65%を下回ることはありませんでした。さらに、2014暦年においてiシェアーズ ETFシリーズ全体で生じた有価証券貸付収益に担保投資手数料を加算した総額が、2013暦年におけるiシェアーズ ETFシリーズ全体で生じた有価証券貸付収益の総額を超えた日の翌営業日より、各ファンドは、有価証券貸借契約に基づき、2014暦年における残りの期間に関して有価証券貸付収益の80%を留保し、その留保額が有価証券貸付収益と担保投資手数料の合計の65%を下回ることはありませんでした。

2015年8月31日に終了した会計年度において、有価証券貸付代理人のサービス対価および担保投資手数料として支払った合計額は以下の通りです。

	(米ドル)
<i>iシェアーズ ETF</i>	<i>BTCに対する手数料支払額</i>
コア MSCI エマージング・マーケット	2,285,543
MSCI BRIC	83,658
MSCI エマージング・マーケット・アジア	34,758
MSCI エマージング・マーケット・ミニムム・ボラティリティ	875,781
MSCI エマージング・マーケット小型株	64,670

2015年8月31日に終了した会計年度において、ファンドの有価証券貸付代理人であるBTCは、有価証券貸付収益に係る外国税に関連して、iシェアーズ・コア MSCI エマージング・マーケット ETFに39,878米ドルを任意で払い戻すことに同意しました。かかる払戻しはファンドの連結損益計算書における「有価証券貸付収益 - 関連会社 - 純額」に含まれています。

BFAの関連会社であるブラックロック・インベストメンツ・エルエルシーは、各ファンドの販売会社です。販売契約に基づき、BFAはファンドに対して提供される販売サービスに関する報酬または費用を負担します。

2015年8月31日に終了した会計年度にクロス取引が行われていた場合、ファンドは1940年法ルール17a-7に従ってこれを実施しています。クロス取引とは、BFA(または関連会社)が投資顧問を務めるファンド間のポートフォリオ証券の売買です。取締役会は、四半期定例会議で直近四半期でのかかる取引のレビューを行い、ルール17a-7で規定された義務および制約の遵守を確認します。

各ファンドでは、保有現預金をBFAまたはその関連会社が運用する特定のマネー・マーケット・ファンドに投資する場合があります。これらの一時的な現金投資で稼得された収益は、連結損益計算書において「受取利息 - 関連会社」に含まれています。

PNCファイナンシャル・サービス・グループ・インクは、ブラックロックの主要株主であり、1940年法によるファンドの関連会社であるとみなされます。

一部のファンドは、ポートフォリオの流動性およびその対象インデックスに追随する能力を向上させることを目的として、各ファンドの対象インデックスに投資するその他のiシェアーズ・ファンドの銘柄に投資することができます。

当社の取締役および役員の一部は、BTC、BFAまたは両社の役員を兼任しています。

3. 投資ポートフォリオ取引

2015年8月31日に終了した会計年度における投資(現物取引および短期投資を除く)の売買は以下の通りです。

(米ドル)		
iシェアーズ ETF	購入	売却
コア MSCI エマージング・マーケット	3,548,333,200	464,687,049
MSCI BRIC	26,370,580	83,728,829
MSCI エマージング・マーケット・アジア	92,919,382	20,263,993
MSCI エマージング・マーケット・ミニマム・ボラティリティ	1,139,500,400	641,150,537
MSCI エマージング・マーケット小型株	63,663,643	14,755,774

2015年8月31日に終了した会計年度における現物取引(注記4参照)は以下の通りです。

(米ドル)		
iシェアーズ ETF	現物購入	現物売却
コア MSCI エマージング・マーケット	158,694,060	-
MSCI BRIC	-	79,417,004
MSCI エマージング・マーケット・アジア	6,566,676	5,546,131
MSCI エマージング・マーケット・ミニマム・ボラティリティ	487,592,530	83,239,261

4. 資本投資証券の取引

資本投資証券は、各ファンドが特定数の投資証券の集合単位またはその倍数（以下「クリエーション・ユニット」）でのみNAVで発行および償還を行います。クリエーション・ユニット単位以外の各ファンドの投資証券の償還はできません。各ファンドの資本投資証券の取引については、連結純資産変動計算書にその詳細が開示されています。

当社のファンドのクリエーション・ユニットの購入対価は、一般に所定の有価証券ポートフォリオの現物拋出および一定額の現金です。当社の一部のファンドは、クリエーション・ユニットの提供が全額または一部米ドル現金で行われる場合があります。クリエーション・ユニットの購入および償還依頼を行う投資家は、購入取引手数料および償還取引手数料を当社の事務代行会社であるステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーへ直接支払い、現金によるクリエーション・ユニットを含むクリエーション・ユニットの発行および償還依頼に伴う譲渡およびその他の取引費用と相殺します。また、現金によりクリエーション・ユニットの取引を行う投資家は、当該ファンドの諸費用（印紙税、為替あるいはその他の金融取引費用に係る税金ならびにブローカー手数料）、およびポートフォリオ有価証券投資に関連するマーケットインパクト費用を補うための追加的な変動費の支払いを行います。かかる変動費は、該当がある場合には、連結純資産変動計算書の「投資証券売却手取金」に含まれます。

現物拋出あるいは現物償還に関連する有価証券の決済は遅延することがあります。このような場合は、連結資産負債計算書において、現物拋出に関連した有価証券は「保管銀行からの未収金」として反映され、現物償還に関連する有価証券は「現物取引に関連する有価証券」として反映されています。

5. 先物契約

各ファンドは、かかるファンドがその対象インデックスに追随することを目標として、先物契約を購入または売却することができます。先物契約とは、将来の期日に設定価格で金融商品を売買する標準化された上場取引契約です。先物契約の締結において、ファンドは、契約が取引されている取引所の当初最低証拠金要件と同等額となる現金、米国政府証券またはその他の高格付債券および持分証券を、自社の資産から分別して保管する執行ブローカーに差し入れることが要求されています。契約に基づき、ファンドは、契約額の日次変動額と同等額の現金をブローカーから受取る、または支払うことに同意しています。かかる受取りや支払いは、変動証拠金として認識され、未実現評価損益としてファンドに計上されます。契約終了時には、ファンドは、締結時の契約額と終了時の評価額との差額の同等額を実現損益に計上します。契約期間中における市場金利や対象商品価値の不利な変化により先物契約の価値が下落する場合や、取引相手先が当該契約を履行しない場合、損失が発生する可能性があります。また先物契約の利用には、先物契約とかかる契約の対象となる資産との間の価格変動における不完全な相関関係のリスクを伴います。

以下の表は、2015年8月31日現在においてiシェアーズ・コア MSCI エマージング・マーケット ETFが保有していた先物契約の評価額および連結資産負債計算書における関連科目をリスク・エクスポージャーの項目別に示したものです。

(米ドル)	
負債	
株式契約：	
未収先物変動証拠金 / 純資産内訳 - 未実現純評価損 ^a	4,522,127

^a 連結投資明細表に記載されている先物契約評価損の累積額を表しています。

以下の表は、2015年8月31日に終了した会計年度においてiシェアーズ・コア MSCI エマージング・マーケット ETFが保有していた先物契約に係る実現および未実現利益（損失）ならびに連結損益計算書における関連科目をリスク・エクスポージャーの項目別に示したものです。

(米ドル)		
	実現純利益（損失）	未実現評価損益の純変動
株式契約：		
先物契約	(3,937,423)	(4,892,657)

以下の表はiシェアーズ・コア MSCI エマージング・マーケット ETFについて、2015年8月31日に終了した会計年度における未決済先物契約の四半期末平均残高を示したものです。

(米ドル)	
買建契約の平均価額	29,029,135

6. 主要なリスク

通常の業務において、各ファンドの投資活動は、各ファンドが投資している金融商品および市場に関連する様々な種類のリスクにさらされています。各ファンドがさらされる重要な金融リスクの種類には、市場リスクおよび信用リスクがあります。各ファンドの英文目論見書は、これらのリスクおよびその他の種類のリスクについての詳細を提供しています。

BFAIは、市場の上昇局面だけでなく下落局面の間も、各ファンドの投資目標を達成するために各ファンドの対象インデックスに含まれる有価証券を追従した「パッシブ運用」またはインデックス・アプローチを用います。BFAIは、市場リスクに対するエクスポージャーを減少する、または市場の下落による影響を軽減するための措置を講じていません。対象インデックスからの乖離およびポートフォリオの構成は、BFAIによって監視されています。

市場リスク

市場リスクは主に、価格、為替および金利の変動の影響を受ける、金融商品の将来価額に関する不確実性によって生じます。これは、市場が変動した際に保有するマーケット・ポジションを通じて、各ファンドが被る潜在的損失を表します。各ファンドは、持分証券および金融デリバティブ商品に対するファンドの投資に基づく市場リスクにさらされています。ファンドが保有する有価証券の公正価値は、一般的な市況、景気動向、もしくは当該有価証券の発行体に明確な関連がない事象（現地、地域またはグローバル政治、社会または経済不安等）、または特定の産業または業界に影響を及ぼす要因によっても下落することがあります。各ファンドの市場リスクに対するエクスポージャーの範囲は、ファンドの連結投資明細表に表示されている通り、保有する投資の市場価額です。

分散型ポートフォリオが、ファンドの投資目標に適切かつ目標に沿って運用されている場合には、特定の投資の価格変動によってファンドのNAVに重大な影響を及ぼすリスクが最小化されます。各ファンドのポートフォリオ内の投資の集中は、各ファンドの連結投資明細表に開示されています。

各ファンドは、ファンドの資産の相当額を米国以外の市場で取引される米国以外の発行体の有価証券に投資しているため、米国の発行体の有価証券には通常関連しない、一定の考慮事項とリスクが伴います。かかるリスクには、全般的に流動性および効率性の低い証券市場、全般的に高水準である価格のボラティリティ、為替レートの変動および為替管理、ファンドの資金あるいはその他資産の海外移転に対する制限、発行体に関して入手可能な公開情報が少ないこと、源泉徴収税あるいはその他の税の賦課、高水準の取引手数料および保管手数料、決済の遅延ならびに決済手続きにかかる損失リスク、契約上の責務の強制が困難であること、証券市場に対する低い規制水準、会計、開示および報告要件の差異、政府による経済への大幅な介入、高水準のインフレ率、高水準の社会的、経済的および政治的な不確実性、資産の国有化あるいは収用のリスクならびに戦争のリスクなどが含まれますが、これらに限定されるものではありません。これらのリスクは、発展途上国市場の国々の発行体に投資する場合に特に高まります。

米国および欧州連合、ならびに日本、オーストラリアおよびカナダを含む複数国の規制機関(以下総称して「制裁機関」)は、ロシアの一部の個人とロシアの法人に対して一連の経済的制裁を課しており、それにはかかる発行体の満期までの期間が30日または90日を超える新発債券、または新規株式の売買または取引に係る禁止が含まれます。iシェアーズ・コア MSCI エマージング・マーケット ETF、iシェアーズ MSCI BRIC ETF、iシェアーズ MSCI エマージング・マーケット・ミニマム・ボラティリティ ETFおよびiシェアーズ MSCI エマージング・マーケット小型株 ETFが保有する有価証券は、制裁が課される日より前に発行されているため、現在の制裁下における制限対象となりません。しかし、これらの各制裁を順守することによって、ファンドは、かかる影響を受けた有価証券または当該発行体のその他の有価証券を購入、売却、保有、受領または受け渡す能力が損なわれる可能性があります。制裁機関がロシアに関してより広範な制裁を課す可能性もあります。これらの制裁、あるいは追加制裁の脅威によって、ロシアの有価証券の価値および流動性の下落、ルーブル安、またはロシア経済への他の悪影響が生じる可能性があります。現在または将来における制裁の結果、ロシアが対抗措置または報復行動をとり、ロシアの有価証券の価値および流動性が更に下落する可能性があります。こうした報復措置には、ファンドが保有するロシア資産の即時凍結が含まれる可能性があります。

信用リスク

信用リスクは、債務証券の発行体または保証人、あるいは金融取引(デリバティブ契約、買戻契約、またはポートフォリオ証券の貸付等)に対する相手方が、適時に利息および/または元本の支払いを履行すること、あるいはそれ以外に当該義務を履行することが不可能となる、または消極的となるリスクです。BFAおよびその関連会社は、義務を履行するための財源が確保されていると確信している相手方とのみ取引を締結し、またこれらの相手先の財務の安定性を監視することによって相手方の信用リスクを管理しています。発行体および相手方の信用リスクに対してファンドが潜在的にさらされる金融資産は、主に金融商品および相手方からの受取債権からなります。当該金融資産に関連する各ファンドの信用および相手方リスクに対するエクスポージャーの範囲は、連結資産負債計算書に計上された価額に近似しています。

7. 所得税の情報

各ファンドは連邦所得税上、当社の他のファンドとは別の事業体として扱われます。1986年内国歳入法(改正を含む)のサブチャプターMに定義されている規制対象投資会社に適用される規定に従って、規制対象投資会社としての資格を得ること、ならびに連邦所得税および消費税の全額またはほぼ全額の免除を受けるために、通常所得および純キャピタルゲイン(繰越キャピタルロス算入後)のほぼ全額を毎年分配することが各ファンドの方針です。したがって、連邦所得税引当金は不要です。

米国GAAPは、純資産のうち、特定の項目を調整し、会計上と税務報告上の永久差異を反映することを要求しています。これらの組替えによる純資産または基準価額への影響はありません。2015年8月31日現在、コーポレート・アクションの特性、パッシブ外国投資会社、外国為替取引および現物償還による実現利益（損失）に帰属する永久差異は、以下の科目に組替えられています。

(米ドル)			
iシェアーズ ETF	未分配投資純利益		未分配実現純利益
	／投資純利益超過	／累積実現純損失	
	払込資本	分配金	
コア MSCI エマージング・マーケット	-	(2,064,805)	2,064,805
MSCI BRIC	5,374,516	305,141	(5,679,657)
MSCI エマージング・マーケット・アジア	(10,183)	(57,112)	67,295
MSCI エマージング・マーケット・ミニマム・ボラティリティ	6,657,634	(1,109,627)	(5,548,007)
MSCI エマージング・マーケット小型株	-	54,934	(54,934)

2015年8月31日および2014年8月31日終了年度において支払われた分配金の税務上の性質は以下に示す通りです。

(米ドル)		
i シェアーズ ETF	2015年	2014年
コア MSCI エマージング・マーケット		
通常所得	149,835,315	69,107,942
MSCI BRIC		
通常所得	7,526,071	7,905,401
MSCI エマージング・マーケット・アジア		
通常所得	1,886,156	898,216
MSCI エマージング・マーケット・ミニマム・ボラティリティ		
通常所得	56,113,327	58,169,702
MSCI エマージング・マーケット小型株		
通常所得	1,449,168	736,376

2015年8月31日現在、累積純利益（損失）の税金内訳は以下の通りです。

(米ドル)					
i シェアーズ ETF	未分配 通常所得	繰越 キャピタルロス	未実現純利益 (損失) ^a	適格レイト イヤーロス ^b	合計
コア MSCI エマージン グ・マーケット	59,081,485	(34,205,998)	(1,408,130,373)	(104,632,969)	(1,487,887,855)
MSCI BRIC	1,946,769	(181,073,552)	(49,328,601)	(16,546,798)	(245,002,182)
MSCI エマージング・ マーケット・アジア	1,309,389	(9,350,259)	(19,719,781)	(5,188,764)	(32,949,415)
MSCI エマージング・ マーケット・ミニマム・ ボラティリティ	18,688,666	(112,910,321)	(339,042,382)	(51,268,097)	(484,532,134)
MSCI エマージング・ マーケット小型株	691,120	(5,947,880)	(17,143,759)	-	(22,400,519)

^a 未実現利益（損失）における会計上と税務上の差異は、主としてコーポレート・アクション、仮装売買（wash sales）に係る損失の繰延税金、一部の先物契約に係る未実現利益（損失）の税務目的での認識およびパッシブ外国投資会社に係る未実現投資利益の税務目的での認識に起因していました。

^b ファンドは、一部の適格レイトイヤーロスを繰り延べて、翌課税年度における損失として認識することを選択しました。

2015年8月31日現在、以下のファンドでは、以下に示された繰越期限内に将来の実現キャピタルゲインと相殺できる繰越キャピタルロスが存在します。

(米ドル)					
i シェアーズ ETF	繰越期限 なし ^a	繰越期限 2017年	繰越期限 2018年	繰越期限 2019年	合計
コア MSCI エマージング・ マーケット	34,205,998	-	-	-	34,205,998
MSCI BRIC	160,504,168	1,540,740	11,268,086	7,760,558	181,073,552
MSCI エマージング・マー ケット・アジア	9,350,259	-	-	-	9,350,259
MSCI エマージング・マー ケット・ミニマム・ボラ ティリティ	112,910,321	-	-	-	112,910,321
MSCI エマージング・マー ケット小型株	5,947,880	-	-	-	5,947,880

^a 繰越期限の対象となる損失より先に利用される必要があります。

2015年8月31日に終了した会計年度において、iシェアーズ MSCI エマージング・マーケット小型株 ETFは、キャピタルロスのうち2,132,398米ドルを利用しました。

ファンドは、米国の税法でいう「パッシブ外国投資会社」である、特定の外国投資事業体の株式を保有することができます。ファンドは、各パッシブ外国投資会社の株式を年次で時価評価することを選択することが可能であり、当該評価による利益を投資主に分配することが義務付けられる可能性があります。

2015年8月31日現在、連邦所得税上の費用に基づく未実現評価損益合計額は以下の通りです。

(米ドル)				
iシェアーズ ETF	税金費用	未実現 評価益合計	未実現 評価損合計	未実現 純評価益 (評価損)
コア MSCI エマージング・マーケット	8,836,185,376	348,855,492	(1,756,832,921)	(1,407,977,429)
MSCI BRIC	250,196,610	28,460,924	(77,763,600)	(49,302,676)
MSCI エマージング・マーケット・アジア	149,975,978	5,229,202	(24,942,396)	(19,713,194)
MSCI エマージング・マーケット・ミニマム・ボラティリティ	2,864,506,202	126,498,731	(465,405,723)	(338,906,992)
MSCI エマージング・マーケット小型株	106,822,350	5,217,473	(22,355,713)	(17,138,240)

マネジメントは、税務調査の対象期間を含め、2015年8月31日現在で税法および税規制ならびにこれらのファンドへの適用に関する分析を実施しました。その結果、ファンドの連結財務書類において税金負債の認識が必要となる不確実なタックス・ポジションは存在しないと判断しました。

8. 与信枠

ファンドおよびその他一部のiシェアーズ・ファンドは、2015年10月28日に期日が到来する、ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーとの150百万米ドルの与信契約の当事者となっています。当該与信枠は、償還、取引決済およびポートフォリオ保有高の調整を含む、一時的または突発的な目的で使用されることがあります。与信契約には以下の条項が含まれています。与信契約の未利用部分について年間0.08%のコミットメント・フィー、ならびに借入額に(a)1ヵ月LIBORプラス年率1.00%、または(b)米国フェデラル・ファンド金利プラス年率1.00%のいずれか高い方を乗じた金額に相当する利息。コミットメント・フィーは、与信契約に参加している各ファンドに、特定外国市場の現地証券に投資された資産の平均日次総額の各ファンドの比率に基づいて割り当てられます。

2015年9月17日に、取締役会は与信契約の条項を以下の通りに変更しました。(i)最高借入額を250百万米ドルに増額、()コミットメント・フィーを与信契約の未利用部分について年間0.20%に増額、また、借入額に(a)1ヵ月LIBOR(ゼロ以上)プラス年率1.00%、または(b)米国フェデラル・ファンド金利(ゼロ以上)プラス年率1.00%のいずれか高い方を乗じた金額に相当する利息、()期限を2016年10月28日まで延長。これらの変更は、2015年10月28日頃に適用される見込みです。

2015年8月31日に終了した会計年度において、当該与信契約に基づく最高借入額、平均借入額および加重平均金利(該当がある場合)は、以下の通りです。

i シェアーズ ETF	最高借入額 (米ドル)	平均借入額 (米ドル)	加重平均 金利(%)
コア MSCI エマージング・マーケット	25,000,000	410,959	1.18
MSCI BRIC	4,000,000	87,806	1.18
MSCI エマージング・マーケット・アジア	1,800,000	30,545	1.18
MSCI エマージング・マーケット・ミニマム・ボラティリティ	11,704,000	380,625	1.16
MSCI エマージング・マーケット小型株	1,250,000	32,575	1.17

9. 後発事象

マネジメントは、連結財務書類の公表が可能となった日までの、すべての後発事象によるファンドへの影響の評価を行い、連結財務書類の修正ないし連結財務書類における開示が必要となる後発事象は存在しないと判断しました。

(3) 【金銭の分配に係る計算書】

該当事項はありません。

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

該当事項はありません。

(5) 【投資有価証券明細表等】

【投資株式明細表】

連結投資明細表

i シェアーズ・コア MSCI エマージング・
マーケット ETF

2016年8月31日

銘柄	数量	価額	銘柄	数量	価額
普通株式-96.10%			EZ TEC Empreendimentos e		
ブラジル-4.33%			Participacoes SA	303,023	\$ 1,554,565
AES Tiete Energia SA	652,100	\$ 3,367,577	Fibria Celulose SA	854,900	5,818,650
Aliaance Shopping Centers SA	435,600	2,028,615	Fleury SA	309,000	3,653,000
Alupar Investimento SA			Gafisa SA	1,547,900	1,144,004
Units	328,224	1,643,251	Hypermarcas SA	1,192,800	9,627,089
Ambev SA	16,012,300	95,020,112	Iguatemi Empresa de Shopping Centers SA	308,100	2,734,390
Arezzo Industria e Comercio SA	227,400	1,828,313	lochpe Maxion SA	348,900	1,963,628
B2W Cia. Digital ^a	534,851	2,704,191	JBS SA	2,464,100	9,524,785
Banco Bradesco SA	2,947,397	26,522,745	JSL SA	357,800	1,013,497
Banco do Brasil SA	2,909,000	20,878,808	Klabin SA Units	1,898,300	9,979,312
Banco Santander Brasil SA			Kroton Educacional SA	4,728,356	20,177,906
Units	1,391,400	9,758,474	Light SA	300,400	1,411,057
BB Seguridade			Linx SA	432,600	2,314,299
Participacoes SA	2,372,100	21,382,496	Localiza Rent A Car SA	553,935	6,904,917
BM&FBovespa SA-Bolsa de Valores Mercadorias e Futuros	5,857,300	32,439,929	Lojas Americanas SA	633,310	2,735,896
BR Malls Participacoes			Lojas Renner SA	2,173,500	17,226,422
SA ^a	1,960,770	7,482,189	M. Dias Branco SA	121,300	4,538,716
BR Properties SA	614,700	1,606,226	Magnesita Refratarios SA ^a	237,960	1,213,421
BRF SA	2,067,800	34,433,493	Marfrig Global Foods SA ^a	1,007,100	1,591,404
CCR SA	3,000,600	15,829,747	Minerva SA ^a	472,800	1,380,182
CETIP SA - Mercados Organizados	766,917	10,363,743	MRV Engenharia e Participacoes SA	1,056,100	4,016,955
Cia. de Saneamento Basico do Estado de Sao Paulo	1,179,700	10,721,561	Multiplan Empreendimentos Imobiliarios SA	290,900	5,245,340
Cia. de Saneamento de Minas Gerais-COPASA	149,000	1,520,502	Multiplus SA	188,700	2,442,048
Cia. Siderurgica Nacional			Natura Cosmeticos SA	599,500	5,776,616
SA ^a	2,132,500	5,671,192	Odontoprev SA	1,022,000	4,029,470
Cielo SA	3,494,930	36,302,399	Petroleo Brasileiro SA ^a	10,138,600	46,212,804
Cosan SA Industria e Comercio	424,500	4,938,367	Porto Seguro SA	423,900	3,611,369
CPFL Energia SA	719,433	5,172,496	Qualicorp SA	772,300	5,416,465
CVC Brasil Operadora e Agencia de Viagens SA	205,000	1,423,171	Raia Drogasil SA	803,900	14,836,029
Cyrela Brazil Realty SA Empreendimentos e Participacoes	948,300	3,099,614	Rumo Logistica Operadora		
Duratex SA	1,107,529	2,976,197	Multimodal SA ^a	2,754,600	6,133,069
EcoRodovias			Sao Martinho SA	195,000	3,029,501
Infraestrutura e Logistica SA ^a	969,200	2,493,582	SLC Agricola SA	306,900	1,373,258
EDP - Energias do Brasil SA	981,700	4,341,119	Smiles SA	223,600	3,477,976
Embraer SA	2,276,100	10,086,126	Sonae Sierra Brasil SA	183,200	960,245
Engie Brasil Energia SA	548,600	6,616,179	Sul America SA	660,189	3,333,814
Equatorial Energia SA	681,776	10,661,578	TIM Participacoes SA	2,709,200	6,961,918
Estacio Participacoes SA	946,300	4,851,770	TOTVS SA	454,200	4,213,619
			Transmissora Alianca de Energia Eletrica SA		
			Units	306,900	2,201,769
			Ultrapar Participacoes SA	1,235,700	28,441,200

連結投資明細表（続き）

i シェアーズ・コア MSCI エマージング・
マーケット ETF

2016年8月31日

銘柄	数量	価額	銘柄	数量	価額
Vale SA	4,591,100	\$ 24,050,106	3SBio Inc. ^{a,b,c}	3,697,500	\$ 3,775,318
Valid Solucoes e Servicos de Seguranca em Meios de Pagamento e Identificacao SA	265,300	2,348,797	500.com Ltd. ADR ^{a,b}	98,320	1,769,760
Via Varejo SA	155,100	297,365	51job Inc. ADR ^{a,b}	86,113	2,870,146
WEG SA	1,949,160	9,963,391	58.com Inc. ADR ^{a,b}	269,420	12,258,610
		693,046,026	AAC Technologies Holdings Inc.	2,555,000	29,134,592
チリ-1.06%			Agile Property Holdings Ltd.	6,272,500	3,566,149
AES Gener SA	7,851,639	3,150,463	Agricultural Bank of China Ltd. Class H	82,970,000	34,121,804
Aguas Andinas SA Series A	9,046,968	5,436,203	AGTech Holdings Ltd. ^{a,b}	10,020,000	2,105,598
Banco de Chile	92,552,274	10,273,891	Air China Ltd. Class H	6,254,000	4,627,964
Banco de Credito e Inversiones	132,204	5,855,978	Ajisen (China) Holdings Ltd.	4,035,000	1,607,394
Banco Santander Chile	230,833,779	12,169,369	Alibaba Group Holding Ltd. ADR ^{a,b}	3,789,767	368,327,455
Cencosud SA	4,313,311	12,692,525	Alibaba Health Information Technology Ltd. ^a	11,500,000	7,160,860
Cia. Cervecerias Unidas SA	489,875	5,192,511	Alibaba Pictures Group Ltd. ^{a,b}	40,710,000	8,397,331
Cia. Sud Americana de Vapores SA ^a	55,825,894	868,374	Aluminum Corp. of China Ltd. Class H ^a	14,516,000	5,445,781
Colbun SA	27,885,519	5,867,674	Anhui Conch Cement Co. Ltd. Class H	4,217,500	11,853,096
Empresa Nacional de Electricidad SA/Chile	11,344,918	8,491,810	Anhui Expressway Co. Ltd. Class H	1,716,000	1,411,426
Empresa Nacional de Telecomunicaciones SA ^a	502,042	4,758,484	ANTA Sports Products Ltd. ^b	3,524,000	9,540,594
Empresas CMPC SA	4,078,272	8,131,553	APT Satellite Holdings Ltd.	1,896,500	1,393,631
Empresas COPEC SA	1,539,590	13,524,026	Asia Cement China Holdings Corp.	2,181,000	511,737
Endesa Americas SA	11,876,780	5,319,604	AVIC International Holding HK Ltd. ^{a,b}	16,574,000	1,132,461
Enersis Americas SA	67,688,800	11,246,902	AviChina Industry & Technology Co. Ltd. Class H	7,429,000	5,459,155
Enersis Chile SA	67,531,501	7,245,750	Baidu Inc. ^a	925,640	158,349,235
Engie Energia Chile SA	2,111,749	3,589,675	Bank of China Ltd. Class H	269,332,000	121,180,737
Inversiones Aguas Metropolitanas SA	1,846,085	3,200,084	Bank of Communications Co. Ltd. Class H	29,700,000	22,935,250
Inversiones La Construccion SA	189,830	2,007,688	Baoxin Auto Group Ltd. ^{a,b}	758,575	460,057
Itau CorpBanca	546,994,616	4,719,972	Beijing Capital International Airport Co. Ltd. Class H	5,436,000	6,132,078
LATAM Airlines Group SA ^a	997,602	7,955,041	Beijing Capital Land Ltd. Class H	4,018,000	1,579,901
Parque Arauco SA	2,324,892	5,241,007	Beijing Enterprises Holdings Ltd.	1,803,000	10,343,701
SACI Falabella	2,071,200	14,798,731	Beijing Enterprises Medical & Health Group Ltd. ^a	20,898,000	1,266,260
SalfaCorp SA	2,425,986	1,822,491			
SONDA SA	1,833,585	3,285,371			
Vina Concha y Toro SA	1,550,767	2,581,261			
		169,426,438			
中国-26.11%					
21Vianet Group Inc. ADR ^{a,b}	264,673	2,453,519			
361 Degrees International Ltd.	4,182,000	1,299,335			

連結投資明細表（続き）

i シェアーズ・コア MSCI エマージング・
マーケット ETF

2016年8月31日

銘柄	数量	価額	銘柄	数量	価額
			China Communications Services Corp. Ltd. Class H	9,054,000	\$ 5,322,621
			China Conch Venture Holdings Ltd. ^b	4,848,500	9,326,022
Beijing Enterprises Water Group Ltd. ^b	15,222,000	\$ 10,616,691	China Construction Bank Corp. Class H	286,327,000	214,096,961
Beijing Tong Ren Tang Chinese Medicine Co. Ltd.	1,839,000	2,479,897	China COSCO Holdings Co. Ltd. Class H ^{a,b}	9,009,500	2,996,682
Belle International Holdings Ltd.	21,797,000	14,162,746	China Datang Corp. Renewable Power Co. Ltd. Class H ^a	13,318,000	1,270,548
Biostime International Holdings Ltd. ^{a,b}	749,500	1,905,455	China Dongxiang Group Co. Ltd.	13,933,000	2,802,137
Bitauto Holdings Ltd. ADR ^{a,b}	100,493	2,536,443	China Electronics Corp. Holdings Co. Ltd. ^b	4,756,000	1,189,498
Bosideng International Holdings Ltd. ^b	17,032,000	1,580,951	China Everbright Bank Co. Ltd. Class H	10,699,000	5,062,085
Brilliance China Automotive Holdings Ltd.	10,508,000	12,016,110	China Everbright International Ltd.	8,867,000	11,339,883
Byd Co. Ltd. Class H ^{a,b}	2,176,000	15,148,612	China Everbright Ltd.	3,296,000	6,841,216
BYD Electronic International Co. Ltd. ^{a,b}	2,798,500	2,363,126	China Everbright Water Ltd.	2,943,000	1,252,478
C C Land Holdings Ltd.	6,720,000	1,741,348	China Evergrande Group ^b	14,111,000	9,750,857
Carnival Group International Holdings Ltd. ^{a,b}	19,877,000	2,434,415	China Fiber Optic Network System Group Ltd. ^{a,b}	9,424,800	741,177
Central China Securities Co. Ltd. Class H	4,615,000	2,112,128	China Foods Ltd.	3,776,000	1,703,806
Century Sunshine Group Holdings Ltd.	12,825,000	504,287	China Galaxy Securities Co. Ltd. Class H	10,176,000	9,537,438
CGN Power Co. Ltd. Class H ^c	36,082,000	10,466,304	China Gas Holdings Ltd.	6,032,000	10,249,365
Chaowei Power Holdings Ltd. ^b	2,975,000	2,197,667	China Harmony New Energy Auto Holding Ltd. ^b	2,978,000	1,581,766
Cheetah Mobile Inc. ADR ^{a,b}	119,909	1,542,030	China High Speed Transmission Equipment Group Co. Ltd.	4,044,000	3,722,456
China Aerospace International Holdings Ltd.	10,276,000	1,404,269	China Huarong Energy Co. Ltd. ^{a,b}	6,789,100	389,486
China Agri-Industries Holdings Ltd. ^a	8,189,200	2,892,759	China Huishan Dairy Holdings Co. Ltd. ^b	15,150,000	5,820,350
China Aircraft Leasing Group Holdings Ltd. ^b	1,185,000	1,526,174	China Huiyuan Juice Group Ltd. ^a	2,818,500	1,057,380
China Animal Healthcare Ltd. ^{a,b}	1,237,000	53,216	China Innovationpay Group Ltd. ^a	22,052,000	1,151,392
China Aoyuan Property Group Ltd.	7,423,000	1,674,703	China Jinmao Holdings Group Ltd.	13,662,000	4,262,357
China BlueChemical Ltd. Class H	7,992,000	1,524,886	China Lesso Group Holdings Ltd.	4,340,000	3,049,344
China Cinda Asset Management Co. Ltd. Class H	29,855,000	10,122,622			
China CITIC Bank Corp. Ltd. Class H	29,799,000	19,669,434			

China Coal Energy Co.		
Ltd. Class H ^a	7,277,000	3,480,539
China Communications Construction Co. Ltd.		
Class H	15,073,000	16,439,563

連結投資明細表（続き）

i シェアーズ・コア MSCI エマージング・
マーケット ETF

2016年8月31日

銘柄	数量	価額	銘柄	数量	価額
China Life Insurance Co. Ltd. Class H	25,341,000	\$ 60,569,458	China Petroleum & Chemical Corp. Class H	86,988,200	\$ 63,137,727
China Lilang Ltd.	2,797,000	1,662,316	China Power International Development Ltd.	11,455,000	4,326,960
China Longyuan Power Group Corp. Ltd.	10,960,000	9,212,518	China Power New Energy Development Co. Ltd.	2,149,000	1,307,671
China LotSynergy Holdings Ltd. ^{a,b}	45,080,000	1,452,928	China Railway Construction Corp. Ltd. Class H	6,726,000	8,228,928
China Lumena New Materials Corp. ^{a,b}	2,584,000	25,951	China Railway Group Ltd. Class H	13,661,000	10,126,761
China Maple Leaf Educational Systems Ltd. ^b	2,716,000	2,041,355	China Regenerative Medicine International Ltd. ^{a,b}	48,545,000	1,908,818
China Medical System Holdings Ltd.	4,658,000	7,806,620	China Resources Beer Holdings Co. Ltd.	5,702,000	13,158,320
China Mengniu Dairy Co. Ltd.	9,480,000	17,990,215	China Resources Gas Group Ltd.	3,116,000	10,444,580
China Merchants Bank Co. Ltd. Class H	13,228,964	32,199,419	China Resources Land Ltd.	9,499,777	26,759,935
China Merchants Holdings International Co. Ltd. ^b	4,452,000	12,684,333	China Resources Power Holdings Co. Ltd.	6,562,000	11,336,036
China Merchants Land Ltd. ^b	6,178,000	1,043,373	China SCE Property Holdings Ltd.	9,030,200	2,153,720
China Metal Recycling Holdings Ltd. ^a	62,400	—	China Shanshui Cement Group Ltd. ^{a,b}	3,521,000	417,613
China Minsheng Banking Corp. Ltd. Class H	19,973,100	21,474,929	China Shenhua Energy Co. Ltd. Class H	11,583,000	20,816,324
China Mobile Ltd.	20,925,500	258,441,087	China Shineway Pharmaceutical Group Ltd.	2,050,000	2,151,288
China Modern Dairy Holdings Ltd. ^{a,b}	11,866,000	1,866,313	China Shipping Container Lines Co. Ltd. Class H ^a	12,958,000	2,706,283
China National Building Material Co. Ltd. Class H	9,814,000	4,428,272	China Singyes Solar Technologies Holdings Ltd. ^b	3,059,000	1,691,831
China National Materials Co. Ltd. Class H	4,671,000	1,144,152	China Southern Airlines Co. Ltd. Class H	6,266,000	3,715,938
China New Town Development Co. Ltd. ^a	10,810,000	487,769	China State Construction International Holdings Ltd.	6,328,000	7,554,360
China Ocean Industry Group Ltd. ^{a,b}	54,635,000	1,232,620	China Suntien Green Energy Corp. Ltd. Class H ^b	9,977,000	1,401,996
China Oceanwide Holdings Ltd. ^a	18,524,000	1,934,372	China Taiping Insurance Holdings Co. Ltd. ^a	5,694,908	11,423,956
China Oil and Gas Group Ltd. ^{a,b}	26,088,000	1,950,693	China Telecom Corp. Ltd. Class H	47,184,000	24,392,670
China Oilfield Services Ltd. Class H ^b	6,428,000	5,046,768	China Traditional Chinese Medicine Holdings Co. Ltd. ^{a,b}	7,904,000	4,035,175
China Overseas Grand Oceans Group Ltd. ^a	5,602,000	1,769,414	China Travel International Investment Hong Kong Ltd. ^b	10,230,000	3,006,981
China Overseas Land & Investment Ltd.	13,480,000	44,575,628			
China Pacific Insurance Group Co. Ltd. Class H	8,864,200	31,197,687			

連結投資明細表（続き）

i シェアーズ・コア MSCI エマージング・
マーケット ETF

2016年8月31日

銘柄	数量	価額	銘柄	数量	価額
China Unicom Hong Kong Ltd.	20,526,000	\$ 23,260,198	Dawnrays Pharmaceutical Holdings Ltd.	2,556,000	\$ 1,785,995
China Vanke Co. Ltd. Class H	4,513,087	11,578,358	Dazhong Transportation Group Co. Ltd. Class B	2,798,150	2,126,594
China Water Affairs Group Ltd.	4,276,000	2,668,107	Digital China Holdings Ltd.	3,640,000	3,280,188
China Yurun Food Group Ltd. ^{a,b}	7,941,000	1,105,654	Dongfeng Motor Group Co. Ltd. Class H	9,212,000	9,845,293
China ZhengTong Auto Services Holdings Ltd.	4,254,000	1,480,749	Dongjiang Environmental Co. Ltd. Class H	890,100	1,480,296
Chinasoft International Ltd. ^{a,b}	7,306,000	3,400,220	Dongyue Group Ltd. ^a	5,746,000	913,375
Chongqing Changan Automobile Co. Ltd. Class B	2,959,067	4,501,497	E-Commerce China Dangdang Inc. ADR ^a	278,699	1,819,904
Chongqing Rural Commercial Bank Co. Ltd. Class H	9,023,000	5,234,602	Eastern Communications Co. Ltd. Class B	1,373,700	1,052,254
CIFI Holdings Group Co. Ltd.	10,660,000	3,339,517	ENN Energy Holdings Ltd.	2,622,000	14,687,324
CIMC Enric Holdings Ltd. ^b	3,696,000	1,539,057	EverChina International Holdings Co. Ltd. ^a	21,890,000	733,735
CITIC Ltd.	14,934,000	23,527,054	Fantasia Holdings Group Co. Ltd. ^b	9,579,000	1,481,909
CITIC Resources Holdings Ltd. ^{a,b}	13,016,000	1,459,879	Far East Horizon Ltd.	7,368,000	6,886,647
CITIC Securities Co. Ltd. Class H	7,379,500	16,496,668	FDG Electric Vehicles Ltd. ^{a,b}	48,195,000	2,982,383
CNOOC Ltd.	60,537,000	74,376,203	First Tractor Co. Ltd. Class H	2,064,000	1,096,294
Cogobuy Group ^{a,b,c}	1,550,000	2,509,814	Fosun International Ltd.	8,971,500	12,421,943
Colour Life Services Group Co. Ltd.	1,809,000	1,424,951	Fufeng Group Ltd. ^b	4,889,400	2,136,857
Comba Telecom Systems Holdings Ltd. ^b	8,542,840	1,508,839	GCL-Poly Energy Holdings Ltd. ^b	46,820,000	6,639,636
Concord New Energy Group Ltd.	26,040,000	1,594,611	Geely Automobile Holdings Ltd.	18,510,000	14,842,840
Coolpad Group Ltd. ^a	11,016,000	2,116,072	GF Securities Co. Ltd. Class H	4,677,600	10,191,309
COSCO International Holdings Ltd. ^b	3,140,000	1,465,408	Glorious Property Holdings Ltd. ^a	13,420,000	1,643,601
COSCO Pacific Ltd.	5,680,000	6,151,030	Golden Eagle Retail Group Ltd. ^b	2,465,000	3,063,474
Country Garden Holdings Co. Ltd.	20,350,733	10,337,047	GOME Electrical Appliances Holding Ltd. ^b	43,702,000	5,183,336
CPMC Holdings Ltd.	2,990,000	1,638,251	Goodbaby International Holdings Ltd.	3,951,000	1,930,485
Credit China Holdings Ltd. ^{a,b}	7,536,000	4,381,650	Great Wall Motor Co. Ltd. Class H	10,543,000	10,234,801
CRRC Corp. Ltd. Class H	14,125,750	12,638,374	Greatview Aseptic Packaging Co. Ltd.	5,029,000	2,554,454
CSPC Pharmaceutical Group Ltd.	14,592,000	14,165,438	Greentown China Holdings Ltd. ^{a,b}	2,617,000	2,139,012
CT Environmental Group Ltd. ^b	9,534,000	2,937,604	Guangdong Investment Ltd.	9,990,000	15,454,926
Ctrip.com International Ltd. ^{a,b}	1,156,183	54,745,265	Guangdong Land Holdings Ltd. ^a	4,078,000	1,046,214
Dah Chong Hong Holdings Ltd. ^b	4,126,000	1,803,222	Guangzhou Automobile Group Co. Ltd. Class H	7,324,000	10,084,162
Dalian Wanda Commercial Properties Co. Ltd. Class H ^c	2,035,300	13,827,996	Guangzhou R&F Properties Co. Ltd. Class H	3,372,800	5,696,159

Daphne International Holdings Ltd. ^a	6,448,000	889,465
--	-----------	---------

連結投資明細表（続き）

i シェアーズ・コア MSCI エマージング・
マーケット ETF

2016年8月31日

銘柄	数量	価額	銘柄	数量	価額
			Intime Retail Group Co.		
			Ltd. ^b	5,738,000	\$ 4,660,380
			JA Solar Holdings Co.		
			Ltd. ADR ^a	225,919	1,674,060
Haier Electronics Group Co. Ltd.	4,434,000	\$ 7,419,772	JD.com Inc. ADR ^{a,b}	2,342,941	59,534,131
Haitian International Holdings Ltd.	2,487,000	5,008,146	Jiangsu Expressway Co. Ltd. Class H	4,366,000	6,135,224
Haitong Securities Co. Ltd. Class H	10,432,800	18,157,450	Jiangxi Copper Co. Ltd. Class H	4,744,000	5,479,903
Hanergy Thin Film Power Group Ltd. ^a	8,046	—	JinkoSolar Holding Co. Ltd. ^{a,b}	91,260	1,684,660
Hangzhou Steam Turbine Co. Ltd. Class B ^a	1,199,500	1,526,292	Ju Teng International Holdings Ltd.	4,364,000	1,293,996
Harbin Electric Co. Ltd. Class H ^b	3,590,000	1,633,764	Jumei International Holding Ltd. ADR ^a	307,527	1,623,743
HC International Inc. ^{a,b}	2,428,000	1,903,148	K Wah International Holdings Ltd.	5,421,000	2,970,219
Hengan International Group Co. Ltd.	2,521,500	21,340,958	Kama Co. Ltd. ^a	1,009,300	1,271,718
Hengdeli Holdings Ltd. ^a	12,670,800	1,388,491	Kingboard Chemical Holdings Ltd.	2,484,200	6,469,313
Hi Sun Technology (China) Ltd. ^a	9,120,000	1,469,688	Kingboard Laminates Holdings Ltd.	4,101,500	3,548,015
Hisense Kelon Electrical Holdings Co. Ltd. Class H	1,896,000	1,300,380	Kingdee International Software Group Co. Ltd. ^{a,b}	7,828,000	3,017,465
Hopson Development Holdings Ltd.	2,552,000	2,500,429	Kingsoft Corp. Ltd. ^b	2,803,000	5,731,212
Hua Han Health Industry Holdings Ltd. Class H ^b	21,704,288	1,510,983	Konka Group Co. Ltd. Class B ^a	2,608,200	1,035,647
Hua Hong Semiconductor Ltd. ^{b,c}	1,674,000	1,834,402	Kunlun Energy Co. Ltd. ^b	11,378,000	8,375,722
Huabao International Holdings Ltd. ^a	7,833,000	3,019,392	KWG Property Holding Ltd.	4,251,500	2,855,618
Huadian Power International Corp. Ltd. Class H	5,366,000	2,400,492	Lao Feng Xiang Co. Ltd. Class B	778,617	2,806,914
Huaneng Power International Inc. Class H	14,344,000	8,728,357	Launch Tech Co. Ltd. ^a	809,500	760,790
Huaneng Renewables Corp. Ltd. Class H	14,276,000	5,300,529	Lee & Man Paper Manufacturing Ltd.	5,168,000	4,170,778
Huangshi Dongbei Electrical Appliance Co. Ltd. Class B ^a	568,400	1,131,116	Lenovo Group Ltd. ^b	24,720,000	16,667,496
Huatai Securities Co. Ltd. Class H ^c	5,065,600	10,723,196	Leyou Technologies Holdings Ltd. ^{a,b}	10,250,000	1,519,644
iKang Healthcare Group Inc. ADR ^a	199,874	3,685,677	Li Ning Co. Ltd. ^{a,b}	5,423,000	3,684,431
IMAX China Holding Inc. ^{a,b,c}	438,300	2,480,597	Lianhua Supermarket Holdings Co. Ltd. Class H ^a	2,921,000	1,269,059
Industrial & Commercial Bank of China Ltd. Class H	250,513,000	159,219,917	Lifetech Scientific Corp. ^{a,b}	8,298,000	1,658,156
Inner Mongolia Yitai Coal Co. Ltd. Class B	4,078,716	3,250,737	Livzon Pharmaceutical Group Inc. Class H	362,770	1,924,515
			Longfor Properties Co. Ltd.	5,309,000	8,555,452
			Lonking Holdings Ltd.	12,580,000	2,043,485
			Luthai Textile Co. Ltd. Class B	1,430,492	1,799,929
			Luye Pharma Group Ltd. ^a	5,213,500	3,313,573
			Microport Scientific Corp. ^a	3,824,000	2,440,300
			MIE Holdings Corp. ^a	7,566,000	741,310

連結投資明細表（続き）

i シェアーズ・コア MSCI エマージング・
マーケット ETF

2016年8月31日

銘柄	数量	価額	銘柄	数量	価額
			Sany Heavy Equipment		
			International Holdings		
			Co. Ltd. ^{a,b}	6,523,000	\$ 933,449
Minth Group Ltd.	2,390,000	\$ 9,043,285	Seaspan Corp. ^b	174,659	2,532,555
MMG Ltd. ^{a,b}	8,296,000	1,903,746	Semiconductor		
Momo Inc. ADR ^{a,b}	140,627	3,376,454	Manufacturing		
National Agricultural			International Corp. ^a	98,137,000	10,754,046
Holdings Ltd. ^{a,b}	4,844,000	1,017,916	Shandong Airlines Co.		
NetDragon Websoft			Ltd. Class B	596,000	1,379,980
Holdings Ltd. ^b	667,500	2,250,314	Shandong Chenming Paper		
Netease Inc.	273,082	57,885,192	Holdings Ltd. Class H	2,040,500	1,794,077
New China Life Insurance			Shandong Luoxin		
Co. Ltd. Class H	2,725,800	11,086,987	Pharmaceutical Group		
New Oriental Education &			Stock Co. Ltd. Class H	684,000	1,029,957
Technology Group Inc.			Shandong Weigao Group		
ADR	467,329	18,450,149	Medical Polymer Co.		
New World Department			Ltd. Class H	6,956,000	4,501,772
Store China Ltd.	7,524,000	1,008,794	Shang Gong Group Co. Ltd.		
Nexteer Automotive Group			Class B ^a	836,300	917,421
Ltd.	2,838,000	3,900,226	Shanghai Baosight		
Nine Dragons Paper			Software Co. Ltd. Class		
(Holdings) Ltd.	5,916,000	4,751,562	B	973,100	1,848,890
Noah Holdings Ltd. ADR ^{a,b}	104,158	2,739,355	Shanghai Chlor-Alkali		
North Mining Shares Co.			Chemical Co. Ltd. Class		
Ltd. ^{a,b}	53,070,000	1,204,154	B ^a	1,865,800	1,511,298
NQ Mobile Inc. ADR ^{a,b}	353,191	1,458,679	Shanghai Electric Group		
Parkson Retail Group			Co. Ltd. Class H ^a	9,850,000	4,381,023
Ltd. ^b	12,213,500	1,023,467	Shanghai Fosun		
PAX Global Technology			Pharmaceutical Group		
Ltd. ^b	3,097,000	2,395,591	Co. Ltd. Class H	1,443,500	4,187,160
Peak Sport Products Co.			Shanghai Greencourt		
Ltd.	4,522,000	1,404,972	Investment Group Co.		
People's Insurance Co.			Ltd. Class B ^a	1,854,600	1,136,870
Group of China Ltd.			Shanghai Haixin Group Co.		
(The) Class H	24,263,000	9,759,314	Class B	1,742,000	1,461,538
PetroChina Co. Ltd. Class			Shanghai Industrial		
H	71,824,000	47,964,459	Holdings Ltd.	1,829,000	4,763,052
Phoenix Healthcare Group			Shanghai Industrial Urban		
Co. Ltd. ^a	2,298,000	4,017,260	Development Group Ltd.	8,022,000	1,861,553
Phoenix Satellite			Shanghai Jin Jiang		
Television Holdings			International Hotels		
Ltd. ^b	9,454,000	2,071,976	Group Co. Ltd. Class H	5,132,000	1,654,043
PICC Property & Casualty			Shanghai Jinjiang		
Co. Ltd. Class H	15,619,360	25,814,961	International		
Ping An Insurance Group			Industrial Investment		
Co. of China Ltd. Class			Co. Ltd. Class B	668,500	1,143,135
H	17,720,500	91,723,734	Shanghai Jinjiang		
Poly Property Group Co.			International Travel		
Ltd. ^{a,b}	7,986,000	2,285,612	Co. Ltd. Class B	311,800	1,213,837
Qinqin Foodstuffs Group					
Cayman Co. Ltd. ^a	3,051,600	1,097,620			
Qunar Cayman Islands Ltd.					
ADR ^{a,b}	132,161	3,927,825			
Renhe Commercial Holdings					
Co. Ltd. ^{a,b}	58,916,000	1,633,022			
Renren Inc. ^{a,b}	510,711	934,601			

Road King Infrastructure

Ltd.^b

2,261,000

1,941,310

連結投資明細表（続き）

i シェアーズ・コア MSCI エマージング・
マーケット ETF

2016年8月31日

銘柄	数量	価額	銘柄	数量	価額
Shanghai Lingyun Industries Development Co. Ltd. Class B ^a	917,395	\$ 1,221,053	Sinosoft Technology Group Ltd. ^b	2,702,000	\$ 1,452,585
Shanghai Lujiiazui Finance & Trade Zone Development Co. Ltd. Class B	3,274,099	5,441,553	Sinotrans Ltd. Class H	7,219,000	3,573,785
Shanghai Pharmaceuticals Holding Co. Ltd. Class H	2,456,800	6,746,362	Sinotrans Shipping Ltd. ^a	10,331,000	1,478,378
Shanghai Potevio Co. Ltd. Class B ^a	545,300	925,374	Skyworth Digital Holdings Ltd.	6,942,000	5,146,034
Shanghai Shibei Hi-Tech Co. Ltd. Class B	986,900	1,206,979	SMI Holdings Group Ltd. ^b	20,688,000	1,840,296
Shenzhen Expressway Co. Ltd. Class H	2,794,000	2,953,660	SOHO China Ltd. ^b	7,759,000	4,631,343
Shenzhen International Holdings Ltd.	3,644,750	5,854,718	Sohu.com Inc. ^a	117,690	5,006,533
Shenzhen Investment Ltd.	10,798,000	5,178,530	SouFun Holdings Ltd.		
Shenzhou International Group Holdings Ltd. ^b	1,985,000	13,038,418	ADR ^{a,b}	1,046,307	4,708,381
Shimao Property Holdings Ltd.	4,147,500	5,774,712	SSY Group Ltd. ^b	8,334,411	2,879,585
Shougang Concord International			Sun Art Retail Group Ltd. ^b	8,502,000	5,469,427
Enterprises Co. Ltd. ^{a,b}	36,424,000	1,075,334	Sunac China Holdings Ltd. ^b	6,708,000	4,661,246
Shougang Fushan Resources Group Ltd.	11,464,000	2,128,232	Sunny Optical Technology Group Co. Ltd.	2,511,000	13,418,113
Shui On Land Ltd.	13,141,166	3,727,149	Superb Summit International Group		
Sihuan Pharmaceutical Holdings Group Ltd.	4,439,000	1,001,483	Ltd. ^{a,b}	6,035,000	60,609
Sina Corp. ^a	195,961	14,991,016	TAL Education Group Class A ADR ^a	154,976	9,261,366
Sino Biopharmaceutical Ltd.	15,820,000	10,156,780	TCL Communication Technology Holdings Ltd. ^b	2,432,000	2,263,711
Sino Oil And Gas Holdings Ltd. ^{a,b}	53,110,000	1,431,010	TCL Multimedia Technology Holdings Ltd. ^{a,b}	2,430,000	1,206,111
Sino-Ocean Group Holding Ltd.	10,758,500	4,993,148	Technovator International Ltd. ^b	3,156,000	1,273,508
Sinofert Holdings Ltd. ^b	11,702,000	1,478,449	Tencent Holdings Ltd.	19,245,900	500,702,307
Sinolink Worldwide Holdings Ltd. ^a	9,700,000	1,100,461	Tian Ge Interactive Holdings Ltd. ^{b,c}	1,944,000	1,235,559
Sinopec Engineering Group Co. Ltd. Class H	4,429,000	3,671,444	Tianjin Capital Environmental Protection Group Co. Ltd. Class H	1,630,000	840,558
Sinopec Kantons Holdings Ltd.	4,260,000	2,059,497	Tianjin Development Holdings Ltd.	3,574,000	1,695,597
Sinopec Shanghai Petrochemical Co. Ltd. Class H	12,261,000	6,338,558	Tianjin Port Development Holdings Ltd.	9,484,000	1,467,212
Sinopharm Group Co. Ltd. Class H	4,114,800	21,086,576	Tianneng Power International Ltd.	2,754,000	2,250,989
			Tibet Water Resources Ltd. ^b	7,457,000	2,720,638
			Tingyi Cayman Islands Holding Corp. ^b	6,900,000	6,386,953
			Tong Ren Tang Technologies Co. Ltd. Class H	2,446,000	4,332,748
			Tongda Group Holdings Ltd. ^b	12,770,000	2,667,019
			Towngas China Co. Ltd. ^b	4,433,000	2,554,615
			TravelSky Technology Ltd. Class H	3,390,000	7,377,213

連結投資明細表（続き）

i シェアーズ・コア MSCI エマージング・
マーケット ETF

2016年8月31日

銘柄	数量	価額	銘柄	数量	価額
Tsingtao Brewery Co. Ltd. Class H	1,294,000	\$ 4,337,384	Zhejiang Expressway Co. Ltd. Class H	4,984,000	\$ 5,557,946
Tuniu Corp. ADR ^{a,b}	157,490	1,442,608	Zhonglu Co. Ltd. Class B	361,000	790,229
United Photovoltaics Group Ltd. ^{a,b}	19,124,000	1,454,625	Zhongsheng Group Holdings Ltd. ^b	2,749,000	2,523,335
V1 Group Ltd. ^b	31,226,000	1,489,492	Zhuzhou CRRC Times Electric Co. Ltd. Class H	1,916,000	10,189,190
Vinda International Holdings Ltd. ^b	968,000	1,829,488	Zijin Mining Group Co. Ltd. Class H	19,626,000	6,527,873
Vipshop Holdings Ltd. ADR ^a	1,378,399	19,518,130	ZTE Corp. Class H	2,591,040	3,500,706
Viva China Holdings Ltd. ^{a,b}	13,032,000	1,276,865			4,179,158,116
Want Want China Holdings Ltd. ^b	19,967,000	13,153,881	コロンビア-0.28% Almacenes Exito SA	608,288	3,006,637
Wasion Group Holdings Ltd. ^b	2,446,000	1,384,335	Cementos Argos SA	1,727,107	6,899,541
Weichai Power Co. Ltd. Class H	3,496,000	4,412,394	Corp. Financiera Colombiana SA	389,464	5,136,948
Weiqiao Textile Co. Class H	2,146,500	1,502,626	Ecopetrol SA ^a	17,250,647	7,709,003
Welling Holding Ltd. ^b	8,278,000	1,515,423	Grupo Argos SA/Colombia Grupo de Inversiones	986,493	6,585,971
West China Cement Ltd. ^{a,b}	10,452,000	1,051,028	Suramericana SA	838,293	10,966,092
Wisdom Sports Group ^{a,b}	3,592,000	1,217,902	Interconexion Electrica SA ESP	1,449,959	4,859,704
Xiamen International Port Co. Ltd. Class H	4,940,000	987,140			45,163,896
Xingda International Holdings Ltd.	6,111,000	1,985,331	チェコ共和国-0.14% CEZ AS	544,385	9,486,232
Xinhua Winshare Publishing and Media Co. Ltd. Class H ^a	1,943,000	1,978,883	Komerční Banka AS	288,992	9,764,490
Xinyi Solar Holdings Ltd. ^b	10,176,000	4,184,928	Pegas Nonwovens SA	52,824	1,733,672
XTEP International Holdings Ltd.	3,370,500	1,742,444	Philip Morris CR AS	3,926	2,062,740
Yanchang Petroleum International Ltd. ^a	32,820,000	875,849			23,047,134
Yanzhou Coal Mining Co. Ltd. Class H	6,666,000	3,815,650	エジプト-0.19% Commercial International Bank Egypt SAE	2,530,343	13,931,212
Yingde Gases Group Co. Ltd.	4,962,500	2,168,805	Egyptian Financial Group-		
Yuanda China Holdings Ltd. ^a	18,418,000	524,753	Hermes Holding Co. ^a	1,450,454	2,043,388
YuanShengTai Dairy Farm Ltd. ^{a,b}	19,723,000	1,144,210	Ezz Steel ^a	791,301	703,086
Yuexiu Property Co. Ltd. ^b	26,160,880	3,979,739	Global Telecom Holding SAE ^a	6,408,004	2,922,586
Yuexiu REIT	5,492,000	3,603,865	Global Telecom Holding SAE GDR ^a	1,035,059	2,059,767
Yuexiu Transport Infrastructure Ltd. ^b	3,544,000	2,458,081	Juhayna Food Industries	1,184,159	672,094
			Orascom Telecom Media And Technology Holding SAE ^a	9,784,899	628,088
			Orascom Telecom Media And Technology Holding SAE		
			GDR ^a	25,000	9,962
			Palm Hills Developments SAE	4,371,893	1,211,139

Yuxing InfoTech		
Investment Holdings		
Ltd. ^{a,b}	3,730,000	1,202,179
Yuzhou Properties Co. Ltd.	8,034,400	2,796,645
YY Inc. ADR ^{a,b}	106,928	5,501,446
Zhaojin Mining Industry		
Co. Ltd. Class H ^b	3,024,500	3,095,953

連結投資明細表(続き)

i シェアーズ・コア MSCI エマージング・
マーケット ETF

2016年8月31日

銘柄	数量	価額	銘柄	数量	価額
Pioneers Holding For			Adani Transmissions Ltd. ^a	1,409,508	\$ 836,613
Financial Investments			Aditya Birla Nuvo Ltd.	153,799	3,158,196
SAE ^a	1,278,569	\$ 1,382,245	AIA Engineering Ltd.	180,972	3,463,113
Six of October			Ajanta Pharma Ltd.	100,972	2,866,628
Development &			Alstom T&D India Ltd.	340,312	1,623,812
Investment ^a	997,636	1,506,574	Amara Raja Batteries Ltd.	207,831	2,967,884
South Valley Cement ^a	1,748,280	856,426	Ambuja Cements Ltd.	2,532,401	10,510,391
Talaat Moustafa Group	2,977,305	1,924,530	Apollo Hospitals		
		29,851,097	Enterprise Ltd.	292,382	5,893,700
ギリシャー-0.36%			Apollo Tyres Ltd.	897,684	2,453,652
Alpha Bank AE ^{a,b}	4,738,010	9,076,364	Arvind Ltd.	553,581	2,573,238
Athens Water Supply &			Ashok Leyland Ltd.	4,261,512	5,571,082
Sewage Co. SA (The)	130,118	797,054	Asian Paints Ltd.	1,041,498	18,007,325
Eurobank Ergasias SA ^a	6,398,127	3,812,362	Aurobindo Pharma Ltd.	955,560	11,284,226
FF Group ^b	126,928	3,067,642	Axis Bank Ltd.	5,404,455	48,165,581
Hellenic Exchanges-Athens			Bajaj Auto Ltd.	291,383	12,959,299
Stock Exchange SA	304,739	1,476,403	Bajaj Finance Ltd.	59,626	9,803,611
Hellenic			Balkrishna Industries		
Telecommunications			Ltd.	214,099	2,805,793
Organization SA	878,769	8,319,192	Bata India Ltd.	219,826	1,754,308
Intralot SA-Integrated			Bayer CropScience		
Lottery Systems &			Ltd./India	48,932	2,940,596
Services ^a	446,969	439,568	Berger Paints India Ltd.	1,042,466	4,052,651
JUMBO SA	379,988	4,634,165	Bharat Financial		
Metka Industrial-			Inclusion Ltd. ^a	386,983	4,735,442
Construction SA ^b	124,709	1,051,432	Bharat Forge Ltd.	374,689	4,757,325
Motor Oil Hellas Corinth			Bharat Heavy Electricals		
Refineries SA	238,060	2,675,254	Ltd.	2,103,684	4,369,456
Mytilineos Holdings SA	372,013	1,615,884	Bharat Petroleum Corp.		
National Bank of Greece			Ltd.	890,170	8,009,802
SA ^{a,b}	18,520,697	4,352,385	Bharti Airtel Ltd.	3,485,589	17,261,395
OPAP SA	819,013	6,859,558	Bharti Infratel Ltd.	2,011,643	10,535,819
Piraeus Bank SA ^a	22,929,377	3,728,487	Biocon Ltd.	255,239	3,493,767
Piraeus Port Authority SA	28,892	399,656	Blue Dart Express Ltd.	24,617	2,000,991
Public Power Corp. SA ^a	446,219	1,316,987	Bosch Ltd.	26,909	9,710,786
Titan Cement Co. SA	175,589	4,067,693	Cadila Healthcare Ltd.	772,306	4,392,584
		57,690,086	Cairn India Ltd.	1,457,659	4,334,669
ハンガリー-0.25%			Canara Bank Ltd. ^a	466,540	1,954,424
Magyar Telekom			Ceat Ltd.	85,510	1,140,474
Telecommunications PLC	1,825,039	2,842,573	Century Textiles &		
MOL Hungarian Oil & Gas			Industries Ltd.	135,526	1,466,057
PLC	123,523	7,700,129	CESC Ltd.	286,607	2,852,803
OTP Bank PLC	784,164	20,455,793	Cipla Ltd.	1,283,587	10,981,502
Richter Gedeon Nyrt	476,510	9,761,518	Coal India Ltd.	2,488,566	12,392,665
		40,760,013	Container Corp. of India		
インド-9.05%			Ltd.	138,519	2,884,451
ACC Ltd.	197,580	5,044,382	Credit Analysis &		
Adani Enterprises Ltd.	974,145	1,058,948	Research Ltd.	132,188	2,465,621
Adani Ports & Special			CRISIL Ltd.	100,984	3,313,382
Economic Zone Ltd.	2,905,194	11,406,910	Crompton Greaves Consumer		
Adani Power Ltd. ^a	3,418,582	1,411,435	Electricals Ltd. ^a	1,320,287	3,247,981
			Crompton Greaves Ltd. ^a	1,561,289	1,941,995
			Dabur India Ltd.	2,061,496	8,945,360
			DCB Bank Ltd. ^a	1,019,926	1,835,928

[次へ](#)

連結投資明細表(続き)

i シェアーズ・コア MSCI エマージング・
マーケット ETF

2016年8月31日

銘柄	数量	価額	銘柄	数量	価額
Dewan Housing Finance Corp. Ltd.	735,817	\$ 3,192,899	Jubilant Foodworks Ltd.	159,576	\$ 2,798,239
Dish TV India Ltd. ^a	1,790,487	2,637,473	Jubilant Life Sciences Ltd.	279,724	2,246,104
Divi's Laboratories Ltd.	308,776	6,097,600	Just Dial Ltd.	176,814	1,310,198
Dr. Reddy's Laboratories Ltd.	407,919	18,820,495	Kajaria Ceramics Ltd.	174,934	3,294,934
Eicher Motors Ltd.	43,359	14,729,856	Karur Vysya Bank Ltd. (The)	347,357	2,500,535
Exide Industries Ltd.	924,572	2,558,208	KPIT Technologies Ltd.	751,933	1,428,751
Federal Bank Ltd.	4,941,968	5,073,321	L&T Finance Holdings Ltd.	1,948,627	2,820,956
Finolex Cables Ltd.	501,397	3,325,302	Larsen & Toubro Ltd.	1,096,915	24,780,910
GAIL (India) Ltd.	1,111,110	6,369,346	LIC Housing Finance Ltd.	1,106,378	9,467,074
Gateway Distriparks Ltd.	437,099	1,832,069	Lupin Ltd.	775,166	17,156,205
GlaxoSmithKline Consumer Healthcare Ltd.	43,866	4,107,795	Mahindra & Mahindra Financial Services Ltd.	1,032,251	5,491,107
Glenmark Pharmaceuticals Ltd.	509,873	6,403,676	Mahindra & Mahindra Ltd.	1,285,651	27,579,009
GMR Infrastructure Ltd. ^a	8,743,317	1,775,558	Manappuram Finance Ltd.	1,830,496	2,331,511
Godrej Consumer Products Ltd.	428,128	9,696,009	Marico Ltd.	1,722,419	7,497,165
Godrej Industries Ltd.	409,803	2,575,878	Maruti Suzuki India Ltd.	365,746	27,599,705
GRUH Finance Ltd.	553,485	2,730,647	Max Financial Services Ltd.	492,098	4,260,392
Gujarat Pipavav Port Ltd.	645,758	1,715,400	Max India Ltd. ^a	582,339	1,344,327
Havells India Ltd.	980,273	6,112,618	MindTree Ltd.	394,121	3,310,628
HCL Technologies Ltd.	1,954,780	22,725,011	Motherson Sumi Systems Ltd.	1,132,333	5,453,696
Hero Motocorp Ltd.	172,214	9,106,616	Mphasis Ltd.	332,030	2,813,108
Hexaware Technologies Ltd.	458,976	1,391,594	MRF Ltd.	4,663	2,606,309
Hindalco Industries Ltd.	3,870,275	9,203,245	NCC Ltd./India	1,423,269	1,804,323
Hindustan Unilever Ltd.	2,244,696	30,737,621	Nestle India Ltd.	85,349	8,316,398
Housing Development & Infrastructure Ltd. ^a	1,102,248	1,524,911	NIIT Technologies Ltd.	199,208	1,189,834
Housing Development Finance Corp. Ltd.	5,149,821	108,075,495	NTPC Ltd.	5,660,799	13,460,986
ICICI Bank Ltd.	3,819,588	14,714,853	Oil & Natural Gas Corp. Ltd.	2,822,236	9,958,106
Idea Cellular Ltd.	4,486,051	6,259,840	Page Industries Ltd.	22,279	4,941,650
IFCI Ltd.	2,615,783	1,107,323	Persistent Systems Ltd.	205,852	1,913,283
India Cements Ltd. (The)	932,143	2,085,038	PI Industries Ltd.	258,071	3,109,607
Indiabulls Housing Finance Ltd.	1,025,232	12,540,989	Piramal Enterprises Ltd.	290,407	7,972,641
Indian Hotels Co. Ltd.	1,559,157	3,028,913	Power Finance Corp. Ltd.	2,234,384	4,127,121
Infosys Ltd.	6,290,076	97,290,955	PTC India Ltd.	1,790,751	2,251,474
IRB Infrastructure Developers Ltd.	679,333	2,299,102	Rajesh Exports Ltd.	341,925	2,243,675
ITC Ltd.	11,591,740	45,011,675	Rallis India Ltd.	542,539	1,838,168
Jain Irrigation Systems Ltd.	1,703,212	2,141,413	Ramco Cements Ltd. (The)	350,167	3,020,105
Jaiprakash Associates Ltd. ^a	5,030,368	875,075	Raymond Ltd.	247,889	1,529,827
Jammu & Kashmir Bank Ltd. (The)	1,318,879	1,385,443	Redington India Ltd.	1,218,067	1,935,230
Jindal Steel & Power Ltd. ^a	1,494,118	1,906,412	Reliance Capital Ltd.	377,331	2,996,336
JSW Steel Ltd.	314,489	8,232,502	Reliance Communications Ltd. ^a	3,073,254	2,475,766
			Reliance Industries Ltd.	4,430,448	70,125,054
			Reliance Infrastructure Ltd.	358,332	3,192,456
			Rural Electrification Corp. Ltd.	1,071,516	3,813,586
			Shree Cement Ltd.	31,607	8,105,777

連結投資明細表(続き)

i シェアーズ・コア MSCI エマージング・
マーケット ETF

2016年8月31日

銘柄	数量	価額	銘柄	数量	価額
Shriram Transport Finance Co. Ltd.	524,309	\$ 9,684,881	Zee Entertainment Enterprises Ltd.	2,085,276	\$ 16,798,662
Siemens Ltd.	289,707	5,476,834			1,447,521,226
Sintex Industries Ltd.	1,334,481	1,491,502	インドネシア-2.65%		
Sobha Ltd.	347,137	1,484,805	Ace Hardware Indonesia Tbk PT	30,813,000	2,322,880
SRF Ltd.	75,521	1,941,308	Adaro Energy Tbk PT	49,674,900	4,306,531
State Bank of India	5,396,929	20,348,284	Adhi Karya Persero Tbk PT	7,137,600	1,436,667
Strides Shasun Ltd.	178,665	2,537,779	AKR Corporindo Tbk PT	6,790,700	3,417,107
Sun Pharma Advanced Research Co. Ltd. ^a	358,770	2,036,530	Alam Sutera Realty Tbk		
Sun Pharmaceuticals Industries Ltd.	3,336,477	38,643,249	PT ^a	43,003,000	1,594,985
Sun TV Network Ltd.	368,716	2,600,888	Aneka Tambang Persero Tbk		
Sundaram Finance Ltd.	145,568	3,162,088	PT ^a	34,771,143	1,887,314
Suzlon Energy Ltd. ^a	9,183,848	2,166,713	Arwana Citramulia Tbk PT	25,379,200	1,061,851
Tata Communications Ltd.	347,651	2,730,802	Astra International Tbk		
Tata Consultancy Services Ltd.	1,624,966	60,934,405	PT	68,495,800	42,083,737
Tata Elxsi Ltd.	39,744	937,399	Bank Bukopin Tbk	24,790,900	1,336,260
Tata Global Beverages Ltd.	1,507,465	3,156,965	Bank Central Asia Tbk PT	41,841,500	47,471,887
Tata Motors Ltd.	5,403,556	43,384,979	Bank Danamon Indonesia Tbk PT	11,938,800	3,672,092
Tata Motors Ltd. Class A	1,269,080	6,510,265	Bank Mandiri Persero Tbk		
Tata Power Co. Ltd.	4,292,944	5,032,046	PT	32,106,900	27,169,239
Tata Steel Ltd.	1,027,465	5,678,136	Bank Negara Indonesia Persero Tbk PT	25,550,000	11,315,963
Tech Mahindra Ltd.	850,915	5,956,532	Bank Pembangunan Daerah Jawa Barat Dan Banten Tbk PT	11,869,600	1,440,637
Thermax Ltd.	167,844	2,097,361	Bank Rakyat Indonesia Persero Tbk PT	37,731,500	33,137,729
Titan Co. Ltd.	1,193,568	7,458,686	Bank Tabungan Negara Persero Tbk PT	17,464,476	2,646,332
Torrent Power Ltd.	483,739	1,361,216	Bumi Serpong Damai Tbk PT	28,389,300	4,601,357
TTK Prestige Ltd.	23,339	1,710,260	Charoen Pokphand Indonesia Tbk PT	25,561,500	7,187,666
Tube Investments of India Ltd.	375,465	3,135,696	Ciputra Development Tbk PT	39,416,727	4,590,942
TV18 Broadcast Ltd. ^a	2,354,520	1,481,903	Eagle High Plantations Tbk PT ^a	37,698,400	596,808
TVS Motor Co. Ltd.	476,451	2,319,648	Gudang Garam Tbk PT	1,664,900	8,082,892
Ultratech Cement Ltd.	140,905	8,476,392	Hanjaya Mandala Sampoerna Tbk PT	32,432,100	9,730,852
Union Bank of India	601,964	1,273,679	Hanson International Tbk		
United Spirits Ltd. ^a	234,050	8,083,759	PT ^a	263,163,300	3,114,711
UPL Ltd.	1,250,183	11,927,795	Indocement Tunggal Prakarsa Tbk PT	5,034,200	6,717,327
VA Tech Wabag Ltd.	222,138	1,887,360	Indofood CBP Sukses Makmur Tbk PT	8,487,800	6,382,646
Vakrangee Ltd.	484,188	1,414,896	Indofood Sukses Makmur Tbk PT	15,193,700	9,077,276
Vedanta Ltd.	3,552,537	9,017,938	Jasa Marga Persero Tbk PT	7,927,300	2,904,386
Vijaya Bank ^a	2,579,006	1,486,481			
Voltas Ltd.	485,731	2,830,832			
Welspun India Ltd.	1,152,889	838,371			
Wipro Ltd.	2,202,995	16,172,951			
Wockhardt Ltd. ^a	116,766	1,425,619			
Yes Bank Ltd.	930,297	18,976,836			

連結投資明細表(続き)

i シェアーズ・コア MSCI エマージング・
マーケット ETF

2016年8月31日

銘柄	数量	価額	銘柄	数量	価額
			マレーシア-2.86%		
			AEON Credit Service M		
			Bhd ^b	520,000	\$ 1,920,750
			AirAsia Bhd	4,408,200	3,260,905
			Alliance Financial Group		
			Bhd	4,106,100	3,999,284
Kalbe Farma Tbk PT	73,414,100	\$ 9,934,286	AMMB Holdings Bhd	6,268,000	6,784,988
Kawasan Industri Jababeka Tbk PT	84,823,013	2,033,450	Astro Malaysia Holdings Bhd	6,037,900	4,392,012
Krakatau Steel Persero			Axiata Group Bhd	9,138,200	12,370,538
Tbk PT ^a	13,865,100	945,942	Berjaya Corp. Bhd	13,774,700	1,137,844
Link Net Tbk PT	4,676,900	1,565,431	Berjaya Sports Toto Bhd	2,294,673	1,895,489
Lippo Cikarang Tbk PT ^a	2,959,400	1,461,294	British American Tobacco Malaysia Bhd	509,400	6,182,386
Lippo Karawaci Tbk PT	62,847,900	5,211,662	Bumi Armada Bhd ^a	9,114,600	1,674,363
Matahari Department Store Tbk PT	7,946,500	11,981,153	Bursa Malaysia Bhd	1,994,400	4,278,456
Media Nusantara Citra Tbk PT	18,253,600	2,642,059	Cahaya Mata Sarawak Bhd ^b	2,291,000	2,152,314
Mitra Adiperkasa Tbk PT ^a	3,559,500	1,234,354	Capitaland Malaysia Mall		
Modernland Realty Tbk PT ^a	42,860,700	1,240,747	Trust ^b	5,704,800	2,208,491
Multipolar Tbk PT ^a	28,201,354	905,675	Carlsberg Brewery Malaysia Bhd	699,600	2,535,845
Pakuwon Jati Tbk PT	90,905,900	4,077,573	CIMB Group Holdings Bhd	10,270,500	12,155,936
Panin Financial Tbk PT ^a	80,235,500	1,330,706	Dialog Group Bhd	13,098,796	4,974,022
Pembangunan Perumahan Persero Tbk PT	9,328,600	3,059,134	DiGi.Com Bhd ^b	12,054,700	14,921,611
Perusahaan Gas Negara Persero Tbk PT	37,129,400	8,453,131	DRB-Hicom Bhd	2,655,600	857,807
Perusahaan Perkebunan London Sumatra Indonesia Tbk PT	11,989,300	1,446,127	Eastern & Oriental Bhd ^{a,b}	4,295,429	1,768,800
Ramayana Lestari Sentosa Tbk PT	16,638,000	1,555,305	Felda Global Ventures Holdings Bhd	4,523,400	2,531,899
Salim Ivomas Pratama Tbk PT	13,519,000	524,861	Gamuda Bhd	5,759,200	6,930,069
Semen Indonesia Persero Tbk PT	9,981,500	7,449,442	Genting Bhd	7,679,400	14,769,898
Siloam International			Genting Malaysia Bhd	10,316,500	11,294,602
Hospitals Tbk PT ^a	1,161,600	989,527	Genting Plantations Bhd ^b	970,800	2,537,413
Sugih Energy Tbk PT ^a	82,105,800	705,621	HAP Seng Consolidated		
Summarecon Agung Tbk PT	35,738,400	4,714,829	Bhd ^b	2,156,800	4,137,567
Surya Citra Media Tbk PT	21,257,500	4,855,652	Hartalega Holdings Bhd	2,761,500	2,982,461
Tambang Batubara Bukit Asam Persero Tbk PT	2,702,500	2,022,036	Hong Leong Bank Bhd	2,490,300	8,031,839
Telekomunikasi Indonesia Persero Tbk PT	172,241,500	54,665,414	Hong Leong Financial Group Bhd	955,400	3,788,148
Timah Persero Tbk PT	21,193,452	1,278,158	IHH Healthcare Bhd	10,113,400	16,309,120
Tower Bersama Infrastructure Tbk PT	8,660,000	3,639,616	IJM Corp. Bhd	9,773,300	8,265,915
Unilever Indonesia Tbk PT	5,311,400	18,278,584	Inari Amertron Bhd ^b	2,971,000	2,322,296
United Tractors Tbk PT	5,850,900	8,270,213	IOI Corp. Bhd	7,777,900	8,476,962
Waskita Karya Persero Tbk PT	18,474,000	3,885,598	IOI Properties Group Bhd	5,725,173	3,557,499
Wijaya Karya Persero Tbk PT	8,994,000	2,196,801	KNM Group Bhd ^{a,b}	11,422,800	1,168,897
XL Axiata Tbk PT ^a	13,170,200	2,819,704	Kossan Rubber Industries	1,365,800	2,212,626
		424,662,159	KPJ Healthcare Bhd	2,656,250	2,809,842
			Kuala Lumpur Kepong Bhd	1,434,500	8,340,651
			Lafarge Malaysia Bhd	1,438,600	2,855,562
			Magnum Bhd	2,584,200	1,484,696
			Mah Sing Group Bhd	5,975,923	2,342,921

連結投資明細表(続き)

i シェアーズ・コア MSCI エマージング・
マーケット ETF

2016年8月31日

銘柄	数量	価額	銘柄	数量	価額
Malayan Banking Bhd ^b	11,366,200	\$ 21,916,825	America Movil SAB de CV	106,656,100	\$ 63,647,443
Malaysia Airports Holdings Bhd	2,643,900	4,107,156	Arca Continental SAB de CV	1,542,500	9,579,339
Malaysia Building Society Bhd	6,455,400	1,368,917	Axtel SAB de CV CP0 ^{a,b}	3,885,600	1,041,995
Malaysian Resources Corp. Bhd	3,397,200	1,047,097	Banregio Grupo Financiero SAB de CV	950,000	5,396,780
Maxis Bhd ^b	6,514,300	10,087,487	Bolsa Mexicana de Valores SAB de CV	1,696,500	3,104,612
Media Prima Bhd	4,841,800	1,683,378	Cemex SAB de CV CP0 ^a	47,146,060	38,903,698
MISC Bhd	3,589,200	6,690,754	Coca-Cola Femsa SAB de CV Series L	1,671,400	12,405,674
My EG Services Bhd	5,911,900	3,192,470	Concentradora Fibra Hotelera Mexicana SA de CV	2,151,900	1,601,202
OSK Holdings Bhd	2,606,400	1,002,585	Consortio ARA SAB de CV	4,654,300	1,694,603
Parkson Holdings Bhd ^a	3,412,302	610,016	Controladora Vuela Cia. de Aviacion SAB de CV Class A ^a	2,344,800	4,155,554
Pavilion REIT	5,225,300	2,383,628	Corp Inmobiliaria Vesta SAB de CV	1,978,100	2,824,247
Petronas Chemicals Group Bhd	8,414,800	13,881,152	El Puerto de Liverpool SAB de CV Series C1	632,840	6,868,127
Petronas Dagangan Bhd	781,000	4,506,325	Fibra Uno Administracion SA de CV	8,420,500	16,226,267
Petronas Gas Bhd	2,454,800	13,437,692	Fomento Economico Mexicano SAB de CV	6,267,700	57,210,254
POS Malaysia Bhd	2,086,300	1,697,643	Genomma Lab Internacional SAB de CV Series B ^a	2,867,000	3,206,026
PPB Group Bhd	1,607,700	6,374,508	Genera SAB de CV	3,720,600	7,189,299
Public Bank Bhd	9,377,560	45,783,674	Gruma SAB de CV Series B	770,345	10,216,831
QL Resources Bhd	2,868,750	3,133,661	Grupo Aeromexico SAB de CV ^a	1,759,000	3,522,894
RHB Bank Bhd	3,004,466	3,704,187	Grupo Aeroportuario del Centro Norte SAB de CV	777,000	4,757,433
RHB Bank Bhd New	1,769,000	4	Grupo Aeroportuario del Pacifico SAB de CV Series B	1,265,800	12,528,024
Sapurakencana Petroleum Bhd ^b	11,464,400	4,466,466	Grupo Aeroportuario del Sureste SAB de CV Series B	741,655	11,270,994
Sime Darby Bhd	8,653,500	16,835,437	Grupo Bimbo SAB de CV	5,887,700	16,690,723
Sunway Bhd ^b	2,410,200	1,812,627	Grupo Carso SAB de CV Series A1	2,073,700	8,420,637
Sunway Construction Group Bhd	3,835,470	1,551,022	Grupo Comercial Chedraui SA de CV	1,359,900	3,272,048
Sunway REIT	5,920,000	2,510,763	Grupo Famsa SAB de CV Series A ^{a,b}	1,119,953	584,052
Supermax Corp. Bhd ^b	2,154,200	1,078,295			
Ta Ann Holdings Bhd	2,005,160	1,765,114			
TA Enterprise Bhd	6,137,300	764,230			
Telekom Malaysia Bhd	3,654,700	6,164,011			
Tenaga Nasional Bhd	11,470,100	41,688,885			
TIME dotCom Bhd	1,546,000	3,076,370			
Top Glove Corp. Bhd	2,892,900	3,031,642			
UEM Sunrise Bhd ^b	5,302,300	1,412,029			
UMW Holdings Bhd ^b	1,735,500	2,383,611			
UOA Development Bhd	2,678,800	1,631,522			
WCT Holdings Bhd	4,313,468	1,680,503			
Westports Holdings Bhd	3,806,800	4,177,108			
YTL Corp. Bhd	13,761,800	5,700,857			
YTL Power International Bhd	6,741,335	2,476,782			
		457,439,157			
メキシコ-3.71%					
Alfa SAB de CV	9,440,400	15,304,768			
Alsea SAB de CV	1,986,500	7,123,238			

連結投資明細表（続き）

i シェアーズ・コア MSCI エマージング・
マーケット ETF

2016年8月31日

銘柄	数量	価額	銘柄	数量	価額
Grupo Financiero Banorte SAB de CV	8,457,900	\$ 45,367,290	Ayala Corp.	868,590	\$ 16,311,112
Grupo Financiero Inbursa SAB de CV Series O	8,209,600	14,270,944	Ayala Land Inc.	25,098,100	20,737,780
Grupo Financiero Santander Mexico SAB de CV Series B	6,186,600	11,764,171	Bank of the Philippine Islands	2,718,445	6,155,080
Grupo Herdez SAB de CV ^b	1,206,600	2,586,656	BDU Unibank Inc.	5,660,970	13,886,659
Grupo Lala SAB de CV	2,427,200	5,066,971	Belle Corp.	19,608,900	1,296,178
Grupo Mexico SAB de CV Series B	13,076,200	32,612,970	Cebu Air Inc.	838,710	2,133,000
Grupo Televisa SAB	8,358,700	45,464,240	Cosco Capital Inc.	8,884,800	1,653,208
Industrias Bachoco SAB de CV Series B	737,500	3,255,455	D&L Industries Inc.	9,469,900	2,292,531
Industrias CH SAB de CV Series B ^{a,b}	521,800	2,362,774	DMCI Holdings Inc.	14,585,300	3,599,763
Industrias Penoles SAB de CV	475,000	10,966,506	DoubleDragon Properties Corp.	2,390,310	3,075,418
Kimberly-Clark de Mexico SAB de CV Series A	5,245,500	12,537,770	Energy Development Corp.	30,313,600	3,727,802
La Comer SAB de CV ^{a,b}	1,771,200	1,607,046	Filinvest Land Inc.	38,959,000	1,605,350
Macquarie Mexico Real Estate Management SA de CV	2,818,300	3,650,441	First Gen Corp.	4,321,800	2,360,550
Mexichem SAB de CV	3,663,300	8,406,539	First Philippine Holdings Corp.	662,840	1,038,466
OHL Mexico SAB de CV ^a	2,699,200	3,802,305	Globe Telecom Inc.	111,410	4,710,327
PLA Administradora Industrial S. de RL de CV ^b	2,141,600	3,580,920	GT Capital Holdings Inc.	281,435	9,271,439
Promotora y Operadora de Infraestructura SAB de CV	928,970	11,120,808	International Container Terminal Services Inc.	1,827,830	3,295,154
Qualitas Controladora SAB de CV	1,341,600	1,995,113	JG Summit Holdings Inc.	9,913,823	16,595,733
Telesites SAB de CV ^a	5,829,195	3,416,808	Jollibee Foods Corp.	1,521,160	7,998,373
TV Azteca SAB de CV CP ^b	5,640,400	1,031,302	Lopez Holdings Corp.	6,533,300	1,109,098
Urbi Desarrollos Urbanos SAB de CV ^{a,b}	558,900	—	Manila Water Co. Inc.	4,337,900	2,606,743
Wal-Mart de Mexico SAB de CV	17,963,700	40,861,319	Megaworld Corp.	36,474,600	3,686,991
		594,475,110	Melco Crown Philippines Resorts Corp. ^a	7,999,000	652,349
ペルー—0.33%			Metro Pacific Investments Corp.	45,256,100	6,721,155
Cia. de Minas Buenaventura SA ADR ^a	652,401	8,063,676	Metropolitan Bank & Trust Co.	2,303,032	4,127,120
Credicorp Ltd.	231,943	36,340,829	Nickel Asia Corp.	5,235,124	699,964
Southern Copper Corp.	293,574	7,580,081	PLDT Inc.	324,565	12,719,298
		51,984,586	Rizal Commercial Banking Corp.	1,055,590	734,008
フィリピン—1.41%			Robinsons Land Corp.	5,860,400	4,012,163
Aboitiz Equity Ventures Inc.	6,767,690	10,893,374	Security Bank Corp.	896,550	4,106,101
Aboitiz Power Corp.	4,934,100	4,818,147	SM Investments Corp.	833,742	12,167,498
Alliance Global Group Inc.	6,926,300	2,422,979	SM Prime Holdings Inc.	28,716,896	18,396,810
			Universal Robina Corp.	2,931,770	11,766,090
			Vista Land & Lifescapes Inc.	16,415,300	2,096,170
					225,479,981
			ポーランド—1.07%		
			Alior Bank SA ^{a,b}	336,158	4,579,969
			Asseco Poland SA	286,630	4,177,784
			Bank Handlowy w Warszawie SA	128,016	2,382,698
			Bank Millennium SA ^a	2,308,948	3,417,953
			Bank Pekao SA	537,175	18,025,546

連結投資明細表(続き)

i シェアーズ・コア MSCI エマージング・
マーケット ETF

2016年8月31日

銘柄	数量	価額
Bank Zachodni WBK SA ^b	123,344	\$ 10,122,700
Budimex SA	50,293	2,533,069
CCC SA	99,176	4,614,783
Ciech SA	117,649	2,030,023
Cyfrowy Polsat SA ^a	761,552	4,789,696
Enea SA ^a	849,976	2,142,678
Energa SA	746,936	1,546,827
Eurocash SA	280,284	3,081,343
Getin Holding SA ^a	1,330,609	329,986
Getin Noble Bank SA ^{a,b}	5,268,979	687,021
Globe Trade Centre SA ^{a,b}	954,271	1,756,619
Grupa Azoty SA	169,336	2,779,875
Grupa Lotos SA ^a	344,475	2,558,451
KGHM Polska Miedz SA	465,408	8,715,951
KRUK SA	3,900	224,347
LPP SA	4,548	5,232,465
Lubelski Wegiel Bogdanka SA	54,363	778,332
mBank SA ^a	54,910	5,468,047
Netia SA	1,348,545	1,617,006
Orange Polska SA	2,195,740	3,020,206
PGE Polska Grupa Energetyczna SA	2,831,918	8,355,257
Polski Koncern Naftowy ORLEN SA	1,107,736	18,408,693
Polskie Gornictwo Naftowe i Gazownictwo SA	6,140,826	8,368,109
Powszechna Kasa Oszczednosci Bank Polski SA ^a	2,988,693	20,302,344
Powszechny Zaklad Ubezpieczen SA	1,903,245	13,454,363
Synthos SA ^a	2,091,533	2,074,769
Tauron Polska Energia SA ^a	3,668,171	2,607,160
Warsaw Stock Exchange	186,149	1,672,859
		171,856,929
カタール-0.88%		
Al Meera Consumer Goods Co. QSC	24,721	1,486,784
Barwa Real Estate Co.	299,277	2,999,879
Commercial Bank QSC (The)	522,601	6,027,776
Doha Bank QSC	270,373	2,788,116
Ezdan Holding Group QSC	2,744,325	14,168,731
Gulf International Services QSC	179,492	1,759,750
Industries Qatar QSC	511,735	15,739,855
Masraf Al Rayan QSC	1,255,913	13,106,319

銘柄	数量	価額
Mazaya Qatar Real Estate Development QSC ^a	339,416	\$ 1,361,821
Medicare Group	34,293	861,716
Ooredoo QSC	274,302	7,736,366
Qatar Electricity & Water Co. QSC	92,370	5,491,948
Qatar Gas Transport Co. Ltd.	940,099	6,454,330
Qatar Industrial Manufacturing Co. QSC	102,986	1,247,252
Qatar Insurance Co. SAQ	420,051	10,035,958
Qatar Islamic Bank SAQ	216,773	6,596,029
Qatar National Bank SAQ	732,052	32,769,296
Qatar National Cement Co. QSC	56,728	1,367,822
Qatari Investors Group QSC	122,565	1,797,402
Salam International Investment Ltd. QSC	540,949	1,775,259
United Development Co. QSC	226,645	1,271,605
Vodafone Qatar QSC ^a	1,162,274	3,798,333
		140,642,347
ロシア-3.06%		
Aeroflot PJSC ^a	2,910,200	4,404,326
Alrosa PJSC	9,271,200	10,725,179
Gazprom PJSC	27,481,930	56,736,616
Gazprom PJSC ADR	6,721,554	27,188,686
Inter RAO UES PJSC	114,927,000	4,955,532
LSR Group PJSC GDR ^d	1,008,456	2,964,861
Lukoil PJSC	925,753	41,511,364
Lukoil PJSC ADR	524,855	23,539,747
M Video OJSC	603,170	3,195,737
Magnit PJSC GDR ^d	970,299	38,268,593
Mechel PJSC ^a	453,109	951,529
MegaFon PJSC GDR ^d	354,606	3,599,251
MMC Norilsk Nickel PJSC	201,478	29,662,446
Mobile TeleSystems PJSC ADR	1,787,553	14,532,806
Moscow Exchange MICEX-RTS PJSC	5,499,460	10,686,252
Novatek OJSC GDR ^d	321,430	34,650,154
PhosAgro PJSC GDR ^d	404,313	5,417,794
Rosneft PJSC	1,206,660	6,367,316
Rosneft PJSC GDR ^d	2,223,934	11,620,055
Rostelecom PJSC	4,171,580	5,236,939
RusHydro PJSC	456,851,000	5,556,953
Sberbank of Russia PJSC	12,641,030	27,736,075

連結投資明細表(続き)

i シェアーズ・コア MSCI エマージング・
マーケット ETF

2016年8月31日

銘柄	数量	価額	銘柄	数量	価額
Sberbank of Russia PJSC ADR	5,494,596	\$ 50,385,445	Fortress Income Fund Ltd. Class A	3,018,009	\$ 3,369,946
Severstal PJSC	816,350	9,511,226	Foschini Group Ltd. (The)	701,642	6,232,886
Sistema PJSC FC GDR ^d	692,719	5,881,184	Gold Fields Ltd.	2,666,653	13,612,224
Surgutneftegas OJSC	21,861,750	10,462,056	Grindrod Ltd. ^b	2,137,120	1,663,027
Surgutneftegas OJSC ADR	639,355	3,013,919	Growthpoint Properties Ltd.	6,958,613	12,026,351
Tatneft PJSC Class S	5,097,130	24,958,132	Harmony Gold Mining Co. Ltd. ^{a,b}	1,362,870	4,857,155
VTB Bank PJSC	5,421,870,000	5,650,677	Hosken Consolidated Investments Ltd.	254,056	2,285,168
VTB Bank PJSC GDR ^d	4,675,309	9,561,007	Hudaco Industries Ltd.	234,310	1,640,185
		488,931,857	Hyprop Investments Ltd.	812,572	7,099,578
南アフリカ-6.54%			Impala Platinum Holdings Ltd. ^a	2,080,070	7,981,484
Adcock Ingram Holdings Ltd.	344,137	1,086,380	Imperial Holdings Ltd.	488,111	5,232,029
Advtech Ltd.	2,479,905	2,752,238	Investec Ltd.	763,911	4,456,535
Aeci Ltd.	477,049	3,339,698	JSE Ltd.	347,216	3,681,198
African Rainbow Minerals Ltd.	387,348	2,298,687	Lewis Group Ltd. ^b	398,064	1,122,705
Anglo American Platinum Ltd. ^a	179,430	4,820,562	Liberty Holdings Ltd.	412,754	3,163,368
AngloGold Ashanti Ltd. ^a	1,396,594	22,758,726	Life Healthcare Group Holdings Ltd.	3,229,856	8,451,012
Aspen Pharmacare Holdings Ltd.	1,175,678	28,125,217	Massmart Holdings Ltd.	391,689	3,444,879
Astral Foods Ltd.	194,134	1,720,458	Metair Investments Ltd.	944,107	1,270,431
Attacq Ltd. ^{a,b}	2,065,951	2,527,303	MMI Holdings Ltd./South Africa	3,328,126	5,102,743
AVI Ltd.	1,150,819	6,960,843	Mondi Ltd.	395,571	7,984,463
Barclays Africa Group Ltd.	1,438,245	14,554,336	Mpac Ltd.	811,270	1,791,348
Barloworld Ltd.	730,455	4,130,300	Mr. Price Group Ltd.	815,155	10,219,526
Bid Corp. Ltd. ^a	1,085,876	19,925,481	MTN Group Ltd.	5,645,566	46,118,670
Bidvest Group Ltd. (The)	1,084,009	11,198,021	Murray & Roberts Holdings Ltd.	2,039,958	1,770,423
Blue Label Telecoms Ltd.	2,444,534	3,164,870	Nampak Ltd.	2,120,888	2,731,441
Brait SE ^a	1,166,799	9,238,188	Naspers Ltd. Class N	1,491,986	243,963,689
Capitec Bank Holdings Ltd.	145,424	5,757,799	Nedbank Group Ltd.	669,598	9,398,122
Cashbuild Ltd.	89,061	2,362,084	Netcare Ltd.	3,204,967	7,155,233
City Lodge Hotels Ltd.	187,309	2,062,237	New Europe Property Investments PLC	826,730	9,184,172
Clicks Group Ltd. ^b	879,983	7,242,412	Northam Platinum Ltd. ^{a,b}	1,130,796	3,727,270
Clover Industries Ltd.	1,436,044	1,859,206	Omnia Holdings Ltd.	251,094	2,947,261
Coronation Fund Managers Ltd.	823,558	3,903,381	Pick n Pay Stores Ltd.	1,004,456	5,030,421
DataTec Ltd.	723,894	2,459,857	Pioneer Foods Group Ltd.	447,963	5,175,543
Discovery Ltd.	1,232,304	10,036,551	PPC Ltd. ^b	2,376,336	959,310
Emira Property Fund Ltd.	2,080,978	2,001,192	PSG Group Ltd.	329,631	4,210,291
EOH Holdings Ltd.	443,148	4,329,338	Rand Merchant Investment Holdings Ltd.	2,389,869	6,789,147
Exxaro Resources Ltd.	509,073	2,602,771	Redefine Properties Ltd.	14,024,835	10,503,745
Famous Brands Ltd.	288,777	2,983,122	Remgro Ltd.	1,636,524	27,995,464
FirstRand Ltd.	11,447,763	34,286,922	Resilient REIT Ltd.	1,014,655	8,137,017
Fortress Income Fund Ltd.	2,643,710	6,119,603			

連結投資明細表（続き）

i シェアーズ・コア MSCI エマージング・
マーケット ETF

2016年8月31日

銘柄	数量	価額	銘柄	数量	価額
Reunert Ltd.	597,879	\$ 2,472,107	BGF retail Co. Ltd. ^b	35,076	\$ 6,370,305
RMB Holdings Ltd.	2,392,871	9,546,017	Binex Co. Ltd. ^{a,b}	107,781	2,029,956
Royal Bafokeng Platinum			Binggrae Co. Ltd. ^b	29,028	1,437,081
Ltd. ^a	305,206	987,336	BNK Financial Group Inc.	847,740	6,728,699
SA Corporate Real Estate			Boditech Med Inc. ^{a,b}	56,985	1,387,572
Fund Nominees Pty Ltd.	7,512,932	2,665,292	Bukwang Pharmaceutical		
Sanlam Ltd.	4,794,964	20,360,629	Co. Ltd. ^b	80,096	1,997,012
Sappi Ltd. ^a	1,889,575	9,298,813	Byucksan Corp. ^b	188,390	759,474
Sasol Ltd.	1,879,998	47,294,615	Caregen Co. Ltd. ^b	14,444	1,550,625
Shoprite Holdings Ltd.	1,461,848	18,727,439	Cell Biotech Co. Ltd. ^b	25,206	1,168,745
Sibanye Gold Ltd.	2,543,431	9,857,985	Celltrion Inc. ^{a,b}	255,773	24,499,154
SPAR Group Ltd. (The)	640,901	8,362,902	Chabiotech Co. Ltd. ^{a,b}	149,987	2,125,376
Standard Bank Group Ltd.	4,399,010	39,804,147	Cheil Worldwide Inc.	234,657	3,346,230
Steinhoff International			Chong Kun Dang		
Holdings NV Class H	9,850,256	59,058,089	Pharmaceutical Corp. ^b	21,473	1,921,978
Sun International			CJ CGV Co. Ltd. ^b	49,722	3,678,982
Ltd./South Africa	454,487	2,903,757	CJ CheilJedang Corp.	27,072	9,456,990
Super Group Ltd./South			CJ Corp.	50,491	8,649,131
Africa ^a	1,348,512	3,712,632	CJ E&M Corp.	68,392	4,262,999
Telkom SA SOC Ltd.	900,146	3,719,473	CJ Freshway Corp. ^b	31,114	1,070,154
Tiger Brands Ltd.	555,018	14,390,941	CJ Korea Express Corp. ^{a,b}	25,715	4,635,619
Tongaat Hulett Ltd.	383,982	3,223,391	CJ O Shopping Co. Ltd.	11,822	1,679,466
Trencor Ltd.	700,514	1,674,380	CMG Pharmaceutical Co.		
Truworths International			Ltd. ^{a,b}	268,257	937,095
Ltd.	1,479,699	7,657,872	Com2uSCorp. ^{a,b}	35,929	3,325,446
Tsogo Sun Holdings Ltd.	1,439,286	2,975,577	Coreana Cosmetics Co.		
Vodacom Group Ltd.	1,275,997	13,261,943	Ltd. ^b	114,373	754,964
Vukile Property Fund Ltd.	2,075,913	2,405,461	Cosmax Inc. ^b	25,388	3,335,733
Wilson Bayly Holmes-Ovcon			COSON Co. Ltd. ^{a,b}	76,215	1,079,997
Ltd.	239,549	2,421,677	Coway Co. Ltd.	183,782	13,746,564
Woolworths Holdings			Crown Confectionery Co.		
Ltd./South Africa	3,384,168	18,546,726	Ltd. ^b	31,171	816,317
Zeder Investments Ltd.	4,989,861	2,316,189	CrucialTec Co. Ltd. ^{a,b}	109,671	968,842
		1,046,738,633	CrystalGenomics Inc. ^{a,b}	65,973	1,526,550
韓国—14.63%			Dae Hwa Pharmaceutical		
Able C&C Co. Ltd. ^b	50,542	1,090,166	Co. Ltd. ^b	40,478	1,453,941
Advanced Process Systems			Daeduck Electronics Co.	204,684	1,415,349
Corp. ^{a,b}	85,556	1,492,434	Daeduck GDS Co. Ltd.	127,924	1,497,227
AeroSpace Technology of			Daekyo Co. Ltd.	161,712	1,171,868
Korea Inc. ^{a,b}	53,649	916,604	Daelim Industrial Co.	93,175	6,777,123
Agabang & Co. ^{a,b}	116,869	797,644	Ltd. ^b	75,871	2,180,866
Ahnlab Inc. ^b	29,400	1,626,888	Daesang Corp. ^b		
AK Holdings Inc. ^b	21,687	1,163,123	Daewoo Engineering &		
ALUKO Co. Ltd. ^b	163,872	734,117	Construction Co.		
Amicogen Inc. ^b	28,574	1,524,801	Ltd. ^{a,b}	438,745	2,392,439
AmorePacific Corp.	109,331	37,849,117	Daewoo Shipbuilding &		
AmorePacific Group	99,151	12,894,076	Marine Engineering Co.		
Asiana Airlines Inc. ^a	360,078	1,734,187	Ltd. ^{a,b}	397,780	1,598,255
ATGen Co. Ltd. ^{a,b}	33,598	1,392,132			

Daewoong Pharmaceutical		
Co. Ltd. ^b	18,597	1,264,262
Daishin Securities Co.		
Ltd.	170,348	1,565,979
Daou Technology Inc.	103,873	1,961,010
Dawonsys Co. Ltd. ^b	57,735	1,351,465

連結投資明細表（続き）

i シェアーズ・コア MSCI エマージング・ マーケット ETF

2016年8月31日

銘柄	数量	価額	銘柄	数量	価額
DGB Financial Group Inc.	554,140	\$ 4,542,457	Hanil Cement Co. Ltd.	13,082	\$ 912,807
DIO Corp. ^{a,b}	41,671	1,840,625	Hanjin Heavy Industries & Construction Co. Ltd. ^a	235,447	901,667
Dong-A Socio Holdings Co. Ltd. ^b	12,194	2,034,156	Hanjin Kal Corp. ^b	152,161	2,592,878
Dong-A ST Co. Ltd. ^b	15,133	1,411,508	Hanjin Shipping Co. Ltd. ^{a,b}	539,666	600,167
Dongbu HiTek Co. Ltd. ^{a,b}	118,936	1,818,707	Hanjin Transportation Co. Ltd. ^b	38,450	1,284,540
Dongbu Insurance Co. Ltd.	169,467	10,259,213	Hankook Shell Oil Co. Ltd. ^b	4,162	1,636,804
Dongkook Pharmaceutical Co. Ltd.	19,300	1,081,839	Hankook Tire Co. Ltd.	253,015	12,662,096
Dongkuk Steel Mill Co. Ltd. ^{a,b}	203,589	1,548,372	Hankook Tire Worldwide Co. Ltd. ^b	98,221	1,885,138
Dongsuh Cos. Inc.	126,475	3,499,331	Hanmi Pharm Co. Ltd. ^b	17,823	9,494,943
Dongwon Industries Co. Ltd. ^b	7,231	1,880,708	Hanmi Science Co. Ltd. ^b	40,446	4,860,775
Doosan Engine Co. Ltd. ^a	149,787	599,820	Hanon Systems	642,927	6,746,409
Doosan Heavy Industries & Construction Co. Ltd.	156,114	3,871,347	Hansae Co. Ltd. ^b	73,230	1,589,387
Doosan Infracore Co. Ltd. ^{a,b}	458,395	3,358,823	Hansol Chemical Co. Ltd.	38,886	3,114,368
DoubleUGames Co. Ltd. ^{a,b}	38,954	1,318,846	Hansol Holdings Co. Ltd. ^a	202,101	1,212,606
DuzonBizon Co. Ltd.	82,974	1,518,089	Hansol Technics Co. Ltd. ^{a,b}	64,167	978,331
E-MART Inc.	65,221	9,212,832	Hanssem Co. Ltd. ^b	39,604	5,221,335
E1 Corp.	16,870	966,810	Hanwha Chemical Corp.	356,658	8,188,740
Emerson Pacific Inc. ^{a,b}	27,369	909,436	Hanwha Corp.	147,381	4,844,407
EO Technics Co. Ltd. ^b	31,070	2,432,656	Hanwha General Insurance Co. Ltd. ^b	241,534	1,390,716
Fila Korea Ltd. ^b	37,572	3,386,535	Hanwha Investment & Securities Co. Ltd. ^{a,b}	318,113	674,742
Foosung Co. Ltd. ^{a,b}	225,704	1,419,000	Hanwha Life Insurance Co. Ltd.	734,623	3,735,706
G-SMATT GLOBAL Co. Ltd. ^{a,b}	57,324	1,439,526	Hanwha Techwin Co. Ltd.	126,605	6,994,500
G-treeBNT Co. Ltd. ^{a,b}	69,822	1,158,482	Hite Jinro Co. Ltd. ^b	108,295	2,127,050
Gamevil Inc. ^{a,b}	23,411	1,352,169	HLB Inc. ^{a,b}	109,983	1,780,442
GemVax & Kael Co. Ltd. ^{a,b}	99,342	1,510,177	HMC Investment Securities Co. Ltd.	146,827	1,362,923
Genexine Co. Ltd. ^{a,b}	33,519	1,390,362	Hotel Shilla Co. Ltd. ^b	114,076	6,936,639
Golfzon Co. Ltd. ^b	7,768	455,630	Huchems Fine Chemical Corp. ^b	105,307	1,855,859
Golfzonyuwon Holdings Co. Ltd. ^b	85,621	567,479	Hugel Inc. ^a	8,535	3,201,965
Grand Korea Leisure Co. Ltd.	115,618	2,706,394	Humedix Co. Ltd. ^b	25,814	879,760
Green Cross Cell Corp. ^a	28,407	770,683	Huons Co. Ltd. ^a	11,442	625,975
Green Cross Corp./South Korea ^b	19,172	3,009,058	Huons Global Co. Ltd. ^b	31,544	1,321,170
Green Cross Holdings Corp. ^b	83,232	2,254,355	Hwa Shin Co. Ltd. ^b	108,752	841,731
GS Engineering & Construction Corp. ^{a,b}	167,805	4,326,811	Hy-Lok Corp. ^b	65,632	1,227,289
GS Holdings Corp.	168,968	7,486,116	Hyosung Corp.	71,499	8,464,456
			Hyundai C&F Inc. ^b	46,729	792,088
			Hyundai Corp. ^b	43,799	799,381
			Hyundai Department Store Co. Ltd.	51,782	5,828,378

GS Home Shopping Inc.	13,018	1,835,363	Hyundai Development Co. – Engineering & Construction	172,852	7,231,880
GS Retail Co. Ltd. ^b	95,082	4,016,468	Hyundai Elevator Co.		
Gwangju Shinsegae Co. Ltd.	5,254	1,241,640	Ltd. ^{a,b}	48,800	3,063,677
Halla Holdings Corp.	30,121	2,053,091			
Hana Financial Group Inc.	985,641	25,900,701			
Hana Tour Service Inc. ^b	33,359	2,154,124			
Hanall Biopharma Co. Ltd. ^{a,b}	89,842	1,615,544			
Hancom Inc. ^b	88,075	1,362,595			
Handsome Co. Ltd. ^b	58,109	1,988,214			

連結投資明細表（続き）

i シェアーズ・コア MSCI エマージング・
マーケット ETF

2016年8月31日

銘柄	数量	価額	銘柄	数量	価額
Hyundai Engineering & Construction Co. Ltd.	242,916	\$ 8,398,576	KEPCO Engineering & Construction Co. Inc.	54,792	\$ 1,594,619
Hyundai Glovis Co. Ltd.	64,248	10,573,550	KEPCO Plant Service & Engineering Co. Ltd.	80,302	4,638,071
Hyundai Greenfood Co. Ltd.	164,060	2,449,865	KH Vatec Co. Ltd. ^b	75,705	957,346
Hyundai Heavy Industries Co. Ltd. ^{a,b}	141,254	17,419,215	Kia Motors Corp.	883,355	33,234,746
Hyundai Home Shopping Network Corp.	23,967	2,643,893	KISWIRE Ltd. ^b	29,674	999,335
Hyundai Livart Furniture Co. Ltd. ^b	51,605	1,080,697	KIWOOM Securities Co. Ltd.	40,887	2,687,908
Hyundai Marine & Fire Insurance Co. Ltd.	203,866	6,179,974	Koh Young Technology Inc.	54,605	2,135,227
Hyundai Mipo Dockyard Co. Ltd. ^{a,b}	39,601	2,706,364	Kolmar BNH Co. Ltd. ^b	44,778	1,194,749
Hyundai Mobis Co. Ltd.	230,663	53,890,324	Kolon Corp.	23,772	1,181,138
Hyundai Motor Co.	486,894	58,077,939	Kolon Industries Inc.	59,272	4,359,017
Hyundai Rotem Co. Ltd. ^{a,b}	100,314	2,154,727	Kolon Life Science Inc. ^b	14,906	1,918,395
Hyundai Securities Co. Ltd. ^b	451,335	2,958,977	Komipharm International Co. Ltd. ^{a,b}	123,184	3,756,283
Hyundai Steel Co.	265,619	12,220,856	KONA I Co. Ltd. ^b	67,100	887,646
Hyundai Wia Corp.	55,178	4,503,317	Korea Aerospace Industries Ltd. Class A	198,922	15,110,936
II Dong Pharmaceutical Co. Ltd. New ^a	29,444	670,742	Korea Electric Power Corp.	866,431	45,069,953
II Dong Pharmaceutical Co. Ltd.	11,917	402,399	Korea Gas Corp.	86,214	3,282,318
Ilyang Pharmaceutical Co. Ltd. ^{a,b}	49,666	2,073,500	Korea Investment Holdings Co. Ltd.	132,186	4,753,954
iMarketKorea Inc. ^b	85,212	1,016,430	Korea Kolmar Co. Ltd. ^b	51,007	4,121,732
InBody Co. Ltd. ^b	47,734	1,455,566	Korea Kolmar Holdings Co. Ltd. ^b	32,234	1,139,031
Industrial Bank of Korea	793,343	8,360,341	Korea PetroChemical Ind. Co. Ltd. ^b	10,729	1,881,183
Innocean Worldwide Inc. ^b	34,927	2,177,064	Korea REIT Co. Ltd. ^b	580,339	1,517,209
Interpark Holdings Corp. ^b	227,886	1,060,743	Korea Zinc Co. Ltd.	30,269	12,989,880
iNtRON Biotechnology Inc. ^{a,b}	40,053	1,643,430	Korean Air Lines Co. Ltd. ^a	121,005	3,423,953
IS Dongseo Co. Ltd. ^b	41,165	1,812,737	Korean Reinsurance Co. KT Corp.	344,601	3,693,257
It's Skin Co. Ltd. ^b	19,937	926,221	KT SkyLife Co. Ltd.	51,660	1,464,086
JB Financial Group Co. Ltd.	356,491	1,889,562	KT&G Corp.	111,938	1,616,324
Jeil Pharmaceutical Co. ^b	23,670	2,023,095	Kukdo Chemical Co. Ltd. ^b	398,629	41,829,231
Jenax Inc. ^{a,b}	53,156	1,058,353	Kumho Chemical Co. Ltd.	19,520	1,001,385
Jusung Engineering Co. Ltd. ^{a,b}	155,556	1,356,058	Kumho Industrial Co. Ltd. ^a	86,528	869,160
JW Holdings Corp. ^b	112,164	1,307,742	Kumho Petrochemical Co. Ltd.	63,262	3,909,194
JW Pharmaceutical Corp. ^b	42,921	2,775,430	Kumho Tire Co. Inc. ^{a,b}	415,382	3,703,047
JW Shinyak Corp. ^b	117,921	1,184,498	Kwang Dong Pharmaceutical Co. Ltd.	205,579	1,675,976
Kakao Corp. ^b	107,290	7,823,029	Kwangju Bank ^b	197,113	1,656,456
Kangwon Land Inc.	403,770	14,285,853	Leaders Cosmetics Co. Ltd. ^{a,b}	49,645	1,048,556
KB Capital Co. Ltd. ^b	77,419	1,791,399	LF Corp. ^b	84,236	1,646,946
			LG Chem Ltd.	157,627	38,240,452
			LG Corp.	321,848	19,022,227
			LG Display Co. Ltd.	784,632	21,146,360
			LG Electronics Inc.	360,437	16,647,987
			LG Hausys Ltd.	23,988	2,345,015

KB Financial Group Inc.	1,290,612	45,026,733
KB Insurance Co. Ltd. ^b	146,385	3,538,185
KC Tech Co. Ltd. ^b	91,829	1,317,726
KCC Corp.	18,843	6,971,065

[次へ](#)

連結投資明細表（続き）

i シェアーズ・コア MSCI エマージング・
マーケット ETF

2016年8月31日

銘柄	数量	価額	銘柄	数量	価額
LG Household & Health Care Ltd.	31,900	\$ 27,207,982	NUTRIBIOTECH Co. Ltd. ^{a,b}	22,841	\$ 1,206,578
LG Innotek Co. Ltd.	48,590	3,595,224	OCI Co. Ltd. ^{a,b}	56,876	4,458,262
LG International Corp.	101,713	3,033,145	Orion Corp./Republic of Korea	12,204	8,132,352
LG Life Sciences Ltd. ^{a,b}	43,733	2,529,846	Osstem Implant Co. Ltd. ^{a,b}	47,014	2,399,190
LG Uplus Corp.	721,113	7,534,499	Ottogi Corp. ^b	4,436	2,780,954
Loen Entertainment Inc. ^{a,b}	26,205	1,753,267	Paradise Co. Ltd. ^b	166,320	2,498,529
Lotte Chemical Corp.	52,999	12,738,773	Partron Co. Ltd. ^b	164,150	1,560,529
Lotte Chilsung Beverage Co. Ltd.	2,255	3,035,655	Poongsan Corp.	89,151	2,506,622
Lotte Confectionery Co. Ltd.	20,806	3,162,885	POSCO	234,966	48,679,055
LOTTE Fine Chemical Co. Ltd.	71,740	2,264,796	POSCO Chemtech Co. Ltd.	103,611	1,012,879
Lotte Food Co. Ltd.	2,749	1,661,727	Posco Daewoo Corp.	160,465	3,295,649
LOTTE Himart Co. Ltd. ^b	35,264	1,391,584	POSCO ICT Co. Ltd. ^{a,b}	285,749	1,540,226
Lotte Shopping Co. Ltd.	36,540	6,652,574	Pyeong Hwa Automotive Co. Ltd. ^b	93,206	982,216
LS Corp.	60,685	3,423,396	S&T Dynamics Co. Ltd.	112,658	920,461
LS Industrial Systems Co. Ltd.	52,651	2,016,321	S&T Motiv Co. Ltd.	37,612	1,757,475
Lutronic Corp. ^b	37,410	1,286,703	S-1 Corp.	64,678	5,974,739
Macrogen Inc. ^{a,b}	46,528	1,416,705	S-Oil Corp.	156,585	9,928,753
Maeil Dairy Industry Co. Ltd. ^b	37,794	1,218,560	Samchully Co. Ltd. ^b	13,481	1,227,194
Mando Corp. ^b	22,845	5,357,818	Samjin Pharmaceutical Co. Ltd.	64,799	1,868,420
Medipost Co. Ltd. ^{a,b}	27,753	1,839,414	Sankwang Glass ^b	19,465	1,265,661
Medy-Tox Inc. ^b	14,477	5,745,356	Samlip General Foods Co. Ltd. ^b	9,366	1,549,800
Meritz Fire & Marine Insurance Co. Ltd.	203,342	2,835,846	Samsung C&T Corp.	257,239	34,952,205
Meritz Securities Co. Ltd.	993,275	3,011,004	Samsung Card Co. Ltd.	121,710	4,830,195
Mirae Asset Daewoo Co. Ltd. ^b	579,968	4,135,198	Samsung Electro-Mechanics Co. Ltd.	188,557	8,996,621
Mirae Asset Securities Co. Ltd.	261,066	5,513,995	Samsung Electronics Co. Ltd.	340,317	494,451,605
Modetour Network Inc.	57,238	1,468,168	Samsung Engineering Co. Ltd. ^{a,b}	502,657	5,071,651
Muhak Co. Ltd. ^b	63,257	1,313,363	Samsung Fire & Marine Insurance Co. Ltd.	112,331	27,201,229
Namhae Chemical Corp. ^b	166,029	1,255,269	Samsung Heavy Industries Co. Ltd. ^{a,b}	495,920	4,305,386
Namyang Dairy Products Co. Ltd. ^b	2,296	1,449,672	Samsung Life Insurance Co. Ltd.	238,270	22,010,592
Naturalendo Tech Co. Ltd. ^{a,b}	49,025	754,062	Samsung Pharmaceutical Co. Ltd. ^{a,b}	126,165	633,654
NAVER Corp.	92,816	70,340,377	Samsung SDI Co. Ltd.	187,267	19,398,510
NCsoft Corp.	59,988	14,526,242	Samsung SDS Co. Ltd.	118,795	17,046,816
Neowiz Games Corp. ^{a,b}	87,780	1,007,699	Samsung Securities Co. Ltd.	179,686	5,648,425
Nexen Corp. ^b	169,101	1,251,196	Samyang Corp.	11,870	1,080,543
Nexen Tire Corp.	132,271	1,654,870	Samyang Holdings Corp. ^b	12,329	1,326,888
NH Investment & Securities Co. Ltd.	421,183	3,815,200	Schnell Biopharmaceuticals Inc. ^{a,b}	280,912	1,184,113
NHN Entertainment Corp. ^{a,b}	47,925	2,518,749	Seah Besteel Corp.	52,006	1,124,076
NHN KCP Corp. ^b	56,037	949,865	Sebang Co. Ltd. ^b	109,405	1,520,877
NICE Holdings Co. Ltd. ^b	85,163	1,470,303	Sebang Global Battery Co. Ltd. ^b	36,704	1,244,315
			Seegene Inc. ^{a,b}	61,932	1,910,727
			Seobu T&D ^{a,b}	84,003	1,408,840

NICE Information Service		
Co. Ltd. ^b	173,758	1,198,385
Nong Shim Holdings Co.		
Ltd. ^b	11,450	1,160,404
NongShim Co. Ltd.	11,917	3,206,368
NS Shopping Co. Ltd. ^a	8,613	1,201,185

連結投資明細表（続き）

i シェアーズ・コア MSCI エマージング・
マーケット ETF

2016年8月31日

銘柄	数量	価額	銘柄	数量	価額
			Wonik Holdings Co.		
			Ltd. ^{a,b}	103,098	\$ 618,588
			WONIK IPS Co. Ltd. ^{a,b}	92,404	1,930,954
			Woongjin Thinkbig Co.		
Seoul Auction Co. Ltd. ^b	64,063	\$ 804,378	Ltd. ^{a,b}	128,749	1,229,755
Seoul Semiconductor Co.			Woori Bank	905,175	8,605,251
Ltd. ^b	141,362	1,889,053	YG Entertainment Inc. ^b	50,062	1,425,532
SFA Engineering Corp. ^b	38,258	1,828,835	Youlchon Chemical Co.		
Shinhan Financial Group Co. Ltd.	1,400,293	51,490,595	Ltd. ^b	161,247	2,053,549
Shinsegae Food Co. Ltd. ^b	8,328	1,056,872	Youngone Corp. ^b	85,190	2,555,700
Shinsegae Inc.	25,135	4,587,419	Youngone Holdings Co.		
Shinsegae International Inc. ^b	14,054	912,565	Ltd. ^b	28,772	1,543,108
Silicon Works Co. Ltd. ^b	47,951	1,227,804	Yuanta Securities Korea Co. Ltd. ^{a,b}	357,143	1,066,624
Sindoh Co. Ltd. ^b	30,404	1,398,857	Yuhan Corp.	26,695	6,907,182
SK Bioland Co. Ltd. ^b	51,739	946,615	Yungjin Pharmaceutical Co. Ltd. ^{a,b}	457,233	4,408,300
SK Chemicals Co. Ltd. ^b	59,409	3,516,587			2,341,367,822
SK Gas Ltd. ^b	19,693	1,775,019	台湾-12.61%		
SK Holdings Co. Ltd.	155,098	29,489,485	A-DATA Technology Co.		
SK Hynix Inc.	1,974,641	64,552,165	Ltd. ^b	1,206,820	1,614,519
SK Innovation Co. Ltd.	220,338	28,752,627	AcBel Polytech Inc. ^b	1,839,000	1,356,190
SK Materials Co. Ltd. ^b	21,530	2,817,244	Accton Technology Corp. ^b	2,359,000	3,709,809
SK Networks Co. Ltd.	405,167	2,300,186	Acer Inc. ^b	9,584,872	4,304,515
SK Securities Co. Ltd. ^{a,b}	1,333,965	1,363,875	Advanced Ceramic X Corp. ^b	180,000	1,137,391
SK Telecom Co. Ltd.	67,183	13,165,458	Advanced Semiconductor Engineering Inc. ^b	21,289,000	26,166,338
SKC Co. Ltd. ^b	79,115	1,947,719	Advanced Wireless Semiconductor Co. ^b	729,000	1,201,579
SL Corp.	60,850	914,114	Advantech Co. Ltd. ^b	1,048,302	8,573,277
SM Entertainment Co. ^{a,b}	73,705	1,804,616	Airtac International Group ^b	402,190	3,004,019
Songwon Industrial Co. Ltd. ^b	76,626	1,291,990	Alpha Networks Inc. ^b	1,634,700	1,226,134
Soulbrain Co. Ltd. ^b	39,235	2,178,158	Altek Corp. ^b	1,384,000	996,656
Ssangyong Cement Industrial Co. Ltd. ^{a,b}	97,969	1,546,416	Ambassador Hotel (The) ^b	1,920,000	1,546,020
Ssangyong Motor Co. ^{a,b}	182,266	1,240,717	AmTRAN Technology Co. Ltd. ^b	3,186,000	2,379,673
Sung Kwang Bend Co. Ltd. ^b	113,291	927,665	Ardentec Corp.	2,386,546	1,797,591
Sungwoo Hitech Co. Ltd.	125,247	872,797	Asia Cement Corp.	7,467,050	6,671,526
Taekwang Industrial Co. Ltd. ^b	1,735	1,294,637	Asia Optical Co. Inc. ^a	1,392,000	1,408,210
Taewoong Co. Ltd. ^{a,b}	84,118	2,059,571	Asia Pacific Telecom Co. Ltd. ^a	6,591,000	2,222,584
Taeyoung Engineering & Construction Co. Ltd. ^a	293,027	1,511,126	Asia Polymer Corp.	2,989,027	1,676,768
Tera Resource Co. Ltd. ^a	49,111	—	Asustek Computer Inc.	2,329,000	19,707,742
TK Corp. ^b	175,046	1,287,334	AU Optonics Corp. ^b	28,907,000	11,387,703
Tongyang Inc. ^b	694,889	1,888,353	Bank of Kaohsiung Co. Ltd.	7,629,149	2,183,157
Tongyang Life Insurance Co. Ltd.	167,194	1,806,895	BES Engineering Corp. ^b	7,683,000	1,309,939
Toptec Co. Ltd. ^b	71,313	1,167,231			

Value Added Technologies			Bioteque Corp. ^b	284,000	1,302,280
Co. Ltd. ^b	38,644	1,360,338	Bizlink Holding Inc. ^b	336,056	1,969,916
Vieworks Co. Ltd. ^b	35,983	1,936,305	Brogent Technologies		
ViroMed Co. Ltd. ^{a,b}	41,367	4,385,273	Inc. ^b	155,799	1,070,395
Webzen Inc. ^{a,b}	73,906	1,123,504	Capital Securities Corp.	6,997,000	1,772,928
WeMade Entertainment Co.			Career Technology MFG.		
Ltd. ^{a,b}	43,822	788,010	Co. Ltd.	1,994,000	1,206,562

連結投資明細表（続き）

i シェアーズ・コア MSCI エマージング・
マーケット ETF

2016年8月31日

銘柄	数量	価額	銘柄	数量	価額
Casetek Holdings Ltd. ^b	461,000	\$ 1,619,940	Coretronic Corp.	1,514,200	\$ 1,706,013
Catcher Technology Co. Ltd. ^b	2,202,000	15,822,505	Coxon Precise Industrial Co. Ltd.	1,212,000	1,354,073
Cathay Financial Holding Co. Ltd.	27,291,078	34,489,599	CSBC Corp. Taiwan ^b	3,666,000	1,733,033
Cathay Real Estate Development Co. Ltd. ^a	3,049,000	1,330,854	CTBC Financial Holding Co. Ltd.	54,555,259	31,549,739
Center Laboratories Inc. ^{a,b}	680,000	1,489,419	CTCI Corp. ^b	2,167,000	3,073,226
Chailease Holding Co. Ltd. ^b	3,489,945	6,027,292	Cub Elecparts Inc. ^b	135,000	1,612,486
Chang Hwa Commercial Bank Ltd.	16,761,067	8,425,301	Cyberlink Corp.	956,540	2,089,101
Cheng Loong Corp.	3,739,000	1,349,224	D-Link Corp. ^b	5,211,991	1,880,755
Cheng Shin Rubber Industry Co. Ltd.	6,254,650	13,285,747	Darwin Precisions Corp.	2,846,000	1,130,130
Cheng Uei Precision Industry Co. Ltd.	1,316,000	1,596,760	Delta Electronics Inc.	6,508,000	33,841,887
Chia Hsin Cement Corp.	1,287,000	366,260	Depo Auto Parts Ind. Co. Ltd.	402,000	1,260,585
Chicony Electronics Co. Ltd. ^b	1,725,728	4,269,383	Dynapack International Technology Corp. ^b	1,363,000	1,806,279
Chin-Poon Industrial Co. Ltd.	1,254,000	2,987,737	E Ink Holdings Inc. ^b	2,993,000	2,259,099
China Airlines Ltd.	8,384,000	2,433,515	E.Sun Financial Holding Co. Ltd. ^b	26,261,581	14,773,458
China Bills Finance Corp.	5,047,000	2,004,135	Eclat Textile Co. Ltd. ^b	641,062	8,121,742
China Development Financial Holding Corp.	42,948,000	10,855,264	Elan Microelectronics Corp. ^b	1,704,000	2,204,478
China Life Insurance Co. Ltd./Taiwan	11,433,369	10,125,200	Elite Advanced Laser Corp. ^b	431,800	1,626,199
China Man-Made Fiber Corp. ^{a,b}	5,199,000	1,243,611	Elite Material Co. Ltd. ^b	965,000	2,633,712
China Metal Products ^b	1,253,146	1,196,651	Elite Semiconductor Memory Technology Inc. ^b	1,964,000	1,847,604
China Motor Corp.	974,000	722,891	Ennoconn Corp. ^b	149,000	2,479,381
China Petrochemical Development Corp. ^{a,b}	7,565,900	1,762,090	Epistar Corp. ^a	3,558,000	2,579,033
China Steel Chemical Corp. ^b	536,000	1,723,011	Eternal Materials Co. Ltd.	2,999,472	3,251,819
China Steel Corp. ^b	39,869,529	27,643,108	EVA Airways Corp.	7,009,042	3,247,126
China Synthetic Rubber Corp. ^b	1,884,100	1,496,331	Evergreen Marine Corp. Taiwan Ltd.	5,555,870	2,101,147
Chipbond Technology Corp. ^b	2,020,000	2,616,473	Everlight Chemical Industrial Corp. ^b	2,735,781	1,737,319
Chlritina Holding Ltd. ^b	183,000	934,306	Everlight Electronics Co. Ltd. ^b	1,358,000	2,169,855
Chong Hong Construction Co. Ltd. ^b	767,122	1,264,414	Far Eastern Department Stores Ltd.	3,212,167	1,690,588
Chroma ATE Inc. ^b	1,231,000	3,181,229	Far Eastern International Bank	7,209,011	2,162,896
Chunghwa Telecom Co. Ltd.	12,653,000	45,459,164	Far Eastern New Century Corp.	9,594,916	7,075,874
Cleanaway Co. Ltd.	321,000	1,745,088	Far EastTone Telecommunications Co. Ltd.	5,156,000	12,008,270
Clevo Co.	1,496,175	1,376,855	Faraday Technology Corp. ^b	1,111,000	1,106,431
CMC Magnetics Corp. ^{a,b}	12,506,566	1,517,476	Farglory Land Development Co. Ltd.	951,782	1,111,345
Compal Electronics Inc.	13,309,000	7,885,448	Federal Corp. ^b	5,004,889	2,208,236
			Feng Hsin Steel Co. Ltd.	1,791,000	2,291,631
			Feng TAY Enterprise Co. Ltd. ^b	1,149,506	5,470,302

Compeq Manufacturing Co.		
Ltd. ^b	3,709,000	1,858,562
Continental Holdings		
Corp. ^b	4,178,600	1,336,657

連結投資明細表（続き）

i シェアーズ・コア MSCI エマージング・
マーケット ETF

2016年8月31日

銘柄	数量	価額	銘柄	数量	価額
			Huaku Development Co.		
			Ltd. ^b	928,000	\$ 1,567,602
			Hung Sheng Construction Ltd.	3,048,000	1,584,973
			IEI Integration Corp. ^b	1,290,582	1,779,454
Firich Enterprises Co.			Innolux Corp.	29,148,241	10,288,533
Ltd. ^b	728,960	\$ 1,748,282	Inotera Memories Inc. ^{a,b}	8,948,000	7,585,799
First Financial Holding Co. Ltd.	31,424,679	16,142,899	International Games System Co. Ltd. ^b	208,000	1,301,209
FLEXium Interconnect Inc. ^b	901,734	2,509,356	Inventec Corp.	8,325,000	6,178,716
Formosa Chemicals & Fibre Corp.	10,732,210	27,870,160	ITEQ Corp.	1,859,000	2,071,056
Formosa Petrochemical Corp. ^b	3,952,000	11,558,141	KEE TAI Properties Co. Ltd. ^b	4,389,000	1,701,350
Formosa Plastics Corp.	13,666,800	33,724,979	Kenda Rubber Industrial Co. Ltd.	1,730,889	2,738,395
Formosa Taffeta Co. Ltd.	2,301,000	2,222,645	Kerry TJ Logistics Co. Ltd. ^b	1,045,000	1,374,978
Formosan Rubber Group Inc. ^b	3,608,000	1,734,041	Kindom Construction Corp.	2,137,000	1,054,003
Foxconn Technology Co. Ltd.	2,963,787	8,313,044	King Slide Works Co. Ltd. ^b	212,000	2,588,992
Fubon Financial Holding Co. Ltd.	22,280,000	31,527,143	King Yuan Electronics Co. Ltd.	4,136,000	3,799,638
General Interface Solution Holding Ltd. ^b	418,000	1,064,414	King's Town Bank Co. Ltd.	3,536,000	3,008,840
Getac Technology Corp. ^b	2,129,000	1,905,536	Kinpo Electronics ^b	5,183,000	1,951,966
Giant Manufacturing Co. Ltd. ^b	970,000	6,251,556	Kinsus Interconnect Technology Corp.	892,000	1,880,676
Gigabyte Technology Co. Ltd. ^b	1,871,000	2,576,786	Kuoyang Construction Co. Ltd.	4,476,023	1,918,467
Gigasolar Materials Corp. ^b	113,800	1,420,236	Land Mark Optoelectronics Corp. ^b	183,900	1,999,512
Gigastorage Corp. ^{a,b}	1,583,000	1,092,567	Largan Precision Co. Ltd.	340,000	38,146,263
Ginko International Co. Ltd. ^b	168,000	1,646,618	LCY Chemical Corp.	1,811,000	2,280,123
Gintech Energy Corp. ^{a,b}	1,682,019	1,155,608	Lealea Enterprise Co. Ltd. ^b	5,952,173	1,611,357
Gloria Material Technology Corp. ^b	3,304,048	1,801,422	Lien Hwa Industrial Corp.	2,111,910	1,397,712
Goldsun Building Materials Co. Ltd.	5,301,000	1,306,435	Lite-On Technology Corp.	7,118,238	10,768,044
Gourmet Master Co. Ltd.	253,050	2,416,418	Long Bon International Co. Ltd.	3,182,000	1,709,809
Grand Pacific Petrochemical	3,349,000	1,693,999	Makalot Industrial Co. Ltd. ^b	636,210	3,007,564
Grape King Bio Ltd. ^b	358,000	2,685,240	Masterlink Securities Corp.	6,788,344	1,758,566
Great Wall Enterprise Co. Ltd.	2,511,500	2,133,119	MediaTek Inc.	5,032,572	39,571,602
Greatek Electronics Inc.	1,426,000	1,736,969	Mega Financial Holding Co. Ltd.	35,946,958	24,470,282
HannStar Display Corp. ^{a,b}	9,952,640	1,737,685	Merida Industry Co. Ltd. ^b	710,850	2,901,154
Hermes Microvision Inc.	160,000	6,857,755	Merry Electronics Co. Ltd.	586,070	2,197,959
Highwealth Construction Corp. ^b	2,774,230	4,310,349	Micro-Star International Co. Ltd.	2,426,000	5,848,915
Hiwin Technologies Corp. ^b	734,668	3,797,153	Microbio Co. Ltd. ^a	2,386,141	1,797,286
Ho Tung Chemical Corp. ^a	7,121,177	1,660,759	MIN AIK Technology Co. Ltd.	843,000	1,017,535
Holy Stone Enterprise Co. Ltd.	1,606,900	1,610,420	Mitac Holdings Corp.	1,898,000	1,938,047
Hon Hai Precision Industry Co. Ltd.	47,277,646	131,117,784	Motech Industries Inc. ^{a,b}	1,411,000	1,376,293
			Nan Kang Rubber Tire Co. Ltd. ^b	1,958,000	1,808,021
			Nan Ya Plastics Corp.	15,693,440	29,971,871
			Nan Ya Printed Circuit Board Corp.	806,000	657,897
			Nanya Technology Corp. ^b	2,313,000	2,733,569

Hota Industrial		
Manufacturing Co. Ltd. ^b	679,000	3,520,130
Hotai Motor Co. Ltd. ^b	824,000	9,115,016
HTC Corp. ^{a,b}	2,279,000	6,105,009
Hu Lane Associate Inc. ^b	267,000	1,350,546
Hua Nan Financial Holdings Co. Ltd.	24,598,602	12,675,096

連結投資明細表（続き）

i シェアーズ・コア MSCI エマージング・
マーケット ETF

2016年8月31日

銘柄	数量	価額	銘柄	数量	価額
			Siliconware Precision Industries Co. Ltd.	7,298,819	\$ 10,891,700
			Simplo Technology Co. Ltd.	877,000	2,888,278
			Sinbon Electronics Co. Ltd.	920,809	2,103,927
			Sino-American Silicon Products Inc. ^b	1,916,000	2,053,040
Neo Solar Power Corp. ^{a,b}	2,912,806	\$ 1,519,262	SinoPac Financial Holdings Co. Ltd.	33,116,055	9,685,224
Nien Made Enterprise Co. Ltd. ^b	529,000	6,001,796	Sinyi Realty Inc.	1,403,877	1,252,099
Novatek Microelectronics Corp. ^b	1,905,000	6,514,001	Sitronix Technology Corp.	482,000	1,610,186
OBI Pharma Inc. ^{a,b}	383,000	4,791,951	Soft-World International Corp. ^b	633,000	1,328,621
Oriental Union Chemical Corp. ^b	2,142,000	1,336,619	Solar Applied Materials Technology Co. ^a	1,987,000	547,935
Pan-International Industrial Corp. ^b	2,629,366	2,034,350	St. Shine Optical Co. Ltd. ^b	163,000	4,017,144
Parade Technologies Ltd. ^b	220,000	2,142,418	Standard Foods Corp. ^b	1,350,939	3,333,654
PChome Online Inc. ^b	320,105	3,490,532	Sunny Friend Environmental Technology Co. Ltd. ^b	280,000	1,142,749
Pegatron Corp.	6,463,000	15,622,574	Swancor Holding Co. Ltd.	274,000	1,290,966
PharmaEngine Inc. ^b	239,184	1,620,667	Synnex Technology International Corp. ^b	4,373,250	4,617,131
Phison Electronics Corp. ^b	513,000	3,710,421	TA Chen Stainless Pipe ^b	3,608,682	1,853,785
Pixart Imaging Inc. ^b	675,000	1,525,267	Taichung Commercial Bank Co. Ltd.	7,418,344	2,059,709
Pou Chen Corp.	7,415,000	10,749,594	Taiflex Scientific Co. Ltd.	1,336,380	1,389,847
Powertech Technology Inc.	2,288,000	5,970,483	Taigen Biopharmaceuticals Holdings Ltd. ^a	1,043,000	940,099
Poya International Co. Ltd. ^b	201,710	3,016,385	TaiMed Biologics Inc. ^{a,b}	546,000	3,381,258
President Chain Store Corp.	1,951,000	15,525,362	Tainan Spinning Co. Ltd.	4,022,894	1,591,129
President Securities Corp.	3,991,123	1,477,937	Taishin Financial Holding Co. Ltd.	28,473,707	10,768,330
Primax Electronics Ltd.	1,397,000	1,987,821	Taiwan Acceptance Corp.	708,000	1,597,605
Prince Housing & Development Corp.	4,783,995	1,583,081	Taiwan Business Bank ^a	11,633,518	3,109,066
Qisda Corp. ^b	5,390,000	2,191,299	Taiwan Cement Corp.	11,139,000	12,725,572
Quanta Computer Inc.	8,903,000	16,470,150	Taiwan Cogeneration Corp. ^b	2,059,000	1,492,476
Radiant Opto-Electronics Corp. ^b	1,469,000	2,412,029	Taiwan Cooperative Financial Holding Co. Ltd.	25,593,880	11,252,096
Radium Life Tech Co. Ltd. ^a	4,389,196	1,390,190	Taiwan Fertilizer Co. Ltd. ^b	2,076,000	2,741,350
Realtek Semiconductor Corp.	1,605,110	6,424,386	Taiwan Glass Industry Corp. ^{a,b}	3,804,000	1,558,500
Rich Development Co. Ltd.	5,592,770	1,632,154	Taiwan Hon Chuan Enterprise Co. Ltd. ^b	1,316,674	1,946,140
Ritek Corp. ^{a,b}	12,180,000	1,504,723	Taiwan Land Development Corp.	4,284,854	1,478,677
Ruentex Development Co. Ltd. ^a	2,945,822	3,448,962	Taiwan Liposome Co. Ltd. ^a	163,000	647,264
Ruentex Industries Ltd.	1,746,906	2,711,433	Taiwan Mobile Co. Ltd.	5,497,000	19,316,289
Sampo Corp. ^b	5,736,000	3,199,672	Taiwan Paiho Ltd.	868,000	2,497,547
Sanyang Motor Co. Ltd. ^b	2,067,000	1,420,104			
ScinoPharm Taiwan Ltd. ^b	902,488	1,154,757			
Sercomm Corp. ^b	1,008,000	2,249,142			
Shihlin Paper Corp. ^{a,b}	169,000	170,169			
Shin Kong Financial Holding Co. Ltd. ^a	25,458,443	5,584,241			

Shin Zu Shing Co. Ltd. ^b	618,000	2,025,559
Shining Building Business		
Co. Ltd. ^{a,b}	3,399,601	1,151,753
Shinkong Synthetic Fibers		
Corp. ^b	5,181,000	1,361,767
Sigurd Microelectronics		
Corp. ^b	2,465,000	1,825,609
Silergy Corp. ^b	193,000	2,925,671

連結投資明細表（続き）

i シェアーズ・コア MSCI エマージング・
マーケット ETF

2016年8月31日

銘柄	数量	価額	銘柄	数量	価額
			Voltronic Power		
			Technology Corp. ^b	178,975	\$ 2,769,472
			Wah Lee Industrial Corp. ^b	1,048,000	1,549,021
Taiwan PCB Techvest Co. Ltd.	1,998,042	\$ 1,999,270	Walsin Lihwa Corp. ^{a,b}	10,352,000	3,327,726
Taiwan Secom Co. Ltd.	1,087,185	3,090,531	Walsin Technology Corp.	1,430,000	1,511,999
Taiwan Semiconductor Co. Ltd.	1,196,000	1,373,889	Waterland Financial Holdings Co. Ltd.	8,970,543	2,256,029
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co. Ltd.	83,680,000	464,149,005	Win Semiconductors Corp. ^b	1,838,669	3,691,187
Taiwan Shin Kong Security Co. Ltd.	2,273,770	2,859,187	Winbond Electronics Corp. ^b	9,912,000	3,233,142
Taiwan Surface Mounting Technology Corp. ^b	2,187,261	1,871,516	Wistron Corp. ^b	8,432,647	6,192,171
Taiwan TEA Corp. ^b	3,499,000	1,665,114	Wistron NeWeb Corp. ^b	875,911	2,636,249
Tatung Co. Ltd. ^{a,b}	8,389,000	1,456,750	Wowprime Corp. ^b	330,260	1,431,139
Teco Electric and Machinery Co. Ltd.	6,313,000	5,312,148	WPG Holdings Ltd.	4,740,000	5,639,211
Test Research Inc. ^b	829,400	1,022,031	WT Microelectronics Co. Ltd. ^b	1,479,990	2,028,949
Test Rite International Co. Ltd.	2,652,000	1,604,715	XPEC Entertainment Inc.	441,000	975,661
Ton Yi Industrial Corp.	2,935,000	1,304,218	Yageo Corp.	1,285,739	2,727,037
Tong Hsing Electronic Industries Ltd. ^b	554,000	2,208,632	Yang Ming Marine Transport Corp. ^a	5,845,000	1,344,716
Tong Yang Industry Co. Ltd. ^b	1,307,400	2,632,888	Yeong Guan Energy Technology Group Co. Ltd. ^b	294,937	1,598,751
Topco Scientific Co. Ltd. ^b	1,342,338	3,553,565	YFY Inc. ^b	3,808,000	1,083,697
TPK Holding Co. Ltd. ^b	940,000	1,733,033	Yieh Phui Enterprise Co. Ltd. ^a	4,965,510	1,552,382
Transcend Information Inc.	619,000	1,784,986	Yuanta Financial Holding Co. Ltd.	31,528,912	11,178,527
Tripod Technology Corp.	1,529,000	3,267,084	Yulon Motor Co. Ltd. ^b	2,311,000	1,999,242
TrueLight Corp.	452,000	925,923	YungShin Global Holding Corp.	1,372,650	2,052,670
TSRC Corp.	2,056,900	1,889,621	Yungtay Engineering Co. Ltd.	1,435,000	2,098,423
TTY Biopharm Co. Ltd. ^b	719,124	2,617,634	Zhen Ding Technology Holding Ltd. ^b	1,264,950	2,535,441
Tung Ho Steel Enterprise Corp.	3,159,000	1,841,808	Zinwell Corp. ^b	1,390,000	1,581,412
Tung Thih Electronic Co. Ltd. ^b	227,000	3,462,536			2,017,753,213
TWi Pharmaceuticals Inc. ^a	283,000	994,453	タイ-2.53%		
TXC Corp.	1,461,000	1,913,129	Advanced Info Service PCL NVDR	3,516,000	16,810,331
U-Ming Marine Transport Corp.	1,522,000	1,031,279	Airports of Thailand PCL NVDR	1,480,700	17,195,805
Uni-President Enterprises Corp.	16,300,369	30,822,777	Amata Corp. PCL NVDR	3,836,700	1,396,554
Unimicron Technology Corp. ^b	4,319,000	1,769,496	AP Thailand PCL NVDR ^b	7,335,290	1,578,712
Union Bank of Taiwan	4,872,681	1,360,582	Bangchak Petroleum PCL (The) NVDR ^b	1,539,400	1,500,910
Unitech Printed Circuit Board Corp. ^b	4,376,000	1,406,697	Bangkok Airways Co. Ltd. ^b	2,395,500	1,730,078
United Integrated Services Co. Ltd.	1,142,000	1,786,934	Bangkok Bank PCL Foreign	861,100	4,216,506
United Microelectronics Corp. ^b	38,302,000	13,881,691	Bangkok Chain Hospital PCL NVDR	5,961,350	2,032,151
UPC Technology Corp.	4,520,146	1,380,382	Bangkok Dusit Medical Services PCL NVDR	13,747,300	9,332,858
USI Corp.	3,347,000	1,450,379			
Vanguard International Semiconductor Corp. ^b	3,056,000	5,730,512			

Visual Photonics Epitaxy

Co. Ltd.^b

1,220,000

1,641,764

連結投資明細表(続き)

i シェアーズ・コア MSCI エマージング・
マーケット ETF

2016年8月31日

銘柄	数量	価額	銘柄	数量	価額
Bangkok Expressway & Metro PCL	25,248,985	\$ 5,616,478	Krungthai Card PCL NVDR	451,100	\$ 1,811,411
Bangkok Land PCL NVDR	30,638,100	1,610,878	LPN Development PCL NVDR ^b	3,401,800	1,228,424
Banpu PCL NVDR ^b	5,193,200	2,355,397	Major Cineplex Group PCL NVDR	1,485,600	1,394,809
Beauty Community PCL	8,219,500	2,208,298	Minor International PCL NVDR	7,489,760	8,925,268
BEC World PCL NVDR	3,841,100	2,485,610	Muangthai Leasing PCL ^b	3,169,300	1,757,899
BTS Group Holdings PCL NVDR	17,551,500	4,588,727	PTG Energy PCL ^b	2,205,300	1,927,181
Bumrungrad Hospital PCL NVDR	1,240,700	6,093,195	PTT Exploration & Production PCL NVDR	4,512,301	10,591,338
Central Pattana PCL NVDR	4,978,700	8,665,675	PTT Global Chemical PCL NVDR	6,811,100	12,002,632
Charoen Pokphand Foods PCL NVDR	9,149,300	8,590,147	PTT PCL NVDR	3,377,400	34,051,584
Chularat Hospital PCL NVDR	23,180,300	1,741,092	Quality Houses PCL NVDR	19,986,217	1,570,467
CP ALL PCL NVDR	16,949,100	30,480,030	Robinson Department Store PCL NVDR	1,908,000	3,527,668
Delta Electronics Thailand PCL NVDR	1,830,100	3,912,334	Samart Corp. PCL NVDR ^b	2,462,600	1,088,466
Dynasty Ceramic PCL NVDR	17,125,220	2,186,693	Siam Cement PCL (The) Foreign	1,216,000	18,618,249
Eastern Polymer Group PCL ^b	4,149,700	1,666,330	Siam Cement PCL (The) NVDR	155,800	2,385,463
Electricity Generating PCL NVDR	435,700	2,485,902	Siam Commercial Bank PCL (The) NVDR	5,312,400	24,555,011
Energy Absolute PCL NVDR ^b	4,898,900	3,573,463	Siam Global House PCL NVDR ^b	4,655,792	1,977,153
Esso Thailand PCL NVDR ^a	8,419,100	1,459,306	Singha Estate PCL ^a	7,544,700	1,166,071
Glow Energy PCL NVDR	1,799,400	4,158,599	Sino-Thai Engineering & Construction PCL NVDR ^b	3,181,128	2,297,474
Group Lease PCL ^b	1,400,000	1,658,217	Sri Trang Agro-Industry PCL NVDR ^b	3,654,600	1,277,481
Gunkul Engineering PCL NVDR ^b	11,630,260	1,814,315	Srisawad Power 1979 PCL NVDR ^b	2,143,833	2,446,344
Hana Microelectronics PCL NVDR ^b	2,146,000	1,890,858	Supalai PCL NVDR ^b	2,730,900	1,901,307
Home Product Center PCL NVDR	14,707,074	4,631,079	Superblock PCL ^{a,b}	40,995,900	2,131,780
Indorama Ventures PCL NVDR	4,993,200	4,615,921	surGlobal Power Synergy Co. Ltd. NVDR ^b	1,748,700	1,818,642
Inter Far East Energy Corp. ^b	4,226,700	775,362	Thai Airways International PCL NVDR ^{a,b}	2,480,700	2,257,429
IRPC PCL NVDR	33,209,600	4,643,425	Thai Oil PCL NVDR	2,801,200	5,725,322
Italian-Thai Development PCL NVDR ^{a,b}	7,513,200	1,378,250	Thai Union Group PCL NVDR	6,734,700	4,182,983
Jasmine International PCL NVDR	11,918,300	1,928,110	Thai Vegetable Oil PCL NVDR	2,157,700	2,088,167
Kasikornbank PCL Foreign	3,992,100	22,834,736	Thaicom PCL NVDR ^b	2,084,300	1,324,684
Kasikornbank PCL NVDR	1,955,300	11,156,036	Thanachart Capital PCL NVDR	2,268,900	2,621,831
KCE Electronics PCL NVDR ^b	1,145,800	3,235,601	Thoresen Thai Agencies PCL NVDR ^b	3,133,323	846,343
Khon Kaen Sugar Industry PCL NVDR ^b	10,939,286	1,213,527	TICON Industrial		
Kiatnakin Bank PCL NVDR	1,631,500	2,439,084	Connection PCL NVDR ^b	3,054,560	1,385,408
Krung Thai Bank PCL NVDR ^b	11,563,800	6,347,220			

連結投資明細表（続き）

i シェアーズ・コア MSCI エマージング・
マーケット ETF

2016年8月31日

銘柄	数量	価額	銘柄	数量	価額
Tisco Financial Group PCL NVDR	1,385,350	\$ 2,161,139	Tofas Turk Otomobil Fabrikasi AS	456,578	\$ 3,357,486
TMB Bank PCL NVDR	51,539,200	3,364,926	Trakya Cam Sanayii AS ^b	1,889,939	1,603,105
True Corp. PCL NVDR ^b	33,721,311	7,890,760	Tupras Turkiye Petrol Rafinerileri AS	428,272	8,379,896
TTW PCL NVDR	6,195,500	1,968,786	Turk Hava Yollari AO ^{a,b}	1,906,107	3,323,819
Unique Engineering & Construction PCL ^b	2,687,900	1,459,824	Turk Telekomunikasyon AS	1,692,318	3,414,261
VGI Global Media PCL NVDR ^b	11,458,500	2,118,542	Turkcell Iletisim Hizmetleri AS ^a	3,039,659	10,200,336
Vibhavadi Medical Center PCL NVDR	23,371,600	1,958,014	Turkiye Garanti Bankasi AS	7,979,981	20,576,275
WHA Corp. PCL NVDR ^{a,b}	26,448,300	2,750,614	Turkiye Halk Bankasi AS	2,137,324	6,413,922
トルコ-1.19%		404,790,694	Turkiye Is Bankasi Class C ^b	5,328,779	8,661,900
Akbank TAS	7,774,046	20,544,436	Turkiye Sinai Kalkinma Bankasi AS ^b	4,322,275	1,986,514
Aksa Akrilik Kimya Sanayii AS	381,550	1,094,711	Turkiye Sise ve Cam Fabrikalari AS	2,857,308	3,302,353
Albaraka Turk Katilim Bankasi AS ^b	3,132,083	1,333,657	Turkiye Vakiflar Bankasi Tao Class D ^b	2,831,474	4,162,385
Anadolu Efes Biracilik ve Malt Sanayii AS	738,972	4,582,520	Ulker Biskuvu Sanayi AS	553,555	3,894,770
Arcelik AS	883,138	6,315,163	Yapi ve Kredi Bankasi AS ^{a,b}	3,412,630	4,197,889
BIM Birlesik Magazalar AS	750,823	12,864,292	Yazicilar Holding AS ^b	303,220	1,354,658
Cimsa Cimento Sanayi VE Ticaret AS	303,187	1,551,232	アラブ首長国連邦-0.86%		190,182,787
Coca-Cola Icecek AS	289,873	3,620,596	Abu Dhabi Commercial Bank PJSC	6,729,561	11,762,212
Dogus Otomotiv Servis ve Ticaret AS ^b	198,247	681,346	Agthia Group PJSC	723,823	1,172,510
Emlak Konut Gayrimenkul Yatirim Ortakligi AS	6,718,348	6,606,871	Air Arabia PJSC	7,570,828	2,782,559
Eregli Demir ve Celik Fabrikalari TAS	5,004,162	7,525,437	Al Waha Capital PJSC	4,129,824	2,192,469
Ford Otomotiv Sanayi AS	259,576	2,814,098	Aldar Properties PJSC	10,732,637	8,064,599
Haci Omer Sabanci Holding AS	3,282,702	10,128,441	Amlak Finance PJSC ^a	2,902,574	1,066,803
Is Gayrimenkul Yatirim Ortakligi AS ^b	2,839,864	1,545,126	Arabtec Holding PJSC ^a	8,050,134	3,199,803
Kardemir Karabuk Demir Celik Sanayi ve Ticaret AS Class D	3,599,151	1,702,819	Dana Gas PJSC ^a	13,076,351	2,029,218
KOC Holding AS	2,217,580	9,622,428	Deyaar Development PJSC ^a	7,950,750	1,287,930
Otokar Otomotiv Ve Savunma Sanayi AS ^b	44,698	1,617,774	DP World Ltd.	573,102	10,602,387
Petkim Petrokimya Holding AS	2,747,435	4,261,676	Dubai Financial Market PJSC	7,497,247	2,735,104
Sekerbank TAS ^{a,b}	2,504,839	981,925	Dubai Islamic Bank PJSC	4,248,971	6,316,022
Soda Sanayii AS	1,094,959	1,517,127	Dubai Parks & Resorts PJSC ^a	11,248,513	5,022,341
TAV Havalimanlari Holding AS	675,230	2,633,285	Emaar Malls Group PJSC	6,818,373	5,123,386
Tekfen Holding AS ^b	728,994	1,808,258	Emaar Properties PJSC	11,956,779	23,112,121
			Emirates Telecommunications Group Co. PJSC	5,928,745	31,878,444
			Eshraq Properties Co. PJSC ^a	5,778,184	1,274,218
			First Gulf Bank PJSC	3,066,158	9,766,695
			National Bank of Abu Dhabi PJSC	2,456,429	6,099,108
			Orascom Construction Ltd. ^a	266,359	1,331,795

連結投資明細表(続き)

i シェアーズ・コア MSCI エマージング・
マーケット ETF

2016年8月31日

銘柄	数量	価額
Union Properties PJSC ^a	1,975,607	\$ 395,864
		137,215,588
普通株式合計 (取得原価:\$15,064,283,647)		15,379,184,895
優先株式-3.51%		
ブラジル-2.52%		
Alpargatas SA	560,400	1,802,264
Banco ABC Brasil SA	329,375	1,461,603
Banco Bradesco SA	9,317,584	83,730,902
Banco do Estado do Rio Grande do Sul SA Class B	619,400	2,068,625
Bradespar SA	898,300	2,855,626
Braskem SA Class A	535,100	3,989,505
Centrais Eletricas Brasileiras SA Class B	778,200	6,858,402
Cia. Brasileira de Distribuicao	531,100	8,270,826
Cia. Energetica de Minas Gerais	2,530,820	6,847,880
Cia. Energetica de Sao Paulo Class B	653,900	2,727,785
Cia. Energetica do Ceara Class A	55,000	850,223
Cia. Paranaense de Energia Class B	338,300	3,448,070
Eletropaulo Metropolitana Eletricidade de Sao Paulo SA	337,300	1,282,946
Gerdau SA	3,085,700	8,664,158
Itau Unibanco Holding SA	9,811,012	108,765,162
Itausa-Investimentos Itau SA	13,113,045	34,872,963
Lojas Americanas SA	1,991,210	11,840,858
Marcopolo SA	2,003,400	1,994,851
Metalurgica Gerdau SA	2,107,100	2,417,385
Petroleo Brasileiro SA	13,343,200	53,021,250
Suzano Papel e Celulose SA Class A	1,398,500	4,411,126
Telefonica Brasil SA	1,487,600	22,398,183
Vale SA	6,268,400	28,048,657
		402,629,250
チリ-0.07%		
Embotelladora Andina SA Class B	903,973	3,245,956
Sociedad Quimica y Minera de Chile SA Series B	330,725	8,470,785
		11,716,741

銘柄	数量	価額
コロンビア-0.16%		
Avianca Holdings SA	1,741,100	\$ 1,497,188
Bancolombia SA	1,519,872	14,973,348
Grupo Aval Acciones y Valores SA	12,164,954	5,148,010
Grupo de Inversiones Suramericana SA	294,938	3,814,284
		25,432,830
ロシア-0.11%		
Surgutneftegas OJSC	23,570,900	11,867,967
Transneft PJSC	2,068	4,902,371
		16,770,338
韓国-0.65%		
AmorePacific Corp.	31,711	6,256,879
Hyundai Motor Co.	72,495	6,228,718
Hyundai Motor Co. Series 2	125,136	11,279,075
LG Chem Ltd.	25,987	4,195,211
LG Household & Health Care Ltd.	7,573	3,864,607
Samsung Electronics Co. Ltd.	60,929	72,349,772
		104,174,262
優先株式合計 (取得原価:\$544,200,251)		560,723,421
ワラント-0.00%		
タイ-0.00%		
Group Lease PCL		
(2018年7月31日に失効)		
a,b	137,266	60,275
		60,275
ワラント合計 (取得原価:\$0)		60,275
ライツ-0.00%		
ブラジル-0.00%		
AES Tiete Energia SA ^a	20,682	26,414
		26,414
インド-0.00%		
Sintex Industries Ltd. ^a	222,368	32,706
		32,706
南アフリカ-0.00%		
PPC Ltd. ^a	3,803,679	511,840
		511,840

連結投資明細表（続き）

i シェアーズ・コア MSCI エマージング・
マーケット ETF

2016年8月31日

銘柄	数量	価額	ADR — 米国預託証券
韓国—0.00%			CPO — 参加証書（普通）
			GDR — グローバル預託証券
			NVDR — 無議決権預託証券
Hanwha Corp. ^a	36,863	\$ —	a 無配当証券。
Hanwha Investment & Securities Co. Ltd. ^{a,b}	259,947	<u>12,589</u> 12,589	b 当証券のすべてまたは一部は貸付有価証券を表します。注記1を参照してください。
タイ—0.00%			c 1933年証券法のRule144Aのもと、当証券は適格機関投資家に転売できます。
Bangchak Petroleum PCL (The) ^a	76,320	<u>—</u> <u>—</u>	d 1933年証券法のRegulation Sのもと、当証券は適格外国投資家および外国機関投資家に転売できます。
ライツ合計 (取得原価:\$1,550,660)		583,549	e 関連マネー・マーケット・ファンド。
短期投資—5.50%			f 提示のレートは期末におけるファンドの年率換算7日間利回りです。
マネー・マーケット・ファンド—5.50%			g 当証券のすべてまたは一部は証券貸付担保投資を表します。注記1を参照してください。
BlackRock Cash Funds:			h 連邦所得税目的の投資取得原価は17,005,902,297米ドルでした。未実現純評価損は185,307,234米ドルであり、この内訳は、1,420,127,699米ドルが有価証券に係る未実現評価益総額、1,605,434,933米ドルが有価証券に係る未実現評価損総額でした。
Institutional, SL Agency Shares 0.65%			
e, f, g	871,454,644	871,454,644	
BlackRock Cash Funds:			
Treasury, SL Agency Shares 0.27%			
e, f	8,588,279	<u>8,588,279</u> <u>880,042,923</u>	
短期投資合計 (取得原価:\$880,042,923)		880,042,923	

附属明細表1—先物契約(注記5)

2016年8月31日現在、未決済の先物契約は以下の通りです。

銘柄	買建（売建） 契約数	限月	取引所	当初の 想定元本	現在の 想定元本	未実現 純評価益 （評価損）
MSCI Emerging Markets Mini	1,235	2016年9月	New York Board of Trade	\$ 49,848,785	\$ 54,827,825	\$ 4,979,040

連結投資明細表（続き）

i シェアーズ・コア MSCI エマージング・
マーケット ETF

2016年8月31日

附属明細表2—公正価値測定

様々なインプットは、金融商品の公正価値の決定に利用されます。インプットのレベルおよび金融商品の評価に関するファンドの方針については、注記1を参照してください。

以下の表は、2016年8月31日現在のファンドの投資の価額を公正価値の階層別に要約したものです。ファンドの投資の主要カテゴリー別の内訳は、上記の投資明細表に開示されています。

	(米ドル)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資：				
資産：				
普通株式	\$ 15,368,495,146	\$ 8,758,924	\$ 1,930,825	\$ 15,379,184,895
優先株式	560,723,421	—	—	560,723,421
ワラント	60,275	—	—	60,275
ライツ	550,843	32,706	—	583,549
マネー・マーケット・ファンド	880,042,923	—	—	880,042,923
合計	<u>\$ 16,809,872,608</u>	<u>\$ 8,791,630</u>	<u>\$ 1,930,825</u>	<u>\$ 16,820,595,063</u>
デリバティブ金融商品 ^a ：				
資産：				
先物契約	\$ 4,979,040	—	—	\$ 4,979,040
合計	<u>\$ 4,979,040</u>	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>\$ 4,979,040</u>

^a 表示額は契約の未実現評価益（評価損）です。

財務書類に対する注記を参照してください。

[前へ](#)

【株式以外の投資有価証券明細表】

該当事項はありません。

【投資不動産明細表】

該当事項はありません。

【その他投資資産明細表】

該当事項はありません。

【借入金明細表】

該当事項はありません。

2 【外国投資法人の現況】

【純資産額計算書】

(2016年12月31日現在)

資産総額	19,142,651,662米ドル (2,229,927,492,106円)
負債総額	1,333,770,287米ドル (155,370,900,733円)
純資産総額(-)	17,808,881,375米ドル (2,074,556,591,374円)
発行済数量	418,200,000口
1 単位当たり純資産額(/)	42.58米ドル (5,009円)

第 6 【販売及び買戻しの実績】

	販売口数	分配金の再投資に よる発行口数	買戻口数	発行済口数
2014年 8 月31日終了計算期間	64,400,000	0	0	105,200,000
2015年 8 月31日終了計算期間	67,200,000	0	0	172,400,000
2016年 8 月31日終了計算期間	186,400,000	0	0	358,800,000

第三部【特別情報】

第1【投資信託制度の概要】

1 設立、根本規則

1 または複数の成人は、適法な目的のために、有限的または永久に存続するものとして、メリーランド州登録の会社を設立することができます。会社はメリーランド州税務局(以下「州税務局」といいます。)が基本定款の登録を受理したときに設立されます。基本定款は、変更基本定款、変更定款、補足定款ならびに変更および再録定款による変更または補足を含み、州一般会社法に基づき、「定款」(以下本項目において、総称して「定款」といいます。)と総称されます。メリーランド州登録の会社は州一般会社法に基づき広範な権限を有し、その権限は定款に列挙される必要はありませんが、定款による制限を受けることがあります。メリーランド州登録の会社は、定款に加え、付属定款を定めなければなりません。

2 取締役会

会社の事業および業務は、取締役会の指図に基づき管理されます。メリーランド州登録の会社は、少なくとも1名の取締役を置かなければなりません。当初の取締役の員数および氏名は、基本定款に記載されます。基本定款の提出後、基本定款に記載された取締役は、付属定款を採択し、当初の役員を選任するために設立総会を開催しなければなりません。定款に記載された取締役の員数は、付属定款によって変更することができます。または、付属定款は、取締役会全体の過半数によって、定められた制限の範囲内で定款または付属定款に記載された取締役の員数の変更を認めることができます。ただし、かかる行為は取締役の任期に影響を与えることはできません。メリーランド州登録の会社の取締役は、居住者または株主である必要はありません。取締役の資格は定款または付属定款で定めることができます。

取締役の行動規範 州一般会社法セクション2-405.1(a)は、取締役会の委員会の一員としての行為を含む、メリーランド州登録の会社の取締役に関する行動規範を明確に定めています。この制定法に基づいて、取締役は一般に、誠実に、自己の行為が(特定の株主または株主グループの利益ではなく)会社の最善の利益に適っているという合理的な信念をもって、かつ、同様の状況で同等の地位にある人が通常示す慎重さの注意をもって、行為しなければなりません。

取締役の独立性 州一般会社法セクション2-405.3は、投資会社の取締役が「1940年投資会社法が定義する利害関係者でない場合は、取締役としての決定または行為を行うときに、独立で利害関係がないとみなされるものとする」と明確に定めています。

欠員 定款または付属定款に別段の定めがない限り、残りの取締役は、過半数で、取締役の増員以外の理由で生じた欠員を補充するために取締役を選任することができます。一方、取締役会全体の過半数で、取締役の増員から生じた欠員を埋めることができます。

取締役会の行為 付属定款に別段の定めがない限り、取締役会会議で事業の譲渡に関する定足数は、取締役会全体の過半数をもって構成されます。一定の例外を除き、取締役会になされた議案を承認するには、定足数の出席がある会議に出席した取締役の過半数の行為で足りる。ただし、定款または付属定款にて、より高い割合の取締役が必要とされる場合を除きます。

取締役会の同意 州一般会社法に基づき、取締役または取締役会の委員会は、その全員が書面または電送により同意した場合は、会議によらず行為をすることができます。この書面または電送については、取締役会または委員会の議事録とともに提出されなければなりません。

取締役会の委員会 取締役会は、1または複数の取締役からなる取締役会の委員会を1または複数設置することができます。取締役会の権限の一部を委員会に委譲することができます。ただし、州一般会社法に列挙する一定の例外を除きます。

取締役の責任の免除 メリーランド州には、定款の定めにより取締役の金銭債務を免除することを認める制定法があります。メリーランド州法典の裁判所および訴訟手続に関する条項のセクション5-418は、メリーランド州登録の会社が、定款で株主によるまたは会社によるもしくは会社を代理して行う訴訟による金銭的損害賠償責任から取締役を免除することを認めます。これには限定的な2つの例外しかなく、それらは、(a) 金銭、財産または役務の形で不適切な個人的利益を実際に受けた場合、および (b) 積極的かつ故意の不正が訴訟原因として重大であると裁判所が認めた場合です。

取締役の補償および費用の前払い 州一般会社法セクション2-418は、取締役の補償を認めます。ただし、取締役が不誠実な行為もしくは積極的かつ故意の不正行為を行ったこと、取締役が金銭、財産もしくは役務で不適切な個人的利益を受けたこと、または、刑事手続きの場合は取締役に自己の行為が違法であることを信じる合理的な理由があったことのいずれかが立証された場合を除きます。州一般会社法は、補償が認められる最大限において費用の前払いを認めます。

3 役員

メリーランド州登録の会社には、プレジデント、トレジャラーおよび秘書役を置くことが義務づけられ、付属定款に定めるその他の役員を置くこともできます。役員は取締役ににより選任されます。州一般会社法は、役員については法定の行動規範を定めていません。役員の行動規範は一般的に代理原則が適用されています。付属定款は主として、役員の責務を定め、役員は取締役会が適法に委譲した場合にはかかるその他の責務および権限を有します。州一般会社法で認められるとおり、役員は、一般的に定款および付属定款において取締役について定めるのと同じ責任の免除および補償の権利を有します。

4 投資証券および投資主

一般 会社の定款は、投資証券の数、額面、シリーズおよびクラスならびに優先権、議決権および各シリーズおよびクラスのその他の条件を含む会社の授權投資証券について定めます。定款は、主として取締役会が投資主の承認なく投資証券発行を承認する権限を有することを定めています。

投資証券または転換証券を発行する前に、取締役会は、発行を承認し、最低価格、対価の価額またはその決定に関する計算式のいずれかを定める決議を可決しなければなりません。定款で認められる場合は、取締役会は、各シリーズまたはクラスの優先権、転換権またはその他の権利、議決権、制約、配当またはその他の分配に関する制限、資格および償還条件を定めるかまたは変更することにより、未発行投資証券を分類または再分類することができます。これを会社の適格な役員が署名する補足定款に定め、州税務局に提出するものとします。

一般的に投資主はその投資証券を表章する投資証券の証書を受領する権利を有します。ただし、取締役会の一部または全部を証書のない投資証券として発行することを承認することができます。

授權投資証券の変更 オープンエンド型登録投資会社の取締役会は、取締役会の決議および補足定款の州税務局への提出によって、投資証券総数または会社が発行する権限を有するクラスの投資証券数を増減することができます。

配当 メリーランド州は、定款の制限に従って、会社が配当または取締役会が承認したその他の分配を行うことを認めます。ただし、会社が、州一般会社法セクション2-311の資本健全性テストおよびバランスシート健全性テストを満たすことが条件です。かかるテストに基づいて、会社は、分配後において会社がその通常の過程で期限が到来する負債の支払いができなくなるかまたは会社の資産が負債を下回る場合には、一般的には分配を行うことができません。

買戻し 州一般会社法が認めるとおり、オープンエンド型投資会社は、通常定款で、投資主の選択による投資証券の買戻しを定めています。定款はまた、一般的にまたは特定の目的(例えば少額の投資家の口座の閉鎖です。)のために、会社の選択による投資証券の買戻しを定めることができます。州一般会社法セクション2-310.1(c)は、定款により買戻しが認められない場合の少額の口座の閉鎖について定めています。

投資主の行為の対象となる事項 メリーランド州法の下、投資主は、投資法人に関して活動を拘束する権限を制限されています。投資主の議決権は原則として取締役の選任および解任、大部分の定款の変更の承認ならびに再編または清算(以下の再編および清算の議論に従います。)等の特別な活動の承認に限定されています。定款の変更または特別な活動は投資主による検討のために提出される前に取締役会によって最初に望ましいと判断される必要があります。

投資主の議決を要しない定款の改正 州一般会社法セクション2-605は、投資主の行為を経ることなく、取締役会全体の過半数で、会社の社名を変更し、または投資証券のクラスもしくはシリーズの名称その他の指定もしくは額面価格および会社の投資証券の額面価格合計を変更するために、定款を改正することを認めます。ただし、定款がかかる改正を禁じる場合はこの限りではありません。

再編および清算 オープンエンド型ファンドにおいては、「合併」または1または複数のシリーズを「合併」して他のオープンエンド型ファンドまたはオープンエンド型ファンドのシリーズにすることにより再編することがよくあります。これは、定款または付属定款に別段の定めがない限り、オープンエンド型投資会社が投資主の議決を経ることなくその全資産を移転することを認めている州一般法に基づき行うことができます。この種の典型的な再編においては、被移転者たるファンドまたはシリーズは譲渡人の資産と引き換えに新株を発行し、一方、譲渡人はこの投資証券を自らの投資主に分配し、その投資証券を譲渡人に買戻し、清算し、該当する場合は解散します。さらに、オープンエンド型のファンドには、投資主の議決を経ることなく1または複数のシリーズを清算(例えば、期待したような成績を上げられなかったファンドまたは他のファンドへの再編なくして投資家が欲する投資家の利益を達成できないファンドを端的に清算)できる最大限の柔軟性が必要です。1940年法では投資主の議決が必要とされますが、適切に起草されたメリーランド州の憲章の場合は、オープンエンド型の会社のかかる行為につき投資主の議決が必要とされません。

付属定款の改正 州一般会社法セクション2-109(b)は、取締役会に付属定款の採択、変更および破棄を行う独占的な権限を付与することを認めています。

投資主総会 会社は、年次投資主総会を開催することが義務付けられます。州一般会社法セクション2-501(b)は、登録投資会社が、定款または付属定款で、1940年法に基づき取締役の選任を行う必要のない年度には年次総会を開催することを要しないと定めることを認めます。かかる規定はオープンエンド型の会社の付属定款においては慣例的なものです。

特別総会は、プレジデント、取締役会または定款もしくは付属定款で授権された者が招集することができます。特別総会は、当該総会で行使できる議決権総数の25%以上の議決権を有する投資主が書面で請求した場合に招集しなければなりません。ただし、定款または付属定款がより高い割合を要求する場合はこの限りではありませんが、かかる割合を当該総会で行使できる議決権総数の過半数以上としてはなりません。

投資主の書面による同意 投資主総会の代わりとしての投資主の書面による同意は、当該事項の議決権を有する全発行済み投資証券(定款がより低い割合によることを認めた場合はこの限りではありません。)の投資主が書面または電子送信によって行い、かつ、投資主総会の記録と共に書面または電子形式で提出されなければなりません。

委任状 総会において議決権を行使できる投資主は、書面によって委任状の様式を与えることにより、他者に対して自らのために行為する権限を付与することができます。委任状に別段の定めのある場合を除き、委任状はその日付から11ヶ月間を超えて有効とすることはできません。委任状は、委任状が撤回不可であると述べておりかつ委任状に基づき議決権が行使される投資口または会社もしくはその資産もしくは負債についてのその他の一般的持分と一体となっていない限り、メリーランド州登録の会社の投資主によっていつでも撤回することができます。

定足数および議決権数 州一般会社法上、定款に別段の定めがない限り、定足数は、当該総会で議決権を行使できる投資主の議決権の過半数を有する投資主による、本人またはその代理人による出席をもって構成されます。オープンエンド型登録会社の付属定款は、議決権を行使しうる投資主の3分の1まで定足数を減らすことができます。州一般会社法または定款に別段の定めのある場合を除き、定足数を充たす投資主の出席がある場合は、総会前に適切に提出された事項を承認するには、当該総会で行使された議決権の過半数をもって足りる。定款または付属定款に別段の定めのある場合を除き、取締役の選任には当該総会における議決権総数の過半数で足りる。州一般会社法は、一般的に、定款の改正、新設合併、合併および法定の投資証券交換(株式交換)、ならびに資産の全部または実質的に全部の移転(上記のオープンエンド型会社の例外を除きます。)および解散を承認するには、当該事項の議決権を行使しうる全投資主の3分の2の賛成投票を規定数として要求します。メリーランド州登録の会社は、定款の改正および特別な取引を承認するための議決権の割合を、州一般会社法が規定値として要求する割合から定款で増減することができます。ただし、当該割合は当該事項につき議決権を行使しうる議決権総数の過半数を下回ってはなりません。

付属定款による事前通知の定め 州一般会社法は、定款または付属定款において、取締役選任に係る被推薦者または投資主総会の審議の対象となるその他の事項を提案する場合に、会社に対して投資主が義務付けられる事前通知について定めることを明確に認めています。

5 オープンエンド型投資会社に関する追加規定

上記の州一般会社法の規定に加え、州一般会社法は、その他に以下に列挙する規定を含め、特にオープンエンド型の会社に対する規定を含みます。

- (a) 州一般会社法セクション2-208.2は、シリーズごとに「分離し区別した記録」を維持する複数のシリーズを有する投資会社に関しては、特定のシリーズに関して発生した負債および責任は当該シリーズに関連する資産に対してのみ執行可能であり、「その会社資産全般に対しては執行できない…」旨を定めます。
- (b) セクション2-310.2は、オープンエンド型またはクローズエンド型投資会社においては、取締役会が、受託者の資格に基づいて、他の投資証券クラスの投資主の利益のために、他の投資証券クラスまたはシリーズに割り当てられた資産を利用して取得済の投資証券クラスもしくはシリーズを保有すること、ならびに、取締役会が決定した範囲において、議決権を行使し、配当を受領しおよび他の権利の割り当てを受けることを承認することを認めます。
- (c) セクション2-512(b)は、オープンエンド型投資会社については、過去12か月間に会社が発行した全投資証券および証券を記載した書面を投資主が請求する権利を明確に免除しています。
- (d) セクション3-202(c)(5)は、オープンエンド型投資会社の投資主には投資証券の買取請求権がないことを定めています。
- (e) セクション3-511(b)は、会社が取締役を選任する年次総会を開催する必要がある限り、その定款が失効および復活された投資会社においては、特別投資主総会を招集する必要があることを定めています。

第 2 【参考情報】

当計算期間において、以下の金融商品取引法第25条第 1 項各号に掲げる書類を関東財務局に提出しております。

- (1) 有価証券届出書の訂正届出書
平成27年 2 月27日付で提出した有価証券届出書の訂正届出書を平成27年 9 月 1 日に関東財務局長に提出
- (2) 有価証券届出書
平成28年 2 月29日に関東財務局長に提出
- (3) 有価証券報告書
平成28年 2 月29日に関東財務局長に提出
- (4) 半期報告書
平成28年 5 月31日に関東財務局長に提出

(訳文)

独立登録会計事務所の監査報告書

i シェアーズ・インクの投資主および取締役会各位

私どもの意見では、添付の連結資産負債計算書（連結投資明細表を含みます）、ならびに関連する連結損益計算書、連結純資産変動計算書および連結財務ハイライトは、全ての重要な点において、2015年8月31日現在のi シェアーズ・コア MSCI エマージング・マーケット ETF、i シェアーズ MSCI BRIC ETF、i シェアーズ MSCI エマージング・マーケット・アジア ETF、i シェアーズ MSCI エマージング・マーケット・ミニマム・ボラティリティ ETF、i シェアーズ MSCI エマージング・マーケット小型株 ETFおよびその子会社（以下「ファンド」）の財政状態、ならびに表示される各期間のそれぞれの経営成績、純資産の変動および財務ハイライトを、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠して、適正に表示しているものと認めます。これらの連結財務書類および連結財務ハイライト（以下「財務書類」）の作成は、ファンドのマネジメントに責任があります。私どもの責任は、私どもの実施した監査に基づいて、これらの財務書類についての意見を表明することです。私どもは、公開企業会計監視委員会（米国）の基準に準拠して、これらの財務書類の監査を実施しました。この基準は、私どもに、財務書類に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、私どもが監査を計画し、実施することを要求します。監査には、財務書類の金額および開示を裏付ける根拠の試査による検証、適用された会計原則およびマネジメントが行った重要な見積もりの検討、ならびに財務書類全般の表示に関する評価が含まれます。私どもは、上述の監査（カスタディアン、名義書換代理人およびブローカーに対する2015年8月31日現在の書面による有価証券の確認を含みます。）が、私どもの意見に対する合理的な基礎を提供しているものと確信しています。

プライスウォーターハウスクーパース エルエルピー

カリフォルニア州サンフランシスコ

2015年10月22日

i シェアーズ・インクは各ファンドによって構成されているため、上記の監査報告書はi シェアーズ・インクおよび各ファンドの財務書類を監査対象としています。ファンドの原文の財務書類には、現在構成する全てのファンドの情報が掲載されていますが、日本文の財務書類には日本で販売されたファンドの情報のみが掲載されています（ただし、「財務書類に対する注記」を除きます。）。

（ ）上記は、監査報告書原本の訳文として日本語で記載されたものです。いかなる内容の解釈、見解または意見においても、原語で記載された監査報告書原本が本訳文に優先します。

[次へ](#)

Report of Independent Registered Public Accounting Firm

To the Shareholders and Board of Directors of
iShares, Inc.:

In our opinion, the accompanying consolidated statements of assets and liabilities, including the consolidated schedules of investments, and the related consolidated statements of operations and of changes in net assets and the consolidated financial highlights present fairly, in all material respects, the financial position of iShares Core MSCI Emerging Markets ETF, iShares MSCI BRIC ETF, iShares MSCI Emerging Markets Asia ETF, iShares MSCI Emerging Markets Minimum Volatility ETF, iShares MSCI Emerging Markets Small-Cap ETF and their subsidiaries (the “Funds”) at August 31, 2015, the results of each of their operations, the changes in each of their net assets and their financial highlights for each of the periods presented, in conformity with accounting principles generally accepted in the United States of America. These consolidated financial statements and consolidated financial highlights (hereafter referred to as “financial statements”) are the responsibility of the Funds’ management. Our responsibility is to express an opinion on these financial statements based on our audits. We conducted our audits of these financial statements in accordance with the standards of the Public Company Accounting Oversight Board (United States). Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free of material misstatement. An audit includes examining, on a test basis, evidence supporting the amounts and disclosures in the financial statements, assessing the accounting principles used and significant estimates made by management, and evaluating the overall financial statement presentation. We believe that our audits, which included confirmation of securities at August 31, 2015 by correspondence with the custodian, transfer agent and brokers, provide a reasonable basis for our opinion.

PricewaterhouseCoopers LLP
San Francisco, California
October 22, 2015

（ ）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出会社が別途保管しています。

(訳文)

独立登録会計事務所の監査報告書

i シェアーズ・インクの投資主および取締役会各位

私どもの意見では、添付の連結資産負債計算書（連結投資明細表を含みます）、ならびに関連する連結損益計算書、連結純資産変動計算書および連結財務ハイライトは、全ての重要な点において、2016年8月31日現在のi シェアーズ・コア MSCI エマージング・マーケット ETF、i シェアーズ MSCI BRIC ETF、i シェアーズ MSCI エマージング・マーケット・アジア ETF、i シェアーズ MSCI エマージング・マーケット小型株 ETFおよびその子会社（以下「ファンド」）の財政状態、ならびに表示される各期間のそれぞれの経営成績、純資産の変動および財務ハイライトを、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠して、適正に表示しているものと認めます。これらの連結財務書類および連結財務ハイライト（以下「財務書類」）の作成は、ファンドのマネジメントに責任があります。私どもの責任は、私どもの実施した監査に基づいて、これらの財務書類についての意見を表明することです。私どもは、公開企業会計監視委員会（米国）の基準に準拠して、これらの財務書類の監査を実施しました。この基準は、私どもに、財務書類に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、私どもが監査を計画し、実施することを要求します。監査には、財務書類の金額および開示を裏付ける根拠の試査による検証、適用された会計原則およびマネジメントが行った重要な見積もりの検討、ならびに財務書類全般の表示に関する評価が含まれます。私どもは、上述の監査（カストディアン、名義書換代理人およびブローカーに対する2016年8月31日現在の書面による有価証券の確認を含みます。）が、私どもの意見に対する合理的な基礎を提供しているものと確信しています。

プライスウォーターハウスクーパース エルエルピー

カリフォルニア州サンフランシスコ

2016年10月21日

i シェアーズ・インクは各ファンドによって構成されているため、上記の監査報告書はi シェアーズ・インクおよび各ファンドの財務書類を監査対象としています。ファンドの原文の財務書類には、現在構成する全てのファンドの情報が掲載されていますが、日本文の財務書類には日本で販売されたファンドの情報のみが掲載されています（ただし、「財務書類に対する注記」を除きます。）。

（ ）上記は、監査報告書原本の訳文として日本語で記載されたものです。いかなる内容の解釈、見解または意見においても、原語で記載された監査報告書原本が本訳文に優先します。

[次へ](#)

Report of Independent Registered Public Accounting Firm

To the Shareholders and Board of Directors of
iShares, Inc.:

In our opinion, the accompanying consolidated statements of assets and liabilities, including the consolidated schedules of investments, and the related consolidated statements of operations and of changes in net assets and the consolidated financial highlights present fairly, in all material respects, the financial position of iShares Core MSCI Emerging Markets ETF, iShares MSCI BRIC ETF, iShares MSCI Emerging Markets Asia ETF, iShares MSCI Emerging Markets Small-Cap ETF and their subsidiaries (the “Funds”) at August 31, 2016, the results of each of their operations, the changes in each of their net assets and their financial highlights for each of the periods presented, in conformity with accounting principles generally accepted in the United States of America. These consolidated financial statements and consolidated financial highlights (hereafter referred to as “financial statements”) are the responsibility of the Funds’ management. Our responsibility is to express an opinion on these financial statements based on our audits. We conducted our audits of these financial statements in accordance with the standards of the Public Company Accounting Oversight Board (United States). Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free of material misstatement. An audit includes examining, on a test basis, evidence supporting the amounts and disclosures in the financial statements, assessing the accounting principles used and significant estimates made by management, and evaluating the overall financial statement presentation. We believe that our audits, which included confirmation of securities at August 31, 2016 by correspondence with the custodian, transfer agent and brokers, provide a reasonable basis for our opinion.

PricewaterhouseCoopers LLP
San Francisco, California
October 21, 2016

（ ）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出会社が別途保管しています。